



サステナビリティ レポート 2026

TDK Transformation

サステナブルな未来のために
TDKは変わり続ける

 **TDK**
In Everything, Better

目次

CEO メッセージ.....	4	活動テーマ.....	76
サステナビリティトランスフォーメーション(SX) - サステナビリティ経営 -	9	気候変動への取り組み.....	77
経営理念体系とTDKの長期ビジョン.....	10	水資源への取り組み.....	89
TDKグループの重要課題(マテリアリティ)	17	大気・水質および土壌汚染防止の取り組み.....	92
マテリアリティと基本的な考え方.....	18	サーキュラーエコノミーへの取り組み.....	93
マテリアリティの特定プロセス.....	20	責任ある化学物質管理.....	103
有識者からのご意見.....	21	生物多様性への対応.....	106
マテリアリティ進捗報告一覧.....	23	環境パフォーマンスデータの第三者レビュー.....	114
サステナビリティ推進体制.....	27	TDKの環境活動の歴史.....	115
SDGs への取り組み	29	社会.....	117
TDKグループのSDGs への考え方.....	30	人権の尊重.....	118
社会課題を起点としたビジネス創出.....	35	TDKグループ人権ポリシー.....	126
製品によるSDGs への貢献.....	41	お客様満足.....	127
TDKのDX推進への取り組み.....	44	人財.....	128
ステークホルダーエンゲージメント.....	49	人財の育成.....	130
ESG ファイナンスによる資金調達.....	52	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン.....	138
サステナビリティ・リンク・ファイナンス.....	53	TDK ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する基本方針.....	142
グリーンボンド.....	55	タレントアトラクション&リテンション.....	143
環境.....	56	健康経営.....	150
環境方針・環境ビジョン.....	57	安全衛生.....	156
TDKグループ安全衛生・環境憲章.....	59	ISO45001認証取得事業所.....	159
環境マネジメントシステム.....	60	社会貢献活動.....	160
ISO14001およびISO50001認証取得事業所.....	62	ガバナンス.....	162
「TDK 環境・安全衛生活動」2025年度の実績と2026年度行動計画.....	64	コーポレート・ガバナンス.....	163
TCFD/TNFD.....	66	リスクマネジメント.....	164
		企業倫理・コンプライアンス.....	168
		サプライチェーンマネジメント.....	171
		サステナブル調達.....	172

ビジネスパートナーとお付き合いに関する考え方	181
責任ある鉱物調達	182
責任ある鉱物調達ポリシー	186
製造拠点における社会・環境配慮	187
RBA VAP 監査で最高評価のプラチナ・ステータスを取得	191
税務戦略	194
TDK グローバル・タックス・ポリシー	196
情報セキュリティ	198
TISAX 認証事業所一覧	202
情報セキュリティ基本方針	203
品質保証	204
デジタルトランスフォーメーション (DX)	209
TDK グループ AI 倫理ポリシー	215
ESG ライブラリ	217
ESG データ	218
環境データ	219
社会データ	220
ガバナンスデータ	222
社会からの評価	223
第三者保証	226
賛同・加盟する主なイニシアティブ	228
「サステナビリティ」WEB サイト編集方針	229
リコール中の加湿器回収に関するご報告	231
検索 / 対照表	232
ESG 調査用インデックス	233
GRI スタンダード対照表	236
SASB 対照表	240
SDGs 検索	241

ステークホルダー別検索	243
ESG 関連データ検索	244
ESG 関連方針検索	245

サステナビリティ

CEO メッセージ



「In Everything, Better」を合い言葉に自力を高め続ける

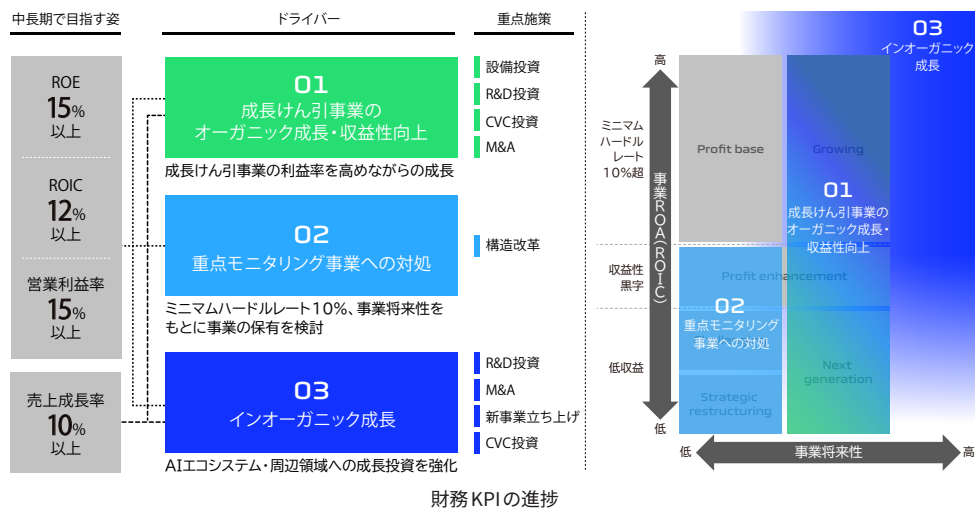
社長就任以来、私は「人が全て」との考えに基づき、「1人ひとりが創造する価値の合計が会社の価値だ」と言い続けてきました。1人ひとりのチームメンバー（従業員）が創造する価値を10万人分合計すれば、とてつもない企業価値につながるからです。TDK全メンバーの自力の総和がTDKの企業価値につながることを認識してもらうべく「自分事として、今、何をすべきか」を考えてほしい—そう呼びかけ続けた4年間でした。

地政学的リスクの高まりなど外部環境の不確実性は増すばかりですが、「自力」を高めるためにできることはいくらでもあるはずです。2026年3月期（2025年度）は、売上高および全ての段階の利益で過去最高を更新し、財務KPIの全ての項目で期初計画を達成できました。これは「TDK United」を構成する世界各地のメンバーが、それぞれの持ち場で自力を高めてくれた結果だと捉えています。

中期経営計画で掲げた3つのポイントの進捗にも手応えを感じています。1つめのポイント「キャッシュ・フロー経営の強化」においては、3年間の中期経営計画期間中で累計約1兆円の営業キャッシュ・フローを見込んでいましたが、税引前利益の上振れにより、3年間合計で当初計画対比3,000億円ほど上振れると予想しています。

2つめとなる「事業ポートフォリオマネジメントの強化（ROIC経営の強化）」に関しては、成長戦略の推進を第一義とし、中長期で目指すROE15%以上、ROIC12%以上の達成に向け「先手」で推進してきました。これは、TDKを新たな成長ステージに持っていきたいという想いと連動するものです。事業ポートフォリオマネジメントは、成長けん引事業のオーガニック成長・収益性向上、重点モニタリング事業への対処、インオーガニック成長の3つの観点で推進しています。成長けん引事業としては、後述するAIエコシステム市場への貢献が挙げられます。重点モニタリング事業の対処については、今3年目に入りましたが、事業ROA（ROIC）と事業将来性がともに低い事業につき、今中期経営計画期間の終了時まで方向性を明確にし、しっかりとアクションをつけていく方針です。インオーガニック成長については、AIエコシステムやその周辺領域への投資を強化します。

3つめの「未財務資本の強化」についても、「コミュニケーションスコア」など重要KPIとして定めた各指標は着実に目標値に近づいています。ただし未財務資本の場合、技術力や人的資本、組織力など目標を定量化・数値化しにくいものが多く、思い描く姿との間にはまだギャップがあるのも事実です。思い描く姿との間とのギャップは永遠に埋まらないと思っています。ただし、これを悲観しているわけではありません。「ベスト」という言葉を使わない理由もそこにあります。これがベストだと思った瞬間に、前進は止まってしまう。だから私は永遠のベターを目指し続けます。長期ビジョンで掲げた「TDK Transformation」も、言葉を変えればその連続に他なりません。2025年にブランドアイデンティティのタグラインを「In Everything, Better」にリニューアルしたのも、その想いと連動しています。



My Transformation がけん引する人的資本の強化

「未財務資本の強化」で最も重要な資本は人的資本です。この部分を自分事化するため、エンゲージメントスコアの中で最も重要なコミュニケーションスコアをKPIとし、社外にも公表しています。

長期ビジョン「TDK Transformation」を策定してから、今も各拠点で伝え続けていますが、あるメンバーから「齋藤さん自身の Transformation は何ですか」と聞かれました。私自身の Transformation のテーマはコミュニケーションです。社内外のコミュニケーションをしっかりと Transform し続け、この先頭に立っていきたいと言いました。

この一環として、全世界のメンバーに向けたグローバルタウンホールミーティングを始めました。TDKの財務状況や全社で注力しているトピックを伝えています。一方的な発信だけでなく、質疑応答の時間も設け、可能な限りコミュニケーションを図っています。参加した1人ひとりのメンバーが、企業価値につながる取り組みを進めてほしいという想いで行っています。



TDK United を「融合」から「連動」へ

私はTDKの企業文化を表す言葉として「TDK United」を社内外に向け積極的に発信してきました。これは画一的な「統合」ではなく、多様なバックグラウンドを持つメンバーを緩やかに「融合」させ、チームワークで価値を創出する組織でありたいという想いを込めています。その想いは今も全く変わりません。ただし、これからは「融合」をより深化させ、「連動」へと Transform させていきたいと考えています。緩やかな「融合」を保ちながらも、どこどこをもっとつなぎ合わせていけばよいか深掘りし、つなぎ合わせた方が良い機能はより緊密に「連動」させていくということです。

経営戦略の重要部分としての人財戦略を深化、「連動」させる

「未財務資本の強化」で最も重要な資本となる人的資本においては、経営戦略と人財戦略を連動させることが大事と考えています。これには、人財戦略をグループ全体の経営戦略の重要な一部として強化していく必要があります。

これまでは正直に言えば、各部門の人財育成計画と、経営方針とのマッチングは十分ではなかったと感じています。当社全体で見ると、両者の連動感にはまだ足りない部分がありました。その反省から、2025年4月に人事部門を全社の経営戦略推進における重要部門と改めて位置づけ直し、これを統括するCHRO (Chief Human Resources Officer) に人財本部長のアンドレアス・ケラーを任命しました。これは人財戦略を経営戦略の重要な一部として明確に位置づけるための一手でした。今期は具体的な施策をより進める必要があると考えています。ソフトウェア領域の人財強化もその一つです。

人的資本への投資が財務的成果にどう連動していくかをステークホルダーの皆様にお伝えすべく、TDKとしては初めて「人的資本レポート」も発行する予定です。人的資本ROIの推移も示しています。全世界で地域ごとに課題は異なりますが、教育や社内でのAI活用などを効率的に推進していくことで競争力を高め、人への投資に対するリターンを上げていくことが、企業価値の原動力になります。「人が全て」と言うからには、未財務から財務への連動をしっかりと見える化することが大事だと感じています。

成長戦略のドライバーとなるAIエコシステム市場

事業ポートフォリオマネジメントの強化における成長けん引事業として、AIに関連するさまざまなアプリケーションであるAIエコシステム市場向けの事業を成長のドライバーと捉え、投資を行っています。

AIエコシステム市場における社会課題としては、AIの普及に伴う大量の電力消費が挙げられます。受動部品、センサ、HDD 市場向け製品、二次電池といったTDKの現有事業は、どれも電力消費の削減に大きく貢献できます。

上記の現有事業に加えて、新事業となる分野も業績に貢献していきます。特に、半導体製造装置関連事業では、ロードポートやフリップチップボンダーなどの販売に加え、半導体接合材料の量産化も行う予定です。信頼性・放熱特性が高い材料を組み合わせ、電力消費の削減に寄与することで、この事業を拡大させていきます。

当社はAIエコシステム市場向けの売上高が中長期ではCAGR (年平均成長率) 約25~30%で成長すると見込んでいますが、この取り組みはほぼ想定通りに進捗しており、2026年3月期は全社売上高の1割強程度から、2027年3月期には15%程まで上昇する見込みです。

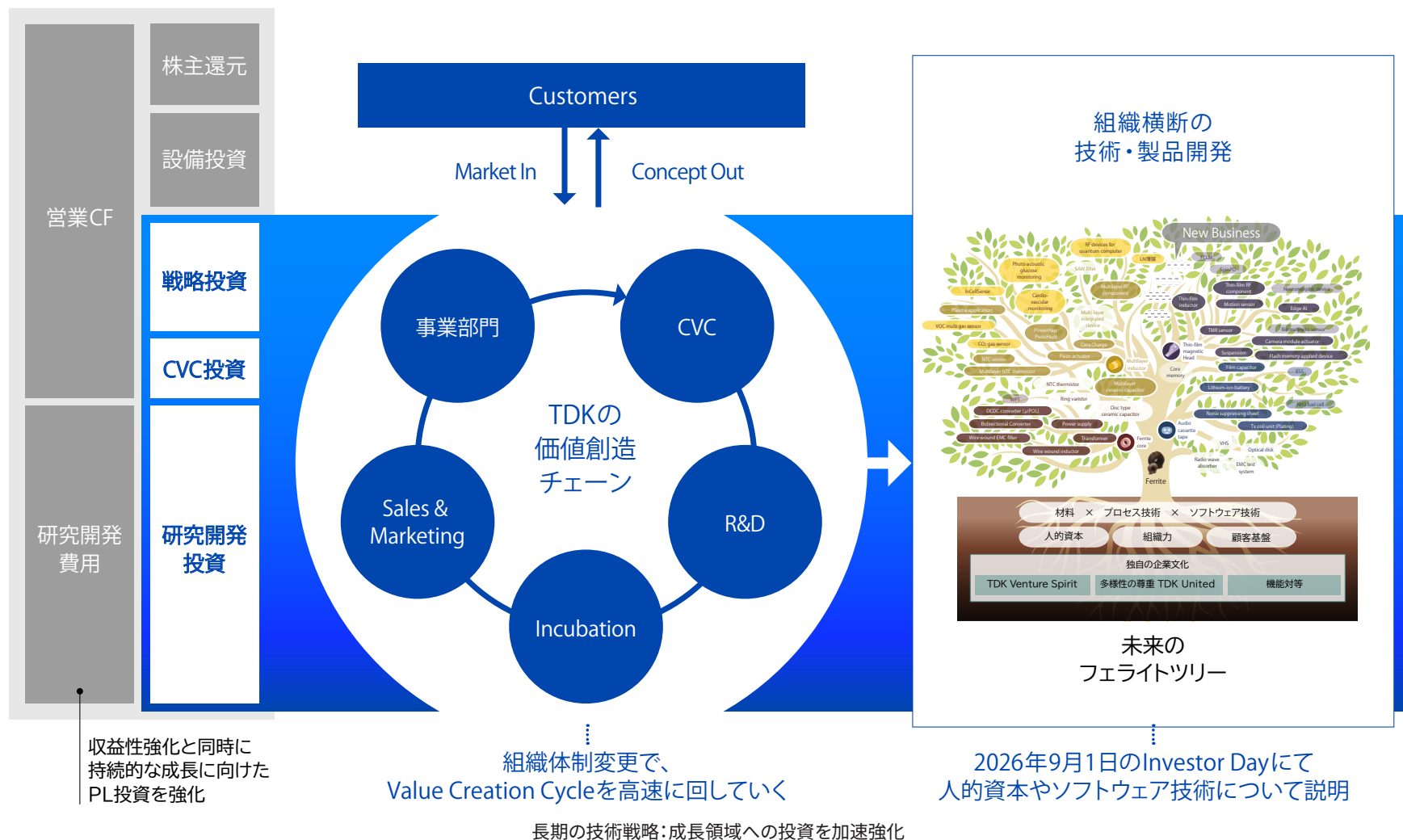
「組織間の連動」を進化させ、フェライトツリーの成長をさらに加速

長期ビジョンで未来構想力の強化を掲げましたが、この2年間だけでもTransformしていることを実感しています。もともと、機動的なグループ横断の取り組みを強化するため、当社では「価値創造チェーン」を作っていました。これは、CVC (コーポレート・ベンチャー・キャピタル) 機能を担うTDK Venturesがアンテナ機能となって新規事業の芽をいち早く発掘し、コーポレートR&Dと、コーポレートマーケティング&インキュベーション (CM&I) 機能が当社の価値にどうつながるかを検討する仕組みです。TDK SensEIのようなハードウェアにソフトウェアを加えたソリューション事業を発展できたのは、このチェーンがうまく回っているおかげもあると考えています。

一方で、これがベストとは考えず、長期的な視点でエピソード2あるいは次のベターに向けて、2026年4月に組織変更を実施しました。具体的には、CM&I本部を発展的に解消し、同本部が担っていたマーケティング機能と、受動部品およびセンサ事業の営業機能を統合したセールス&マーケティング本部を新設しました。これは、最前線でお客様と接する営業の感覚と、中長期的なマーケティングの視点、その両方を併せ持ってもらうことがねらいです。

また、同本部がもう1つ担っていたインキュベーション機能は、技術・知財本部内のインキュベーションセンターに移管しました。こちらも、R&Dと事業双方の感覚を持ち、技術開発から新規事業の立ち上げまで一気通貫で進めてもらうねらいがあります。

TDKでは、技術・事業のつながりや成長の軌跡をフェライトツリーと呼ぶ木で表現しています。フェライトツリーの成長に非常に重要な役割を果たすのが「根」を構成する人的資本や顧客基盤、組織力、技術力といった未財務資本です。根が大地に広く、深く張ることで地上の木は新たな枝葉を伸ばす力が得られます。中でも技術力は人的資本に匹敵する重要な未財務資本であることから、当社は毎年売上高の10%以上を継続的にR&D投資に充ててきました。この強固な内部の技術力の基盤に加え、インキュベーション機能の強化という点では、CVCであるTDK Venturesも重要な存在です。将来的に当社のコア事業となる可能性を秘めた先端技術や、社会課題を解決する有望スタートアップとのシナジー創出を目的に設立された同社の投資総額は500億円規模に達し、投資先企業も50社を超えています。以上のように、組織間の連動を進化させ、価値創造チェーンをTransformすることで、フェライトツリーを持続的に成長させていきます。



独自の企業文化と組織風土が競争優位性を生み出す

TDKの最大の競争優位性は、独自の企業文化にあると私は考えています。なぜなら、それが競争優位性を生み出す核となる人的資本を育む土壌だからです。

この面での強みとしてまず強調したいのは「多様性の尊重」です。チームメンバー10万人のうち90%近くは日本以外の国籍、約75%はM&Aにより加わったメンバーです。この多様性が環境変化への対応力を生み出しています。ただし、単に多様であることが即強みにつながるわけではありません。重要なのはそれぞれの違いを尊重し、認め合い、互いの違いを学び合うことで成長していくということが、グループ全体で共有されていることです。当社のガバナンス方針である「Empowerment & Transparency (権限移譲と透明性の確保)」にも、多様なメンバーに権限を委譲しながらも、透明性はきちんと確保してほしいという考えが現れています。「機能対等」の文化も強みと言えます。役職に上下はあれど役目(機能)に上下はないという考えです。それが多様なメンバー間のつながりやコミュニケーションの活性化を促し、新たな価値を生み出すのです。

これに加え、私にはTDKの強みとを感じるものがもう一つあります。誤解を恐れずに言えば、それは程よい「いい(良い)加減さ」です。車のハンドルに一定の遊びがあるように、全てをカッチリ管理し切るのではなく、ある程度の自由度を許容する風土がTDKにはあります。私はTDKを偉大なるベンチャー企業だと思っているのですが、この「良い加減さ」が、ベンチャースピリットにつながっているのかもしれません。

株主・投資家の皆様からは「そんな“遊び”は不要、収益や投資効率の最大化を追求すべき」とご批判を受けるかも知れません。しかしながら、この組織風土が自由な挑戦を可能にし、さまざまな価値を生み出してきたことも確かです。例えば、今センサ事業をけん引しているTMRセンサも、もともとはある技術者が正式な業務としてではなく個人的な興味で始めた研究でした。周囲から「何やってんだか」と半ば呆れられつつコツコツ続けた挑戦が、今やセンサ事業の大黒柱になっているわけです。

先述した「多様性の尊重」や「機能対等」が真価を発揮できるのは、自由な挑戦と失敗を許容するこの組織風土があるからであり、歴代の経営陣もその価値を認めてきたからこそ、今に受け継がれているのだと私は思います。私が「統合」ではなく「United」を志向するのもこの独自の「強み」を次代に継承するためだと信じています。

TDKが秘める限りないポテンシャルを伝えたい



あらためてTDKという会社には限りないポテンシャルがあることを、私は強く感じます。そのギャップを埋めるべく、そのポテンシャルをお客様や株主・投資家の皆様、社内も含めたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深化させていくことは、追求すべきテーマと認識しています。

TDKが持つさまざまなポテンシャルのうち、これまであまり外部にアピールできていなかった未財務資本についてはより理解を深めていただきたいと思い、2025年9月には「未財務資本を通じた企業価値向上に向けて」と題し、人的資本や技術力の取り組みについての説明会を当社として初めて開催しました。今年9月にも同様の説明会を実施します。

長期ビジョンでも掲げた通り、TDK自身のTransformationを加速させ、社会のTransformationに貢献することで企業価値を高めていきます。当社には「創造によって文化、産業に貢献する」という社は、それをけん引していく「夢 勇氣 信頼」という社訓があります。企業価値を向上させるには、数値だけで表せない未財務の価値を追求し、それを財務的価値に連動させていくことだと強く感じています。この考えを伝えていくには、さらなるコミュニケーションのTransformationが必要です。これからも、より一層、皆様との対話を深めていきたいと考えています。

サステナビリティ

▶ **サステナビリティトランスフォーメーション (SX)**
- サステナビリティ経営 -

▶ [経営理念体系とTDKの長期ビジョン](#)

▶ [TDKグループの重要課題\(マテリアリティ\)](#)

[マテリアリティと基本的な考え方](#)

[マテリアリティの特定プロセス](#)

[マテリアリティ進捗報告一覧](#)

▶ [サステナビリティ推進体制](#)

▶ [SDGsへの取り組み](#)

[TDKグループのSDGsへの考え方](#)

[社会課題を起点としたビジネス創出](#)

[製品によるSDGsへの貢献](#)

▶ [TDKのDX推進への取り組み](#)

▶ [ステークホルダーエンゲージメント](#)

▶ [ESGファイナンスによる資金調達](#)

■ [サステナビリティ動画一覧](#)

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営-

経営理念体系とTDKの長期ビジョン

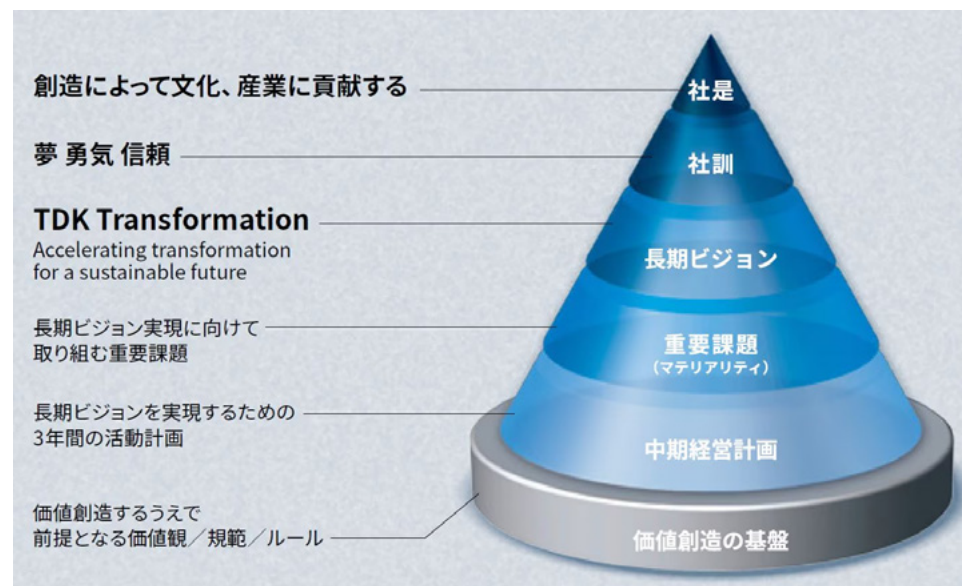
TDK Value Structure	経営理念
長期ビジョン「TDK Transformation」	社会の「Transformation」
TDKの「Transformation」	長期ビジョンを実現するTDKの価値創造プロセス
中期計画	グループガバナンス

TDK Value Structure

TDKは1935年の設立以来、社会課題の解決を目指して事業に取り組んできました。そして、2026年3月時点、グループ総売上約25,048億円全世界で約10.7万人が活躍するグローバル企業へと成長し、電子部品業界のリーディングカンパニーとして、独創的かつ最先端の技術や製品を生み出し続けています。創業100年を超えても新たな価値を創造し続けるために、私たちは、10年先を見据えて長期ビジョンと戦略を描き、中期経営計画とTDKグループのマテリアリティを策定。そして、その実現を支えるためのガバナンス体制を構築しました。これを私たちは「TDK Value Structure」と称して社員すべての活動の柱として再確認し、未来のTDKを担う世代へと継承していきます。

関連情報

[統合報告書](#)



経営理念

1930年、東京工業大学の加藤与五郎博士と武井武博士は、鉄等の酸化物からなる一つの磁性セラミック化合物、「フェライト」を発明しました。

「独創性のある工業こそが真の工業だ」という加藤博士の言葉に強い印象を受けた初代社長齋藤憲三は「フェライト」を工業化するため、1935年12月7日に東京電気化学工業株式会社(現在のTDK)を設立しました。

当時は「フェライト」の応用は未知数で、創業は「夢」を追った「勇気」ある出発でした。そして、東京工業大学とTDKが研究開発を進めた結果、「フェライトコア」という部品として製品化され、1937年に世界に先駆けて日本の無線通信機やラジオなどに応用され、終戦までにのべ500万個が出荷される「信頼」を獲得したのです。

「世の中にまだ存在しない価値を素材のレベルから創り上げる」という創業時からの独創の精神は、TDKのDNAとして受け継がれています。1967年6月に制定された社是は、この創業の精神を反映したものです。

社是 創造に よつて
文化産業に
貢献する

社訓 夢 勇気
信 頼

夢：常に夢をもって前進しよう。夢のないところに、創造と建設は生まれない。

勇気：常に勇気をもって実行しよう。実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。

信頼：常に信頼を得よう心掛けよう。信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

長期ビジョン「TDK Transformation」

TDKは、社是「創造によって文化、産業に貢献する」と社訓「夢 勇気 信頼」のもと、10年後のありたい姿として、長期ビジョン「TDK Transformation」を策定しました。

この長期ビジョンには、社会のTransformationへの貢献と、社内、すなわちTDK自身が変革し続けていくという2つの意味があります。この2つのサイクルを加速させ、サステナブルな未来の実現に貢献するという想いを込めています。

当社はこれまでも、オーディオ、ビデオ、パソコン、スマートフォンなど各時代の産業をけん引するアプリケーションに欠かせない製品を提供することで社会の変革に貢献してきました。今後、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした社会の変革はより一層加速し進化していくことが予想されます。これに伴い、当社が貢献できる領域は広がり続けると考えています。

今回の長期ビジョンにおいて、当社は独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせた電子デバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献します。また、自己を変革し続け、世界のお客様と共に成長するNo.1パートナーになります。



社会の「Transformation」

TDKは、これまでも Seven Seas[※]として社会の変革にインパクトを与えるアプリケーションを見定めてきました。

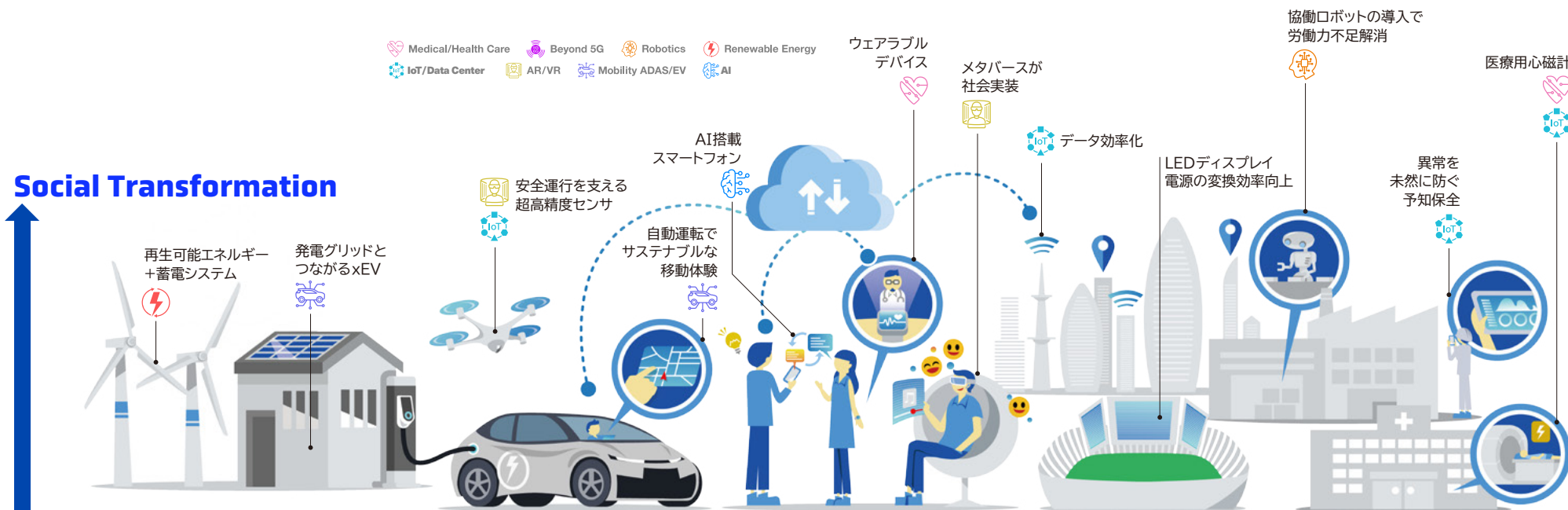
6G ネットワークが実装される社会においては、さまざまなデバイスがネットワークに接続される端末となります。これに伴い、やり取りされるデータ量は膨大に拡大していきます。このような社会においては、世界の電力供給量がデータセンターの消費電力量に追い付かなくなることが予想されるため、さまざまな電子機器のエネルギー効率を向上させることが求められます。エネルギー効率の向上に向け、消費電力量が低く、小型軽量化され、CO₂排出量が少ない電子部品や材料が貢献できる領域は今後も拡大し続けていくと考えています。

※ Seven Seas 当社が注力する7つの分野 詳細は、Web サイトをご覧ください。

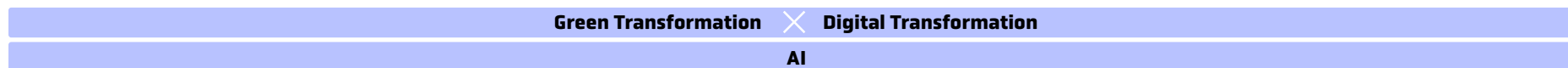
[Seven Seas](#)

今後も、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした社会の変革はより一層加速し進化していくことが予想されます。これに伴い、TDKが貢献できる領域は広がり続けると考えています。また、社会の Transformation に貢献し続けるためには、TDK 自身も変革を加速させていくことが重要だと考えており、そのために必要なビジネスモデルを設定しました。

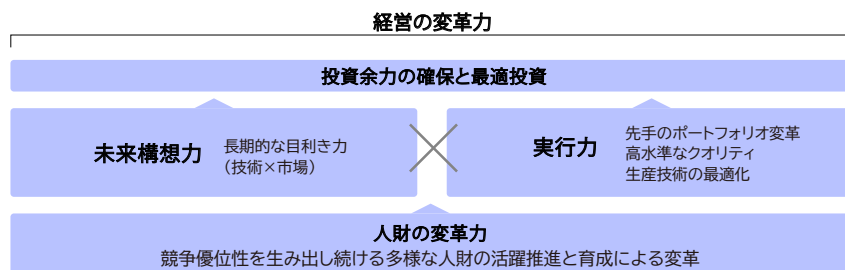
TDKが見据える社会のTransformationのイメージ



Advancement of Technology



TDK Transformation



稼ぐ力
投資力



TDKの「Transformation」

社会のTransformationに貢献し続けるためには、TDK自身も変革を加速させていくことが重要だと考えています。当社は、オーガニック成長とM&Aの両輪で、事業ポートフォリオを入れ替え、成長してきました。今後も引き続きこの両輪で、独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせることで、電子デバイス領域でのリーディングポジションを確立し、お客様のNo.1パートナーとしてサステナブルな社会の実現に取り組んでいきます。

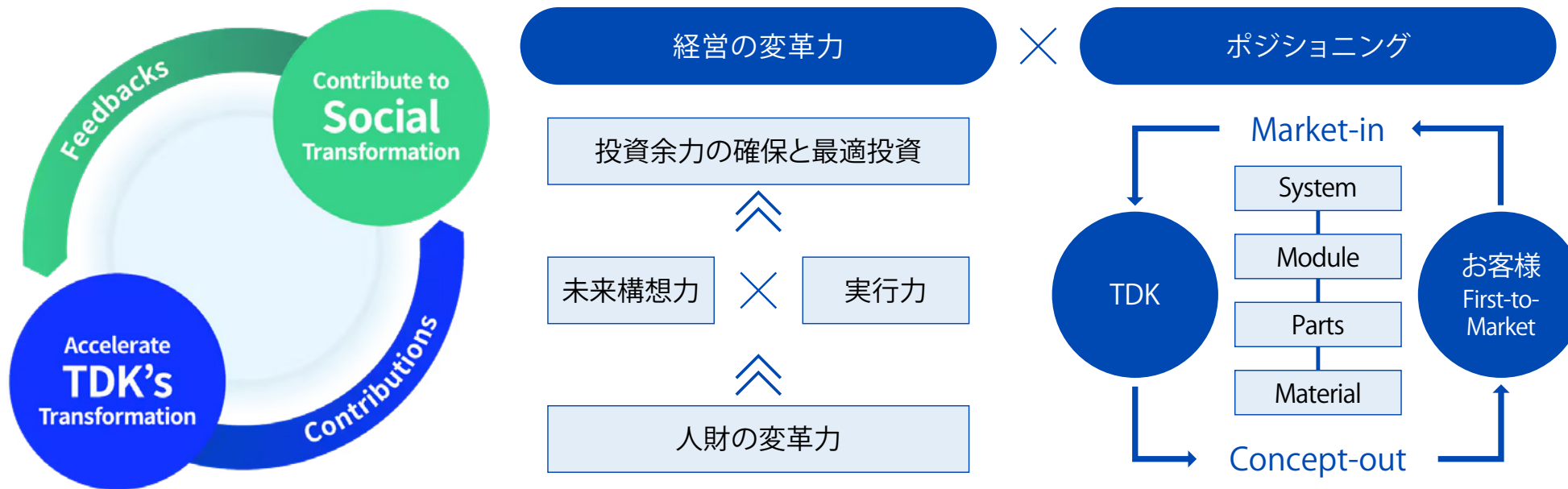
当社のビジネスモデルにおいては、左側にある「経営の変革力」と右側にある「ポジショニング」が、稼ぐ力・投資力に寄与する大きな2つのドライバーとなります。

「経営の変革力」を高めるためには、多様な人財による「人財の変革力」を基盤に、長期的に技術・市場のトレンドを見極める「未来構想力」と、構想した未来を実現する「実行力」で「投資余力の確保と最適投資」

また、当社の「ポジショニング」のさらなる向上を実現させるためには、マーケットやお客様のニーズをいち早く捉え、独自の材料、パーツ、モジュールからシステムまで幅広いソリューションを提供するサイクルを、より一層進化させていきます。

当社は、これまで築いてきたTDK固有の価値観・企業文化が「経営の変革力」と「ポジショニング」の成長を支え、稼ぐ力・投資力を向上させるとともに、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

長期ビジョンの実現に向けたビジネスモデル



長期ビジョンを実現する TDK の価値創造プロセス

TDKでは、長期ビジョン「TDK Transformation」の実現に向け、フェライトツリーの根に相当する未財務資本を起点に、幹にあたるビジネスモデルを駆使して、製品・サービス群の枝葉を成長させていきます。この成長および変革を通じて、AIエコシステムを含めた、社会の Transformation に貢献します。そして、社会の Transformation から得られたフィードバックが、フェライトツリーの根をさらに成長させ、TDK 自身の Transformation を加速します。

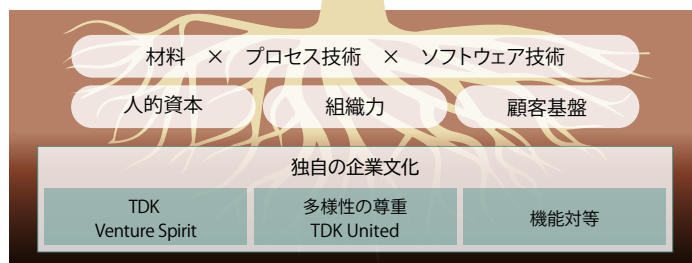
Output 製品・サービス群



Activity ビジネスモデル

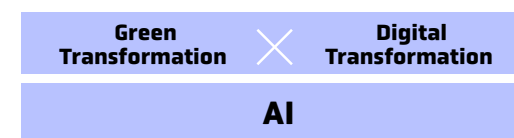


INPUT 未財務資本



Outcome インパクト

- ・脱炭素社会の実現
- ・エネルギーの効率化
- ・空の産業革命
- ・異常を未然に防ぐ予知保全
- ・デジタルデバイド解消
- ・メタバースの社会実装による新たな価値体験
- ・データ処理効率化で豊かなくらし
- ・健康寿命延伸



中期計画

こちらをご覧ください。

関連情報

[中期経営計画](#)

TDKグループの重要課題（マテリアリティ）

こちらをご覧ください。

関連情報

[TDKグループの重要課題（マテリアリティ）](#)

グループガバナンス

こちらをご覧ください。

関連情報

[コーポレート・ガバナンス](#)

目次

CEO
メッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESG
ライブラリ

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営-

TDKグループの重要課題(マテリアリティ)

[マテリアリティと基本的な考え方](#)

[マテリアリティの特定プロセス](#)

[マテリアリティ進捗報告一覧](#)

目次

CEO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

ESG
ライブラリ

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX) - サステナビリティ経営 - | TDKグループの重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティと基本的な考え方

TDKグループの重要課題(マテリアリティ)

社是・社訓を踏まえた長期ビジョンを実現する観点から、長期戦略、およびリスクと機会を考慮し、TDKグループの価値創造能力に実質的な影響を与える重要課題(マテリアリティ)を抽出しました。今回のマテリアリティは企業価値向上のための長期戦略から導出されており、2025年3月期から始まった中期経営計画にその実行戦略が反映されています。また、当社グループのマテリアリティは、投資家に加えて、顧客や調達先、社員を含めた全てのステークホルダーの長期的な価値創造を前提とした上で、自社の企業価値を最大化させるものにフォーカスしています。

マテリアリティは企業価値向上を企図し、社会と企業の両サステナビリティの同期化の考え方を採用し、財務マテリアリティ(TDKにとって重要な事項)とインパクトマテリアリティ(ステークホルダーにとって重要な事項)から構成されています。財務マテリアリティとインパクトマテリアリティを導出した上で、両者を精査しマテリアリティを選定しました。マテリアリティのテーマに設定したKPIは、計画値と実績値を対比しながら、進捗状況をモニタリングしています。TDKグループでは、長期的な企業価値の最大化を図るにあたり、企業価値を示す指標としてPBRを重視し、マテリアリティへの取り組みは最終的にPBR向上につながるものと捉えています。

目次

CEOメッセージ

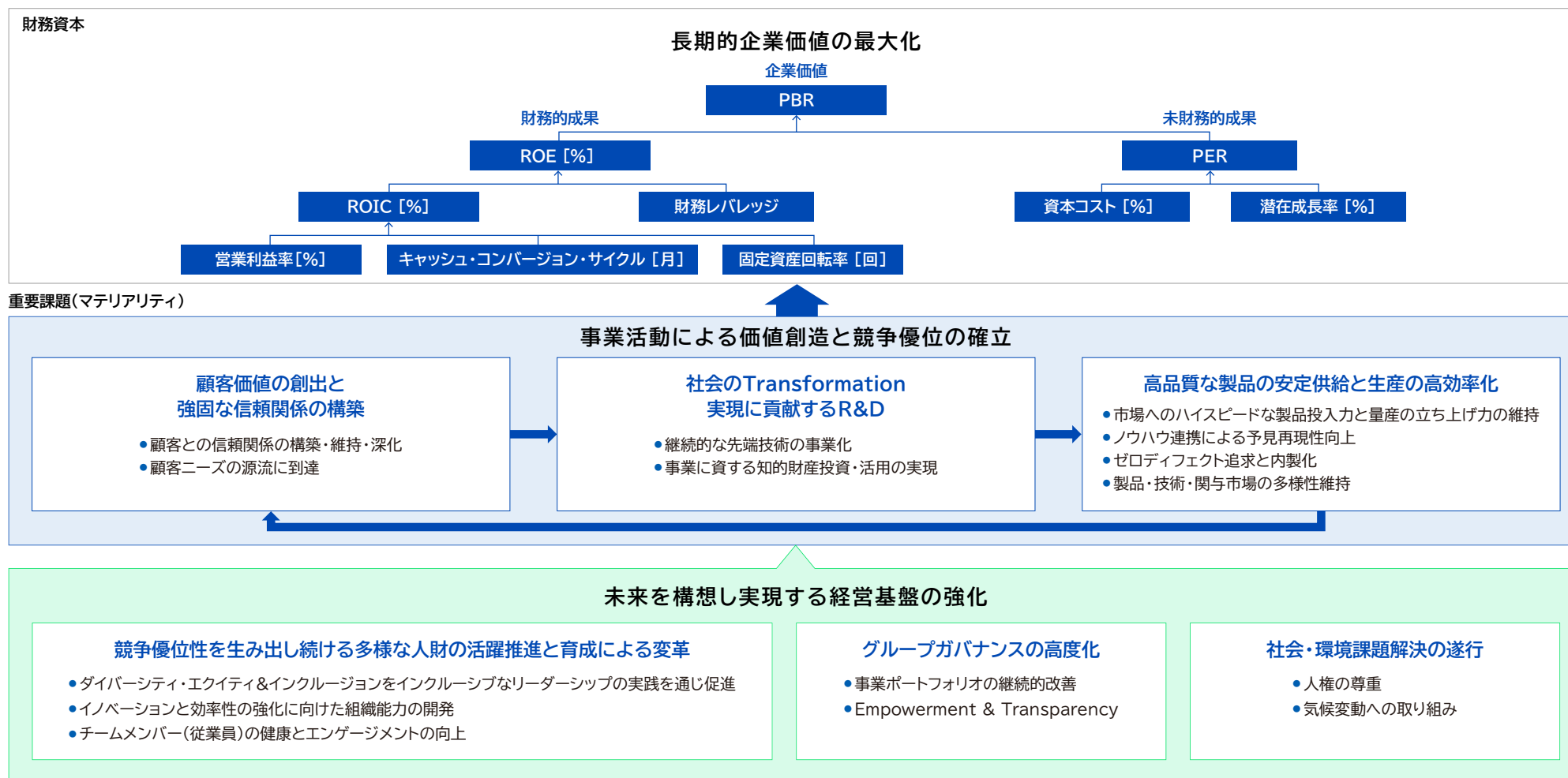
サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ



KPI 一覧

重要課題(マテリアリティ)におけるKPIとして、下記の通り設定しています。

[マテリアリティ進捗報告一覧](#)

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営- |
TDKグループの重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティの特定プロセス

重要課題(マテリアリティ)特定プロセス

重要課題(マテリアリティ)は企業価値向上を企図し、社会と企業の両サステナビリティの同期化の考え方を採用し、財務マテリアリティ(TDKにとって重要な事項)とインパクトマテリアリティ(ステークホルダーにとって重要な事項)から構成されています。財務マテリアリティとインパクトマテリアリティを導出した上で、両者を精査しマテリアリティを選定しました。選定したマテリアリティについては、経営会議での審議の上で決定し、その内容を取締役会へ報告しました。長期ビジョンを実現するために、組織の経営資源を最優先で割り当てるべき経営課題として捉え、本格的に取り組むこととしています。

財務マテリアリティの導出プロセス

財務マテリアリティは、長期ビジョンを踏まえたバックキャストの視点を踏まえ、トップマネジメントから執行役員、次世代幹部候補を巻き込み討議・抽出した、「長期的競争力源泉」に加え、一般ESG指標とPBR(株価純資産倍率)との定量的な関係性につきモデル解析を行い、PBRとの有意性が認められた指標から導き出した事項 およびERM(Enterprise Risk Management)における重視すべき経営リスクなども考慮し導出しています。

インパクトマテリアリティの導出プロセス

インパクトマテリアリティは、ESRS(欧州サステナビリティ報告基準)からロングリストを作成し、項目の絞り込みを行って導出しました。

TDKのマテリアリティは長期ビジョンと紐付けて策定しました。今後は、中期経営計画または年間事業計画の策定時に、外部および内部の環境の変化に応じて見直しを行います。

有識者からのご意見

マテリアリティに関し、ステークホルダー視点での妥当性や不足点を確認するため、2024年2～3月に3名の有識者とのダイアログを開催し、TDKで検討中のマテリアリティ草案を基に幅広いご意見をいただきました。



有識者からのご意見

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営- |
TDKグループの重要課題(マテリアリティ) | マテリアリティの特定プロセス

有識者からのご意見



重要課題(マテリアリティ)は企業価値向上を企図し、社会と企業の両サステナビリティの同期化の考え方を採用し、財務マテリアリティ(TDKにとって重要な事項)とインパクトマテリアリティ(ステークホルダーにとって重要な事項)から構成されています。財務マテリアリティとインパクトマテリアリティを導出した上で、両者を精査しマテリアリティを選定しました。

有識者からの主なご意見・提言

優れたフレームワークが構築できたが、
実践を踏まえて臨機応変に見直すことも重要

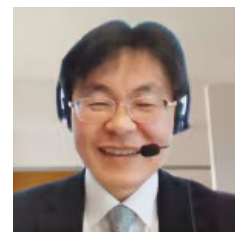


日戸 興史氏

日戸興史事務所
(元オムロン株式会社 取締役 執行役員専務 CFO 兼 グローバル戦略本部長)

従来のマテリアリティはCSR重視でしたが、今回の見直しで中長期の企業価値向上を目指し、社は・社訓を体現した長期ビジョンの重要領域として位置付けたことで、ステークホルダーにとって理解しやすくなりました。策定プロセスでは社内外のステークホルダーの観点を反映し、絞り込んでいます。今後は不足があればマテリアリティを追加し、優先順位付けや変化対応も必要になるかもしれません。現場での実践においては、マテリアリティへの取り組みにおける「To do」と「Not to do」を明確にし、実行可能なものに整理することもマネジメントの役割といえます。企業価値経営への進化を始めた点で、今回の体系整備は評価に値し、他社の規範レベルまで昇華させ成果に結びつけてほしいと願っています。

KPIと「持続的に稼ぐ力」を結びつけ、 長期戦略実現の実行力としてほしい



松原 稔氏

りそなアセットマネジメント株式会社 常務執行役員
責任投資部担当

新たに設定されたマテリアリティの構成について、上段には「事業活動による価値創造と競争力優位の確立」、下段には「未来を構想し実現する経営基盤の強化」が配置され、わかりやすく整理されています。投資家は、将来のキャッシュフローをマテリアリティを通じてどう生み出すかに注視していくはずで、TDKらしさを盛り込みつつ、全体戦略とKPIの関連を明確にすることが重要となります。さらに、KPIが期待通りに機能しない場合のボトルネックを検証し、次のプランに活かすことも求められます。また、経営者と資本市場のギャップを埋めるため、インパクトマテリアリティをうまく融合した形での説明をしながら、適切なコミュニケーションを図ることも必要です。

強いコミットメントと具体的な指標・管理手法に基づいた、 着実な取り組みに期待



水口 剛氏

高崎経済大学
学長

新たに設定されたマテリアリティは、財務とインパクトの要素を統合して導いたもので、よく分析・整理されていると感じました。企業が長期的な競争力の維持を主眼にマテリアリティを設定することに異存はありませんが、経済活動の基盤となる環境や社会にポジティブなインパクトを生む視点も重要です。気候変動や人権に対するTDKのコミットメントを示せるとなおよいでしょう。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをマテリアリティに掲げて推進するためには指標設定と管理方法が重要となります。事業面では、CO₂削減に貢献する製品の提供が競争力の源泉と捉えられ、GX分野などにも参入可能性があり、定性的なストーリーを打ち出して社会的にアピールするとともに、サプライチェーン上の人権課題への積極的な取り組みも期待しています。

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営- |
TDKグループの重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティ進捗報告一覧

TDKグループは、重要課題(マテリアリティ)におけるKPIを定め、活動を推進しています。中期KPIの目標に対する2025年度の実績は以下の通りです。

人財

競争優位性を生み出し続ける多様な人財の活躍推進と育成による変革

テーマ：

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをインクルーシブなリーダーシップの実践を通じ促進

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

TDKグループの人財の多様性を確保し、各人が能力や強みを十分に引き出すためのリーダーシップの実現を推進します

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] マネジメント層における多様性 [中] グローバルマネジメント育成プログラムへの参加者における女性比率	30%	26%

テーマ：

イノベーションと効率性の強化に向けた組織能力の開発

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

TDKグループの資産を最大限に活用し、新たな事業を創出できる組織能力を高めるために、市場ニーズを捉え、お客様に価値提供を提案できる“ビジネスアントレプレナー”を育成します

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] ビジネスアントレプレナーの育成数** [中] グローバルマネジメント育成プログラムの参加人数	500人以上/3年	367人/2年

テーマ：

チームメンバー(従業員)の健康とエンゲージメントの向上

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

TDKグループの人財の多様性を確保し、各人が能力を十分に発揮するため、従業員のエンゲージメントと健康を高めることによりチームメンバー(従業員)がいいききと働ける環境づくりを推進します

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] エンゲージメントサーベイスコア [中] ①エンゲージメントサーベイ(コミュニケーション)スコア ②エンゲージメントサーベイの参加率	①75ポイント以上 ②80%以上	①71ポイント ②92%以上

ガバナンス

グループガバナンスの高度化

テーマ：

事業ポートフォリオの継続的改善

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

注力事業としてリソース投入すべき“張るべき領域”を見極め、全社事業ポートフォリオの最適化を実現します

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] 事業ポートフォリオの加重平均スコア [中] 重点モニタリング事業の赤字削減額	目標値の達成率100%	目標値の達成率71%

テーマ：

Empowerment & Transparency

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

TDKのガバナンスは権限委譲と透明性 (Empowerment & Transparency) というポリシーの下に成り立っており、グループガバナンス強化や新ERM導入によるリスク管理を強化します

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] 重大なグローバル共通規程違反数 [中] グローバル共通規程違反に対するフォローアップ状況	100%	100%

社会・環境課題

社会・環境課題解決の遂行

テーマ：

人権の尊重

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

「Code of Conduct」の価値観に基づき、ステークホルダーの人権を尊重するとともに、あらゆる企業活動が人権に及ぼしうる潜在的影響を認識し、その軽減に向けた活動を推進します

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] サプライヤー監査にて認識された人権課題の重大なリスクについて緩和／是正措置の実施割合 [中] 年間の実地監査の計画に対する実績割合	100%	100%

テーマ：

気候変動への取り組み

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

2050年CO₂ネットゼロ社会実現に向け、温室効果ガス削減活動を強化し、気候変動対策を推進します

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] CO ₂ ネットゼロ [中] ①スコープ1+2排出量削減 ②エネルギー原単位削減	①42% (2022年3月期比 2031年3月期目標) ②15.7% (2021年3月期比 2027年3月期目標)	①45.9% (2022年3月期比 2031年3月期目標) ②31.9% (2021年3月期比 2027年3月期目標)

顧客

顧客価値の創出と強固な信頼関係の構築

テーマ：

顧客との信頼関係の構築・維持・深化

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

業界をリードする顧客との豊富な取引実績を強みとし、顧客との信頼関係を構築・維持・深化させることで顧客満足度の向上を図り、市場シェア拡大を目指します

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] 顧客満足度調査スコア** [中] 顧客満足度調査から抽出された課題の解決率およびフィードバック率**	100%	100%

テーマ：

顧客ニーズの源流に到達

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

未来構想力の強化を通じて技術・市場の両側からの事業創出力を強化し、新規アプリケーションにおける売上拡大を図ります

長期／中期における主なKPI*	中期KPI*の目標	2025年度実績
[長] 関連部門との協業による将来の柱事業を創出する件数 [中] 新規ビジネスディビジョンの立ち上げ	目標値の達成率100%	目標値の達成率100%

R&D

社会の Transformation 実現に貢献する R&D

テーマ：

継続的な先端技術の事業化

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

社会の Transformation 実現に向けて、新たな市場創出や顧客開拓を意図した技術シーズを探索するため、関連部門との協業推進による将来の柱事業を創出します

長期／中期における主な KPI*	中期 KPI* の目標	2025年度実績
[長] 関連部門との協業と推進し、将来の柱事業創出に向けた事業移管テーマ数 [中] 取り組みテーマの選出と開始した件数	4件/3年	3件/2年

テーマ：

事業に資する知的財産投資・活用の実現

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

知的財産への投資戦略を、事業戦略・R&D 戦略がゴールとする「事業上の成功」「R&D 戦略の成功」と結びつけ、価値を創出します

長期／中期における主な KPI*	中期 KPI* の目標	2025年度実績
[長] 事業・R&D テーマの知財戦略とひもづいた知的資産(特許)の割合 [中] 知財戦略の精緻化	目標値の達成率100%	目標値の達成率100%

設計・生産

高品質な製品の安定供給と生産の高効率化

テーマ：

市場へのハイスピードな製品投入力と量産の立上げ力の維持

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

イノベティブなアイデア創出やアグレッシブなカルチャーに基づく量産体制の立ち上げにより、市場へのハイスピードな製品投入力を維持・向上し、競争優位性を高めます

長期／中期における主な KPI*	中期 KPI* の目標	2025年度実績
[長] 新製品導入における合格率** [中] 新製品サンプルの品質改善活動の完了率**	100%	100%

テーマ：

ノウハウ連携による予見再現性向上

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

新製品立ち上げのためのモノづくり力アップに向けた量産までの予見再現性を継続的に向上し、新製品投入率の改善を図ります

長期／中期における主な KPI*	中期 KPI* の目標	2025年度実績
[長] 新製品の投入達成率** [中] 新製品の開発計画の進捗率**	計画に対する進捗率100%	計画に対する進捗率88%

テーマ：

ゼロディフェクト追求と内製化

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

不良品率ゼロに向けた改善活動、さらには生産工具・治具の内製化および製品構成要素の内製化を徹底することで、他社からの参入・模倣を困難にし、競合優位性を高めます

長期／中期における主な KPI*	中期 KPI* の目標	2025年度実績
[長] 総失敗コスト率 [中] 各種品質コンプライアンス教育の実施回数	3回/年	10回/年

テーマ：

製品・技術・関与市場の多様性維持

マテリアリティ設定の背景と目指す姿：

提供可能な市場・商品ラインアップの多さと、その裏付けとなるプロセス技術の多様性を維持
することで提案の幅を広げることを目指し、戦略的かつ主導的に協業を推進します

長期／中期における主な KPI*	中期 KPI* の目標	2025年度実績
[長] 特定事業の市場シェア** [中] 顧客満足度調査スコア**	目標値の達成率100%	目標値の達成率101%

*[長] 長期、[中] 中期 特記がない場合、長期約10年間、中期は約3年間を想定 **一部の事業が対象

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営-

サステナビリティ推進体制

ガバナンス

リスク管理

社内啓発

賛同・加盟する主なイニシアティブと団体

ガバナンス

TDKグループは、TDKグループの事業を通じて、TDK自身の持続可能性（長期的な企業価値の向上）と社会の持続可能性の同期化を図ることを目的として、執行役員戦略本部長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会は原則として年4回開催とし、i) 全社の重要課題（マテリアリティ）及び関連するリスクと機会、ii) サステナビリティ関連規制への対応、並びに iii) その他 ESG に関する重要テーマについて協議するほか、施策推進のために必要な支援を行います。

サステナビリティ委員会における活動や協議された課題などは、経営会議及び取締役会に報告されます。経営会議は、報告結果について審議することで、業務執行状況を管理しております。また、取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告・審議をもって、経営陣の業務執行の監督を実施しております。

（2025年度サステナビリティ委員会の主な議題）

開催数	議題
年4回	- 気候変動への取り組み - 人権の尊重の取り組み - サステナビリティ情報開示規制への対応 - 外部からのESG評価 - サステナビリティの社内浸透に向けた活動計画

（報酬に関する開示）

執行役員を兼ねる取締役及び執行役員に対しては、事後交付型株式報酬のうち、中期経営計画の業績目標達成度に応じて算定される当社株式及び金銭を対象期間終了後に交付する類型の業績連動発行型株式報酬としてパフォーマンス・シェア・ユニット (PSU) を定めており、未財務指標として気候変動及び人的資本に関する指標を評価指標に含めております。

リスク管理

TDKグループは、持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因（リスク）に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理する全社リスクマネジメント（ERM）活動を実施するため、社長執行役員CEOが指名した執行役員を委員長とするERM委員会を設置しております。同委員会では、全社のリスクの分析評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスク対策を主導するリスクオーナー部門の割当等、全社リスクマネジメントを推進しております。個々のリスクに対しては、割り当てられたリスクオーナー部門がリスク対策の実施を主導し、その対策状況については、委員会にてモニタリングを行います。委員会によるリスク分析評価や重要なリスクの対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しております。気候変動を含む環境に関するリスク、人財獲得と人財育成に関するリスク、人権に関するリスクなど、サステナビリティに関連するリスクについても、リスクオーナー部門及び担当執行役員を割り当てております。サステナビリティ関連のリスク及び機会は、サステナビリティ委員会で協議され、必要に応じて、経営会議及び取締役会に報告されております。

社内啓発

TDKグループでは、サステナビリティの基礎知識や企業の取り組みが求められる背景、TDKのサステナビリティに対する考え方などをチームメンバー（従業員）一人ひとりが理解し、自身の業務に落とし込むことがサステナビリティを推進していく上で重要と考え、新入社員研修などの階層別研修で講義形式の研修、外部有識者を招いた講演会、社内WEBサイトを用いた情報発信を実施しています。

また、経営層・本社部門がアセットマネジャーとのダイアログを適時実施するほか、サステナビリティ推進グループ^{*}は、SDGsを起点にした事業開発を促進するためのダイアログをビジネスグループと実施しています。

2025年はサステナビリティトランスフォーメーションへ向けたパネルディスカッションを実施しました。

※「サステナビリティ推進グループ」は2026年4月に「サステナビリティマネジメントグループ」へ改称いたしましたが、本ウェブサイト(2026年7月31日更新)では、対象期間の実績に合わせて「サステナビリティ推進グループ」の名称で掲載しています。

関連情報

[TDKグループのSDGsへの考え方](#)

[ステークホルダーエンゲージメント](#)

サステナビリティ表彰

TDKのサステナビリティ表彰は、サステナビリティトランスフォーメーションを推進し、事業と社会に価値を創出する優れたプロジェクトや取り組みを表彰しています。

2021年に創設された本表彰は、サステナビリティをTDKの長期的なトランスフォーメーションの重要な推進力として位置づけ、その重要性への理解を深めるとともに、さらなる行動を促してきました。

本制度は、多様な視点からサステナビリティの課題に取り組み、環境や社会への配慮とビジネスを両立させている先進的な取り組みを称えるもので、気候変動対策、素材やテクノロジーの開発等のテーマで構成されます。

優秀な取り組みをTDKグループ全体で展開することによって、ナレッジ共有を推進しています。

賛同・加盟する主なイニシアティブと団体

TDKグループは、世界人権宣言、ISO 26000、OECD 多国籍企業行動指針、ILO 国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」などの国際規範・規格を尊重し、SDGsで掲げられた世界共通の目標実現を目指して事業を推進しています。

また、サステナビリティWEBの編集・発行にあたっては、国際的な基準「GRIスタンダード」を参照しています。

関連情報

[賛同・加盟する主なイニシアティブ](#)

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営-

SDGs への取り組み

[TDKグループのSDGsへの考え方](#)

[社会課題を起点としたビジネス創出](#)

[製品によるSDGsへの貢献](#)

目次

CEO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

ESG
ライブラリ

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営- |
SDGsへの取り組み

TDKグループのSDGsへの考え方

[TDKグループのSDGsへの考え方](#)

[SDGsに本業で取り組むための仕組みづくり](#)

[開示情報の客観性・正確性の向上](#)

TDKグループのSDGsへの考え方

2015年9月に国連総会で、地球環境と人々の暮らしを持続可能なものとするため、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中ですべての国が2030年までに取り組むべき17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



関連情報

[国際連合広報センター](#)
(外部サイトへ移動します)

長期ビジョン「TDK Transformation ~ Accelerating transformation for a sustainable future ~」を通じ、TDKは独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせた電子デバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献するとともに、自己を変革し続け、世界の顧客とともに成長するNo.1パートナーになりたいと考えています。TDKにとってSDGsは、価値創造の「起点」であり、いかに社会に価値を提供できたか、社会課題解決に貢献できたかを測る、事業の「成果」であると考えています。

SDGsに本業で取り組むための仕組みづくり

TDKグループは、SDGsで特定された世界的な課題に対して、どのような解決策があるか、自社の製品や技術力が活かせることは何かを特定して実行する取り組みを続けています。

活動の立ち上げ期には、TDKグループの目指すサステナビリティの考え方とSDGsについて、一般的な社内啓発に加え、会社方針に沿って国内外の各ビジネスグループと社内ダイアログを実施。その後、SDGsで掲げられている課題の中から、中長期で自分たちの技術やソリューションが活かせる課題やターゲットは何か、また社会課題を起点に新たに生み出せる技術やソリューションが無いかについて各ビジネスグループで検討しました。結果を集約し、注力すべき重点領域や中長期戦略について、各ビジネスグループとサステナビリティ推進本部が議論を行いました。

その後は仕組みづくりとして活動の継続的な向上に取り組んでいます。各ビジネスグループでの検討結果のうち、短期に実現できるテーマの事業計画への落とし込みを2020年度から実施しています。実績集計後は、全ビジネスグループの結果の集約と振り返りを取締役会で報告するとともに、前年度の実行状況の振り返りと翌年度の活動をよりよくすることを目的として各ビジネスグループとのダイアログを実施しています。

今後も、上記の活動の結果を社内外で共有してコミュニケーションを図り、活動を推進していきます。

プロセス：

1. SDGs への理解を深める従業員啓発ダイアログの実施 (2018年6月～)。
2. SDGs3・7・9・11・12・13のゴールについて、各ビジネスグループが持つ技術や製品で貢献できることは何か、ヒアリングシートおよび面談で確認 (2019年5月～11月)。
3. 確認した内容を各ビジネスグループの2020年度の事業計画に落とし込み (2019年10月～2020年3月)。
4. ビジネスグループ等関係者対話を進め、社会課題をベースに、会社としての重点領域・戦略・戦術を検討 (2020年4月～)。
5. TDKグループのマテリアリティで特定したEX・DX「社会価値創造と自社の成長のためにTDKが注力する事業領域」とすり合わせ、統合した進捗管理の実施 (2021年4月～2024年3月)。
6. サステナビリティトランスフォーメーション[※]の概念を取り入れてTDKの長期ビジョン「TDK Transformation」を策定。この長期ビジョンを踏まえて社会課題解決に資するTDKの事業活動の社会的インパクトの可視化を目指し、ヒアリングシートの内容を改訂。進捗管理を継続して実施 (2024年4月～)。
7. 社会的インパクト評価に関して早稲田大学ガバナンス&サステナビリティ研究所と連携 (定例会／ステアリングコミッティ等) し、可視化基準 (クリテリア) 策定や手法・モデル構築、第三者レビューによる信頼性向上を推進。さらに、関連する可視化手法について国内特許を2件出願 (特願2025-188243、特願2025-188244)。

※ Sustainability Transformation (SX) : 社会課題の解決と企業価値向上を同時に実現するための経営・事業変革

SDGs達成への貢献



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



持続可能な消費と生産のパターンを確保する



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

自動車

ICT

産業機器・エネルギー

プロダクト

(受動部品・センサ応用製品・磁気応用製品・エネルギー応用製品・その他)

関連情報

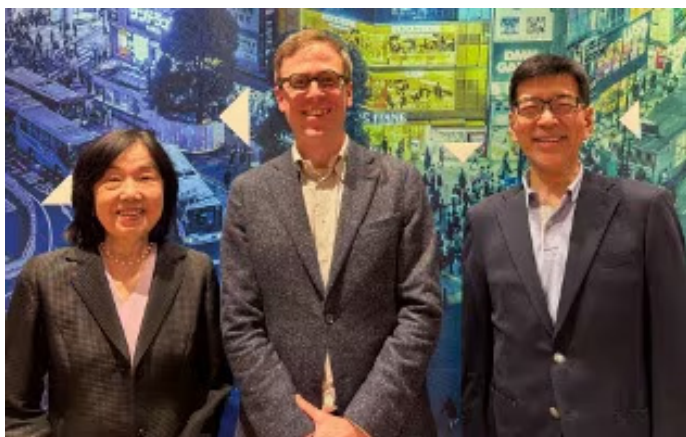
[社会課題を起点としたビジネス創出](#)

[Seven Seas](#)

開示情報の客観性・正確性の向上

有識者からのコメント

TDKは、製品・技術が社会にもたらす価値を、より説明可能で信頼性のある形でお伝えするため、製品を通じた社会的インパクト評価(SIA: Social Impact Assessment)※の枠組みづくりを進めています。2025年度より、その検討を一層深めるとともに社外の視点を取り入れて透明性を高めることを目的に、早稲田大学ガバナンス&サステナビリティ研究所の支援を受けながら、有識者からのコメントをいただく取り組みを開始しました。なお、本ページに掲載するコメントは、特定の製品の優劣を評価するものではなく、SIAの考え方・整理手法・情報開示のあり方についての示唆を中心に構成しています。本ページでは、SIAの考え方や整理のプロセス、ならびに代表的な事例を通じて見えてきた課題と示唆について、複数の有識者よりコメントを頂戴し、今後の改善と対話につなげていきます。いただいたご意見は、評価手法そのものに加え、社会課題と事業のつながりの示し方、ステークホルダーとのコミュニケーションのあり方など、多面的な観点から整理・活用していく考えです。



左から根本教授、マレン准教授、池上教授

池上 重輔 教授	早稲田大学 大学院経営管理研究科研究科長 ガバナンス&サステナビリティ研究所 リサーチフェロー 専門分野: 経営戦略 (ほか)
根本 直子 教授	早稲田大学 大学院経営管理研究科 ガバナンス&サステナビリティ研究所 リサーチフェロー 専門分野: ファイナンス
ジョエル マレン 准教授	早稲田大学 商学部 ガバナンス&サステナビリティ研究所 研究所長 専門分野: サステナビリティ (環境)

外部有識者コメント



ジョエル マレン 准教授

早稲田大学 ガバナンス&サステナビリティ研究所 研究所長

プロフィール

マレン准教授は、自然環境への影響低減に関わる企業戦略の変化を、社会・経済のマクロ的観点から研究している。主な研究テーマは、企業が脱炭素化を促進するためにどのように事業戦略を変革するか、ならびに環境技術の開発・普及に関する課題である。早稲田大学では、学部、MBA、博士課程において、戦略的経営および事業戦略と自然環境の関係に関する教育・研究に従事している。博士号(Ph.D.)は米国ミネソタ大学にて取得している。

FY2025に開始された本取り組みは、多角化したB2B企業が直面する中核的な課題、すなわち、多様な事業・製品ポートフォリオ全体にわたる社会的インパクト※を、信頼性と理解しやすさを両立した形でどのように説明するか、という問いに取り組んできた。当初の取り組みでは、技術を中心とした視点を採用し、企業全体の方向性を示す粗視的な指標を作成した。

その後の議論を通じて、社会的インパクト全体を評価するにあたり、事業規模の効果と技術と社会との関係性の効果を区別する必要性が明らかとなった。この課題に対応するため、本取り組みではまず、製品・技術と、その先にある社会的な用途および成果との間の明確な関係性を整理した。その上で、それらの関係性に事業規模の効果を組み込むことにより、事業活動を通じて創出される社会的インパクトを示す確かな指標を構築することが可能となった。この指標の開発に用いられたアプローチは、インパクト投資を巡る現在の国際的な議論との整合性を保ちながら、B2B企業における社会的インパクトを特定するための実践的な方法を提供するものである。

本フレームワークの大きな強みは、その適用範囲(境界条件)を明確に区分している点にある。どこまでが根拠に基づく示唆であり、どこからが仮定に基づくものなのかを明確に示すことで、本アプローチは透明性を確保し、投資家との信頼に基づく対話を促進する。さらに、その限界を率直に認識することにより、必要に応じて代表的な事例を補完的に組み合わせ、より詳細な説明を提供することが可能となる。

より大きな視点で見れば、本取り組みから生まれた概念モデルは、日本を代表する先進企業の中においても重要な前進であるといえる。ESGを「守り」のツールとして捉える考え方から、インパクトを社会変革の推進力として位置付ける考え方への転換は、企業の価値創造モデルそのものを再考しようとする先駆的な試みである。今日、多くのB2B企業は、自社がもたらすより広範な社会的インパクトについて有意義な洞察を提供することに強い関心を持っている。しかし、それを事業分野や製品を超えて比較可能で、一貫性があり、かつ理解しやすい形で示すことは、これまででも、そして現在もお極めて困難な課題である。それにもかかわらず、本取り組みで開発されたフレームワークは、こうした課題に対応するための有望な解決策となる可能性を示している。

※ソーシャル・インパクト・アセスメント(SIA):企業の製品、技術、事業活動の最終的な利用や応用を通じて生み出される社会的変化(成果とインパクト)を整理し、説明するための枠組みを指す。TDKでは、自社の技術的・事業的特性を考慮した独自のSIAモデルを開発した。このモデルは、事業規模だけでなく、製品や技術が社会的変化をもたらす因果経路を組み込んでいる。これにより、ステークホルダーにとって理解しやすい形で、社会的インパクトを透明性を持って説明することが可能となる。

第三者検証および第三者レビュー

環境パフォーマンスデータについて、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者検証および第三者レビューを実施
社会・安全パフォーマンスデータについて、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者検証を実施

[第三者保証](#)
[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営- |
SDGsへの取り組み

社会課題を起点としたビジネス創出

SDGsの達成期限 2030年が迫る中、TDKはそれぞれのゴールについて何を指し
どのように寄与するのかを、TDK製品が活躍する社会のイメージとともにご紹介します。



あらゆる年齢のすべての人々の
健康的な生活を確保し、
福祉を推進する



TDKが目指すこと

1

交通事故による死傷者数を減少させ、乗員や歩行者の命を守ること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 低消費電力とハイパワーが両立し、高い安全性を持った受動部品
- 状況把握、行動の制御に役立つ適切な機能性と高い性能、耐久性を備えた信頼性の高いセンサ

SDGsターゲット

3.6

2

社会的弱者を含めたあらゆる人々の日々の健康のモニタリングを可能にし、健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを適切な費用で受けられるようにすること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 安全または保護機能を備えた補装具の普及を促進する部品
- 種類が豊富で、手頃な価格のモニタリングシステムを実現する部品・モジュール

SDGsターゲット

3.3

3.4

3.8

3.9

関連製品の一例

センサおよびセンサ応用製品 / 圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス /
高周波部品 / セラミックコンデンサ

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



V2X



セーフティ



医療/ヘルスケア



スマートウォッチ/
アクティビティトラッカー

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



すべての人々の、
安価かつ信頼できる
持続可能な近代的エネルギーへの
アクセスを確保する



TDKが目指すこと

1 文化、産業へ安心・安全なエネルギーを常時供給すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- ・ 大電流・高電圧対応製品

SDGsターゲット

7.1

2 世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を拡大すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- ・ エネルギーを安全に貯められる、手頃な価格の蓄電システム

SDGsターゲット

7.2

3 分散型エネルギーシステム(電気を必要としている人の近くに需要を満たすだけの比較的小規模な発電設備をつくって電力を供給するシステム)を促進すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- ・ 安全かつ効率のよいエネルギー循環の実現が可能な送電技術
- ・ エネルギーストレージシステム

SDGsターゲット

7.2

7.3

4 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させること

TDKが貢献可能な製品・技術

- ・ 電力の低消費化を実現する最先端技術

SDGsターゲット

7.3

関連製品の一例

アルミ電解コンデンサ / フィルムコンデンサ / セラミックコンデンサ /
圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / センサ / マグネット / 電源 / 二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

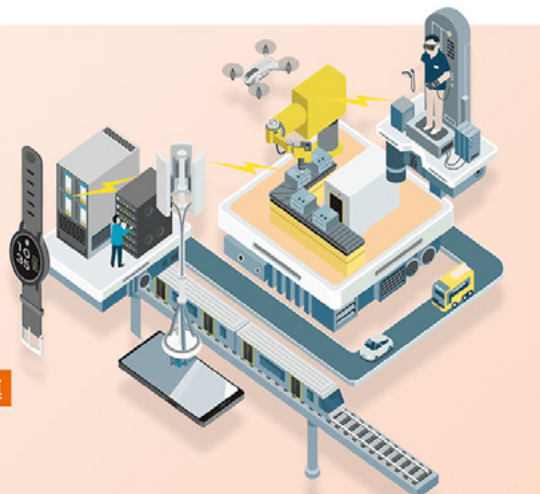
(アプリケーションガイドにリンクします)



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



強靱 (レジリエント) なインフラ構築、
包摂的かつ持続可能な産業化の促進
及びイノベーションの推進を図る



TDKが目指すこと

1 情報の利便性、手頃さ、アクセスを大幅に向上させ、コミュニケーションを強化すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- スマートデバイスを構成する高機能、高性能と小型化を両立した電子部品

SDGs ターゲット

9.1

2 輸送における環境負荷を低減すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- エネルギーを安全に貯められる、手頃な価格の蓄電システム

SDGs ターゲット

9.1

3 持続可能で強靱なインフラを実現すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- スマートXに貢献する自動化技術とロボティクス

SDGs ターゲット

9.1

4 利便性と合理性が両立する強靱な社会インフラを構築すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 大容量で信頼性が高いデータセンター向けHDD用部品
- AI社会の基盤を支えるAIエコシステム

SDGs ターゲット

9.4

関連製品の一例

圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / セラミックコンデンサ / 高周波部品 /
センサおよびセンサ応用製品全般 / 二次電池 / HDD ヘッド、HDD 用サスペンション

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



インフラ向け電源



スマートフォン/タブレット/
モバイルルータ



スマートウォッチ/
アクティビティトラッカー



xEV



AR/VR



産業用ロボット



AI 社会の発展を支える
電子部品の役割とは
— TDK の AI エコシステム
戦略

11 住み続けられる
まちづくりを



包摂的で安全

かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な
都市及び人間居住を実現する



TDKが目指すこと

1 安全で強靱かつ手頃な価格の住宅と基本的なサービスへのアクセスをすべての人に保証すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 信頼度の高いセキュリティ性能を持つセンサネットワークシステム用部品
- スマートデバイスを構成する高機能、高性能と小型化を両立した電子部品

SDGsターゲット

11.1 11.3

2 すべての人にとって持続可能で安全かつ手頃な価格の輸送システムや公共交通機関が整備されていること

TDKが貢献可能な製品・技術

- e-モビリティや自動運転システム向けのゼロディフェクト部品

SDGsターゲット

11.2

関連製品の一例

アルミ電解コンデンサ / フィルムコンデンサ / セラミックコンデンサ /
圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / 高周波部品 /
センサおよびセンサ応用製品全般 / マグネット / 電源 / 二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



xEV



セーフティ



スマートフォン/タブレット/
モバイルルータ



IoT



白物家電

12 つくる責任
つかう責任



持続可能な
消費と生産のパターンを
確保する



TDKが目指すこと

1

製品やアプリケーションに使用されるプラスチックや金属資源の消費量を削減すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- ワイヤレスデータ通信システム用の部品・モジュール
- 製品の小型化、軽量化
- バイオマス電波吸収体

SDGsターゲット

12.2

12.5

関連製品の一例

コンデンサ / 圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / 高周波部品 /
センサおよびセンサ応用製品全般

製品についてもっと知りたい方はこちら

(関連記事にリンクします)

[ワイヤレス充電用パターンコイル: 世界初、すべてのQi規格準拠スマートフォンに対応する超薄型ワイヤレス充電用コイルを開発](#)

[サトウキビ由来のバイオマスポリエチレンで誕生した、環境配慮型の新たな電波吸収体とは？](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動及びその影響を
軽減するための緊急対策を
講じる



TDKが目指すこと

1 CO₂排出量を削減して地球温暖化を防止すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 再生可能エネルギーの活用を促進するための大電流・高電圧対応製品
- e-モビリティ普及拡大のための軽量で電力変換効率・燃費性能の高い製品
- 家電と産業製品用の低消費電力製品
- AIの環境負荷低減に貢献するAIエコシステム

SDGsターゲット

13.1

関連製品の一例

アルミ電解コンデンサ / フィルムコンデンサ / セラミックコンデンサ /
圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / センサ / マグネット / 電源 / 二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



スマートエネルギー



太陽光発電/
蓄電システム



風力発電



xEV



E-バイク/
電動アシスト自転車



電気自動車(EV)用
急速充電器



スマートメーター



AI社会の発展を支える
電子部品の役割とは
—TDKのAIエコシステム
戦略

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営- |
SDGsへの取り組み

製品によるSDGsへの貢献

製品によるSDGsへの貢献

TDKグループの製品によるSDGsへの貢献事例をご紹介します。

TDK株式会社

ARグラス



テクノロジーの進歩により、私たちの生活におけるデジタル情報との関わり方は大きく変化しています。その中でも、AR (Augmented Reality: 拡張現実) 技術は、現実世界に情報やグラフィックを重ね合わせることで、日常生活体験を拡張するものとして注目されています。ARグラスは、通話、メッセージ、ナビゲーションなどを自然な視界の中に統合できることから、将来的にはスマートフォンに代わる可能性も期待されています。

ARグラスの実用化に向けては、高精細な表示、軽量化、省電力化が不可欠です。TDKはこの領域において、デバイスの性能を支えるキーテクノロジーを開発しています。



関連情報

[ARグラスの未来を見通す、TDKのARプラットフォーム](#)

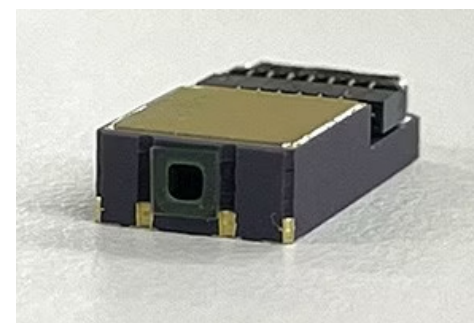
TDK株式会社

超小型フルカラーレーザーモジュール



TDKが開発する超小型フルカラーレーザーモジュール (FCLM) は、独自の平面導波路技術により、レンズやミラーを使用せずにレーザー光を混色し、網膜に直接映像を投影できる光源モジュールです。これにより、乱れのない自然な映像表示が可能になり、ARグラスにおける高画質化と従来にない没入感の実現に寄与します。

また、FCLMは極めて小型で省電力であるため、ARグラス本体の軽量化、バッテリー負荷の低減にもつながります。製品全体の材料・エネルギー使用量削減、輸送時の効率化などにも貢献し、環境負荷低減に寄与します。



超小型フルカラーレーザーモジュール (FCLM)

関連情報

[驚くほど小さなレーザーモジュールが、ARの常識を大きく変える](#)

TDK 株式会社

FA技術を結集した半導体製造装置向けロードポートとフリップチップ実装システム



AI社会の発展により、半導体デバイスへの需要は急速に拡大しています。これに伴い、半導体製造装置の効率化、精度向上、クリーン化が重要になります。TDKは、電子部品製造で培ったFA（ファクトリーオートメーション）技術と、HDD用磁気ヘッド製造で磨いた高いクリーン化制御技術を掛け合わせ、半導体製造分野向けの装置開発を進めています。

代表的な製品として、ウエハを格納したポッドを自動で装置に出し入れする「ロードポート」や、ICチップを基板に高精度で実装する「フリップチップ実装システム」があります。これらの製品は、製造工程の安定化、自動化、省力化を実現し、半導体生産の効率向上に寄与します。

さらに、工程の省エネルギー化や材料ロスの低減など、製造プロセス全体の最適化による環境負荷低減にも貢献します。TDKは、独自の材料技術を組み合わせることで、他社にないソリューションを提供し、AIエコシステム市場全体の発展を支えています。



関連情報

[AI社会の発展を支える電子部品の役割とは — TDKのAIエコシステム戦略](#)

TDK SensEI

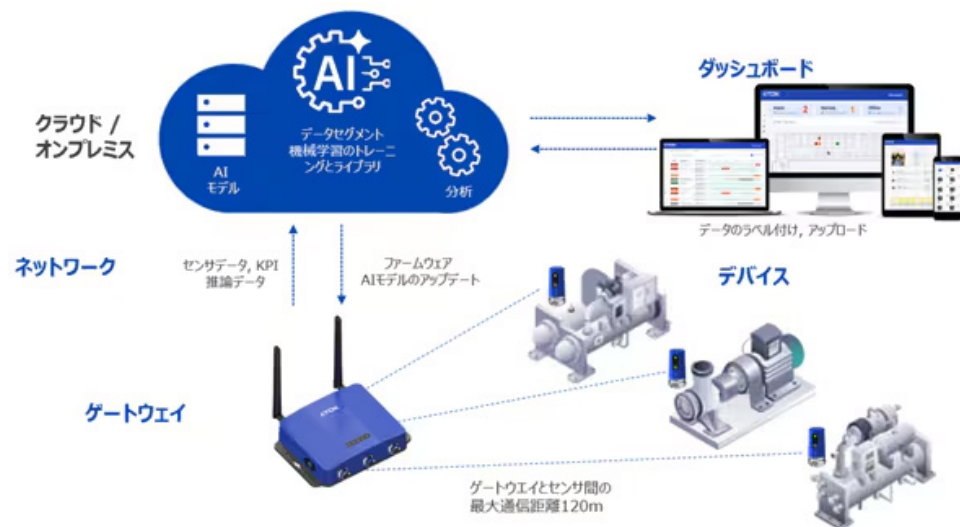
エッジAIとセンサ技術を統合し産業機械の予知保全を実現



工場をはじめとする生産現場、巨大な製造・処理設備一式を要するプラント、IoTを活用して設備監視を行うスマートビルディング等では、機械・設備の異常を未然に防ぎ、ダウンタイム（停止時間）を抑制することが求められます。設備が壊れてから対応するのではなく、異常の兆候や劣化の進行を把握して、最適なタイミングでメンテナンスを実施する予知保全（PdM）により、保全コストの最適化と設備稼働率の向上により、生産性を高めることができます。

TDK SensEIのedgeRXは、AIを搭載したエッジセンサデバイスを用いて産業機械の状態監視を実現するプラットフォームです。AIアルゴリズム、エッジコンピューティング、高性能なセンサデバイスを統合することで、産業機械の状態をリアルタイムで監視するとともに、ダウンタイムの削減や生産性向上につながる洞察をもたらし、保守タイミングを通知するアラート機能を提供します。





関連情報

[産業機械の予知保全を実現する新プラットフォーム「edgeRX」を販売開始](#)

[edgeRX - TDKのSensEI](#)

関連情報

このほかにもTDKの最新ストーリーでSDGsに貢献するさまざまな事例を紹介しています。併せてご覧ください。

[TDKの最新ストーリー](#)

TDKのDX推進への取り組み

CDXO メッセージ

Cultivating the Intelligence Within

Roshan Thapliya PhD.

ローシャン・タプリア

Chief Digital Transformation Officer

(兼) デジタルソリューションズ本部長

(兼) デジタルソリューションズ本部 AI グループ

ゼネラルマネージャー



デジタルソリューションズ本部と
専任のAIグループ設立への軌跡

TDKの
DXイニシアティブ

内なる「インテリジェンス」を研ぎ澄ましてゆく デジタルソリューションズ本部と専任のAIグループ設 立への軌跡

長年、TDKという企業を形づくってきたのは、世界の電子産業を支える材料や磁性技術といった「物理」の領域における卓越した技術でした。

しかし、2026年4月1日の新体制への移行を機に、私たちは数年前から準備してきた大きな転換を本格化させます。それは、TDKが「データドリブン、かつ、AIによって拡張した企業」へと進化することです。

デジタルソリューションズ本部と専任のAIグループの設立は、単なる形式的な組織変更ではありません。これまで積み重ねてきたデジタルトランスフォーメーション(DX)プロジェクトや、強力な社内ツールである「TDK GenAI」の導入によって成し遂げてきた改革の集大成なのです。なぜ、今このタイミングなのか。それは、もはや「実験」の段階は終わり、いよいよ実戦(本格運用)へと移行する時がきたからです。

デジタルソリューションズ本部は、IT、デジタル、そしてAIの各グループで構成されます。そして、TDKを「デジタルを活用する(digital)」段階から、組織の在り方そのものが「デジタルである(digital)」状態へと進化させることをミッションとします。

- **ITグループ**：強固なゼロトラストに基づく基盤を構築・維持します。
- **デジタルグループ**：グローバルな全拠点において、ワークフローの変革を牽引します。
- **AIグループ(CDXOが率いる新たな組織)**：TDK GenAI 機能の拡張とともに、TDKの強みである材料科学の専門知識や長年培われた暗黙知を集積したドメインAIの開発に注力します。

DX 変革を支える組織

CEO — デジタルソリューションズ本部



IT グループ
ゼロトラストに基づく基盤構築



デジタルグループ
ワークフロー変革



AI グループ
TDK GenAI の機能の拡張

「デジタルを活用する (digital)」から
「デジタルである (digital)」へ

これまでの歩み:DXプロジェクトから得た学び

今日に至るまでの道のりは、特定の成果にフォーカスして機敏に動く「タスクフォース型」の活動や、組織の壁を越えて新たな価値を創出する全社的なDXの取り組みによって築かれました。私たちが目指したのは、DXを単なる「上からの命令」にすることではありません。現場で協力し合い、DXを「自分たちの手で作り上げる現実」にしたいと考えたのです。各ビジネスカンパニーと本社のエキスパートたちが結集したことで、グローバル企業特有の「組織の縦割り(サイロ化)」を打破することができました。

プロジェクトから得られた重要な教訓

・データ仮想化(Data Virtualization)は不可欠

迅速に変革を進めるためには、すべての業務でデータベースの形式が統一されるのを待っている余裕はありません。システムが多様であることを弱点として捉えるのではなく、むしろそれを原動力に変えたのです。各拠点に分散したデータソースをAIが即座に活用できる「AI-ready」なデータセットへと仮想化する、「インフラ」としての役割を担うAIエージェントを導入するという、これまでにない手法を確立しました。

・「人」を中心に据える

DXの半分はテクノロジーですが、もう半分は「人」です。私たちの変革が成功したのは、単なる「システムの管理」から、IT・デジタル・AIを駆使して「チームメンバー(従業員)をエンパワーする(力を引き出す)」ことへと舵を切ったからです。

チームメンバーや現場がかかえる課題の解決にフォーカスするため、組織名称も「経営システム本部」から「デジタルソリューションズ本部」へと改めました。

また、デジタルグループにおける重要な取り組みとして、「人間中心設計(Human-Centric Design)」の専任チーム(UXおよびコミュニケーションを含む)を新設しました。これは単なる利便性の追求ではなく、チームメンバーがAIと日常的にスムーズに関わるための戦略的なアプローチです。

TDK GenAI:社内効率化を加速させるエンジン

AIグループ新設のきっかけとなったのは、TDK GenAIの成功でした。セキュリティとプライバシーを徹底的に確保するために自社開発されたこのプラットフォームは、エージェント型AI(自律型AI)の柔軟性と高度なサイバーセキュリティ対策をあわせ持ち、TDKのエンタープライズAIを支える「デジタル神経系」としての役割を果たしています。

既製品のソリューションとは一線を画し、TDK GenAIは製造現場特有の複雑な環境にも対応できるよう、多層構造(マルチレイヤー・アーキテクチャ)で設計されています。

1. 推論層:複数の大規模言語モデル(Large Language Model)を活用し、独自のデータセットに基づいて状況や文脈(コンテキスト)を的確に理解します。
2. オークストレーション層:ワークフローを最適化するために複雑なタスクを管理します。
3. 検索層:社内のSQLサーバーや、TDKの競争力の源泉である専門知識が蓄積されたドメインAIデータセットへとダイレクトに接続します。

これらを日々の業務へと統合することで、私たちはエージェント型AIアプリケーションへの段階的な移行をスタートさせました。

新設されたAIグループとその専任チームは、エンタープライズAI開発、Operational QoS(運用品質)の維持、ドメインAI開発、そして責任あるAIという4つの柱を通じて、この変革を強力にリードします。これにより、TDKをAIトランスフォーメーション(AIX)という新たな領域へと進化させていきます。

2026年とその先へのビジョン

私たちは、「インテリジェンス」が、フェライトやリチウムと同じように、TDKにとって欠かせない「核となる材料」であるような企業を築いていきます。

まず社内変革を徹底することで、お届けするすべての製品が、業界最高水準の効率性とデータ活用、そしてAI最適化を誇る組織から生み出されていることを、確かなものにします。これこそが、不透明な市場環境(ボラティリティ)の影響を和らげ、持続的な成長を実現するための私たちの「処方箋」なのです。

私たちは単にTDKを変革しているのではなく、未来の「TDK United」を創り出そうとしています。そこでは、すべてのチームメンバーがAIの力で能力を拡張し、すべてのプロセスがデータで最適化され、あらゆるソリューションが「In Everything, Better」を体現しているのです。

2026年 4月

エレクトロニクスにおける持続可能なイノベーションの推進 TDKのDXイニシアティブ

独自のフレームワークに基づいた自社開発のTDK GenAIプラットフォームで変革を推進

TDKのDXフレームワークは、営業・マーケティング、生産、サステナビリティの全社横断的な取り組みです。たとえば営業・マーケティング分野では、エージェントAIが顧客管理システムをインテリジェントな成長エンジンへと変貌させ、機会の継続的な監視、リスク検出、チームへの最適な指導を実現しています。製造現場では、DXが現場の専門知識をデジタルツールで補強し、業界トップクラスの運用効率を実現しています。スマートマニュファクチャリング※/インダストリー4.0の取り組みでは、品質保証、予知・予防保全、エネルギー効率化、サプライチェーン最適化をAIとデータ統合によって強力に支援しています。サステナビリティトランスフォーメーション(SX)においては、高度なデジタル技術をサステナビリティのあらゆる側面に組み込み、脱炭素やエネルギー生産性の向上を推進しつつ、カーボンフットプリントの最小化に貢献しています。DXとSXの融合により、TDKは自社の変革を進めるとともに、エレクトロニクスにおける持続可能な成長の新たなスタンダードを打ち立てています。

※ デジタル技術を活用し、製造プロセス全体を最適化する取り組み

TDK DX フレームワーク



営業 & マーケティングの深化

製造の高度化

サステナビリティへの取り組み強化

TDK Transformation を加速化

これらの変革を推進する基盤の一つが、TDKが開発したセキュアなTDK Generative AI (TDK GenAI) プラットフォームです。TDK GenAIプラットフォームは、データやAPIにアクセスするツール・検索層、タスク管理を担うオーケストレーション層、大規模言語モデル(LLM) およびドメイン特化型AIによる推論層、継続的改善のためのフィードバック・学習層、そして堅牢なガバナンスを実現するセキュリティ・コンプライアンス層からなる多層構造を有しています。TDK内で提供される生成AIサービスは、このTDK GenAIプラットフォームとAPIゲートウェイを活用しており、組織全体でのスケーラブルかつセキュアなエージェントAIソリューションの展開を可能にし、ワークフローの最適化と生産性向上を加速しています。TDKは、生成AI技術を組み込んだシステムをいち早く自社で開発し、実稼働レベルでグローバルのグループ全体に展開した先進的な企業の一つです。市場の見通しを踏まえつつ、有望な技術を大胆に取り入れようとするその姿勢に、TDKの「ベンチャースピリット」が表れています。

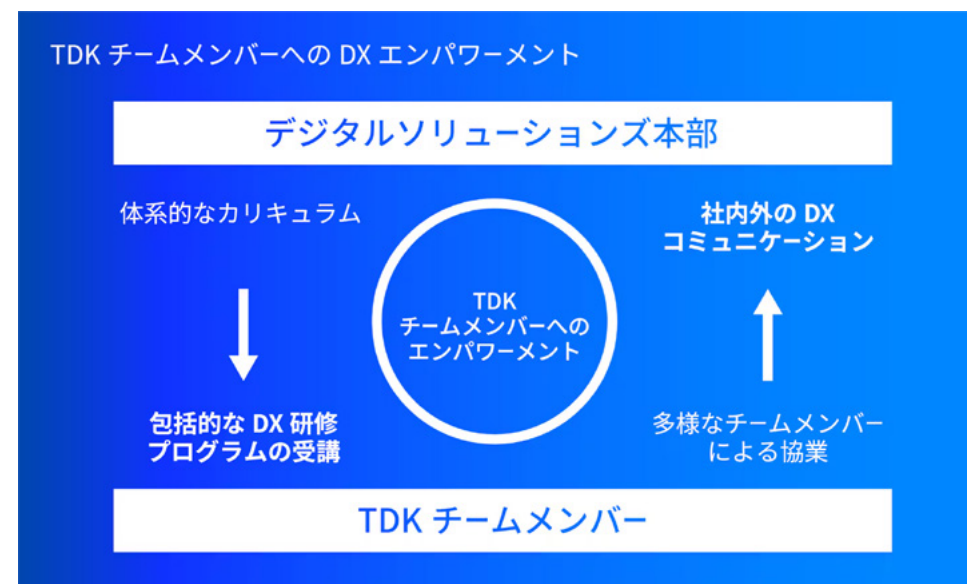
TDKの内部ワークフロー改革への強いコミットメントは、IT・デジタル・AIに加え、新たに導入されたタスクフォース型のDXイニシアティブに集約されています。このDXイニシアティブは専任タスクフォースを運用現場に短期間（通常は1カ月未満、最大で2カ月程度）集中派遣し、高いインパクトを持つAI駆動型ソリューションを特定・実装することを目的としています。これにより、長年にわたり蓄積されたドメイン特化データをもとに構築したドメイン特化型AIを組み合わせたエージェント型AIを活用し、大幅なコスト削減とワークフローの効率化を図ります。このタスクフォース型DXイニシアティブは多様な技術要素と業務プロセスの協働・融合を象徴しており、迅速に変革を実現し、成果を数値で評価します。バックオフィス業務から工場現場まで幅広い分野で採用が進み、間接業務の自動化により運用コストの改善効果が表れています。



業務プロセスのDXを支える、多様な教育プログラムとゼロトラストセキュリティ

TDKのDXに対する取り組みは、ビジネスインパクトや成果、努力を讃える社内表彰「DX-Award」を通じてグローバルに評価され、イノベーションと卓越性を重視する文化を醸成しています。TDKのDX推進の中心にはチームメンバー（従業員）のエンゲージメントがあり、デジタルソリューションズ本部のIT・デジタル・AI各グループが、ガバナンス、責任あるAIポリシー、組織内の情報共有を主導しています。

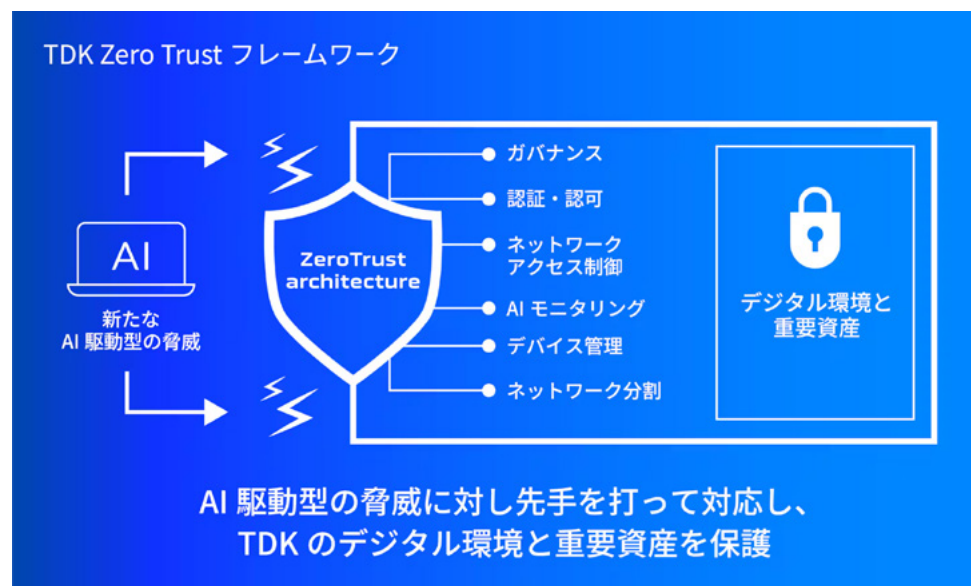
アップスキリング・リスキリングは、基礎から専門までのIT講座、実地研修、サイバーセキュリティ、プライバシー、責任あるAIに関する専門モジュールを含む包括的なDX研修プログラムを通じて優先的に推進されています。グローバルな連携によりネットワーキングやコミュニケーションが促進され、対面式のイベントやデジタルプラットフォームを活用した社内外のDXコミュニケーションが活発に行われています。また、[DX認定の取得](#)やSNS、国際会議への参加を通じて外部との連携も強化し、デジタルコミュニティにおける存在感を高めています。これらの取り組みが、人、技術、知識が交差する活気あるネットワークを形成し、チームメンバーのエンパワーメントだけでなく、業界におけるデジタルリーダーシップ、連携の新たな基準の確立にも寄与しています。



サイバーセキュリティとプライバシーは、TDKのDXの中核をなすものです。主な取り組みとしては、クラウド・オンプレミスのインフラや情報資産を守る堅牢なゼロトラストセキュリティフレームワークの導入があります。これは認証・認可、ネットワークアクセス制御、AI モニタリング、デバイス管理、ネットワーク分割の5つの技術領域と包括的なガバナンスにより構成されています。各領域で4段階のセキュリティレベル（レベル1：セキュリティ基準、レベル2：強化された保護、レベル3：半自動検知・対応、レベル4：自動検知・対応）を設定し、多層的かつ適応型の戦略で継続的に対策を強化し、脅威の検知と対応の自動化を推進しています。グローバルなゼロトラストアーキテクチャの採用により、新たなAI 駆動型脅威の台頭にも先手を打って対応し、デジタル環境と重要資産を守るための積極的かつダイナミックなアプローチを示しています。

TDKはアジャイルな手法、堅牢なAI プラットフォーム、継続的な学習と倫理的な視点を重視する文化を融合し、DXとAIを高度に組み合わせた変革を推進しています。こうした取り組みにより、電子機器メーカーとしてお客様や社会の期待を超え、オペレーショナルエクセレンスとデジタルリーダーシップの最前線に立つ存在となると確信しています。

2026年 1月



▶ 関連情報 — 情報セキュリティ

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営-

ステークホルダーエンゲージメント

[ステークホルダーエンゲージメントの目的](#)

[ステークホルダー別 考え方・理想の関係性・エンゲージメント手法](#)

[ステークホルダーダイアログ](#)

[過去のステークホルダーダイアログ](#)

ステークホルダーエンゲージメントの目的

TDKグループは、グローバルに事業活動を展開している企業として、社会課題を正しく認識し、サステナビリティに関する国際的な行動規範やガイドラインを尊重するとともに、ステークホルダーの関心事項に事業活動を通じて応えていくことで、社会からの信頼を得られるよう努めています。そのためにも、日ごろから各ステークホルダーと対話の機会を積極的に設けています。TDKグループは、ステークホルダーエンゲージメントの目的を以下のとおりと考えています。

- ステークホルダーの意見をTDKグループの事業活動に活かして、企業価値および創出する社会価値の向上につなげること
- ステークホルダーと価値観を共有するとともに、TDKグループの考え、活動内容を知っていただくことで、独りよがりではない本質的な活動へと発展させること。またサステナブルな社会を目指すため協働していくこと

ステークホルダー別 考え方・理想の関係性・エンゲージメント手法

株主・投資家

考え方	TDKグループは、株主・投資家等のステークホルダーに対して、適時、適切な情報開示を行うことで、経営の公正と透明性を維持します。
理想の関係性	将来の社会ニーズに沿ったソリューションを提供することで、持続的に成長できる企業として、株主・投資家から信頼を得ている。
エンゲージメント手法	- 決算説明会 - Investors Meetings - 株主総会

お客様

考え方	TDKグループは、事業環境の変化や社会ニーズに対応し、高いレベルでのQDCおよびFirst-to-Marketを実現することでお客様に高付加価値製品を提供します。
理想の関係性	イノベーションや環境配慮をリードしていくことによって、常にお客様の期待を超えるパートナー企業として認識されている。
エンゲージメント手法	- 日常の営業活動 - CS調査 - お客様からの監査

取引先

考え方	TDKグループは、RBA行動規範をもとに、社会・環境課題にサプライチェーン全体で取り組み、共に持続可能な社会を実現します。
理想の関係性	取引先とTDKが長期的に共に発展するwin-winの関係を築き、多岐にわたる事業分野でTDKと取引先の技術・ノウハウがコラボレーションしている。
エンゲージメント手法	- 日常の取引先対応 - 取引先説明会 - 取引先への監査実施 - サプライヤーサミット

従業員

考え方	TDKグループは、企業の永遠の繁栄の源泉は人の育成にあると考え、TDKグループ行動規範 (CoC) 記載の関係を築いていきます。 ≫TDKグループ行動規範 (CoC) はこちらをご覧ください。
理想の関係性	対等で幸せな職場をつくり、従業員と会社が互いを尊重している。
エンゲージメント手法	・ 労使対話 ・ 社内報へのフィードバック ・ 職場コミュニケーション ・ 各種表彰制度 ・ エンゲージメント調査

地域社会

考え方	TDKグループは、地域社会、行政、業界、国際機関、NPO・NGO等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。また、経営理念等を踏まえつつ、優先的に取り組む社会的課題領域を特定し、スポーツ、文化、芸術活動やボランティア活動などの社会貢献活動を通じて「良き企業市民」たることを目指していきます。
理想の関係性	TDKブランドが地域に浸透し、質の高い雇用を地域に提供している。また革新的な技術で環境負荷低減に貢献している。
エンゲージメント手法	・ 各地域の懇談会 ・ 社会貢献活動

行政

考え方	TDKグループは、地域社会、行政、業界、国際機関等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。
理想の関係性	法令順守や税金の納付といった義務を果たし、社会的問題解決のための政策への協力を通じ、社会の公器としての企業の役割を果たしている。
エンゲージメント手法	・ 経済団体や業界団体を通じての意見交換 ・ 調査・アンケートへの回答 ・ 主務官庁への相談 ・ パブリックコメント

消費者

考え方	TDKグループ製品および搭載される最終製品を通じて、すべての人々のQOL向上に貢献します。
理想の関係性	多くの消費者から創造的で、革新的な技術で社会に貢献している企業と認知されている。
エンゲージメント手法	・ 営業を通じた情報の入手 ・ 開発へのフィードバック

[マルチステークホルダー方針 \(PDF\)](#)

[TDKグループのSDGsへの考え方](#)

ステークホルダーダイアログ

サステナビリティトランスフォーメーションに向けたパネルディスカッションの開催

長期ビジョンであるTDK Transformationには、企業のサステナビリティと社会のサステナビリティを同期化させるサステナビリティトランスフォーメーション(SX)の考え方が含まれています。2025年4月には、戦略本部の傘下にサステナビリティ推進グループが統合され、経営戦略とサステナビリティの統合を進めています。

2025年9月に、経営戦略とサステナビリティをテーマにパネルディスカッションを開催しました。TDKの国内外の事業部(16ビジネスグループ)を中心に、約60名のチームメンバー(従業員)が参加しました。

パネルディスカッションは、ヤマハ発動機株式会社 執行役員 経営戦略本部長 (CSO)の青田元様、カディアキャピタルマネジメント株式会社 代表取締役 チーフインベストメントオフィサーの清水裕様に社外パネリストとしてご参加いただきました。社内パネリストとして、執行役員 戦略本部長 生嶋太郎が登壇し、戦略本部 サステナビリティ推進グループ デピュティゼネラルマネージャー 中野規子がモデレーターを務めました。青田様からは事業を通じて社会のサステナビリティに貢献する活動について、清水様からはサステナビリティ経営に注力する企業に対する投資運用会社の評価についてお話しいただきました。参加者からは「社外の方の話を直接聞くことができる貴重な経験だった」「パネルディスカッションを通じて、サステナビリティが経営課題と結び付き、モチベーションやインスピレーションを高められることを実感できた」等の意見が挙がりました。

※記載役職は2025年9月時点



過去のステークホルダーダイアログ

TDKは、各ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けています。

特に、事業活動へのインパクトが大きい内容については、ステークホルダーダイアログを開催しています。外部有識者との直接対話を通じ、社会と企業の双方のサステナビリティに貢献できる事業活動に活かしています。

※各テーマをクリックするとダイアログの記事にリンクします。

実施年月日	テーマ
2025年1月14日	情報開示の重要性を考える
2024年2月6日～2024年3月14日	新長期ビジョン、マテリアリティ特定
2020年8月25日	社会課題の解決を経営の中核に据えたマテリアリティ特定へ
2020年7月8日	気候変動への対応と企業成長の両立に向けて TDK グループに求められることは
2018年3月6日	グローバル人材の育成
2017年4月14日	サプライチェーンにおける人権対応を考える
2017年3月21日	グローバル人材の育成
2015年10月9日	TDKの価値を高めるマテリアリティの特定に向けて
2015年5月11日	サプライチェーンにおけるCSR推進
2015年5月8日	次期環境ビジョンの策定に向けて
2015年4月17日	「成長戦略としての多様性の尊重」を考える
2015年3月31日	非財務情報開示への理解を深める勉強会
2014年3月4日	ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定
2013年4月18日	紛争鉱物の背景にある社会的課題、コンゴ民主共和国の人権状況とは
2012年4月12日	社会課題の解決と理想の未来実現へ今求められる技術イノベーションのかたちとは
2011年5月27日	今、求められる環境活動とは
2010年4月8日	信頼される企業であり続けるために TDK に期待すること
2009年5月18日	信頼される企業になるために

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営-

ESG ファイナンスによる資金調達

[ESG ファイナンスによる資金調達について](#)

[TDK 株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク](#)

[ESG ファイナンスによる資金調達
実施概要](#)

ESG ファイナンスによる資金調達について

TDKでは、長期ビジョン「TDK Transformation」の実現に向けて取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の一つとして、「気候変動への取り組み」を掲げています。2050年CO₂ネットゼロ社会実現に向け、温室効果ガス削減活動を強化し、気候変動対策を推進します。これに向けて2035年におけるTDKのあるべき姿を「自然の循環を乱さない環境負荷で操業すること」と定義付け、「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」することを掲げた「TDK環境ビジョン2035」を策定しました。

当社グループは、TDK株式会社サステナブルファイナンス・フレームワークを策定し、「TDK環境ビジョン2035」の実現に向けての取り組みが反映されるSustainability Performance Targets（以下、SPTs）を設定したサステナビリティ・リンク・ファイナンスと、製品によるCO₂排出削減を実現する資金使途を特定するグリーンファイナンスを活用して、「TDK環境ビジョン2035」の実現に向けた資金調達基盤を確立し持続的な企業価値の向上を図るとともに、サステナブルな未来の実現へ価値を創造していきます。

TDK 株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク

当社は、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則2021」および「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2023」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「グリーンローン原則2023」および「サステナビリティ・リンク・ローン原則2023」、環境省の「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」に則り、2023年7月に「TDK株式会社サステナブルファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）」を策定しました。

本フレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センターより、資金使途を特定するグリーンファイナンス（社債およびローン等）、ならびに資金使途を特定しないサステナビリティ・リンク・ファイナンス（社債およびローン等）の発行および調達に係る各種基準に適合する旨のセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

[TDK 株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク](#)

[株式会社格付投資情報センター セカンド・パーティー・オピニオン](#)

ESG ファイナンスによる資金調達 実施概要

[サステナビリティ・リンク・ファイナンス](#)

[グリーンボンド](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営- | ESG ファイナンスによる資金調達

サステナビリティ・リンク・ファイナンス

サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる資金調達

TDKは、2021年12月に第9回無担保社債TDKサステナビリティ・リンク・ボンド、2023年8月にTDKサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を実施しました。

TDK株式会社 第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）(TDKサステナビリティ・リンク・ボンド)の概要

- 2021年10月20日 [TDK初のサステナビリティ・リンク・ボンド発行について](#)
- 2021年11月26日 [無担保社債の発行について](#)

社債総額	金400億円
払込期日／年限	2021年12月2日／7年
取得格付	株式会社格付投資情報センター：A+
SPTs	1) 2025年度におけるCO ₂ 排出量の売上高原単位(単位:t-CO ₂ /億円)を2014年度対比で30%改善 2) 2025年におけるCDP気候変動の最終スコアにてA/A-を維持 3) 2025年度における再生可能エネルギー電力導入率50%を達成
債券の特性	SPT1)と3)については2025年度、2)については2025年のパフォーマンスをもって各達成状況を判定します。TDKが3つのSPTsのうちいずれか2つ以上を達成できなかった場合、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織に対して、本社債の償還までに累計で社債発行額の0.3%相当額の寄付を行い、TDK自らのESGへの取り組みに加えて、寄付による活動支援を通じて追加的にポジティブなインパクトを創出します。
サステナブルファイナンス・ストラクチャリング・エージェント	SMBC日興証券株式会社
第三者評価	R&I セカンドオピニオン

TDK株式会社 TDKサステナビリティ・リンク・ローンの概要

- 2023年7月31日 [TDK初のグリーンボンド発行およびサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達について](#)

借入額	800億円、シンジケート方式による借入
借入期間	6年
契約日	2023年8月7日
借入銀行	株式会社りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行
SPTs [※]	1) 2025年におけるCDP気候変動の最終スコアにてA/A-を維持 2) 2025年度における再生可能エネルギー電力導入率50%を達成
サステナブルファイナンス・ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社
フレームワーク	サステナブルファイナンス・フレームワーク
第三者評価	R&I セカンドオピニオン

※「2025年度におけるCO₂排出量の売上高原単位(単位:t-CO₂/億円)を2014年度対比で30%改善」については、2021年度で同32%改善し、前倒して目標を達成しております。

TDKサステナビリティ・リンク・ファイナンスに関するSPTsとKPIs進捗状況

TDKが設定したKPIs(キー・パフォーマンス・インディケーター)とその目標であるSPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)、および進捗状況を報告いたします。

「TDK環境ビジョン2035」の中で「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減をテーマに、2014年度を基準として2035年度までにCO₂排出量原単位を半減」という目標を掲げているTDKは、その実現に向けての取り組みが反映されるSPTsを複数設定しました。相互に関連する複数の尺度を取り入れることで、TDKグループの取り組みをより多角的な視点から測定することができると考えています。

- SPT 1): 2025年度におけるCO₂排出量の売上高原単位(単位:t-CO₂/億円)を2014年度対比で30%改善
- SPT 2): 2025年におけるCDP気候変動の最終スコアにてA/A-を維持
- SPT 3): 2025年度における再生可能エネルギー電力導入率50%を達成

SPT: 2025年度におけるCO₂排出量の売上高原単位(単位:t-CO₂/億円)を2014年度対比で30%改善

CO₂排出量の売上高原単位は、スコープ1(直接排出量)とスコープ2(エネルギー起源間接排出量)の合計値を連結損益計算書上の売上高で除した値です。

KPI-1	2014年度	2019年度*	2020年度*	2021年度*	2022年度*	2023年度*	2024年度*	2025年度	SPT-1 2025年度
CO ₂ 排出量 原単位 2014年度を 基準に指数化	100	86.9	90.9	68.0	48.2	29.9	30.7	31.0	70.0

※2019年度以降は第三者検証を受けた数値

SPT: 2025年におけるCDP気候変動の最終スコアにてA/A-を維持

CDP気候変動は企業や都市による気候変動対応の取り組みレベルを評価するものです。CDPが質問書の回答内容に対して定量・定性的な基準をもとにスコアリングを行い9段階(A/A-/B/B-/C/C-/D/D-/F)の最終スコアで評価を提供しています。

KPI-2	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	SPT-2 2025年度
CDP気候変動の 最終スコア	A-	A-	A-	A-	A-	A	A-	Aまたは A-

SPT: 2025年度における再生可能エネルギー電力導入率50%を達成

属性証明のある再生可能エネルギーの購入電力と自家生成電力の合計を総電力使用量で除して百分率に換算した値です。

KPI-3	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	SPT-3 2025年度
再生可能エネルギー 電力導入率(%)	18.2	23.9	30.0	39.9	55.2	61.2	63.7	50.0

※2019年度以降は第三者検証を受けた数値

サステナビリティ | サステナビリティトランスフォーメーション(SX)-サステナビリティ経営- | ESG ファイナンスによる資金調達

グリーンボンド

グリーンボンドによる資金調達

TDKは、2023年9月に第11回無担保社債（グリーンボンド）による資金調達を実施しました。

TDK 株式会社 第11回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）の概要

- 2023年7月31日 TDK初のグリーンボンド発行およびサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達について
- 2023年9月1日 無担保社債（グリーンボンド）の発行について

社債総額	金200億円
払込期日／年限	2023年9月7日／5年
資金使途	主に電気自動車（EV [※] ）や太陽光発電などに使用される積層セラミックコンデンサ（MLCC）の生産設備（北上新工場を含む）資金
取得格付	株式会社格付投資情報センター：A+
サステナブルファイナンス・ストラクチャリング・エージェンツ	みずほ証券株式会社
フレームワーク	サステナブルファイナンス・フレームワーク
第三者評価	R&I セカンドオピニオン

※xEVとして、BEV（Battery Electric Vehicle）、FCEV／FCV（Fuel Cell Electric Vehicle／Fuel Cell Vehicle）、PHEV／PHV（Plug-in Hybrid Electric Vehicle／Plug-in Hybrid Vehicle）、HEV（Hybrid Electric Vehicle）が含まれております。

TDK グリーンボンドへの投資表明投資家

TDK グリーンボンドへの投資を表明していただいている投資家をご紹介します（2023年9月1日現在、五十音順）。

投資表明投資家一覧表

資金充当の状況

2025年3月31日時点で、本発行により調達した資金は、積層セラミックコンデンサ（MLCC）の生産設備・工場建設資金（北上新工場）にすべて充当しております。

項目	金額（百万円）
調達額（本社債発行額から発行諸費用を除いた金額）	19,908
資金充当額	19,908
未充当残高	0

環境改善効果

本社債による調達資金を充当した適格事業のCO₂排出削減量（理論値）は、当該生産設備の営業運転開始後に想定されるEV向け、太陽光向けMLCCの出荷量を用いて、以下の算式に従って算出し、以下の環境改善効果を発揮する見通しです。

EV向けのMLCC

CO₂排出削減量＝EV生産台数※×EV 1台あたりのCO₂削減効果

※EV向けMLCCの出荷量から推計

太陽光向けのMLCC

CO₂排出削減量＝太陽光発電の発電容量※×太陽光発電の1kWあたりのCO₂削減効果

※太陽光向けのMLCCの出荷量から推計

CO ₂ 排出削減量（理論値）	約230万 t-CO ₂ /年
----------------------------	----------------------------

サステナビリティ



▶ [環境方針・環境ビジョン](#)

▶ [環境マネジメントシステム](#)

▶ [目標と実績](#)

▶ [TCFD/TNFD](#)

▶ [活動テーマ](#)

[気候変動への取り組み](#)

[環境配慮型製品への取り組み](#)

[水資源への取り組み](#)

[大気・水質および土壌汚染防止の取り組み](#)

[サーキュラーエコノミーへの取り組み](#)

[責任ある化学物質管理](#)

[生物多様性への対応](#)

▶ [環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

▶ [TDKの環境活動の歴史](#)

▶ [環境データ \(ESG データ\)](#)

目次

CEO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

ESG
ライブラリ

サステナビリティ | 環境

環境方針・環境ビジョン

[基本的な考え方](#)

[2050年を見据えて](#)

[TDK 環境ビジョン](#)

[環境基本計画「TDK 環境・安全衛生活動」](#)

基本的な考え方

TDK グループ安全衛生・環境憲章

TDK では、グループ全体の安全衛生・環境に関する方針を一体化し、「基本理念」と安全衛生および環境に対する「基本方針」の2つから構成される「TDK グループ安全衛生・環境憲章」を制定しました。



関連情報

[TDK グループ安全衛生・環境憲章](#)

[環境マネジメントシステム](#)

[環境教育](#)

2050年を見据えて

2016年より「TDK 環境ビジョン2035（「自然の循環を乱さない環境負荷で操業すること」と定義づけ、「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減（する）を掲げ、全社を挙げて気候変動への対応に取り組んできました。さらに2024年に制定された全社長期ビジョン「TDK Transformation」を推進する中で2026年4月現在、CO₂排出原単位目標（Scope1および2）を前倒して達成しました。一方で気候変動に加え、資源の枯渇、生物多様性の損失など地球環境の将来の見通しは不確実なままです。このような社会潮流の変化（CO₂絶対量の削減にシフト）も含めたサステナブルな社会へのトランスフォーメーション実現のため、新たな環境ビジョン「Three ZERO for the planet」を策定し、更なる推進強化を図る事としました。新たなビジョンでは、事業活動による地球環境への負の影響をゼロにするとともに、未来永劫にわたり社会の環境負荷低減を追求します。またその対象となる領域を広げ、サプライチェーン全体の視点からライフサイクル全体における「GHG（温室効果ガス）排出ゼロ、資源の無駄ゼロ、生態系へのダメージゼロ」の3つのゼロを追求します。

企業理念に掲げるサステナブルな未来の実現へ向けて、TDKの環境活動としてあるべき姿をグループ全員が共有し、取り組みを進めてまいります。

TDK 環境憲章で定める通り、TDK では気候変動対策をはじめ、生物多様性および限りある地球資源を尊重することの重要性を認識しており、「ECO TDK」のキャッチフレーズのもと、サーキュラーエコノミーを含む関連活動を推進しています。

関連情報

[マテリアリティの特定プロセス](#)

TDK環境ビジョン

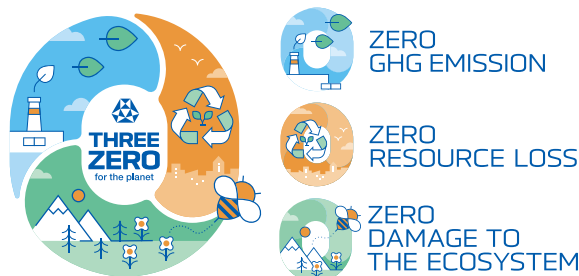
TDK環境ビジョン

Three ZERO for the planet

ライフサイクル全体の

- ・ GHG 排出ゼロ
- ・ 資源の無駄ゼロ
- ・ 生態系へのダメージゼロ

を追求する。



サプライチェーン全体の視点からライフサイクル全体における3つのゼロを追求する。

第三次環境基本計画「TDK環境活動2020」で掲げていたカーボンニュートラルの目標を2014年度に前倒しで達成したTDKグループは、次の環境ビジョン策定に先立ち、2015年に、創業100周年に向けた企業ビジョン「Vision2035*」を策定しました。このVision2035に代わり、2024年より長期ビジョン「TDK Transformation ～ Accelerating transformation for a sustainable future～」が制定されており、この中で「TDK環境ビジョン2035（「自然の循環を乱さない環境負荷で操業すること」と定義づけ、「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」する）を掲げ、全社を挙げて気候変動への対応に取り組んできました。2026年4月現在、このCO₂排出原単位目標（Scope1及び2）*は既に達成しています。また更なる社会潮流の変化（CO₂絶対量の削減にシフト）も含めたサステナブルな社会へのトランスフォーメーション実現のため、新たな環境ビジョン「Three ZERO for the planet」を策定しました。新たなビジョンでは、事業活動による地球環境への負の影響をゼロにするとともに、未来永劫に渡り社会の環境負荷低減（＝ゼロ※カーボン）を追求していきます。またその対象となる領域を広げ、「サプライチェーン全体の視点からTDKはライフサイクル全体における「GHG（温室効果ガス）排出ゼロ、資源の無駄ゼロ、生態系へのダメージゼロ」の3つのゼロを追求します。企業理念に掲げるサステナブルな未来の実現へ向けて、TDKの環境活動としてあるべき姿をグループ全チームメンバー（従業員）が共有し、取り組みを進めて参ります。

※ COP21で採択されたパリ協定やG7にて採択された自然協定へ賛同し、TDKとして不変的に目指すべき姿として掲げるものです。

環境基本計画「TDK環境・安全衛生活動」

関連情報

[「TDK環境・安全衛生活動」2025年度の実績と2026年度行動計画](#)

サステナビリティ | 環境 | 環境方針・環境ビジョン

TDK グループ安全衛生・環境憲章

TDK グループ 安全衛生・環境憲章

基本理念

安全で健康な職場環境の形成、および地球環境との共生を重要な経営課題と認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

基本方針



人と地球を大切に
働く人の安全と健康を守り、
地球環境も健全に

- ・精神的および肉体的にストレスのない職場づくりに取り組みます。
- ・教育訓練によって、働く人一人ひとりの意識を高め、安全で安心な事業に努めます。
- ・生物多様性を含む地球環境の保全へ積極的に取り組みます。



**安全と環境に配慮
したモノづくり**
調達から廃棄段階までの安全
衛生と環境のリスクを小さく

- ・働く人への危険および有害な要因に対し、排除または低減対策に取り組みます。
- ・消費者が安心して使用できる環境負荷の小さい製品の設計開発に努めます。
- ・サプライヤーやお客様と共に、安全と環境を乱さない事業活動を目指します。



持続可能な社会へ
脱炭素社会および循環型経済
の達成に向け行動する

- ・生産活動における資源やエネルギーの効率的で効果的な利用に取り組みます。
- ・再生可能エネルギーの利用を推進します。
- ・排出物の有効利用および出さない生産活動に努めます。



責任ある行動を
社会とのコミュニケーション
を通じ、多種多様なニーズに
応える

- ・法規制の遵守ならびに社会のニーズへも対応します。
- ・地域社会とのコミュニケーションを密接にし、地域の安全・安心に貢献します。
- ・働く人の声に耳を傾け、職場、福利厚生、持続可能な生活環境づくりに努めます。



取り組みに価値を
戦略的な目標設定と実行に
より、企業価値を高める

- ・中長期的な目標を設定し、その達成に向け継続的なパフォーマンス改善に取り組みます。
- ・必要な情報の提供と教育支援により、グループ全体で目標達成に取り組みます。
- ・社内外へ適切な情報の開示により、事業活動の透明性と健全性の向上に努めます。

TDK グループ安全衛生・環境憲章
2022 年 10 月 1 日 制定
TDK 株式会社 社長執行役員CEO
齋藤 昇

TDK グループ安全衛生・環境憲章は、TDK グループで働く構成員（役員、従業員、嘱託、派遣従業員、パート）のみならず、協力会社（構内で業務を行う請負業者、委託業者）や拠点へのご訪問者も対象としています。

環境においては、憲章に基づき「調達」「開発・製造」「輸送」「使用」「廃棄」など製品のライフサイクル全般にわたり、CO₂排出量、エネルギー、資源、水の使用量を削減し、環境負荷を低減します。これらを推進するために、担当役員のもと体制を整備し環境活動に関する役割と責任を明確にします。この活動はバリューチェーン全体のサプライヤー、外部製造委託先などの事業パートナー、そしてお客様に波及効果を及ぼします。また、環境基本理念にある「あらゆる事業活動」には、新規事業への出資に際して実施するデューディリジェンスやM&Aも含まれます。さらに、基本方針にある「資源」には原材料も含まれます。

安全衛生においては、安全で健康な職場環境の形成を目指しています。これに基づき、活動の優先順位付けを行い、行動計画を設定します。具体的な活動の基本計画として、安全衛生基本計画を策定しており、重篤災害ゼロを目指し、実践に努めています。また、安全衛生の確保は良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識から、従業員との協議や積極的な参加のもと活動を推進します。

安全衛生・環境共に経営と一体化させたマネジメントシステムの仕組みの中で運用および活動推進しており、その実践には、従業員の積極的な参加が不可欠であるため、従業員の理解向上のために必要な啓発活動や教育を実施します。加えて、TDK グループの方針や取り組み、社会や環境に与える影響に対する外部ステークホルダーからの理解を高めるため、情報開示を適切に行い、積極的なコミュニケーションを図ることに努めます。

サステナビリティ | 環境

環境マネジメントシステム

[環境マネジメント体制](#)

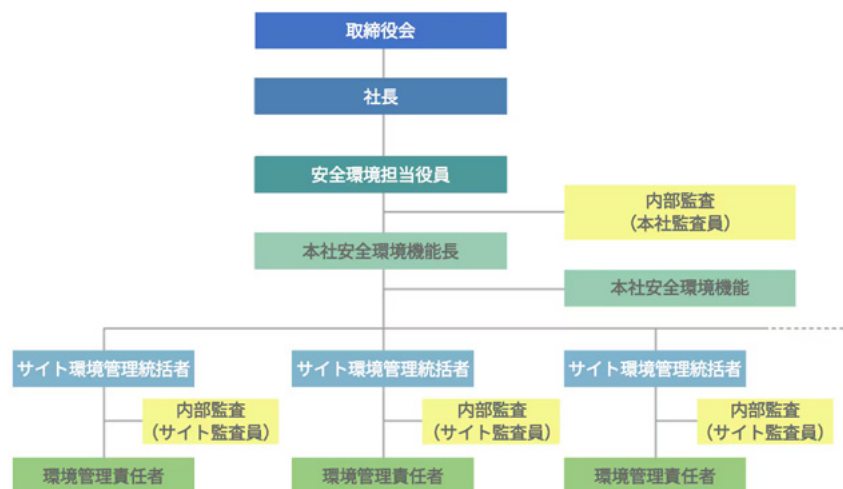
[環境マネジメントシステムの運用](#)

[環境教育](#)

[環境活動に対する評価制度と表彰制度](#)

環境マネジメント体制

TDKは、社長執行役員 CEO を最高責任者とした環境マネジメントシステム (Environmental Management System: EMS) を確立し、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。この体制の確立により、サイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。また、環境活動の計画や進捗状況、リスクなどについては、四半期ごとに取締役会にも報告を行っており、必要な場合は審議も実施します。



図中のサイトは、ISO 認証取得の生産拠点を指します。

環境マネジメントシステムの運用

TDKは95%の生産拠点においてISO 14001 (EMSに関する国際規格) の認証を取得し、環境活動に取り組んでいます。

また、各地域本社主導による内部監査を実施することで、地域情勢に応じた対応を各拠点が行えるようにしています。加えて、日本、中国、ASEAN、ヨーロッパ、アメリカと地域別エリア会議を開催し、拠点の課題点やベストプラクティスの共有を行うことで、個々の拠点のパフォーマンス向上を図り、全社の共通目標である「TDK 環境・安全衛生活動」の達成に向けた活動を推進しています。

関連情報

[ISO14001およびISO50001認証取得事業所](#)

[「TDK 環境・安全衛生活動」2025年度の実績と2026年度行動計画](#)

[製造拠点における社会・環境配慮](#)

環境教育

TDKでは、社内のイントラネットへTDKの環境への取り組みに対する考え方や達成すべき目標を含む活動情報を掲載しており、従業員がいつでもアクセスして、内容を確認することができます。このほか、TDK 安全衛生・環境憲章については、携帯用カードや掲示用ポスター、電子掲示板 (サイネージ) 等を活用して従業員への周知と意識高揚に努めています。

また、各拠点では、新入社員や異動社員に対し、環境に関する自覚および力量教育をeラーニング等を活用して進めています。

環境活動に対する評価制度と表彰制度

TDKでは、環境マネジメントシステムの改善と安全環境活動のパフォーマンス向上を目的に、安全を含めた評価制度として安全・環境マネジメント達成課題評価をグローバルで展開しています。

各拠点のエネルギー／水／排出物／安全衛生／SDGsなど、社会課題に対する取り組みを区分し、総合評価で優れた成績を収めた事業所、および特定の分野で模範となる活動を行った事業所、事業部門または個人を表彰しています。なお、表彰は実績に応じて、金賞、銀賞、銅賞、敢闘賞で構成され、対象の事業所の社長、工場長、事業部長、または個人に対し、表彰授与と金銭的褒章を行います。

2025年度の表彰拠点／事業部門は下記のとおりです。

■総合評価において優秀な成績を収めた事業所

TDK Xiamen Co., Ltd.

TDK株式会社 三隈川工場

TDK Philippines Corporation

TDK-Micronas GmbH

■特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門

【エネルギー】 TDK Electronics GmbH & Co OG

TDK India Private Limited

(Nashik Factory + Kalyani Factory).

関連情報

[サーキュラーエコノミーへの取り組み](#)
[安全衛生](#)

サステナビリティ | 環境 | 環境マネジメントシステム

ISO14001およびISO50001認証取得事業所

(2026年6月1日現在)

ISO14001:2015

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK株式会社 品質保証本部本部 安全環境グループ 三隈川工場 浅間テクノ工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場東サイト 稲倉工場西サイト にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 本荘工場東サイト 鶴岡西工場 酒田工場 鶴岡東工場 TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 甲府工場 稲倉工場東サイト 稲倉工場西サイト にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 本荘工場東サイト 北上工場 大内工場 岩城工場 鶴岡西工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場 TDKラムタ株式会社 長岡テクニカルセンター	Japan	JP21/071691	SGS
TDK プレシジョンツール株式会社	Japan	05672	Intertek
TDK USA Corporation TDK Components USA., Inc. Headway Technologies, Inc. TDK-Lambda Americas Inc.	U.S.A.	10018048 UM15	IQNET

TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd. TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	P.R. China	CN0471116	BV
TDK Ganzhou Rare Earth New Materials Co., Ltd.	P.R. China	01 104 085364	TUV
Guangdong Real Faith Pingzhou Electronics Co., Ltd. Guangxi Real Faith Pingzhou Electronics Co., Ltd. Jiangmen Real Faith Pingzhou Electronics Co., Ltd.	P.R. China	00224E34326R4L-1 00224E34326R4L-2 00224E34326R4L-3	IQNET
SAE Magnetics (Dongguan) Limited	P.R. China	02123E11411R8L	CCCI
AFI Technologies (Chang An) Ltd.	P.R. China	02125E10003R7L	CCCI
SAE Components (ChangAn) Limited	P.R. China	02125E10003R7L-1	CCCI
SAE Technologies Development (Dongguan) Co., Ltd.	P.R. China	02123E11411R8L-1	CCCI
Ningde Amperex Technology Limited	P.R. China	CN09/31828.01	SGS
Acrathon Precision Technologies (Dongguan) Co., Ltd.	P.R. China	02124E10605R5M	CCCI
TDK-Lambda (China) Electronics Co., Ltd.	P.R. China	02125E10818R6M	CCCI
TDK Taiwan Corp.	Taiwan	20003153 UM15	IQNET
InvenSense Taiwan Ltd.	Taiwan	TW17/00861	SGS
TDK Korea Co., Ltd.	Korea	KR003796	BV
TDK Philippines Corporation	Philippines	50500402 UM15	IQNET
TDK(Thailand) Co., LTD.	Thailand	488005 UM15	IQNET
Magnecomp Precision Technology PCL. Magnecomp Precision Technology PCL (KCMA Plant)	Thailand	25884/G/0001/UK/En 25884/A/0003/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 104 117285	TUV
TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd	Malaysia	01 104 1735507	TUV

TDK-Lambda UK Ltd.	U.K.	EMS 518156	BSI
TDK-Micronas GmbH	Germany	UG0268-2023	INTECHNICA
TDK-Lambda Ltd.	Israel	IL-87520	IQNET
TDK Electronics AG	Germany	10000407310-MSC-RvA-DEU	DNV

ISO50001

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK Electronics AG	Germany	10000407433-MSC-RvA-DEU	DNV
Ningde Amperex Technology Limited	P.R. China	CN17/30924	SGS
TDK Philippines Corporation	Philippines	50500402 EMS:21	IQNET

サステナビリティ | 環境 | 目標と実績

「TDK 環境・安全衛生活動」2025年度の実績と2026年度行動計画

【1】 TDK 環境活動 CO₂排出原単位 50%改善 (2035年度まで)

TDKの環境負荷・環境貢献量をCO₂へ換算し、原材料から製品の廃棄までのCO₂売上原単位を基準年度2014年度から50%改善する



制定:2016年4月1日

改訂:2026年4月1日

活動項目	2025年度				2026年度		スコープ No. ^{*1}	2030年度 (135期)		2035年度 (創立100周年)	
	目標	主な活動施策	実績	達成状況	目標	主な活動施策					
(1)生産拠点のCO ₂ 排出量削減	エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年度比1.8%改善	・CO ₂ 排出量を前年度比2.0%相当量の施策により削減 ・SBTi基準に基づいたCO ₂ 排出量自主目標値の設定	前年度比9.0%改善	達成	エネルギー起源CO ₂ 排出量総量 前年度比4.2%削減	・CO ₂ 排出量を前年度比2.0%相当量の施策により削減 ・SBTi基準に基づいたCO ₂ 排出量自主目標値の設定	1, 2	エネルギー生産原単位 2020年度比28%向上	・エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 2014年度比40%改善 ・エネルギー起源CO ₂ 排出量総量 2021年度比42%削減	—	
(1)-a エネルギーの有効利用	エネルギー生産原単位 前年度比2.8%改善	・エネルギー使用量を前年度比2.0%相当量の省エネ施策により削減 ・エネルギー使用量に基づく原単位の計画値を算出し、削減計画を立案・実行する ・生産に関わる詳細なエネルギー使用の見える化 ・エネルギー生産性を高めた生産プロセスの開発	前年度比2.8%改善	達成	エネルギー生産原単位 前年度比2.8%改善	・エネルギー使用量を前年度比2.8%相当量の省エネ施策により削減 ・エネルギー使用量に基づく原単位の計画値を算出し、削減計画を立案・実行する ・生産に関わる詳細なエネルギー使用の見える化 ・エネルギー生産性を高めた生産プロセスの開発		再生可能エネルギー導入率75%		—	
(1)-b 再生可能エネルギーの利用拡大	再生可能エネルギー導入率 50%	・再生可能エネルギー購入ソースの探索 ・エリア目標値達成に向けた施策の推進(スコープ2)	導入率 63.7%	達成	再生可能エネルギー導入率 55%	・再生可能エネルギー購入ソースの探索 ・エリア目標値達成に向けた施策の推進		再生可能エネルギー導入率 50% (スコープ2)		再生可能エネルギー導入率 80%	
(2)水資源 取水量の削減	取水量原単位 前年度比1.5%改善	・製造拠点の水使用(取水)量原単位 前年度比1.5%改善 ・循環利用率の向上	前年度比2.1%改善	達成	取水量原単位 前年度比1.5%改善	・製造拠点の取水量原単位 前年度比1.5%改善 ・循環利用率の向上	3	・CO ₂ 排出量40%改善に相当する削減活動の創出 ・スコープ3排出量基準年度(2021年度)比絶対量 25%削減		ライフサイクル視点でのCO ₂ 排出原単位 50%改善	
(3)資源の有効利用	排出物原単位 前年度比1.5%改善	・製造拠点の排出物原単位 前年度比1.5%改善 ・材料歩留の改善 ・再生化および再利用の推進 ・資材調達コスト削減 ・ゼロディフェクトの追求	前年度比7.8%悪化	未達成	排出物原単位を2028年度までに3.6%改善(2025年度比)	・排出物資源転換率85%以上および熱回収率13%以下に向けた施策の推進 ・資材調達コスト削減 ・ゼロディフェクトの追求					
(4)ライフサイクル的視点でのCO ₂ 排出量削減	スコープ3 取組みによる環境負荷低減の推進	・低・低環境負荷材料使用の推進(C1) ・グローバルでの物流CO ₂ 削減取組みの推進(C4) ・組織全体でサーキュラーエコノミーを推進 ・再生可能エネルギー市場販売拡大の推進(C11)	・物流CO ₂ 13t削減 ・排出物のマテリアルリサイクル推進	達成	スコープ3 取組みによる環境負荷低減の推進	・低・低環境負荷材料使用の推進(C1) ・物流CO ₂ 排出量原単位を2021年度比30%改善(C4) ・組織全体でサーキュラーエコノミーを推進 ・再生可能エネルギー市場販売拡大の推進(C11)					
(5)製品によるCO ₂ 排出削減貢献量拡大	製品によるCO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比2.7%改善	・製品貢献量算定製品の拡大 ・製品貢献算定ガイドラインの見直し ・CO ₂ 削減の絶対値目標の設定	前年度比3.0%悪化	未達成	製品によるCO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比2.7%改善	・製品による削減貢献量820万t-CO ₂ 以上 ・製品貢献量算定製品の拡大					
(6) 2050年のネットゼロ社会を実現する製品・ソリューション製品の開発と拡販	・ネットゼロ社会を実現する製品・ソリューション製品の開発と拡販 ・エネルギー貯蔵、変換、制御による効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供	・SDGsゴール7および13に貢献するTDK製品を通じた社会的インパクトを可視化 ・製品・ソリューション提供活動の把握および活動推進へ向けたすべてのBC/BG ^{*2} とのSSRS ^{*3} ダイアログの実施(実施率100%)	・SDGsゴール7および13において製品を評価するための基準を整理し、評価手法に関する特許を出願 ・すべてのBC/BGとのSSRSダイアログの100%実施	達成	・ネットゼロ社会を実現する製品・ソリューション製品の開発と拡販 ・エネルギー貯蔵、変換、制御による効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供	・前年度に整備した基準を用いて、SDGsゴール7および13に貢献する製品を可視化 ・製品・ソリューション提供活動の把握および活動推進へ向けたすべてのBC/BGとのSSRSダイアログの実施(実施率100%)					
(7)化学物質使用リスクの削減	化学物質による環境への影響抑制	危険・有害化学物質の代替推進または使用量削減	自主的代替および顧客要求対応と資源利用効率向上による有害廃棄物削減	達成	化学物質による環境への影響抑制	危険・有害化学物質の代替推進または使用量削減					
(8)環境社会への貢献活動	自然環境保全／生物多様性保全	・自然関連のリスク、影響、依存性を、自然関連財務開示タスクフォース(TNFD)ガイダンスに基づき評価 ・自然保護活動の推進 ・環境教育および啓発活動の推進	・社外植樹本数延べ本数拡大 ・地域小中学校の就学環境改善と教育支援による地域社会貢献	達成	自然環境保全／生物多様性保全	・自然関連のリスク、影響、依存性を、自然関連財務開示タスクフォース(TNFD)ガイダンスに基づき評価 ・自然保護活動の推進 ・環境教育および啓発活動の推進					

【2】 TDK 安全衛生活動

サプライチェーン全体の安全衛生リスク低減に向け取り組む



活動項目	2025年度			
	目標	主な活動施策	実績	達成状況
安全衛生活動	重篤災害※4ゼロの達成	事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施	重篤災害0件	達成

活動項目	2026年度	
	目標	主な活動施策
労働環境改善	(10)-a ・ 製造開発拠点における重篤災害※4ゼロの達成 ・ 製造開発拠点における火災事故ゼロの達成	職場の危険および有害な要因に対し、排除または低減対策の実施
	(10)-b ・ 製造拠点に対するRBA※5に基づくセルフチェックの実施 ・ サプライヤーに対するCSRセルフチェックの実施	RBA行動規範に沿った継続的な改善活動をサプライチェーン全体で推進

※1 GHG プロトコル分類によるスコープNo.

※2 BC/BG: ビジネスカンパニー / ビジネスグループ

※3 SSRS: Sustainable Strategy Review Sheet

※4 重篤災害: 死亡もしくは長期療養を要する障害または可能性のある負傷および疾病

※5 RBA: Responsible Business Alliance

サステナビリティ | 環境

TCFD/TNFD

[はじめに](#)
[2. 戦略](#)
[4. 指標と目標](#)
[1. ガバナンス](#)
[3. リスクとインパクト管理](#)

はじめに

TDKは、2019年5月、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行うTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候変動関連財務情報開示タスクフォース) への賛同を表明しました。TDKは、環境ビジョン「Three ZERO for the planet」を策定し、事業活動による地球環境への負の影響をゼロにするとともに、未来永劫にわたり社会の環境負荷低減を追求することを掲げ、気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、情報開示を行ってきました。

また、2023年9月に公表されたTNFD (Task Force on Nature-Related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース) の最終提言を受け、生物多様性を含む自然資本全般に関する依存・影響・リスク・機会について、ガイダンスに沿った分析および評価を実施し、2024年度より情報開示を行っています。

TDKは、気候変動および自然資本に起因する事業へのリスクと機会を評価し、適切な情報開示を行うことが、TDKの成長と持続可能な社会の実現を両立する上で不可欠であると考えています。さらに、これらの環境課題への取り組みを新たな事業機会として積極的に活かすことで、社会全体のトランスフォーメーションを牽引し、価値創造のさらなる進化を図っています。

1. ガバナンス

1.1 ガバナンス体制

取締役会の監督責任

TDKの取締役会は、未財務目標の進捗モニタリングを通して、環境関連業務の執行状況について四半期ごとに報告を受けています。基本的方針、中長期戦略、年度計画、重要な指標と目標について、審議・決議します。

経営者の執行責任

経営会議では、執行部門から目標の達成状況およびリスクについての報告を受けています。TDKでは、Chief Officer of Quality, Safety & Environmentが気候変動問題を含むグループ環境活動の責任者となり、品質保証本部安全環境グループを中心に、TDKグループ環境活動の推進と支援を行っております。TDKグループ環境活動において経営上重要な内容については、サステナビリティ委員会での協議の上、経営会議および必要に応じて取締役会で審議・意思決定を行っております。

TDKでは短期および中長期の業績との連動性を重視し、また、多様で優秀な人財を確保するために競争力のある報酬体系を絶えず追求することによって、取締役の企業業績および株価向上へ向けた行動を最大限に促進し、グループ全体の持続的な企業価値の向上を図ります。執行役員を兼ねる取締役および執行役員に対しては、事後交付型株式報酬のうち、中期経営計画の業績目標達成度に応じて算定されるTDK株式および金銭を対象期間終了後に交付する種類の業績連動発行型株式報酬として、パフォーマンス・シェア・ユニット (PSU) を定めています。PSUの評価指標のうち未財務指標として、中期経営計画におけるCO₂排出削減に関する目標を挙げています。業績目標達成度は、中期経営計画における連結業績の目標値の達成度に応じて、0～100%の範囲で変動します。気候変動への対応という社会課題解決を図りつつ環境価値を事業成長につなげていくために、評価指標として選定しています。

関連情報

[役員報酬](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

1.2 ステークホルダーエンゲージメント

TDKはグローバルに事業拠点を持ち、また主力製品となる電子デバイスの製造プロセスではさまざまな原材料、エネルギー、水等を使用しています。自然関連課題に関する分析・評価の各段階において、多様なステークホルダーとの有意義なエンゲージメントを実施します。事業活動やバリューチェーンに直接または間接的に影響を受けるお客様、サプライヤー、地域コミュニティ、行政機関およびチームメンバー（従業員）を重要なステークホルダーとして位置づけています。

ステークホルダーとの継続的な対話を通じて、自然資本に関する依存や影響に関する知見を共有し、リスクおよび機会の特定・評価・管理に関する取り組みの質を高めます。また、ステークホルダーの知識、とりわけ地域コミュニティを尊重し、協働的なアプローチを通じて、より実効性の高い自然関連施策の立案に反映します。

《人権尊重に対する方針》

TDKでは、TDKグループ行動規範の中で、「TDKグループは、人権に関する国際規範を尊重し、支持します。また、あらゆる企業活動が人権に及ぼしうる潜在的な影響を把握し、負の影響の防止および軽減に向けた活動を行うことが重要であるとの認識に基づき、人権尊重の責任を果たすために、バリューチェーンにおける人権デューディリジェンスを継続して行います。」と定めています。そのために、TDKグループ行動規範では「TDKグループは、児童労働およびあらゆる種類の強制労働を含む非人道的な労働ならびに人身取引を一切認めません。」、および「最低賃金、労働時間その他の労働者の保護に関する法令を遵守します。」と定めています。また、結社の自由や団体交渉権の尊重など、国際的に認められた人権を尊重しています。TDKでは、TDKグループ行動規範の中で、「TDKグループは、自らの企業活動が人権に関する負の影響を引き起こしたこと、または助長したことを認識した場合は、救済、是正、改善および再発防止措置を講じます。また、人権に関する意見に早期に対処でき、問題があれば是正が可能となるような実効的な仕組みを強化します。」と定めています。

またTDKでは2016年に「TDKグループ人権ポリシー」を策定しました。国際人権章典、労働における基本原則および権利に関するILO宣言、OECD多国籍企業行動指針、子どもの権利とビジネス原則などの人権に関する国際規範を尊重・支持するとともに、「ビジネスと人権に関する指導原則」（以下、UNGPs）の枠組みに基づいて、グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーン全体における潜在的な人権課題を正しく理解し改善するための取り組みを進めています。「TDKグループ人権ポリシー」は、WEBサイトで公開され、内外のステークホルダーへ周知しています。ビジネスパートナーおよびサプライヤーを含むすべてのステークホルダーの皆様に対しても、本ポリシーへの理解と支持を期待するとともに、児童労働・強制労働・拘束労働につながる不合理な移動制限の禁止、結社の自由と団体交渉権の尊重も含め、TDKグループ取引先行動規範に沿った対応を求めています。

《人権リスクの特定と評価》

専門家とのダイアログや国際的な人権団体等からのレポート、労働・企業倫理リスクアセスメント、CSRセルフチェックを通じて、潜在的な人権リスクとなり得る課題や影響を受けるステークホルダーについて定期的に精査しています。

《人権デューディリジェンス》

TDKでは、「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従って、人権デューディリジェンスのプロセスを決定し、活動を推進しています。また、外部有識者や社内外のステークホルダーとのダイアログを通じて、活動をより効果的なものとしています。

関連情報

[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人権の尊重](#)
[サステナブル調達](#)

2. 戦略

TDKでは、2024年度より、今後10年を通じてTDKが標榜するありたい姿として、長期ビジョン「TDK Transformation」を新たに策定し、「独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせた電子デバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献します」、「自己を変革し続け、世界のお客様と共に成長するNo.1パートナーになります」を掲げております。この長期ビジョンには、社会のTransformationへの貢献という意味と、社内、すなわち当社自身がTransformし続けていくという2つの意味があります。この2つのサイクルを加速させ、サステナブルな未来の実現に貢献するという想いを込めています。これを実現するために重要課題（マテリアリティ）を再設定するとともに、気候変動への取り組みとして2050年CO₂ネットゼロ社会実現に向け温室効果ガス削減活動を強化し、気候変動対策を推進します。

2.1 気候変動シナリオ分析（TCFD）

気候変動関連課題のビジネス上のリスクと機会を分析し戦略に反映させる目的で、環境省が公表した「TCFDシナリオ分析実践ガイド」に沿い、下記の前提条件のもと、シナリオ分析を実施しました。

- 前提条件

想定期間:2030年度

対象範囲:TDKグループ全体、バリューチェーン上流・下流

採用シナリオ:1.5°Cシナリオ(IEA-NZE)、4°Cシナリオ(IEA-CPS、STEPS、RCP6.0)

対象としたリスクの種類:現在および新たな規制、技術、法制度、市場、評判、急性的および慢性的な物理的リスク

2.2 自然資本に対する依存とインパクトの評価

TDKの直接事業および上流・下流のバリューチェーンを通じた、事業活動と自然資本との関連性を把握するため、事業セクターごとの依存および影響を評価しました。依存と影響をヒートマップとして、図1および図2にそれぞれ示します。(TDK固有の依存・インパクトを分析したものではありません)

電子部品セクターにおける、直接操業では、水資源の供給サービスおよび調整サービスに中程度の依存が、また気候変動、水利用および汚染について高い影響があることが示唆されます。また、工場等のインフラでは、土地改変による影響が高いことから、立地によっては生態系に影響を与える可能性があります。

バリューチェーンの上流、特に原材料調達については、土地利用、気候変動、水利用、土壌汚染および水質汚染に対して影響が非常に高い傾向があります。バリューチェーンの上流になるほど、自然との接点が増え、依存や影響が大きくなるものと考えられます。TDKで扱う原材料には、自然関連目標を設定するフレームワークであるSBTs for Natureが、自然への影響が大きいと指定しているHigh Impact Commodity List (HICL) に該当する鉱物資源があります。銅、ニッケル、リチウム、金、銀および白金です。これらを含有する原材料は、特に自然資本への影響が大きいと推察されます。

バリューチェーン	事業活動のプロセス	自然への依存															
		供給サービス				調整サービス											
		淡水	バイオマス	遺伝資源	その他資源	汚染物質浄化	大気浄化	水質浄化	騒音減衰	水流調整	気候調整	洪水・暴風緩和	土壌・土砂の保持	土質調整	花粉媒介	個体数と生息環境の維持	生物学的防除
開発・設計	製品の設計および開発	VL	-	-	VL	VL	L	VL	L	VL	VL	L	VL	-	-	-	-
原材料調達	天然資源の採掘	H	-	-	-	-	-	-	-	H	H	-	M	-	-	-	-
	原材料生産（金属）	H	-	-	-	-	-	-	-	M	M	-	L	-	-	-	-
	原材料生産（紙、木材、プラスチック、ゴム）	H	VH	-	-	-	-	-	-	M	VL	M	L	-	-	-	-
	原材料生産（セラミックス、無機材料）	M	-	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-	-	-
	電力（再エネ以外）	H	-	-	-	VL	-	L	-	M	VL	M	L	H	-	-	-
	電力（再エネ）	H	H	-	-	VL	-	L	-	VH	VH	H	H	H	H	-	-
	天然ガス	L	-	-	-	VL	-	L	-	-	M	M	H	-	-	-	-
	用水	VH	-	-	-	-	-	H	L	VH	M	M	M	M	-	-	-
製品の製造 (TDK 直接操業)	工場等のインフラ保有	L	-	-	-	-	L	-	L	-	-	-	L	L	-	L	-
	電子機器・部品・ハードウェアの生産	M	-	-	-	L	-	L	M	M	-	M	VL	VL	-	-	-
販売	輸送、販売	-	-	-	-	VL	-	-	-	-	M	-	L	-	-	-	-
使用	製品の使用	H	-	-	-	-	-	L	-	-	M	-	-	-	-	-	-
回収・リサイクル廃棄	製品の廃棄，リサイクル	M	-	-	-	VL	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図1 ヒートマップ(依存)

バリューチェーン	事業活動のプロセス	自然へのインパクト											
		土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動	資源利用 / 回復		汚染 / 汚染除去					侵略的 外来種
		陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	GHG 排出	水利用	その他資源利用	固体廃棄物	非GHGの大気汚染	土壌汚染	水質汚染	かく乱	外来種導入
開発・設計	製品の設計および開発	L	-	-	L	L	L	L	L	L	L	L	-
原材料調達	天然資源の採掘	VH	H	-	VH	VH	VH	H	H	H	H	H	M
	原材料生産（金属）	M	-	-	VH	VH	H	VH	-	VH	VH	H	-
	原材料生産（紙、木材、プラスチック、ゴム）	H	-	-	VH	VH	H	-	M	H	H	-	-
	原材料生産（セラミックス、無機材料）	M	-	-	VH	VH	H	L	H	-	H	-	-
	電力（再エネ以外）	M	H	-	VH	VH	-	VH	H	H	VH	H	-
	電力（再エネ）	VH	VH	-	M	VH	-	-	-	H	H	-	-
	天然ガス	H	H	H	VH	VH	-	L	H	H	H	-	L
	用水	H	H	-	-	H	L	L	-	L	L	-	-
製品の製造 (TDK直接操業)	工場等のインフラ保有	VH	-	-	-	L	-	-	-	M	M	-	-
	電子機器・部品・ハードウェアの生産	-	-	-	H	H	-	H	M	H	H	M	-
販売	輸送、販売	-	-	-	L	L	-	L	L	L	L	-	-
使用	製品の使用	-	-	-	H	M	-	H	-	-	M	-	-
回収・リサイクル廃棄	製品の廃棄、リサイクル	M	-	-	H	M	-	H	L	H	L	-	-

図2 ヒートマップ(影響)

関連情報

[Resources – Science Based Targets Network\(外部サイトへ移動します\)](#)

2.3 TDK 事業拠点におけるリスク調査

TDK直接操業の79拠点について、自然関連項目の空間的リスク情報を、WWF Risk Filter Tools (Biodiversity Risk Filter/Water Risk Filter) を用いて調査しました。対象項目は、先の依存と影響のヒートマップをもとに、水、生態系、汚染および土地利用変化を含む34の項目について、各拠点のリスクスコアを整理し、さらに各拠点にて再評価を実施しました。34項目のうち、無関係は13、リスク評価スコアがLow～Middleの範囲が11、リスク評価スコアがHigh～Very Highが10ありました。高リスクと評価された拠点数の割合は、図3に示すとおりです。

物理リスクとして、水(水不足、水質)や気候変動(地滑り、酷暑、熱帯サイクロン)に関する項目が、複数拠点であることがわかりました。生物多様性に係るリスク(保護地域/保全地域、生物多様性重要地域)は、いくつかの拠点で見られます。これらの分析をもとに、自然関連の重要課題を特定し、TDKのリスクと機会を評価しました。

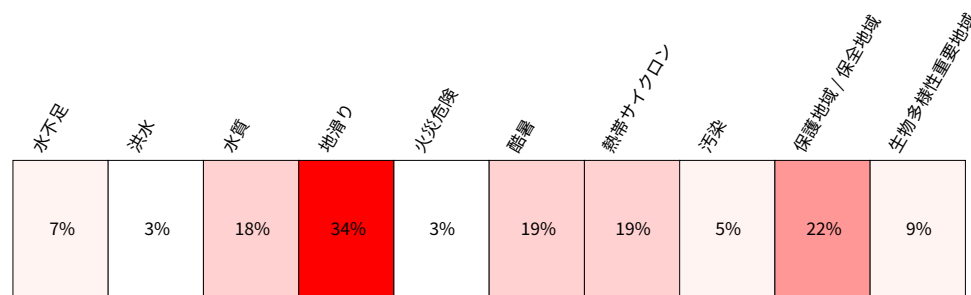


図3 自然関連リスクが高い可能性のある TDK 事業拠点の割合

2.4 リスクと機会

気候変動に関するシナリオ分析結果と、自然関連の重要課題から特定したリスクと機会は表1のとおりです。

《物理リスク》

気候変動に関して、風水害の激甚化、土砂災害や浸水被害の増加によるビジネスリスクの増大を特定しています。このリスクに対する財務影響は49億円と予測しています。

気候変動と自然資本に関連するリスクとして、水資源供給の減少があります。TDKの全生産拠点について、水リスク分析ツールを使ったシナリオ分析を行い、水リスクの高い地域を特定しています。各拠点において、物理リスクに応じた対策の実施、BCP対応、BCM体制構築を講じています。土壌汚染や水質汚染のリスクは、削減、リユース・リサイクル、排水処理の高度化などの対策がとられています。TDKは、ISO 14001 (EMSに関する国際規格) の認証を取得し、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設けることで、環境負荷の低減と未然防止に努めています。

《移行リスク》

気候変動に関して、脱炭素政策による各国の規制が厳しくなる1.5°Cシナリオ下では、移行リスクとして炭素価格付けの導入や、再生可能エネルギーのコストが増加する可能性があります。それぞれのリスクに対する2030年の財務影響としては、炭素価格では114億円、再生可能エネルギーでは155億円と予測しています。

自然資本については、排出物の規制強化やリサイクル義務化、水源保全、保護地域や土地改変に関する規制・条例の強化、原材料調達コスト増加、ESG外部評価の低下などがあります。外部動向を見極めながら、環境マネジメントシステムの運用で適切にリスクを管理していきます。

《機会》

再生可能エネルギー市場向けの製品や自然配慮型製品の拡充をビジネス機会と捉えており、特にEVなど低炭素自動車の普及が進むことで、自動車市場向けセンサ応用製品の販売増加が期待されます。この機会に対する財務影響は2,246~2,313億円、実現のための費用は200億円と予測しています。

表1 リスク・機会

リスク

リスク	物理的	急性	洪水の増加によるビジネスリスクの増大、風水害の激甚化 土砂災害や浸水被害の増加、異常気象の物流網への影響	気候変動 自然資本	短期～長期	・各拠点において、洪水リスクに応じた対策の実施 ・BCP 対応推進、BCM 体制構築など
		慢性	水資源供給の減少	気候変動 自然資本	短期～長期	水削減・リサイクルによる水依存度・水消費量の軽減
			重要原材料の枯渇リスク	自然資本	短期～中期	再生金属、バイオマス等のサステナブル原材料利用 排出物に含まれる重要原材料の再資源化
			有害化学物質を含む廃水による水質の汚染	自然資本	短期～長期	排水管理の強化
			有害な排出物による土壌汚染	自然資本	中期～長期	排出物の削減、リユース、リサイクル推進
	移行	政策	気候変動対策の強化（炭素価格／各国炭素排出目標など）	気候変動	短期～中期	生産拠点において「2050 年 CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、 エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を推進など、 エネルギー効率改善による燃料・電力の使用量削減
			水源保全・汚染に関する規制・条例の強化	自然資本	短期～中期	排水処理プロセス改善による水環境への負荷削減
			排出物に関する規制の強化・リサイクル義務化	自然資本	中期～長期	排出物マネジメントの強化
			次世代電池材料の開発をはじめとする 環境負荷の低い原材料の採用、リサイクル容易性に関する規制強化	自然資本	中期～長期	全固体電池の開発促進など、製品エコデザイン設計
			保護地域や土地改変に関する規制・条例の強化	自然資本	中期～長期	生物多様性保護活動の推進
		市場	再エネ比率の増加によるエネルギーコストの上昇	気候変動	中期～長期	生産拠点において「2050 年 CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの 有効利用」推進、再生可能エネルギー向け製品の開発促進など
			原材料の調達コストの増大	自然資本	中期～長期	原材料価格動向のモニタリング・調達時のリスクヘッジ実施、 長期供給契約の実施
			RE100 に対する顧客要求の増加、 環境調和製品に対する顧客要求	気候変動 自然資本	中期～長期	・再生可能エネルギーの導入計画の策定、顧客の気候変動対応への 取り組み分析 ・自社製品の環境影響評価およびインパクト削減
		評判	ESG 情報開示の不足によるステークホルダーからの信頼低下	気候変動 自然資本	中期～長期	ESG データ収集および第三者検証 適切な開示媒体による情報の開示
			環境汚染やかく乱による評判リスク	自然資本	短期～中期	安全環境マネジメント体制の強化
			周辺地域との関係悪化	自然資本	中期～長期	地域社会とのコミュニケーション

※時間軸：「短期」は1年未満、「中期」は1～3年未満、「長期」は3～20年を想定しています。

機会

機会	ビジネスパフォーマンス	資源効率	再生可能エネルギー市場拡大	気候変動	短期～長期	エネルギーストレージデバイスおよびシステム事業の拡大
			低 CO ₂ 製品の需要拡大	気候変動	中期～長期	GHG 削減に資する製品ポートフォリオの強化 サプライヤーエンゲージメントの推進
		製品サービス	製品耐用年数の向上、回収・再利用による環境負荷低減	自然資本	中期～長期	顧客の CO ₂ 削減
			EV 市場拡大による新たなビジネスチャンスの拡大	気候変動	中期～長期	EV 市場拡大を睨んだ製品開発の促進
		市場	脱炭素、ネイチャーポジティブを志向した製品に対する顧客選好	気候変動 自然資本	中期～長期	環境価値による市場競争力の向上 (再生可能エネルギー導入、全固体電池、水ビジネス等)
			低炭素・循環型技術など先端サステナブル技術への投資	気候変動 自然資本	短期～長期	サステナブル分野の成長市場の開拓
		評判	気候変動対応に関するイメージ向上	気候変動	短期～長期	CDP などの ESG 情報開示 SBT 認定
			ネイチャーポジティブに関するイメージ向上	自然資本	短期～長期	サステナビリティトレンドを反映した目標設定と情報開示
	サステナビリティパフォーマンス	持続可能な自然資源の利用	原材料調達や生産上流工程における環境インパクトの軽減	自然資本	中期～長期	サステナブル原材料の利用による天然資源の保全 排出物リサイクルおよび有用物の資源循環
		生態系の保護・回復・再生	事業拠点地域における生物多様性の保全・回復・創出活動	自然資本	中期～長期	植林等による生態系の回復

※時間軸:「短期」は1年未満、「中期」は1～3年未満、「長期」は3～20年を想定しています。

関連情報

[環境マネジメントシステム](#)

[生物多様性への対応](#)

[水資源への取り組み](#)

[サーキュラーエコノミーへの取り組み](#)

3. リスクとインパクト管理

3.1 自然関連の依存と影響、リスク・機会の特定および評価プロセス (TNFD)

自然関連の依存、影響、リスク、機会の特定および評価は、TNFD ガイドンスの LEAP アプローチに拠って行いました。自然関連の分析や評価には、各自然項目に応じて、TNFD で推奨されている WEB ツールを使用しました (表2)。

表2 自然関連の調査で試用したツール

調査項目	ツール	内容
自然度の接点	IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool)	IUCN Red List、保護区数、KBA数、STAR、等
	Global Forest Watch	土地被覆、土地利用、生物多様性の完全性、等
	WWF Biodiversity Filter	生物多様性、供給・調整サービス、汚染、等
	WWF Water Risk Filter, Aqueduct	水不足、洪水、水質、等
依存、インパクトの評価	ENCORE	産業セクターごとの自然への依存とインパクトの評価
	WWF Risk Filter Suite (Biodiversity Risk, Water Risk)	自社拠点の自然関連リスクの総合評価

関連情報

[TNFD- the LEAP approach- \(外部サイトへ移動します\)](#)

[IBAT \(外部サイトへ移動します\)](#)

[Global Forest Watch \(外部サイトへ移動します\)](#)

[ENCORE \(外部サイトへ移動します\)](#)

[WWF Risk Filter Suite \(外部サイトへ移動します\)](#)

[Aqueduct \(外部サイトへ移動します\)](#)

3.2 気候変動および自然関連のリスク管理プロセス

TDK では、社長執行役員 CEO が指名した執行役員を委員長とする ERM (Enterprise Risk Management) 委員会を設置して、全社的リスクマネジメント活動を実施しています。ERM 委員会では、「リスク管理規程」に従って全社的リスクを特定しています。同委員会が管理しているリスクのロングリストには、環境関連リスクが含まれており、経営上のリスク分析評価によって重要と評価された場合は、管理対象として取扱われます。

TDK グループの環境活動の推進を主導する品質保証本部安全環境グループが、環境関連項目のリスクや機会の特定、対策の実施、モニタリングを行います。

3.3 全社的なリスク管理プロセス

リスク管理体制

TDK は、持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因 (リスク) に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理する全社的リスクマネジメント (ERM) 活動を実施しています。ERM 活動に関する施策を検討・実施し、リスクマネジメント活動を強化するため、社長執行役員 CEO が指名した執行役員を委員長とする ERM 委員会を設置しています。

ERM 委員会は、全社のリスクの分析評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスクごとにリスクオーナー部門、実行部門および関係部門を配置し、適切な管理を行います。リスクオーナー部門は、担当するリスクについて、リスク管理体制構築に必要な最低限の要求事項・ルールの制定、リスクアセスメント結果の取りまとめと報告を行います。実行部門は、担当するリスクについて、当該リスクを管理するために必要な体制を構築、具体的な対策の立案と実行、進捗状況のモニタリングを行います。

ERM 委員会によるリスク分析評価や重要なリスクの対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

対策の実施

ERM 委員会は、各リスクの対応策をリスクオーナー部門、実行部門および関係部門に周知します。実行部門は、関係部門と緊密に協働し、TDK グループ各社が担当するリスクについて、対策を実施または指示します。TDK グループ各社は、実行部門からの指示に基づき、リスクごとに対策を実施します。

モニタリングと改善

実行部門は、担当するリスクに対する対策の実施状況を定期的にモニタリングし、当該リスクが十分にコントロールされているかを検証します。リスクオーナー部門は、実行部門が対策の実施状況を適切にモニタリングしているかを検証します。

ERM 委員会は、実行部門が取りまとめたモニタリング結果に基づき、必要と認める場合には、リスクオーナー部門や実行部門に対して改善の勧告を行います。

品質保証本部安全環境グループが、気候変動を含む TDK グループ全体の環境目標を設定するとともに、TDK グループ全体の環境に関するリスクの特定を実施しています。なお、ERM 委員会は、「Enterprise Risk Management Regulation」に従って全社リスクを特定し、全社リスクの一部として気候変動関連問題を取り扱っています。

関連情報

[リスクマネジメント](#)

4. 指標と目標

TCFD

TDK は、「TDK グループのマテリアリティ」の中で 2050 年 CO₂ ネットゼロ実現を目指すことを表明するとともに、環境ビジョン「Three ZERO for the planet」を掲げ、事業活動による地球環境への負の影響をゼロにするとともに、未来永劫に渡り社会の環境負荷低減を追求していきます。また、2024 年 6 月に NearTerm 目標及び 2025 年 2 月にネットゼロ目標の SBT 認定を取得しました。

中長期目標

[気候変動への取り組み\(指標と目標\)](#)

TNFD

TNFD ガイダンスになるコア開示指標のうち、GHG 排出量、廃棄物排出量、取水量についてグローバル環境データの中で開示しています。現在開示できていないコア開示指標については、データの収集やより詳細な分析を実施することで開示の準備を進めます。

詳細データや取り組み状況は、リンク先をご参照ください。なお、GHG 排出量および取水量は第三者検証を受けています。

関連情報

[「TDK 環境・安全衛生活動 2025」実績と行動計画](#)
[気候変動への取り組み](#)
[環境データ](#)
[第三者保証](#)

TDK では、サステナブルな未来の実現を目指す長期ビジョンを目指し、従来の事業所での製造段階や製品の使用段階での環境負荷削減にとどまらず、ライフサイクル的視点で地球環境の再生・保護に努める目標を設定しています。未開示の目標については、TNFD v1.0 や SBTs for Nature による目標設定ガイダンスの内容も踏まえ、検討を進めます。

サステナビリティ | 環境

活動テーマ

[気候変動への取り組み](#)

[環境配慮型製品への取り組み](#)

[水資源への取り組み](#)

[サーキュラーエコノミーへの取り組み](#)

[大気・水質および土壌汚染防止の取り組み](#)

[責任ある化学物質管理](#)

[生物多様性への対応](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | 環境

気候変動への取り組み

基本的な考え方	TCFDへの対応
ガバナンス	戦略
リスク管理	指標と目標
取り組み	業界団体・イニシアティブへの参画

基本的な考え方

地球温暖化の一因とされる人為起源の温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどっており、2015年12月COP21で採択された「パリ協定」などに代表されるように、気候変動への危機感が高まる一方です。とりわけ二酸化炭素(CO₂)は温室効果ガスの78%(IPCC第5次評価報告書より)を占める主要な排出源であり、産業活動においても確実な削減を実施する必要があります。

TDKはパリ協定の目標達成に向け、事業活動全体で温室効果ガス排出削減を推進し、気温上昇を1.5°C以内に抑えることを目指します。低炭素経済への移行と持続可能な社会の実現に貢献します。

TDKでは、環境担当役員が気候変動問題を含むグループ環境活動の責任者となり、本社安全環境機能を中心に、グループ環境活動の推進と支援を行っています。グループ環境活動において経営上重要な内容については、経営会議および必要に応じて取締役会での審議を踏まえ、意思決定を行っています。具体的な活動の目標として「TDK環境ビジョン」を策定し、原材料の使用から製品の使用・廃棄にいたる、ライフサイクル的視点での環境負荷の削減に取り組んでいます。



2016年より「TDK環境ビジョン2035」を掲げ、全社を挙げて気候変動への対応に取り組んできました。さらに2024年に制定された全社長期ビジョン「TDK Transformation」を推進する中で2026年4月現在、CO₂排出原単位目標(Scope1および2)を前倒して達成しました。一方で気候変動に加え、資源の枯渇、生物多様性の損失など地球環境の将来の見通しは不確実なままです。このような社会潮流の変化(CO₂絶対量の削減にシフト)も含めたサステナブルな社会へのトランスフォーメーション実現のため、新たな環境ビジョン「Three ZERO for the planet」を策定し、更なる推進強化を図る事としました。新たなビジョンでは、事業活動による地球環境への負の影響をゼロにするとともに、未来永劫にわたり社会の環境負荷低減を追求します。またその対象となる領域を広げ、ライフサイクル全体における「GHG(温室効果ガス)排出ゼロ、資源の無駄ゼロ、生態系へのダメージゼロ」の3つのゼロを追求します。企業理念に掲げるサステナブルな未来の実現へ向けて、TDKの環境活動としてあるべき姿をグループ全員が共有し、取り組みを進めてまいります。

ライフサイクル別環境負荷削減の取り組み

- ・ サプライヤーエンゲージメントの取り組み〈調達〉



TDKではサプライチェーン全体でCO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しています。持続可能な社会を実現するためには、製品のライフサイクル全体を考え、TDKとサプライヤーが協力して環境活動に取り組むことが重要です。このため、購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用にともなうスコープ3のGHG排出量を2030年度までに2021年度（基準年）比で25%削減するというSBT認証を取得した目標を掲げています。2025年度は、重要サプライヤー2社とサプライヤー先の排出量削減施策を実施し、年間約3.1t-CO₂の排出量削減を実現しました。今後もサプライヤーとの削減活動の深化と拡大を継続し、CO₂排出量の削減に努めます。



サプライヤー省エネ交流の様子

- ・ サプライヤー環境表彰〈調達〉



サプライヤーエンゲージメントの一環として、2021年度より「サプライヤー環境表彰」を実施してきました。本表彰は、環境活動に関する情報開示を積極的に行い、かつ削減活動を推進している企業を模範的なサプライヤーとして評価することで、すべてのサプライヤーの環境活動への意識向上を目的としたものです。

なお、本表彰制度は2025年度より名称を「Sustainability Engagement Award」に変更しました。2025年度は複数サプライヤーを表彰します。さらに、今年度も3年連続で生産材の国内外サプライヤーを対象にウェビナーを開催し、サプライヤーエンゲージメントの強化に努めています。



2025年度サプライヤー環境表彰トロフィー

- 生産拠点のCO₂排出量削減〈製造〉



TDKは、「エネルギーの有効利用」と「再生可能エネルギーの利用拡大」の観点から、生産拠点におけるエネルギー起源のCO₂排出量削減に取り組んでいます。

- 生産拠点のCO₂排出量削減（蒸気・空気圧縮熱の利用）〈製造〉



本荘工場東サイトにて、圧縮熱回収蒸気駆動式エアコンプレッサの運転を開始しました。これにより、従来は利用できなかった蒸気の減圧エネルギーにより、圧縮空気を作り出す電気レスエアコンプレッサの駆動が可能となりました。また、空気圧縮熱（廃棄エネルギー）を回収し、本システムのボイラ給水の予熱として利用することで、未利用エネルギーを限界まで有効利用することを実現しました。

これらによる、従来のエアコンプレッサシステムと比較した場合、CO₂削減効果は11%となります。

今後、TDKの国内他工場においても同システムの導入を検討し、省エネ化の取り組みの加速により、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。



蒸気駆動式エアコンプレッサ



蒸気ボイラ給水の予熱として利用

- 製品によるCO₂排出削減貢献量（製品貢献量）の拡大〈開発〉



製品によるCO₂排出削減貢献量（製品貢献量）の拡大は、「TDK環境ビジョン2035」および「TDK環境・安全衛生活動2025」における重要な取り組みの一つです。

TDKは、技術的取り組みの成果としてTDK製品による社会における貢献を訴求するため、前中長期計画「TDK環境活動2020」から製品貢献量を算定・公表してきました。同時に、中間部品である電子部品の貢献についての理解を得るための周知活動と、貢献量実績が適切な評価を受けるためのよりどころとなる算定手法についての合理性ある業界基準の策定にも取り組み、その成果は業界団体よりガイダンスとして公表されています。こうした成果をもとに、TDKでは「製品貢献量算定ガイドライン」を策定し、製品の開発過程におけるアセスメント要件にも製品貢献の算定を評価項目に加えることで、TDKグループ全体におけるグローバルな算定業務の普及を促進しています。今後も算定ルールの整備を継続し、グループ内での拡大普及に努めていきます。

2025年度の製品によるCO₂削減貢献量は、前年度比10.2%増の775.8万トンでした。また、原単位では、前年度比3.0%悪化となり、目標を達成することができませんでした。なお、2025年度のCO₂削減に貢献する製品の売上比率は77.2%です。

- 物流CO₂排出原単位削減〈物流〉



物流CO₂排出原単位削減について、次の取り組みを進めています。

- ・リードタイムの適正化
- ・梱包仕様の適正化
- ・纏め梱包とMOQに適正化
- ・ストックポイントの適正化および直送化の促進
- ・積載効率化によるチャータートラックの削減



TDKでは物流におけるCO₂削減活動の一貫として自社拠点間および輸出向けで空港施設などへ搬入するチャータートラックの削減活動を推進しております。弊社各事業部やロジスティクス部門などが協力することで、積載運用を効率化しトラックを減車。余分な移動を減らすことで物流CO₂排出量削減を推進しております。

月間で約13.0トンのCO₂排出量削減を実現しました。

- ・ 優良環境製品認定制度〈使用〉



製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を1997年から導入しています。この製品アセスメントの審査で承認された製品だけを商品化し、市場に流通させる仕組みとしています。

また、製品アセスメントの評価結果をもとに、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する施策として「優良環境製品 (ECO LOVE 製品)」認定制度を2008年に導入しました。優良環境製品として認定した製品をホームページ上で情報開示するとともに、環境負荷低減に資する製品の創出および普及を推進しています。

- ・ サーキュラーエコノミー活動 (PCのリユース) 〈廃棄〉



サーキュラーエコノミー活動の一環として、TDKテクニカルセンター (千葉県市川市) では、2024年度より、これまで廃棄していたPCをリユースする取り組みを行っています。入荷、開梱・検品、データ消去、仕分け、再整備のプロセスを経て出荷されるPCリユーススキームを構築し、環境負荷の低減を推進しています。2024年度のCO₂削減量は約4.6kgとなりました。

TCFD への対応

[TCFD/TNFD](#) をご覧ください。

ガバナンス

[TCFD/TNFD](#) をご覧ください。

戦略

[TCFD/TNFD](#) をご覧ください。

リスク管理

[TCFD/TNFD](#) をご覧ください。

主なリスクと機会

分類		リスク / 機会	発生時期*	主な対応策
移行 リスク	炭素価格 / 各国 炭素排出目標	リスク	中～長期	・ 生産拠点において「2050年CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を推進 など
	再エネ比率の増加によるエネルギーコストの上昇	リスク 機会	中～長期	・ 生産拠点において「2050年CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用」推進 ・ 再生可能エネルギー向け製品の開発促進 など
	コバルト・リチウムの価格上昇	リスク	短～長期	・ 原材料価格動向のモニタリングと調達時のリスクヘッジ実施 ・ 長期供給契約の実施 ・ 製品中のコバルト・リチウム使用量の削減 など
	EV市場の拡大による新たなビジネスチャンスの拡大	機会	中～長期	・ EV市場拡大を睨んだ製品開発の促進
	次世代電池材料の開発	リスク 機会	長期	・ 全固体電池の開発促進
	RE100に対する顧客の要求の増加	リスク 機会	短～長期	・ 顧客の気候変動対応への取り組み分析 ・ 再生可能エネルギーの導入計画の策定 など
物理 リスク	洪水の増加によるビジネスリスクの増大	リスク	中～長期	・ 各拠点において、洪水リスクに応じた対策の実施 ・ BCP対応推進、BCM体制構築 など

※時間軸: 「短期」は1年未満、「中期」は1～3年未満、「長期」は3～20年を想定しています。

指標と目標

中長期目標

TDKは、2050年までに、グローバル全体の生産開発拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギー由来にし、CO₂ネットゼロを実現する目標を掲げています。具体的には、CO₂排出原単位を2014年度比で2025年に30%、2035年に50%に改善し、2050年にネットゼロを達成することを目指しています。この目標を達成するための主要な施策の一つが、再生可能エネルギー由来電力への切り替えです。グループ全体における総電力使用量に占める再生可能エネルギーの比率について、2025年50%目標に対し前倒しで達成し、2050年100%達成を目指しています。また、パリ協定に賛同し、達成するために科学的根拠に基づいた総量目標（以下 SBT 目標）も掲げています。

TDKグループの重要課題（マテリアリティ）	社会・環境課題解決の遂行
TDK環境ビジョン2035	2035年までにライフサイクル的視点でのCO ₂ 排出原単位を2014年度比半減（スコープ1、2、3）
TDK環境・安全衛生活動2025	2025年までにCO₂排出原単位 2014年度比30%改善（スコープ1、2、3） 2025年までに再生可能エネルギー導入率 50%達成（スコープ2）
SBT 目標	2030年度までに排出総量 2021年度比42%改善（スコープ1、2） 2030年度までに排出総量 2021年度比25%改善（スコープ3） 2050年度までに排出総量 2021年度比90%改善（スコープ1、2、3）

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
生産拠点のCO ₂ 排出量削減	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年度比1.8%改善	前年比9.0%改善
エネルギー原単位 前年度比1.0%改善	前年度比2.7%改善
2025年再生可能エネルギー導入率50%に向けた取り組みの実施（スコープ2）	2025年目標50%に対し、63.7%導入
スコープ3カテゴリ別取り組みによるCO ₂ 排出量削減 スコープ3取り組みによる環境負荷低減の推進	物流CO ₂ 削減 物流CO ₂ 排出原単位 前年度比1.0%悪化

評価と今後の取り組み

生産拠点のCO₂排出量削減

2025年度は再生可能エネルギーの導入を進めたものの、エネルギー使用の増加に伴い、前年度比3.5%増加の92.1万トンでした。今後も、重要課題（マテリアリティ）に掲げた「2050年CO₂ネットゼロに向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を軸に全社横断的な生産活動に密着した削減活動を推進します。

スコープ3カテゴリ別取り組みによるCO₂排出量削減

2025年度の物流CO₂排出量は、海外の拠点における物流CO₂排出量削減活動を継続したほか、削減活動を適切に反映するための排出量把握の仕組みについて検討を進めており、今後も、TDKグループ全体で削減活動の推進に努めていきます。

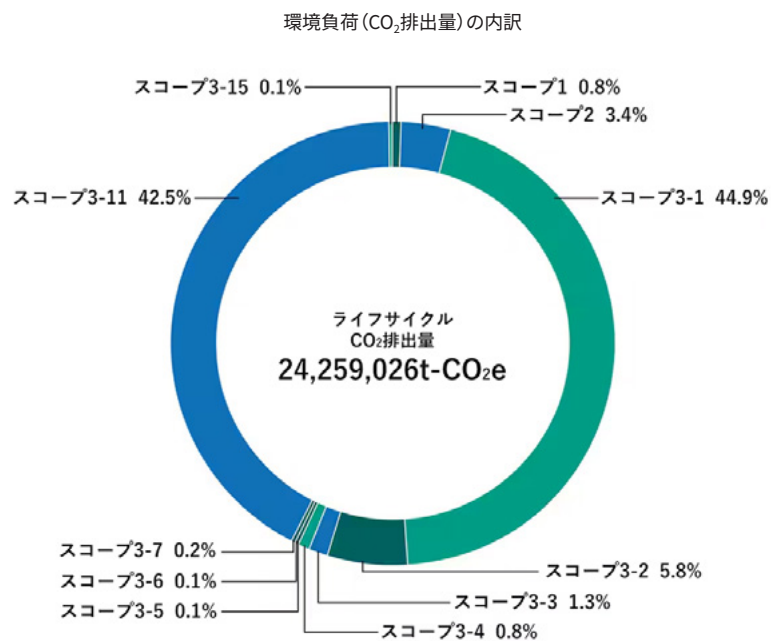
2025年度の製品によるCO₂削減貢献量は、前年度比10.2%増の775.8万トンでした。また、原単位では、前年度比3.0%悪化となり、目標を達成することができませんでした。

今後は、継続してお客様や社会の環境負荷低減に貢献する環境貢献製品の開発に努めるとともに、その価値を訴求することで、製品の普及拡大を図っていきます。

2026年度目標
生産拠点のCO ₂ 排出量削減
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年比4.2%削減
エネルギー原単位 前年比2.8%改善
2026年再生可能エネルギー導入率55%に向けた取り組みの実施
ライフサイクル的視点でのCO ₂ 排出量削減 スコープ3取り組みによる環境負荷低減の推進

関連情報

[「TDK環境・安全衛生活動2025」実績と行動計画](#)



GHG 排出量 (千 t-CO ₂)	2025年度
総排出量	24,259
スコープ1	200
スコープ2	822
スコープ3	23,238

各スコープ、カテゴリーごとのCO₂排出量

スコープ		概要	CO ₂ 排出量
	(カテゴリー)		(t-CO ₂ e)
スコープ1		生産 (CO ₂)	131,937
		生産 (その他 GHG)	67,695
スコープ2		生産	788,986
		非生産 (セールスオフィス他)	32,553
スコープ3		合計	23,237,855
	1	購入した物品、サービス	10,897,790
	2	資本財	1,409,025
	3	燃料およびエネルギー 関連活動	308,360
	4	輸送・流通 (上流)	204,097
	5	事業から発生する廃棄物	17,135
	6	出張	14,118
	7	従業員の通勤	45,835
	8	リース資産 (上流)	算定対象外
	9	輸送・流通 (下流)	算定対象外
	10	販売した製品の加工	算定対象外
	11	販売した製品の使用	10,317,688
	12	販売した製品の廃棄	算定対象外
	13	リース資産 (下流)	算定対象外
	14	フランチャイズ	算定対象外
	15	投資	23,807
スコープ1+2+3			24,259,026

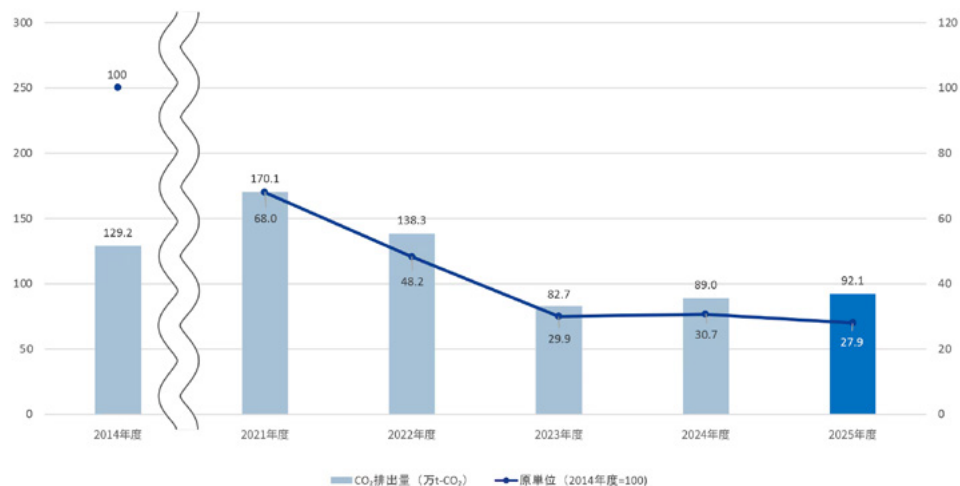
各スコープ、カテゴリーごとのCO₂排出量算定方法

分類		概要	対象範囲	算定方法
スコープ1		自社の直接排出	TDK 株式会社及び連結子会社（日本国内子会社10社、海外子会社142社）	工場における燃料の燃焼など、企業活動によるエネルギー起源CO ₂ 直接排出。地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用し、算定方法については地球温暖化対策の推進に関する法律を参照。
スコープ2		自社の間接排出	TDK 株式会社及び連結子会社（日本国内子会社10社、海外子会社142社）	電力・蒸気エネルギーの使用など、企業活動のエネルギー利用にともなうCO ₂ の間接排出。GHG プロトコルのマーケット基準手法を採用。日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数を利用。日本以外は電気事業者別の排出原単位、または各地域での最新の排出原単位、これらが入手困難な場合は IEA Emissions Factors の排出原単位を利用。
スコープ3	カテゴリー1	購入した物品、サービス	TDK 連結対象	GHG プロトコルに基づき、該当年度に購入した品目に購入金額に応じた排出原単位を乗じて算定。また、材料については製品ごとの主要構成材料の購入金額に排出原単位を乗じて算定。一部サプライヤーのプライマリーデータも算定に活用している。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID グローバル拡張）を参照。
	カテゴリー2	資本財	TDK 連結対象	GHG プロトコルに基づき、該当年度に取得した設備などの資本財に金額あたりの排出原単位を乗じて算定。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID グローバル拡張）を参照。
	カテゴリー3	燃料およびエネルギー関連活動	製造拠点および主要オフィス（国内26拠点＋海外53拠点：うちオフィス5拠点）	GHG プロトコルに基づき、購入燃料および購入電力量に排出原単位を乗じて算定。排出原単位については IEA、および環境省によるサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参照。なお、2022年度以前のデータは活動量を購入金額ベースとする。
	カテゴリー4	輸送・流通（上流）	TDK 連結対象	GHG プロトコルに基づき、購入した製品・サービスの調達にかかる排出および製造した製品の輸送にかかる排出量について算定。購入した製品・サービスにかかる排出については、購入金額に調達の排出原単位を乗じて算定。製造した製品の排出については輸送量、一部はその輸送費へ排出原単位を乗じて算定。購入した製品・サービスに関する排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID グローバル拡張）、製造した製品の輸送量に関する排出原単位については GLEC Framework や共通ガイドライン、またはサプライヤーのプライマリーデータを用いた輸送費原単位を参照。

スコープ3	カテゴリー5	事業から発生する廃棄物	製造拠点および主要オフィス（国内26拠点＋海外53拠点：うちオフィス5拠点）	GHG プロトコルに基づき、製造事業所の廃棄物の量に排出原単位を乗じて算定。排出原単位については IEA および環境省によるサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参照。なお、廃棄物の輸送についてはカテゴリー1にて計上している。なお、2022年度以前の活動量は排出物処理費用に応じた排出原単位を乗じて算定。
	カテゴリー6	出張	TDK 連結対象	GHG プロトコルに基づき、従業員数に従業員当たりの排出原単位を乗じて算定。サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参照。なお、2023年度以前の活動量は出張費用に応じた排出原単位を乗じて算定。
	カテゴリー7	従業員の通勤	TDK 連結対象	GHG プロトコルに基づき、従業員数に従業員当たりの排出原単位を乗じて算定。サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参照。なお、2023年度以前の活動量は通勤費用に対して通勤手段に応じた排出原単位を乗じて算定。
	カテゴリー8	リース資産（上流）		リース設備の利用については、スコープ1,2の排出として報告。
	カテゴリー9	輸送・流通（下流）		TDK は電子部品製造会社のため非該当。
	カテゴリー10	販売した製品の加工		TDK 製品の顧客の加工にともなう排出は小さく、多岐にわたることによって概算が不合理であるため非該当。
	カテゴリー11	販売した製品の使用	TDK 主要製品群	GHG プロトコルに基づき、TDK 製品の使用時に発生する消費電力ロスに対して、搭載されたセット製品の分野、搭載されたセット製品の生涯稼働時間、排出原単位に販売数量を乗じて算定。生涯稼働時間は JEITA による電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス、排出原単位は IEA Emissions Factors を参照。
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄		TDK は電子部品製造会社のため非該当。
	カテゴリー13	リース資産（下流）		該当する事業活動が無いため非該当。
	カテゴリー14	フランチャイズ		フランチャイズ店舗が無いため非該当。
	カテゴリー15	投資	TDK 連結対象の持分法適用関連会社（排出量を開示していない会社については除外）	GHG プロトコルに基づき、株式を取得している企業の排出量に対して株式保有比率を乗じて算定。

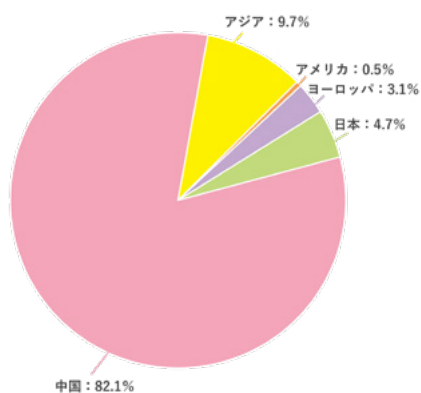
生産拠点のCO₂排出量削減

生産拠点のCO₂排出量の推移※

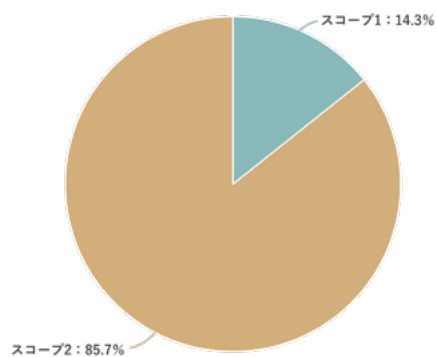


※ 測定・算出方法および2019年度以降の数値実績について第三者による検証を受けています。

2025年度地域別排出量比率 (TDKグループ総排出量)



2025年度スコープ別排出量比率 (TDKグループ総排出量)

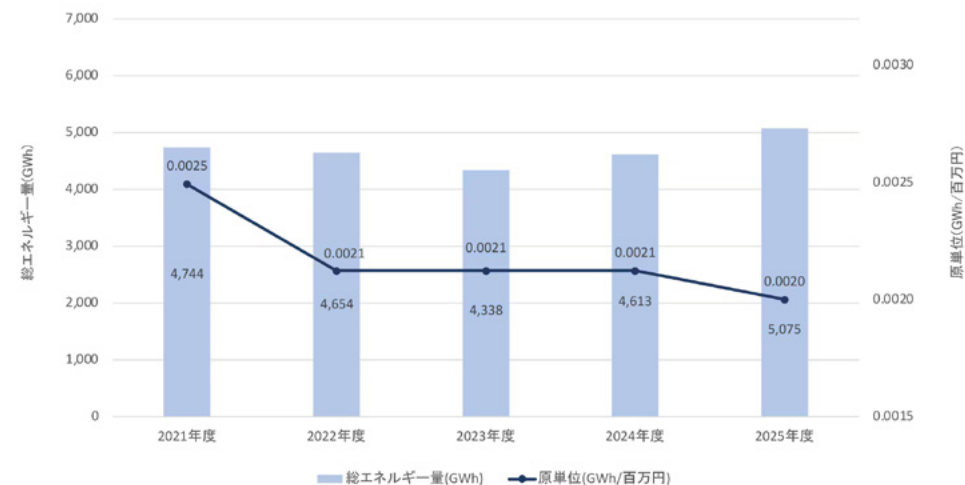


※スコープ1: 工場における燃料の燃焼など、企業活動によるエネルギー起源CO₂直接排出。地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用し、算定方法については地球温暖化対策の推進に関する法律を参照。

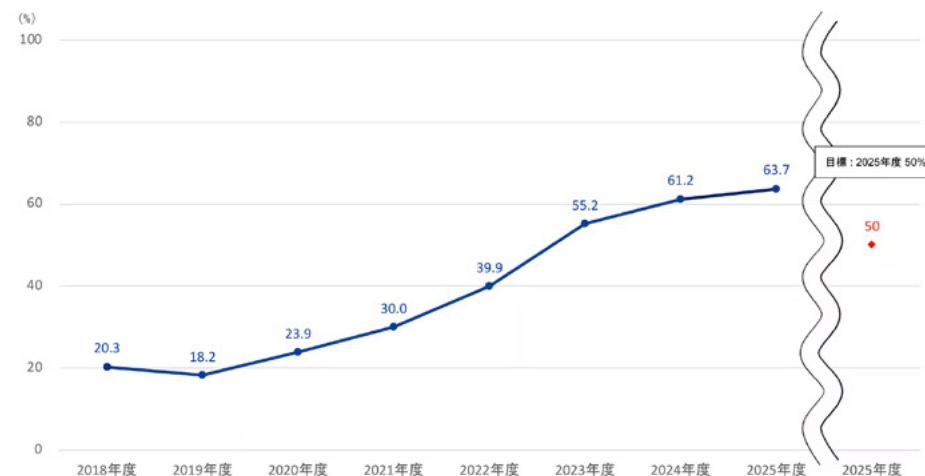
※スコープ2: 電力エネルギーの使用など、企業活動のエネルギー利用にともなうCO₂の間接排出。GHGプロトコルのマーケット基準手法を採用。日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数を利用。日本以外は電気事業者別の排出原単位、または各地域での最新の排出原単位、これらが入手困難な場合はIEA Emissions Factorsの排出原単位を利用。

公表値は第三者検証にて認証を得ています。

総エネルギー使用量と原単位推移



再生可能エネルギー電力導入率



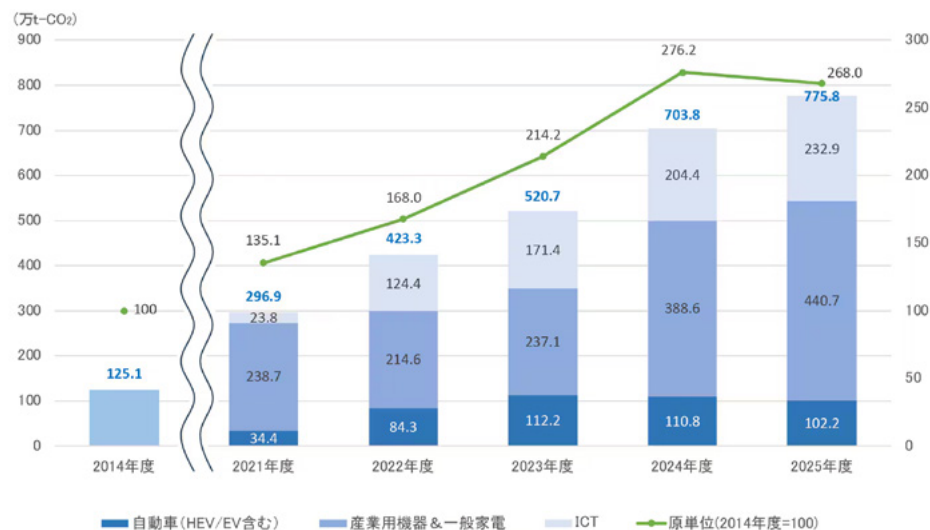
スコープ3カテゴリー別取り組みによるCO₂排出量削減

物流によるCO₂排出量の推移(日本)[※]



※日本の省エネ法に基づき算定

製品によるCO₂排出削減量の推移[※]



※算定手法について第三者レビューを受けました。

※製品貢献量の算定は国際電気標準会議(IEC)が進めた「TR 62726 ガイドンス (TR 62726は電機電子製品及び、システムのための、ベースラインからの温室効果ガス排出削減の定量に関する手引き)」及び一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)発行の「電子部品のGHG排出削減貢献量算定に関するガイドンス第2版」に準拠した社内ガイドラインに基づき行っています。

関連情報

[第三者保証](#)

[環境パフォーマンスデータの
第三者レビュー](#)

取り組み

生産拠点のCO₂排出量削減

再生可能エネルギーの利用拡大

2022年11月には「RE100[※]」に加盟しました。国内外の全事業所で使用する電力の50%を2025年までに、100%を2050年までに再生可能エネルギー由来にすることを目指しています。TDK Thailandでは、2024年度より長期電力購買契約(PPA)方式にて、工場の屋根に設置した太陽光パネルからの発電による再エネ利用を開始しました。これにより、工場全体の使用電力の19%を自工場敷地内で賄うことができるようになりました。

[TDKの国内全製造拠点、再生可能エネルギー由来の電力100%での操業を開始](#)



※国際的な環境 NGO である「Climate Group」と「CDP」のパートナーシップのもと運営する国際的なイニシアティブ。事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする企業で構成される。

再生可能エネルギー導入の推進(2026年7月1日現在)

電力使用量の100%を再生可能エネルギーとして調達している拠点は次のとおりです。

日本 26

- TDK 本社 (東京、日本)
- TDK 歴史みらい館 (秋田、日本)
- TDK テクニカルセンター (千葉、日本)
- TDK 成田工場 (千葉、日本)
- TDK 浅間テクノ工場 (長野、日本)
- TDK 千曲川テクノ工場 (長野、日本)
- TDK 静岡工場 (静岡、日本)
- TDK 三隅川工場 (大分、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 稲倉工場東サイト (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 稲倉工場西サイト (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 本荘工場東サイト (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 本荘工場西サイト (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 北上工場 (岩手、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ にかほ工場北サイト (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ にかほ工場南サイト (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 鳥海工場 (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 大内工場 (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 岩城工場 (秋田、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 酒田工場 (山形、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 鶴岡西工場 (山形、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 鶴岡東工場 (山形、日本)
- TDK / TDK エレクトロニクスファクトリーズ 甲府工場 (山梨、日本)
- TDK エレクトロニクスファクトリーズ 飯田工場 (長野、日本)
- TDK ラムダ 長岡テクニカルセンター (新潟、日本)
- TDK プレジジョンツール株式会社 (神奈川、日本)
- TDK サービス株式会社 秋田営業所 (秋田、日本)

中華圏 8

- SAE Components (ChangAn) Ltd.(Dongguan , China)
- TDK-Lambda (China) Electronics Co., Ltd. (Wuxi , China)
- TDK (Zhuhai FTZ) Co., Ltd. (Zhuhai , China)
- TDK (Zhuhai) Co., Ltd. (Hongqi, China)
- TDK (Xiamen) Electronics Co., Ltd. (Xiamen , China)
- TDK (Xiaogan) Co., Ltd. (Xiaogan, China)
- TDK Dalian Corporation (Dalian , China)
- TDK (Suzhou) Co., Ltd.

アジア 10

- TDK (Malaysia) Sdn. Bhd Malaysia Factory (Nilai , Malaysia)
- TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.Senai Factory (Senai , Malaysia)
- TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.Kuantan Factory (Kuantan , Malaysia)
- TDK (Thailand) Co., Ltd. (Rojana , Thailand)
- Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. KCMA plant (Wangnoi, Thailand)
- TDK Electronics (Malaysia) SDN. BHD. (Johore, Malaysia)
- TDK Philippines Corporation (Laguna, Philippine)
- PT TDK ELECTRONICS INDONESIA (Batam , Indonesia)
- TDK India Private Limited Kalyani Factory (Maharashtra, India) 2025年10月～
- TDK India Private Limited Nashik Factory (West Bengal, India) 2025年8月～

米州 4

- TDK-Lambda Americas Inc. Neptune Office (NJ , USA)
- Headway Technologies, Inc. (CA , USA)
- TDK Electronics do Brasil Ltda. (Gravataí , Brasil)
- TDK Components U.S.A., Inc. (GA, USA) 2025年8月～

欧州・中東・アフリカ 13

- TDK Electronics AG - HQ (Munich , Germany)
- TDK Electronics AG (Heidenheim , Germany)
- TDK Sensors AG & Co. KG (Berlin , Germany)
- TDK Electronics GmbH & Co OG (Deutschlandsberg , Austria)
- TDK Hungary Components Kft. (Szombathely , Hungary)
- TDK Electronic Components S.A.U. (Malaga , Spain)
- TDK CROATIA d.o.o. (Kutina , Croatia)
- TDK Foil Iceland ehf. (Akureyri , Iceland)
- Tronics Microsystem SA (Crolles , France)
- TDK-Lambda UK Ltd. (Devon, United Kingdom)
- TDK-Lambda Ltd. (Karmiel , Israel)
- TDK Electronics s.r.o. (Sumperk , Czech Rep.)
- TDK-Micronas GmbH (Freiburg , Germany)

なお、全世界での再生可能エネルギー（電力のみ）の使用比率は63.7%です。（2026年3月31日現在）

省エネルギー活動

TDKでは投入資源削減へ生産性改善の一環としてコスト削減や歩留改善などさまざまな形で取り組んでいます。特にエネルギーに関しては、生産技術の見地によりエネルギー資源の効率を進める「EP (Energy Productivity)」活動を行っており、エネルギーの使用量を削減します。各製造拠点では、環境マネジメントシステムに則りエネルギーに関するアセスメントを実施し、エネルギーの消費を削減するための機会を特定しています。特定された機会に応じて、例えば、生産プロセスの見直しや改善を行うなど、各拠点で適切な対策を講じ、エネルギーの消費を最小限に抑えるよう努めています。

また、このような取り組みを推進するにあたり、チームメンバー（従業員）への意識啓発、環境教育を通じた省エネルギー意識の醸成にも取り組んでいます。

EP (Energy Productivity) 活動

TDKはこれまでも「省エネ」活動を進めてきましたが、成長途上にある現状においては、エネルギー総使用量を減らすには限界があります。そこで、エネルギー削減に重きを置いた「省エネ」から、エネルギーの有効利用、すなわち、「エネルギー生産性の向上」を新たな指針として取り入れていきます。売上高／エネルギー使用量で定義されるエネルギー生産性を2020年から2045年までの25年間で倍増することを目標とし、その取り組みの軸となるEP活動を通じて気候変動リスクに対応していきます。EP活動は、TDKが製造業の本質としてこれまで取り組んできた品質改善や生産性向上に、エネルギー視点を取り入れた継続的な活動となります。このEP活動を通して、TDKのモノづくりの強化とともにCO₂の削減を加速させていきます。そして、TDKのさらなる企業成長とサステナブルな社会への貢献の両立を目指して邁進していきます。

Supplier Sustainability Summitの開催

関連情報

[サステナブル調達](#)

業界団体・イニシアティブへの参画

TDKグループでは、パリ協定などの国際的枠組みを支持するとともに、各拠点において気候変動対策やエネルギー使用の削減などに関する法律や規制（日本国内では「地球温暖化対策の推進に関する法律」および「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」）を支持し、気候変動の課題解決に向けて取り組んでいます。この取り組みを推進するにあたり、TDKグループの考えや方向性に一致する業界団体・イニシアチブに参画し、それらを通じて政策エンゲージメントを行っています。それらの団体を通じた政策への関与の内容は、安全環境担当役員へ定期的な報告を行い、自社の戦略との整合性を定期的に確認しています。また、必要に応じて、サステナビリティ委員会で協議され、経営会議及び取締役会に報告を行います。これらのプロセスのなかで、当該団体の考え方やまたは政策への関与が国際的な枠組みや自社の戦略と一致していないことが明らかになった場合には整合性を保つよう、当該団体に対して働きかけを行い、自社の意向の理解を求めます。乖離が大きく、団体と自社の気候変動に関する考えにおいて整合性の保持が困難である場合には当該団体から距離を置くための公開声明の発表や脱退する可能性も含めて対応を検討します。

TCFD

2019年5月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD[※]) への賛同を表明しました。

※2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

[TCFD \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

CDP

気候変動などの環境問題に取り組む国際的な非政府組織 CDP から、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価「A」を取得し、「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定されました。

SBTi

TDKはパリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減の総量目標を設定し、「Science Based Targets (サイエンス・ベースド・ターゲット)」を認定する機関「SBT イニシアチブ (SBTi)」による SBT 認定を取得しました。

関連情報

[温室効果ガス削減目標で SBT ネットゼロ目標認定を取得](#)



RE100

事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアティブ「RE100[※]」に2022年11月に加盟しました。2050年までに、国内外における生産開発拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギーにする目標を掲げています。グループ全体における総電力使用量に占める再生可能エネルギーの比率の向上に努めており、国内外の全事業所で使用する電力の50%を2025年までに、100%を2050年までに再生可能エネルギー由来にすることを目標としています。この目標の達成に向けて、一部工場における太陽光発電システムの設置や使用電力の再生可能エネルギー由来への転換などを積極的に進めています。

※国際的な環境NGOである「Climate Group」と「CDP」のパートナーシップのもと運営する国際的なイニシアティブ。事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする企業で構成される。

一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)

JEITAは日本の電機・電子業界における主要4団体の一つであり、社会課題を解決するためにあらゆる産業をつなげ、IT/エレクトロニクス産業を中核にしたステークホルダーを結節するプラットフォームを実現することをミッションとしています。事業として「政策提言」「調査統計」「課題解決」「市場創出」の4分野に取り組んでいます。

環境面ではエネルギー／温暖化問題の抜本的な課題克服に向けて、革新的な技術開発による省エネ製品・デバイスおよびITソリューションの創出を推進し、地球規模での脱炭素社会の実現に貢献することを目指しています。また、環境負荷リスク低減に向けて、化学物質管理の強化および廃棄物排出削減やリサイクル促進、ならびに国際標準化活動を通じグローバルなビジネスの発展に繋がる取り組みを推進しています。

TDKはJEITAが定める活動に賛同しており、JEITA環境部会および電子部品部会の幹事会社、かつ温暖化対策連絡会運営委員会のメンバーとして、業界全体の気候変動に対する長期ビジョンの作成に貢献しました。業界団体として、サプライチェーン全体での取り組みが重要であることを提言し、製品貢献量(削減貢献量)算定ガイドラインを業界団体内でも主導して制定し、電子部品の機能および効率改善によるGHG削減効果を明らかにしようとする動きを業界団体に持ち込みました。その他、この運営委員会では電子部品企業の代表として、主に活動の方向性の協議、政府省庁に提出する資料のための情報提供を行っています。

JEITA Green x Digital コンソーシアム

企業のカーボンニュートラル化の促進と産業・社会の変革につながる新たなデジタルソリューションの創出・実装に向けた活動を推進する場として、2021年10月に設立されました。TDKは設立当初から正会員として参画しています。

サステナビリティ | 環境

水資源への取り組み

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

途上国における経済発展や人口増加などによって限りある資源である水の利用に変化が生じており、世界規模な影響を及ぼすリスクの一つとして水の危機が挙げられています。TDKにおいて、水は生産活動において必要不可欠な資源であるとともに、水資源の枯渇や洪水などの影響を受けるため、水リスクの適切な把握と管理は重要事項です。

TDKではTDKグループ取引先行動規範を定め、サプライヤーに対しても排水管理や水の効率的な利用に取り組むことを要請しています。

TDKは、地域社会やステークホルダーと協働し、持続可能な水利用の促進を図っていきます。

TDKでは製品の原材料から廃棄にいたるサプライチェーン全体を通して、環境負荷の少ない操業に努めており、森林資源や水資源の保護も同様に進めています。TDK安全衛生・環境憲章に則り、「地球環境との共生」を目指し、従業員一人ひとりが、生産活動にともなう環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組んでいます。

また、TDKは、事業特性を考慮した形で、TDKが注力するSDGsを特定しており、本業の技術開発を通じ、水関連問題を含めた各課題を解決していくという方針を明らかにしています。水関連の例では、Goal12「つくる責任つかう責任」に沿って、各種センサ類の開発を進めています。また、製造工程における取水量の削減も行っています。

関連情報

[TDKグループ安全衛生・環境憲章](#)

[気候変動への取り組み](#)

[SDGsへの取り組み](#)

ガバナンス

水資源への取り組みは、社長執行役員 CEO を最高責任者とした環境マネジメントシステム (Environmental Management System: EMS) のもと、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。水資源への取り組みを含め環境活動の計画や進捗状況、リスクなどについては、半期ごとに取締役会に報告を行っており、必要な場合は審議も実施します。

[環境マネジメントシステム](#)

戦略

TDKグループ安全衛生・環境憲章のもと、水資源への取り組みに関わる国際ルール、各国・地域の法規制、業界団体の自主基準等の本質やその価値観を理解し、以下の3つの活動を中心として自主的かつ戦略的に取り組み、企業価値向上に努めます。

- ① 環境負荷低減製品・プロセスの開発
- ② リスク評価手法の最適化、リスク評価・管理強化
- ③ 情報開示と継続的対話

リスクと機会

本社安全環境機能により定期的なリスクアセスメントが実施され、TDKグループのリスクが特定されています。水資源への取り組みについて適切に管理しない場合、地球、社会への問題を引き起こすことがあり、事業の継続が困難になります。

水資源への取り組みを推進することで、気候変動や生物多様性損失への対策も含めた持続可能な社会の実現に貢献します。それにより社会的信頼も得て事業の成長が期待できます。

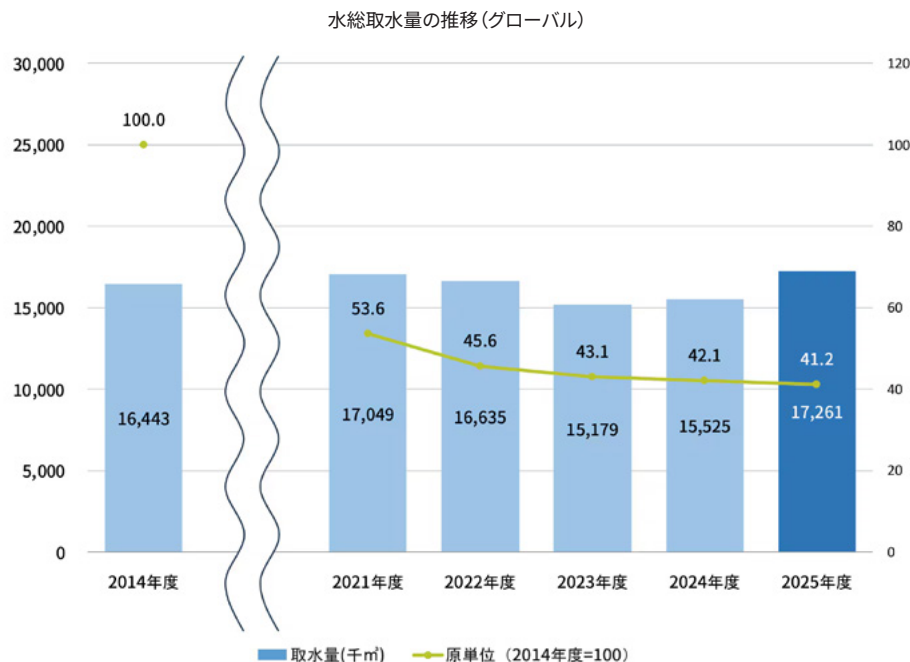
リスク管理

世界的に水資源への取り組みを取り巻く科学・規制・社会のそれぞれの分野で起きているもしくは起こりうる課題を把握し、本社安全環境機能が中心となり、リスクと機会を整理した上で、重要事項に優先的に取り組み、PDCAサイクルを継続的に回し改善を目指しています。これらの活動は、定期的に経営会議・取締役会に報告しています。水資源への取り組みについては、全社リスクの中で管理されています。

指標と目標

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
水使用量(取水量)原単位 前年度比1.5%改善	前年度比2.1%改善



評価と今後の取り組み

TDKでは、取水量を目標の指標としています。2025年度の総取水量は前年度比11.2%増加の17,261千m³、原単位は前年度比2.1%改善となり、目標を達成しました。TDKの製品内に水が混載することは無いため、工程での消費量は洗浄の際の蒸発等ごくわずかとみています。

また、TDKグループの全生産拠点における水リスクに関しては、世界的な評価ツールであるWWF Water Risk Filter^{※1}および世界資源研究所(WRI)が発表したAqueduct^{※2}を用いてTCFDに沿った調査を行い、水ストレスの高い地域を特定し、対策を講じています。なお、調査の結果、水リスクが高いと判明した拠点のうちインドのある拠点の2025年度の取水量は、40千m³(TDKグループ総取水量の0.5%未満に該当)でした。

TDKでは、水効率改善の機会ならびに水リスクの特定をするためにグループ全体の水利用状況の監視、管理、および改善に取り組んでいます。引き続き、地域の水リスクと生産拠点における水利用状況に関する取り組みを継続的に実施し、効率的な水の利用に努めます。

※1 WWF Water Risk Filter: WWFとドイツの金融機関DEGによって開発された、水環境にかかわるリスクを調査、評価、および対応できるようにするためのツール。2012年に最初のバージョンが発表されて以来、世界中の企業や投資家から使用されており、主要かつ信頼性の高いツールとなっている。

※2 Aqueduct: 2011年の開始以来、洪水、干ばつ、ストレスなどの水関連リスクについて、企業、政府、非政府組織(NGO)に情報を提供しており、水リスクに関するグローバルな基準となっている評価ツール。

2026年度目標
水使用量(取水量)原単位 前年度比1.5%改善

取り組み

水使用量削減のための取り組み

TDKグループ全体の環境活動目標である、TDK環境ビジョン2035に向けた一つの活動として、取水量の削減目標を設定し、各拠点において、取水量の削減活動や水利用の効率向上、水のリサイクルに取り組んでいます。

例えば、TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 北上工場（日本地区 岩手県）では、地下水を汲み上げ、生産工程で用いるための純水を製造しています。製造品質を損なわないよう、設備の台数制御や水量調整を継続的に実施することにより取水の削減を行っています。

また、このような取り組みを推進するにあたり、チームメンバー（従業員）への意識啓発、環境教育を通じた節水意識の醸成にも取り組んでいます。

水リサイクルの取り組み

TDKグループの各拠点では、水の削減目標の達成に向け、リサイクル水や再利用水の活用などの積極的な施策を展開し、総取水量の削減および原単位改善に向け活動しています。

水のリサイクル方法は工場によって異なりますが、一例として、各工場で水再利用の目標設定を行い、工程内で水を循環させる等の対策を促進し工程内水使用量の試算を実施した結果を水の再利用として評価しています。

排水の管理

TDKグループの各拠点で排出される排水には、工程内で使用される化学物質などが含まれることから、工程新設や改造、変化に応じ工程から排出される排水の水質分析を行います。その分析結果に基づき含有される成分に対する排水処理方法を決定し、国や地域の条例を満足した水質基準になるよう処理が行える排水処理施設を設置し、基準を満たした排水として放流しています。

サステナビリティ | 環境

大気・水質および土壌汚染防止の取り組み

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

ガバナンス

大気・水質および土壌汚染防止の取り組みは、社長執行役員 CEO を最高責任者とした環境マネジメントシステム (Environmental Management System: EMS) のもと、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。大気・水質および土壌汚染防止の取り組みを含め環境活動の計画や進捗状況、リスクなどについては、四半期ごとに取締役会に報告を行っており、必要な場合は審議も実施します。

[環境マネジメントシステム](#)

戦略

TDK グループ安全衛生・環境憲章のもと、大気・水質および土壌汚染防止の取り組みに関わる国際ルール、各国・地域の法規制、業界団体の自主基準等の本質やその価値観を理解し、自主的かつ戦略的に取り組み、企業価値向上に努めます。

リスク管理

世界的に大気・水質および土壌汚染防止の取り組みを取り巻く科学・規制・社会のそれぞれの分野で起きているもしくは起こりうる課題を把握し、本社安全環境機能が中心となり、リスクと機会を整理した上で、重要事項に優先的に取り組み、PDCA サイクルを継続的に回し改善を目指しています。

指標と目標

長期ビジョン「TDK Transformation」実現に向けて取り組むべき重要課題 (マテリアリティ) の一つとして、「社会・環境課題解決の遂行」を掲げています。本社安全環境機能は今後、長期ビジョンからバックキャスト思考で、大気・水質および土壌汚染防止について中長期的な指標と目標を設定していきます。

取り組み

土壌汚染、VOC リスクの管理

TDK では、土壌汚染および VOC (Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物) に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行っています。リスクの高い箇所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。

汚染予防のための法規制の遵守および事故

TDK では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めています。

サステナビリティ | 環境

サーキュラーエコノミーへの取り組み

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

循環型社会への転換が求められる中、TDKでは限りある資源の有効利用の観点から活動を進めています。2006年度には、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を行うことなく、最終的に100%※の再資源化を達成しました。その後もその水準を維持しながら、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。

また、サーキュラーエコノミーを目指し、製品のライフサイクルを通じた資源利用効率を高めて、資源の使用量の削減や廃棄物の資源転換を進めます。これにより、自然資本への依存やインパクトを最小化して、循環型社会構築に貢献します。

※法の規制により単独では再資源化できない物を除く



ガバナンス

取締役会の監視

TDKの取締役会は、未財務目標の進捗モニタリングを通して、環境業務の執行状況について四半期ごとに報告を受けています。基本的方針、中長期戦略、年度計画、重要な指標と目標について、審議・決議します。

経営者の役割

経営会議では、執行部門から目標の達成状況およびリスクについて報告を受けています。環境関連業務は安全環境担当役員が管轄しています。

環境関連リスクの対策実施や、定期的なモニタリングは、安全環境グループがその実行責任を担っています。主要KPIの報告や中長期目標の策定、また投資計画など、環境活動を推進する上での重要事項について、関連各部署と協議しながら、活動を推進しています。経営に重要な影響を及ぼすと判断された案件については、経営会議、また必要に応じて取締役会で審議をしています。

戦略

TDKの事業活動では、さまざまな資源を活用して製品を製造し、また事業活動にともなう排出物が発生します。これら資源の利活用は、自然資本（淡水、海水、土壌、大気）や生態系サービスに依存したり、影響を与えます。TNFDのLEAPアプローチに沿って、自然資本との接点、依存と影響、リスクと機会を評価し、資源の有効利用の戦略を検討します。

また、廃棄物については、関連法令を遵守して、適正な処理を行い、生活環境の保全に努めます。

自然資本に対する依存と影響

直接事業および上流・下流のバリューチェーンを通じた、事業活動と自然資本との関連性を把握するため、事業セクターごとの依存および影響を評価しました。図1、図2に自然資本に対する依存と影響をそれぞれヒートマップで示します。（TDK固有の依存・影響を分析したものではありません）

バリューチェーン	事業活動のプロセス	自然への依存															
		供給サービス				調整サービス											
		淡水	バイオマス	遺伝資源	その他資源	汚染物質浄化	大気浄化	水質浄化	騒音減衰	水流調整	気候調整	洪水・暴風緩和	土壌・土砂の保持	土質調整	花粉媒介	個体数と生息環境の維持	生物学的防除
開発・設計	製品の設計および開発	VL	-	-	VL	VL	L	VL	L	VL	VL	L	VL	-	-	-	-
原材料調達	天然資源の採掘	H	-	-	-	-	-	-	-	H	H	-	M	-	-	-	-
	原材料生産（金属）	H	-	-	-	-	-	-	-	M	M	-	L	-	-	-	-
	原材料生産（紙、木材、プラスチック、ゴム）	H	VH	-	-	-	-	-	-	M	VL	M	L	-	-	-	-
	原材料生産（セラミックス、無機材料）	M	-	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-	-	-
	電力（再エネ以外）	H	-	-	-	VL	-	L	-	M	VL	M	L	H	-	-	-
	電力（再エネ）	H	H	-	-	VL	-	L	-	VH	VH	H	H	H	H	-	-
	天然ガス	L	-	-	-	VL	-	L	-	-	M	M	H	-	-	-	-
	用水	VH	-	-	-	-	-	H	L	VH	M	M	M	M	-	-	-
製品の製造	工場等のインフラ保有	L	-	-	-	-	L	-	L	-	-	-	L	L	-	L	-
	電子機器・部品・ハードウェアの生産	M	-	-	-	L	-	L	M	M	-	M	VL	VL	-	-	-
販売	輸送、販売	-	-	-	-	VL	-	-	-	-	M	-	L	-	-	-	-
使用	製品の使用	H	-	-	-	-	-	L	-	-	M	-	-	-	-	-	-
回収・リサイクル廃棄	製品の廃棄，リサイクル	M	-	-	-	VL	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図1 ヒートマップ(依存)

バリューチェーン	事業活動のプロセス	自然へのインパクト											
		土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動	資源利用 / 回復		汚染 / 汚染除去					侵略的 外来種
		陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	GHG 排出	水利用	その他資源利用	固体廃棄物	非GHGの大気汚染	土壌汚染	水質汚染	かく乱	外来種導入
開発・設計	製品の設計および開発	L	-	-	L	L	L	L	L	L	L	L	-
原材料調達	天然資源の採掘	VH	H	-	VH	VH	VH	H	H	H	H	H	M
	原材料生産（金属）	M	-	-	VH	VH	H	VH	-	VH	VH	H	-
	原材料生産（紙、木材、プラスチック、ゴム）	H	-	-	VH	VH	H	-	M	H	H	-	-
	原材料生産（セラミックス、無機材料）	M	-	-	VH	VH	H	L	H	-	H	-	-
	電力（再エネ以外）	M	H	-	VH	VH	-	VH	H	H	VH	H	-
	電力（再エネ）	VH	VH	-	M	VH	-	-	-	H	H	-	-
	天然ガス	H	H	H	VH	VH	-	L	H	H	H	-	L
	用水	H	H	-	-	H	L	L	-	L	L	-	-
製品の製造	工場等のインフラ保有	VH	-	-	-	L	-	-	-	M	M	-	-
	電子機器・部品・ハードウェアの生産	-	-	-	H	H	-	H	M	H	H	M	-
販売	輸送、販売	-	-	-	L	L	-	L	L	L	L	-	-
使用	製品の使用	-	-	-	H	M	-	H	-	-	M	-	-
回収・リサイクル廃棄	製品の廃棄、リサイクル	M	-	-	H	M	-	H	L	H	L	-	-

図2 ヒートマップ(影響)

電子部品セクターにおける、直接操業では、固体廃棄物、土壌汚染等について高い影響があることが示唆されます。バリューチェーンの上流になると、原材料調達プロセスにおいて土地利用、廃棄物、土壌汚染および水質汚染に対して高い影響があります。バリューチェーンの上流になるほど、自然との接点が増えるため、影響が大きくなるものと考えられます。

リスクと機会

資源に関するリスクと機会を表1に示します。

物理的リスクについては、工場からの排出物による土壌汚染や水質汚染のリスクがあります。移行リスクとして、排出物の規制強化、廃棄物管理コストの増大、ESG 外部評価の低下などがあります。これらについては、排出物の削減、リユース・リサイクルの推進、環境データの適正な開示などが対策となります。重要原材料に関する規制、環境負荷の低い原材料を求める顧客ニーズや採用義務化のリスクに対しては、再生金属やバイオマスなどのサステナブル原材料の活用があります。

機会については、天然資源に依存しない原材料利用、製品小型化、サステナブル製品設計が挙げられます。

リスク	物理的	慢性	重要原材料の枯渇リスク	原材料	短期～中期	再生金属、バイオマス等のサステナブル原材料の利用
			有害な排出物による土壌汚染	排出物	中期～長期	排出物の削減、リユース、リサイクル推進
	移行	政策	排出物に関する規制の強化・リサイクル義務化	排出物	中期～長期	排出物マネジメントの強化
			環境負荷の低い原材料の採用、リサイクル容易性に関する規制強化	原材料	中期～長期	製品エコデザイン設計
			保護地域や土地改変に関する規制・条例の強化	原材料	中期～長期	生物多様性保護活動の推進
		市場	環境調和製品に対する顧客要求	原材料	中期～長期	自社製品の環境影響評価およびインパクト削減
		評判	ESG 情報開示の不足によるステークホルダーからの信頼低下	原材料 排出物	中期～長期	ESG データ収集および第三者検証 適切な開示媒体による情報の開示
			環境汚染やかく乱による評判リスク	排出物	短期～中期	安全環境マネジメント体制の強化

機会	ビジネスパフォーマンス	資源効率	再生金属、バイオマス等のサステナブル原材料の利用	原材料	短期～中期	上流バリューチェーンにおける環境負荷低減
		製品サービス	製品耐用年数の向上、回収・再利用による環境負荷低減	原材料	中期～長期	顧客の CO ₂ 削減
		市場	ネイチャーポジティブを志向した製品に対する顧客選好	原材料	中期～長期	環境価値による市場競争力の向上（全固体電池、水ビジネス等）
			循環型技術など先端サステナブル技術への投資	原材料	短期～長期	サステナブル分野の成長市場の開拓
		評判	ネイチャーポジティブに関するイメージ向上	原材料 排出物	短期～長期	サステナビリティトレンドを反映した目標設定と情報開示
	サステナビリティパフォーマンス	持続可能な自然資源の利用	環境に高いインパクトを及ぼす原材料のバージン材使用量削減	原材料	中期～長期	サステナブル原材料の利用による天然資源の保全

表1 資源に関するリスクと機会

※時間軸:「短期」は1年未満、「中期」は1～3年未満、「長期」は3～20年を想定しています。

リスク管理

環境関連の依存と影響、リスク・機会の特定および評価プロセス

環境に関連する依存、影響、リスク、機会の特定および評価は、「電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ ver.3.0」を使用しました。本ツールは、TNFDが推奨するLEAPアプローチに準拠しており、製品ライフサイクルを通した「依存と影響」「リスクと機会」「事業アクション」のマテリアルな項目を抽出します。産業セクターごとの依存およびインパクトの評価はENCOREも併用しました。

関連情報

[電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ Ver.3.0 \(外部サイトへ移動します\)](#)

[ENCORE \(外部サイトへ移動します\)](#)

環境関連のリスク管理プロセス

TDKでは、社長執行役員CEOが指名した執行役員を委員長とするERM (Enterprise Risk Management) 委員会を設置して、全社的リスクマネジメント活動を実施しています。ERM委員会では、「リスク管理規程」に従って全社的リスクを特定しています。同委員会が管理しているリスクのロングリストには、環境関連リスクが含まれており、経営上のリスク分析評価によって重要と評価された場合は、管理対象として取扱われます。

TDKグループの環境活動の推進を主導する安全環境グループが、環境関連項目のリスクや機会の特定、対策の実施、モニタリングを行います。

全社的なリスク管理プロセス

リスク管理体制

TDKは、持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因(リスク)に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理する全社的リスクマネジメント(ERM)活動を実施しています。ERM活動に関する施策を検討・実施し、リスクマネジメント活動を強化するため、社長執行役員CEOが指名した執行役員を委員長とするERM委員会を設置しています。

ERM委員会は、全社のリスクの分析評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスクごとにリスクオーナー部門、実行部門および関係部門を配置し、適切な管理を行います。リスクオーナー部門は、担当するリスクについて、リスク管理体制構築に必要な最低限の要求事項・ルールの制定、リスクアセスメント結果の取りまとめと報告を行います。実行部門は、担当するリスクについて、当該リスクを管理するために必要な体制を構築、具体的な対策の立案と実行、進捗状況のモニタリングを行います。

ERM委員会によるリスク分析評価や重要なリスクの対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

対策の実施

ERM委員会は、各リスクの対応策をリスクオーナー部門、実行部門および関係部門に周知します。実行部門は、関係部門と緊密に協働し、TDKグループ各社が担当するリスクについて、対策を実施または指示します。TDKグループ各社は、実行部門からの指示に基づき、リスクごとに対策を実施します。

モニタリングと改善

実行部門は、担当するリスクに対する対策の実施状況を定期的にモニタリングし、当該リスクが十分にコントロールされているかを検証します。リスクオーナー部門は、実行部門が対策の実施状況を適切にモニタリングしているかを検証します。

ERM委員会は、実行部門が取りまとめたモニタリング結果に基づき、必要と認める場合には、リスクオーナー部門や実行部門に対して改善の勧告を行います。

関連情報

[リスクマネジメント](#)

指標と目標

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
排出物原単位 前年度比 1.5%改善	前年度比 7.8%悪化

排出物総量の推移(グローバル)



※データに誤りがあったため再計算し、訂正後の数値を掲載しています。

評価と今後の取り組み

2025年度の排出物総量は、生産品目に合わせた投入資源量の最適化や排出物削減活動を進めましたが、前年度比22.4%増加の163,879トンとなりました。また原単位も前年度比7.8%悪化となり、目標を達成できませんでした。

今後は、徹底した工程改善を進め、投入資源効率と歩留り改善率の両面から排出物の発生抑制に努めます。

2026年度目標
排出物原単位 2028年度までに 3.6%改善 (2025年度比)

取り組み

「TDK 環境ビジョン2035」のもと、2025年までの環境基本計画として「TDK 環境・安全衛生活動2025」を策定しています。この計画には排出物に関する目標および活動施策も含まれており、これに基づいてグループ全体で活動を展開しています。

これらの取り組みを推進するために、チームメンバー（従業員）への意識啓発、環境教育を通じた資源の有効利用や廃棄物の削減に対する意識の醸成にも取り組んでいます。

排出物削減の取り組み

各製造拠点では、環境マネジメントシステムに則り廃棄物に関するアセスメントを実施し、廃棄物の発生を削減するための機会を特定しています。特定された機会に応じて、例えば、生産プロセスの見直しや改善を行うなど、各拠点で適切な対策を講じ、廃棄物の発生を最小限に抑えるよう努めています。

自社工程の廃棄物をリサイクルして製作した作業服を国内で2025年6月から導入

TDKでは積層セラミックコンデンサの製造工程で廃棄されるフィルムについて、製造工程での再利用を進めています。さらなる活用を検討し、2023年4月から日本国内でリニューアルしている作業服に、この廃棄フィルムを再利用することにしました（夏用上着の制作において再利用）。この取り組みは、TDK、東レ株式会社、株式会社オンワードコーポレートデザインの協働によって実現しました。

TDKは、廃棄フィルムの表面に残ったセラミック残渣を除去するため、自社開発のスリッター機を導入し、再利用により適した廃棄フィルムを回収する循環システムを構築しました。東レは、廃棄フィルム表面の不純物を除去するメカニカルリサイクル処理技術と、リサイクル処理～紡糸～テキスタイル（生地）まで一貫して製造するサプライチェーン管理により、現行同水準の品質管理と高いトレーサビリティを実現しました。オンワードコーポレートデザインは、東レが生産したリサイクル糸および生地をベースに、約2,000社の納入実績において蓄積されたノウハウに基づき作業服を製作しました。持続可能な社会の実現に向けて、チームメンバーが毎日身に着ける制服に着目したこの取り組みにより、チームメンバーの環境意識をさらに向上させていきます。



関連情報

[TDK、自社工程の使用済みフィルムをリサイクルして製作した作業服を6月から国内導入](#)

■有害廃棄物半減への取り組み

TDK Electronics Componentsに属するスペイン マラガ工場ではフィルムコンデンサを製造する上で生じる、有害廃棄物（金属フィルム、コンデンサスクラップ、硬化樹脂など）の削減プロジェクトを進めてきました。

熱処理工程最適化による歩留まり改善や樹脂使用効率を高めるなどの施策を継続実施することで、有害廃棄物を含む排出物を64%削減することに成功しました。

また空調設備運用の見直しや太陽光パネルの導入といった活動も展開しており、地球環境の負荷低減にも同時に取り組んでいます。

■製造工程で生じる廃棄物のリサイクル

TDKグループでは、廃棄物の発生そのものを削減する取り組みだけでなく、製品の製造過程で生じた廃棄物のリサイクルも積極的に推進しています。廃棄物のリサイクルは、廃棄物を再利用可能な資源として再生するプロセスです。廃棄物の分別や適切な処理方法を選択することで、リサイクル可能な廃棄物を選別し、可能な限り再利用のための再資源化プロセスに回しています。

例えば、工程で使用した液体化学物質を回収し再利用するなどの自社内での再資源化の取り組みに加えて、金属くずをリサイクル可能な処理業者を選択するなど、信頼性の高い外部の処理業者とのパートナーシップを築き、廃棄物の再資源化を協力して実現しています。

■Zero Waste to Landfill 認証の取得（第三者認証）

TDKグループでは、廃棄物の削減および資源循環の推進に取り組んでいます。

その一環として、Navitasys India Pvt. Ltd. は、第三者認証機関であるSGSによる「Zero Waste to Landfill（廃棄物埋立ゼロ）」認証において、最高ランクの「Platinum」を取得しました。本認証は、廃棄物の埋立回避率を評価するもので、同拠点は99.38%を達成しました。製造工程やメンテナンス活動から発生する廃棄物の大部分を、再使用やリサイクル等により有効活用しています。

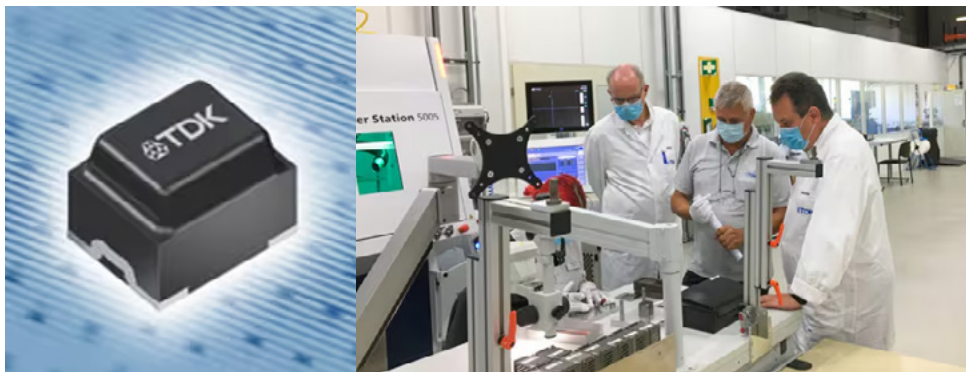
製品における取り組み

■製品デザインからの取り組み（リサイクル材を使用したパワーインダクタ）

パワーインダクタCLT32シリーズはリサイクル鉄およびリサイクル銅の使用率を高めており、製品の50%以上が既にリサイクル金属に置き換わっています。また本シリーズは、本来の性能を実現するために、銀やニッケルが必須でしたが、開発設計時の努力が結実し、銀を使用せず、少ないニッケルでの製造を実現させたため、調達・製造コストの抑制につながっています。製品の特徴としては、高出力の小型製品であること、消費電力が少なく、長い耐用年数であることが挙げられます。

なお、本パワーインダクタは「SUPER ECO LOVE 製品」※として認定されています。

※ TDKでは、環境配慮型製品の中でも環境負荷低減効果が高く、業界においてもほかをリードする製品を「ECO LOVE 製品」、さらに「ECO LOVE 製品」の中でも効果が高く業界トップレベルの製品を「SUPER ECO LOVE 製品」と認定しています。



Super Eco Love Products



■廃棄ロスの少ない製法を採用したワイヤレス充電用コイル

MPP 規格とEPP 規格の両方のワイヤレス充電に対応する超薄型パターンコイルを開発しました。パターンコイルの銅めっき加工は、必要な部分にのみ銅めっきを施してパターンを形成しており、他の加工方法のように不要な部分の銅を除去することがないため、廃棄ロスの少ない製法を採用しています。

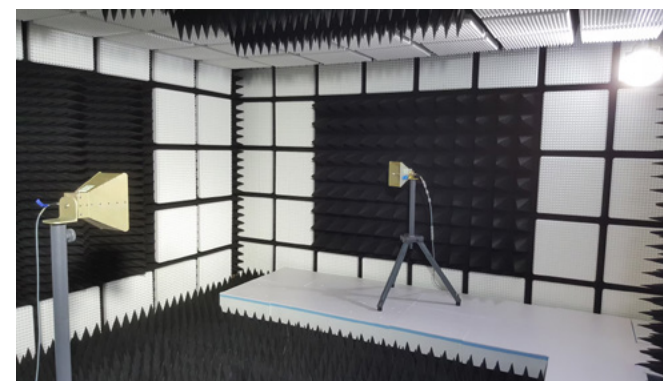
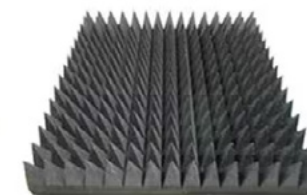
関連情報

[ワイヤレス充電用パターンコイル: 世界初、すべての Qi 規格準拠スマートフォンに対応する超薄型ワイヤレス充電用コイルを開発](#)

■業界初バイオマスプラスチックを使用した電波吸収体

IS-BP シリーズは、発泡ポリエチレンを基材とし、カーボンのオーム損失を利用した電波吸収体です。アンテナや無線通信機器等を評価するための電波暗室の壁面に設置して使用します。バイオマスプラスチックを25wt%以上含有し、従来製品 (IS-012A) に比べ CO₂排出量を13%削減した環境配慮製品です。

日本バイオプラスチック協会 (JBPA) の認証を取得しています。



関連情報

[【Sustainability & TDK】サトウキビ由来のバイオマスポリエチレンで誕生した、環境配慮型の新たな電波吸収体とは？](#)

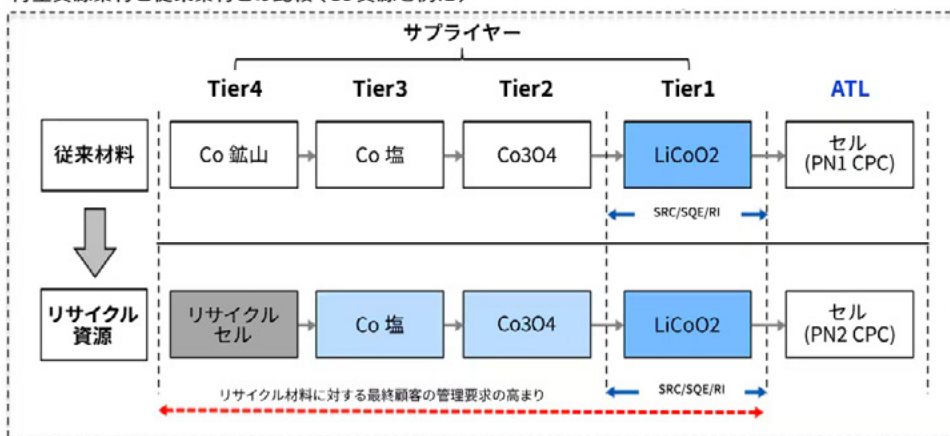
[電波吸収体: バイオマスプラマーク取得、環境配慮型の電波吸収体を販売](#)

■リチウムイオン電池のリサイクルと再利用 (Amperex Technology Ltd.)

リチウムイオン電池は、コバルトやリチウムなどのレアメタルが使用されます。これらの資源には限りがあるため、使用済み電池のリサイクルが重要です。バッテリーを製造している Amperex Technology Ltd. は、リサイクル業者、精製業者、正極材メーカーと協力してリサイクルされるコバルトやリチウムを電池原料として使用する事業を2023年から開始しました。

リチウムやその他の原料も積極的にリサイクル原料を導入していきます。これからもバッテリー資源のサーキュラーエコノミーの構築を進め、サステナブルな電池産業の発展に貢献していきます。

再生資源素材と従来素材との比較 (Co 資源を例に)



■製品ライフサイクルの延伸に向けた取り組み (TDK ラムダ株式会社)

TDK グループの電源事業を担う TDK ラムダ株式会社では、製品の長期使用を通じた資源の有効活用を推進するため、修理・オーバーホールなどの保守サービスを提供しています。製品を安定して長期間にわたりご使用いただくことが、資源消費の抑制および廃棄物削減につながると考えています。

オーバーホール(予防保全)とは、故障にいたる前段階で、電解コンデンサやファンモータなど経年劣化が生じる部品を交換し、性能を再調整することであり、これにより、製品寿命を延ばし、資源の有効活用に貢献します。2025年度には339件のオーバーホールを実施しました。これらの取り組みにより、製品のライフサイクル延伸を図るとともに、資源の循環利用の促進および環境負荷の低減に貢献しています。

E-Waste (電子廃棄物) および繊維廃棄物回収プロジェクト

TDK Thailand (TTL) は、再生可能エネルギーの推進と持続可能な環境改善を目指し、地元企業2社と提携しました。通信サービスのリーダーである AIS 社と協力し、「E-Waste ゼロを目指すキャンペーン」を実施。電子廃棄物回収で92件、計11kg を処理し、0.000575t の CO₂e を削減しました。また、Better World Green PCL と提携し、「ごみを家に帰そう」プロジェクトを展開。2024年6月から9月にかけて、チームメンバーから集めた250kg の繊維廃棄物をエネルギーに変換し、0.0062t の CO₂e を削減しました。これらの取り組みを通じて、TTL は持続可能な環境保全を推進しています。

サステナビリティ | 環境

責任ある化学物質管理

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

製品含有化学物質管理

TDKでは、人間の健康と環境を脅かす製品由来の有害物質ばく露を予防・管理する仕組みとして、2004年に「環境製品品質マネジメントシステム」(EPQMS)を導入し、品質マネジメントシステム(QMS)の中で運用しています。

製造工程における化学物質管理

化学物質が持つ有害性や危険性を理解し、各国法律等に準拠した取扱いの安全性を向上させることを目的に、グローバルで共通指針による化学物質管理を推進しています。
また、環境への影響やチームメンバー（従業員）への健康リスクおよび火災・爆発リスク低減のため、有害性あるいは危険性を有する化学物質使用・排出の削減を進めています。

ガバナンス

主管部門

製品含有化学物質管理：品質保証グループ

製造工程における化学物質管理：安全環境グループ

製品含有化学物質管理

取締役会の監督のもと、製品含有化学物質管理に関するリスクおよび機会の管理は品質保証本部品質保証グループで行っています。品質保証本部品質保証グループで策定する方針のもと、製品含有化学物質管理の活動を推進しています。品質保証本部による活動の推進は関係する部門と連携し、提案された取り組みは各部門の日々の業務に反映されています。決議事項は、経営会議において報告・審議し、意思決定の確実なプロセスを維持しています。

製造工程における化学物質管理

取締役会の監督のもと、製造工程における化学物質管理に関するリスクおよび機会の管理は品質保証本部安全環境グループで行っています。社長執行役員CEOを最高責任者とした環境マネジメントシステム(Environmental Management System:EMS)のもと、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。環境活動の計画や進捗状況、リスクなどについては、四半期ごとに取締役会に報告を行っており、必要な場合は審議も実施します。

[環境マネジメントシステム](#)

教育と啓発

責任ある化学物質管理の意識を高め、より正しい理解を深めるために、「環境製品品質マネジメントシステム」(EPQMS)に関する教育や製造工程における化学物質管理のeラーニング教育などを従業員に対して継続的に行っています。

戦略

製品含有化学物質管理

TDKグループは「環境負荷の少ない製品の供給」を目指しています。製品含有化学物質に関わる国際ルール、各国・地域の法規制、業界団体の自主基準等に対応するとともに、これらの本質やその価値観を理解して規制の施行より前倒しでTDK製品への含有の禁止も検討します。

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

製造工程における化学物質管理

国際ルール、各国・地域の法規制、業界団体の自主基準等の本質やその価値観を理解し、自主的かつ戦略的に取り組み、企業価値向上に努めます。

リスクと機会

主管部門により定期的なリスクアセスメントが実施され、TDKグループのリスクが特定されています。適切に管理されていない場合、地球、社会への問題を引き起こすことがあり、事業の継続が困難になります。

「責任ある化学物質管理」を推進することで、気候変動や生物多様性損失への対策も含めた持続可能な社会の実現に貢献します。それにより社会的信頼も獲得し事業の成長が期待できます。

事業インパクト

原材料調達から廃棄・リサイクルまで環境負荷を最小化した製品を市場に投入し続けることで、持続的な事業の成長につながります。

消費者、顧客、チームメンバー、流通、業界団体、行政等、幅広いステークホルダーへの「責任ある化学物質管理」に関する情報の開示とそれを利用したコミュニケーションの充実により、製品への理解が深まり、適正な取扱い方法の普及が進みます。その結果、社会の安全・安心確保に加えて信頼の醸成が期待され、事業の成長につながります。

社会的インパクト

「責任ある化学物質管理」は、資源枯渇、気候変動、生物多様性損失、水不足、大気・水質汚染、プラスチック問題、ごみ問題、誤情報・偽情報発信等、さまざまな社会・環境課題と深く関わっています。方針と戦略に基づき、産官学との連携を一層強め、リスク評価を含む責任ある化学物質管理の取り組みを社会と共有・協働していくことで、人々の安全・安心の確保や、環境を含むさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

リスク管理

製品含有化学物質管理

2004年に導入した「環境製品品質マネジメントシステム」(EPQMS)を、品質マネジメントシステム(QMS)の中で運用し、「買う」「創る、作る」「売る」の各段階で予防と管理を徹底しています。

関連情報

[製品由来の有害物質ばく露の予防と管理](#)

製造工程における化学物質管理

GHS対応ラベルの表示やSDS(安全データシート)を活用して取扱注意事項や適用法令を確認し、運用管理しています。

指標と目標

製造工程における化学物質管理

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
化学物質による人や環境への影響抑制	自主的代替および顧客要求への対応と資源利用効率の向上による有害廃棄物の削減

評価と今後の取り組み

2026年度目標
化学物質による人や環境への影響抑制

取り組み

製品含有化学物質管理

EU RoHS 指令、EU REACH 規則、EU ELV 指令、中国 RoHS 管理規則、米国 TSCA 規制、国連の POPs 条約など、製品に含まれる化学物質管理に関する法規制や国際条約が強化される中、TDK グループは国内外の法規制やお客様の要求事項を遵守し、『環境負荷の少ない製品の供給』を目指しています。2004年に導入した「環境製品品質マネジメントシステム」(EPQMS)は、品質マネジメントシステム(QMS)の中で運用され、「買う」「創る、作る」「売る」の各段階で予防と管理を徹底しています。

製品含有化学物質の削減に向けた取り組み(TDK ラムダ株式会社)

TDK グループの電源事業を担う TDK ラムダ株式会社では、製品に含有する有害物質の段階的廃止を、重要施策の一つとして推進しています。これは、将来的な規制強化への先制的な対応による事業継続リスクの低減と、グローバルなサプライチェーンにおける環境要件への適合を通じた競争力の維持・向上を目的としています。

具体的目標として、2028年までに鋼、アルミおよび銅合金に含有される鉛の全廃(鉛フリー化)を達成することを掲げています。これは、欧州 RoHS 指令等の規制において、技術的な理由等により現在使用が認められている「適用除外用途」についても、将来的な規制強化を見据えて、先行して材料代替および鉛使用の段階的廃止を推進するものです。

これらの取り組みにより、顧客・取引先の環境要求への確実な適合を図るとともに、長期的な取引関係の維持および持続可能なサプライチェーンの構築に貢献します。

関連情報

[製品由来の有害物質ばく露の予防と管理](#)
[各種環境基準対応状況及び環境配慮型製品への取り組み](#)

サステナビリティ | 環境

生物多様性への対応

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKでは事業活動を通じて、地球環境の再生・保護に努めるなど、サステナブルな未来の実現を目指すことを私たちの果たす役割としています。生物多様性の喪失は、気候変動に次ぐ長期的グローバルリスクです。製品の原材料から廃棄にいたるライフサイクルを通して、生物多様性に与える負の影響を回避、軽減、回復し、ネイチャーポジティブに貢献する活動が求められます。

TDKは、環境憲章の中で、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組むことを明記しています。地域社会などの外部パートナーと連携して、生物多様性の保全および回復の取り組みを推進しています。また、バリューチェーンレベルで重要な生物多様性を含む地域および近隣での事業活動を回避するようにします。

関連情報

[世界経済フォーラム \(WEF\) 発行 グローバルリスク報告書 2026年版 \(外部サイトへ移動します\)](#)

[TDKグループ安全衛生・環境憲章](#)

[「環境保全」分野における取り組み\(社会貢献活動\)](#)

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) への対応

2023年9月18日、自然関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Nature-Related Financial Disclosures, TNFD) の最終提言が公開されました。TDKではTNFDが提唱するLEAPアプローチにより、事業と自然との接点を分析し、生物多様性を含む自然資本との依存、影響、リスク、機会の特定と評価を開始しています。2024年よりTCFD/TNFDを統合した報告を開示しています。

ガバナンス

取締役会の監視

TDKの取締役会は、未財務目標の進捗モニタリングを通して、環境業務の執行状況について四半期ごとに報告を受けています。基本的方針、中長期戦略、年度計画、重要な指標と目標について、審議・決議します。

経営者の役割

経営会議では、執行部門から目標の達成状況およびリスクについての報告を受けています。環境関連業務は安全環境担当役員が管轄しています。

環境関連リスクの対策実施や、定期的なモニタリングは、安全環境グループがその実行責任を担っています。主要KPIの報告や中長期目標の策定、また投資計画など、環境活動を推進する上での重要事項について、関連各部署と協議しながら、活動を推進しています。経営に重要な影響を及ぼすと判断された案件については、経営会議、また必要に応じて取締役会で審議をしています。

戦略

TDKの事業活動では、さまざまな資源を活用して製品を製造し、また事業活動にともなう排出物が発生します。これら資源の利活用は、自然資本 (淡水、海水、土壌、大気) や生態系サービスに依存したり、影響を与えます。TNFDのLEAPアプローチに沿って、生物多様性を含む自然との接点、依存とインパクト、リスクと機会を評価し、生物多様性の保全および回復につながる戦略を検討します。

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

自然資本に対する依存と影響

自然資本に対する依存とインパクト

直接事業および上流・下流のバリューチェーンを通じた、事業活動と自然資本との関連性を把握するため、事業セクターごとの依存および影響を評価しました。図1、図2に自然資本に対する依存と影響をそれぞれヒートマップで示します。(TDK固有の依存・影響を分析したものではありません)

バリューチェーン	事業活動のプロセス	自然への依存															
		供給サービス				調整サービス											
		淡水	バイオマス	遺伝資源	その他資源	汚染物質浄化	大気浄化	水質浄化	騒音減衰	水流調整	気候調整	洪水・暴風緩和	土壌・土砂の保持	土質調整	花粉媒介	個体数と生息環境の維持	生物学的防除
開発・設計	製品の設計および開発	VL	-	-	VL	VL	L	VL	L	VL	VL	L	VL	-	-	-	-
原材料調達	天然資源の採掘	H	-	-	-	-	-	-	-	H	H	-	M	-	-	-	-
	原材料生産(金属)	H	-	-	-	-	-	-	-	M	M	-	L	-	-	-	-
	原材料生産(紙、木材、プラスチック、ゴム)	H	VH	-	-	-	-	-	-	M	VL	M	L	-	-	-	-
	原材料生産(セラミックス、無機材料)	M	-	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-	-	-
	電力(再エネ以外)	H	-	-	-	VL	-	L	-	M	VL	M	L	H	-	-	-
	電力(再エネ)	H	H	-	-	VL	-	L	-	VH	VH	H	H	H	H	-	-
	天然ガス	L	-	-	-	VL	-	L	-	-	M	M	H	-	-	-	-
	用水	VH	-	-	-	-	-	H	L	VH	M	M	M	M	-	-	-
製品の製造	工場等のインフラ保有	L	-	-	-	-	L	-	L	-	-	-	L	L	-	L	-
	電子機器・部品・ハードウェアの生産	M	-	-	-	L	-	L	M	M	-	M	VL	VL	-	-	-
販売	輸送、販売	-	-	-	-	VL	-	-	-	-	M	-	L	-	-	-	-
使用	製品の使用	H	-	-	-	-	-	L	-	-	M	-	-	-	-	-	-
回収・リサイクル廃棄	製品の廃棄、リサイクル	M	-	-	-	VL	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図1 ヒートマップ(依存)

バリューチェーン	事業活動のプロセス	自然へのインパクト											
		土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動	資源利用 / 回復		汚染 / 汚染除去					侵略的 外来種
		陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	GHG 排出	水利用	その他資源利用	固体廃棄物	非GHGの大気汚染	土壌汚染	水質汚染	かく乱	外来種導入
開発・設計	製品の設計および開発	L	-	-	L	L	L	L	L	L	L	L	-
原材料調達	天然資源の採掘	VH	H	-	VH	VH	VH	H	H	H	H	H	M
	原材料生産（金属）	M	-	-	VH	VH	H	VH	-	VH	VH	H	-
	原材料生産（紙、木材、プラスチック、ゴム）	H	-	-	VH	VH	H	-	M	H	H	-	-
	原材料生産（セラミックス、無機材料）	M	-	-	VH	VH	H	L	H	-	H	-	-
	電力（再エネ以外）	M	H	-	VH	VH	-	VH	H	H	VH	H	-
	電力（再エネ）	VH	VH	-	M	VH	-	-	-	H	H	-	-
	天然ガス	H	H	H	VH	VH	-	L	H	H	H	-	L
	用水	H	H	-	-	H	L	L	-	L	L	-	-
製品の製造	工場等のインフラ保有	VH	-	-	-	L	-	-	-	M	M	-	-
	電子機器・部品・ハードウェアの生産	-	-	-	H	H	-	H	M	H	H	M	-
販売	輸送、販売	-	-	-	L	L	-	L	L	L	L	-	-
使用	製品の使用	-	-	-	H	M	-	H	-	-	M	-	-
回収・リサイクル廃棄	製品の廃棄、リサイクル	M	-	-	H	M	-	H	L	H	L	-	-

図2 ヒートマップ(影響)

電子部品セクターにおける、直接操業では、水資源の供給サービスや調整サービスについて中程度の依存があります。また、水利用、水質汚染についてやや高いインパクトがあることが示唆されます。また、工場等のインフラ保有は、土地利用等の変化を伴うことから、地域によっては生態系に影響を与える可能性が示唆されます。

バリューチェーンを考察すると、原材料調達プロセスにおいて、土地利用変化、GHG 排出、水およびその他資源に対する高い影響があります。バリューチェーンの上流になるほど、自然との接点が増えるため、依存や影響が大きくなるものと考えられます。

リスクと機会

生物多様性に関するリスクと機会を表1に示します。

物理的リスクについては、水資源減少や水質汚染があげられます。移行リスクについては、法規制やESG外部評価の低下があります。水リスクマネジメントを強化するとともに、適切な水環境データ開示が求められます。

機会については、水利用高度化による競争力強化、水ビジネスの展開などがあげられます。事業拠点地域における生物多様性の保全・回復・創出活動として植林等による生態系の回復があります。

リスク	物理的	慢性	水資源供給の減少	水資源	短期～長期	水削減・リサイクルによる水依存度の軽減
			重要原材料の枯渇リスク	生態系	短期～中期	再生金属、バイオマス等のサステナブル原材料利用
			有害化学物質を含む廃水による水質の汚染	水資源	短期～長期	排水管理の強化
			有害な排出物による土壌汚染	生態系	中期～長期	排出物の削減、リユース、リサイクル推進
	移行	政策	水源保全・汚染に関する規制・条例の強化	水資源	短期～中期	排水処理プロセス改善による水環境への負荷削減
			排出物に関する規制の強化・リサイクル義務化	生態系	中期～長期	排出物マネジメントの強化
			環境負荷の低い原材料の採用、リサイクル容易性に関する規制強化	生態系	中期～長期	製品エコデザイン設計
			保護地域や土地改変に関する規制・条例の強化	生態系	中期～長期	生物多様性保護活動の推進
		市場	原材料の調達コストの増大	生態系	中期～長期	原材料価格動向のモニタリング・調達時のリスクヘッジ実施、長期供給契約の実施
		評判	ESG情報開示の不足によるステークホルダーからの信頼低下	水資源 生態系	中期～長期	ESGデータ収集および第三者検証 適切な開示媒体による情報の開示
			環境汚染やかく乱による評判リスク	水資源 生態系	短期～中期	安全環境マネジメント体制の強化

機会	ビジネスパフォーマンス	製品サービス	製品耐用年数の向上、回収・再利用による環境負荷低減	生態系	中期～長期	顧客の CO ₂ 削減
		市場	ネイチャーポジティブを志向した製品に対する顧客選好	水資源 生態系	中期～長期	環境価値による市場競争力の向上（全固体電池、水ビジネス等）
			循環型技術など先端サステナブル技術への投資	生態系	短期～長期	サステナブル分野の成長市場の開拓
		評判	ネイチャーポジティブに関するイメージ向上	水資源 生態系	短期～長期	サステナビリティトレンドを反映した目標設定と情報開示
	サステナビリティパフォーマンス	持続可能な 自然資源の利用	原材料調達や生産上流工程における環境インパクトの軽減	生態系	中期～長期	サステナブル原材料の利用による天然資源の保全 排出物リサイクルおよび有用物の資源循環
		生態系の 保護・回復・再生	事業拠点地域における生物多様性の保全・回復・創出活動	生態系	中期～長期	植林等による生態系の回復

表1 生物多様性に関するリスクと機会

※時間軸:「短期」は1年未満、「中期」は1～3年未満、「長期」は3～20年を想定しています。

リスク管理

環境関連の依存と影響、リスク・機会の特定および評価プロセス

環境に関連する依存、影響、リスク、機会の特定および評価は、「電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ ver.3.0」を使用しました。本ツールは、TNFDが推奨するLEAPアプローチに準拠しており、製品ライフサイクルを通した「依存と影響」「リスクと機会」「事業アクション」のマテリアルな項目を抽出します。

[電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ Ver.3.0 \(外部サイトへ移動します\)](#)

環境関連のリスク管理プロセス

TDKでは、社長執行役員CEOが指名した執行役員を委員長とするERM (Enterprise Risk Management) 委員会を設置して、全社的リスクマネジメント活動を実施しています。ERM委員会では、「リスク管理規程」に従って全社的リスクを特定しています。同委員会が管理しているリスクのロングリストには、環境関連リスクが含まれており、経営上のリスク分析評価によって重要と評価された場合は、管理対象として取扱われます。

TDKグループの環境活動の推進を主導する安全環境グループが、環境関連項目のリスクや機会の特定、対策の実施、モニタリングを行います。

全社的なリスク管理プロセス

リスク管理体制

TDKは、持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因(リスク)に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理する全社的リスクマネジメント(ERM)活動を実施しています。ERM活動に関する施策を検討・実施し、リスクマネジメント活動を強化するため、社長執行役員CEOが指名した執行役員を委員長とするERM委員会を設置しています。

ERM委員会は、全社のリスクの分析評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスクごとにリスクオーナー部門、実行部門および関係部門を配置し、適切な管理を行います。リスクオーナー部門は、担当するリスクについて、リスク管理体制構築に必要な最低限の要求事項・ルール の制定、リスクアセスメント結果の取りまとめと報告を行います。実行部門は、担当するリスクについて、当該リスクを管理するために必要な体制を構築、具体的な対策の立案と実行、進捗状況のモニタリングを行います。

ERM委員会によるリスク分析評価や重要なリスクの対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

対策の実施

ERM委員会は、各リスクの対応策をリスクオーナー部門、実行部門および関係部門に周知します。実行部門は、関係部門と緊密に協働し、TDKグループ各社が担当するリスクについて、対策を実施または指示します。TDKグループ各社は、実行部門からの指示に基づき、リスクごとに対策を実施します。

モニタリングと改善

実行部門は、担当するリスクに対する対策の実施状況を定期的にモニタリングし、当該リスクが十分にコントロールされているかを検証します。リスクオーナー部門は、実行部門が対策の実施状況を適切にモニタリングしているかを検証します。

ERM委員会は、実行部門が取りまとめたモニタリング結果に基づき、必要と認める場合には、リスクオーナー部門や実行部門に対して改善の勧告を行います。

指標と目標

TCFD / TNFDをご覧ください。

[TCFD / TNFD](#)

取り組み

水資源への配慮 (グローバル)

TDKにおいて、水は製造活動において必要不可欠な資源であるとともに、水資源の枯渇や洪水などの影響を受けるため、水リスクの適切な把握と管理は重要事項です。地域の水リスクと生産工場における水利用状況について監視、管理を行い、製造工程における取水量の削減に努めています。

取水量の削減は「TDK 環境・安全衛生活動2025」における活動項目の一つであり、水取水量原単位の前年度比1.5%改善を年間の削減目標と定めています。原単位は前年比2.1%改善となり、目標を達成しました。

水資源への取り組みに関して、詳細はリンク先をご参照ください。

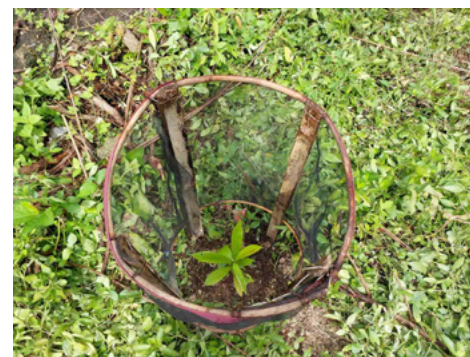
[水資源への取り組み](#)

Biodiversity Conservation & Restoration Programs (TDK Philippines Corporation)

TDK フィリピン・コーポレーション (TPC) は、2017年以来、生物多様性の促進と長期的な環境保全を推進するため、ラグナ州のタヤック・ヒルにおいて森林養護活動を主導してきました。このプログラムでは、在来種の植樹と、高い苗木の生存率を確保するための年間4回の清掃活動および2回の植樹活動を含む、維持管理スケジュールに重点を置いています。

2025年7月からは、ラグナ・テクノパーク環境グループ (LTEG) および地方自治体と協力し、ボラカイ島での湿地再生プロジェクトに参加して、環境への取り組みをさらに拡大しています。この取り組みは、天然の浄水器、炭素吸収源、洪水調節機能として機能する重要な湿地生息地の保護に重点を置いています。

森林と湿地の両分野にわたるこれらの取り組みは、フィリピンの自然遺産と生態系のバランスを保全するというTPCの献身的な姿勢を反映しています。



Environmental Awareness and Biodiversity Conservation (TDK Thailand)

TDKタイランドは、アユタヤ県のバン・ラム・デーン学校にて、現在絶滅危惧種に指定されているタイ固有の希少な樹種「Magnolia sirindhorniae」の植樹を実施しました。学校の菜園や校庭にこれらの木を植えることで、自然生息地から絶滅の危機に瀕している種を保護することを目的としています。さらに、種の多様性を高め、地域の景観を改善するため、アユタヤ県の縁起の良い樹木である「Cordia dichotoma」やマホガニーの木も校庭に植えられました。さらに、生徒および教員計150名を対象に「ごみ分別キャンペーン」を実施し、タイ特有の自然遺産の保護と地域社会における環境保全に貢献しています。



サステナビリティ | 環境 | 外部保証

環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

TDKでは、環境パフォーマンスデータの客観性向上のため、以下の項目についての第三者レビューを受けました。

- 生産活動に伴うCO₂排出量の算定方法:ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
- 製品によるCO₂排出削減量の算定方法:SGS ジャパン株式会社



レビュー確認報告書（要約版）

TDK 株式会社 御中

2016 年 5 月 16 日
SGS ジャパン株式会社

目的

TDK 株式会社からの依頼に基づき、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量算定方法の妥当性についてレビューを実施した。本業務の目的は、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法について著しく妥当性に欠ける事項の有無を確認することであり、本業務には数値の正確性の検証は含まれていない。

実施した手続

本業務において、次の手続を実施した。

- 報告書の事前レビュー：製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）に記載された算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていないことを事前にレビューし、確認すべき事項を抽出した。
- 質問及び閲覧：TDK 株式会社テクニカルセンターに訪問し、各担当者へ事業の概要、算定内容の質問を実施した。また、一部出典資料の閲覧を実施した。
 - 参照基準：ISO14064-1：2006、ISO14064-2：2006、ISO14064-3：2006、TR62726、電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス(2016 年 1 月一般社団法人電子情報技術産業協会)

全体考察

実施した手続の範囲において、製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていると判断する事項は発見されなかった。

以上

第三者保証

サステナビリティ | 環境

TDKの環境活動の歴史

2026年	3月	CDP2025「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」(最高評価)に6年連続選定
	2月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に6年連続選定
2025年	2月	CDPの「気候変動」「水セキュリティ」両分野においてAリスト(最高評価)に選定
	2月	温室効果ガス削減目標でSBTネットゼロ目標認定を取得
2024年	6月	温室効果ガス削減目標でNear Term目標のSBT認定を取得
	3月	CDP2023「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」(最高評価)に4年連続選定
	2月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に4年連続選定
	1月	TDKラムダのグローバル全製造拠点、再生可能エネルギー由来の電力100%での操業を開始
	7月	TDK初のグリーンボンド発行およびサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達
2023年	7月	日本国内全製造拠点、再生可能エネルギー由来の電力100%での操業を開始
	3月	CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に3年連続選定
	12月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に、3年連続選定
2022年	11月	事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟
	10月	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を制定
	9月	パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets(サイエンス・ベースド・ターゲット)」を認定する機関「SBT イニシアチブ(SBTi)」に対し、コミットメントレターを提出
	3月	ESGファイナンス・アワード・ジャパンにおいて「環境サステナブル企業」に選定
	2月	CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に2年連続選定
	12月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に、2年連続選定

2021年	12月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に、2年連続選定
	10月	サステナビリティ・リンク・ボンドを初めて発行
	6月	サプライヤーへの環境表彰制度をスタート
	2月	CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に選定
2020年	12月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に選定
	12月	CDP気候変動でスコアA-を獲得
	8月	「TDK歴史みらい館」にて再生可能エネルギーの地産地消を実現
	2月	TDK-Lambda Americas Inc.が米国環境保護庁(EPA)より環境有害物質(鉛)、生産廃棄物(銅)の大幅削減で表彰
	1月	TDK浅間テクノ工場が2019年度省エネ大賞 省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」受賞
2019年	5月	気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行うTCFD ^{※1} への賛同を表明
2018年		TDK Electronics AGの欧州拠点を中心にクリーンエネルギー購入を推進。
		「TDK環境憲章」を改定(5版)
2017年		日本政策投資銀行による環境格付で、3回連続「特別表彰」を受賞
		日本国内の高濃度PCB機器全廃
2016年		製品貢献量算定の信頼性向上を図るため「製品貢献量算定ガイドライン」策定
		「TDK環境ビジョン2035」、環境・安全衛生基本計画「TDK環境・安全衛生活動2025」策定(2016年4月より開始)
2015年		環境基本計画「TDK環境活動2020」の環境貢献量100万t-CO ₂ 達成
2012年		日本政策投資銀行による環境格付で、2回連続「特別表彰」を受賞
2011年		環境基本計画「TDK環境活動2020」策定(2011年4月より開始)
2010年		日本政策投資銀行による環境格付で、電子部品メーカーでは初めての「特別表彰」受賞
2009年		「生物多様性行動指針」制定

2007年	中国本部にてISO14001認証取得 (中国地区EMS全社統合の第一歩)
	海外製造子会社 全拠点でゼロエミッション達成 ^{※2}
2006年	日本国内全製造拠点EMS統合完了
2005年	環境基本計画「TDK環境活動2015」策定 (2006年4月より開始)
2003年	日本国内全サイトでゼロエミッション達成 ^{※2}
2002年	環境基本計画「TDK環境活動2010」策定 (2003年4月より開始)
2000年	日本国内TDKグループすべての生産拠点・研究開発拠点にてISO14001認証取得完了
1999年	環境報告書の発行開始
1993年	TDK環境ボランタリープラン策定

※1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース。

※2 TDKでは、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を一切行わずに、最終的には100%再資源化することをゼロエミッションと定義しています (法の規制により単独では再資源化できない物を除く)。

サステナビリティ



▶ [人権の尊重](#)

▶ [お客様満足](#)

▶ [人財](#)

[人財の育成](#)

[ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)

[タレントアトラクション&リテンション](#)

[健康経営](#)

▶ [安全衛生](#)

▶ [社会貢献活動](#)

▶ [社会データ \(ESG データ\)](#)

目次

CEO
メッセージ

サ
ス
テ
ナ
ビ
リ
テ
ィ
経
営

環
境

社
会

ガ
バ
ナ
ン
ス

E
S
G
ラ
イ
ブ
ラ
リ

サステナビリティ | 社会

人権の尊重

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[リスク管理](#)

[人権リスクの特定と評価](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

[外部コミュニケーション](#)

[外部イニシアティブ](#)

[苦情処理メカニズム](#)

基本的な考え方

人権課題に対する国際情勢への理解

2008年、企業活動と人権についての基本的な考え方である「保護、尊重、救済」を中心とした「ラギーフレームワーク」が国連人権理事会で承認されて以降、国際的なCSRガイドラインや国連、EUの政策において同フレームワークの考え方が相次いで導入されています。また、世界各国において、国際ビジネスの環境下で人権を対象にしている法律が制定されています。これらの法律は、企業にその事業活動において人権課題を具体的に把握し、適切に取り組むことを強く求めています。

人権尊重に対する方針

TDKでは、TDKグループ行動規範の中で、「TDKグループは、人権に関する国際規範を尊重し、支持します。また、あらゆる企業活動が人権に及ぼしうる潜在的な影響を把握し、負の影響の防止および軽減に向けた活動を行うことが重要であるとの認識に基づき、人権尊重の責任を果たすために、バリューチェーンにおける人権デューディリジェンスを継続して行います。」と定めています。そのために、TDKグループ行動規範では「TDKグループは、児童労働およびあらゆる種類の強制労働を含む非人道的な労働ならびに人身取引を一切認めません。」、および「最低賃金、労働時間その他の労働者の保護に関する法令を遵守します。」と定めています。また、結社の自由や団体交渉権の尊重など、国際的に認められた人権を尊重しています。TDKでは、TDKグループ行動規範の中で、「TDKグループは、自らの企業活動が人権に関する負の影響を引き起こしたこと、または助長したことを認識した場合は、救済、是正、改善および再発防止措置を講じます。また、人権に関する意見に早期に対処でき、問題があれば是正が可能となるような実効的な仕組みを強化します。」と定めています。

またTDKでは2016年に「TDKグループ人権ポリシー」を策定しました。国際人権章典、労働における基本原則および権利に関するILO宣言、OECD多国籍企業行動指針、子どもの権利とビジネス原則などの人権に関する国際規範を尊重・支持するとともに、「ビジネスと人権に関する指導原則」(以下、UNGPs)の枠組みに基づいて、グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーン全体における潜在的な人権課題を正しく理解し改善するための取り組みを進めています。「TDKグループ人権ポリシー」は、WEBサイトで公開され、内外のステークホルダーへ周知しています。ビジネスパートナーおよびサプライヤーを含むすべてステークホルダーの皆様に対しても、本ポリシーへの理解と支持を期待するとともに、児童労働・強制労働・拘束労働につながる不合理な移動制限の禁止、結社の自由と団体交渉権の尊重も含め、TDKグループ取引先行動規範に沿った対応を求めています。

関連情報

[TDKグループ行動規範](#)

[TDKグループ人権ポリシー](#)

[TDKグループの人権に関するステートメント\(英語\)](#)

[TDKグループ取引先行動規範](#)

ガバナンス

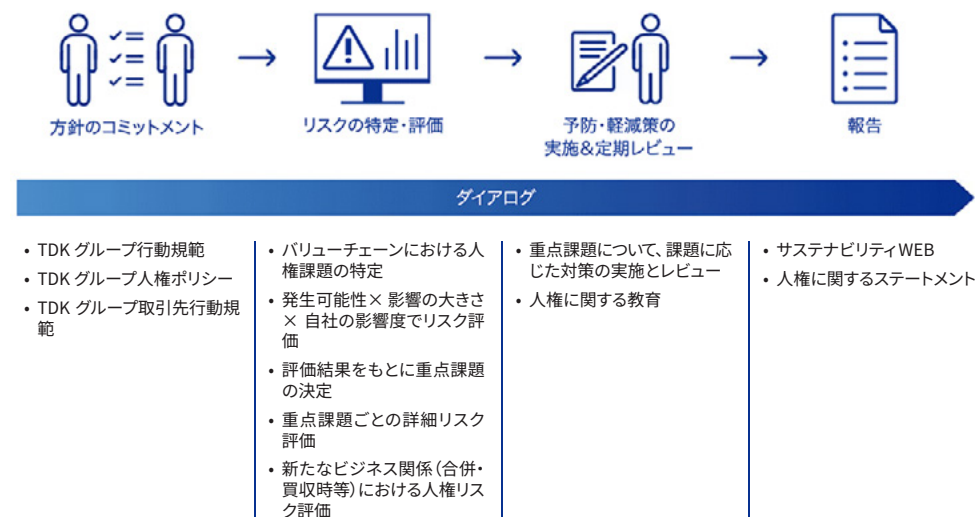
TDKでは、サステナビリティ委員会委員長（執行役員）を責任者として、戦略本部サステナビリティマネジメントグループが関連機能と連携しながら日常的な人権対応を推進しています。人権対応を含むグループ全体のサステナビリティの活動方針については、経営会議直属のサステナビリティ委員会で協議・審議の上、経営会議および取締役会に上程しています。取締役会は、これらの上程に基づき、必要に応じて審議・決議を行っています。2025年度は、人権に関する2件の議題がサステナビリティ委員会で協議・審査されました。

リスク管理

人権デューディリジェンスのプロセス

TDKでは、UNGPおよび責任ある企業行動のためのOECDデューディリジェンスガイダンス「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従って、人権デューディリジェンスのプロセスを決定し、活動を推進しています。また、活動をより効果的なものとするために、人権専門家を含む外部有識者や社内外のステークホルダーとのダイアログを実施しています。

TDKグループの人権デューディリジェンスプロセス



人権リスクの特定と評価

TDKグループが重点的に取り組む人権課題

TDKは、専門家とのダイアログや国際的な人権団体等からのレポート、リスクアセスメント、CSRセルフチェックを通じて、潜在的な人権リスクとなり得る課題や配慮すべき対象者について定期的なレビューを実施しています。また、新たなビジネス関係が生じる際にも人権リスク評価を行っています。例えば、合併・買収時等のデューディリジェンスにおいて、人権尊重の取り組み、労働環境や安全衛生などの対応状況・関連法令の遵守状況を調査し、新たにグループ入りする企業に重大な人権リスクが無いことを確認しています。

2023年度は、2024年度からの新中期経営計画の策定にあたり重要課題（マテリアリティ）の見直しを行う中で、「TDKグループが取り組む潜在的な人権リスク」と「重点的に取り組む優先課題」について再評価を行いました。

バリューチェーンの上流／自社／下流におけるTDKグループの活動によって負の影響を受ける可能性のあるステークホルダーと人権リスクを特定し、「TDKグループが取り組む潜在的な人権リスク」との整合性を確認しました。

TDKグループが取り組む潜在的な人権リスク

バリューチェーン上の位置付け	調達		開発・製造		販売
影響を受けるステークホルダー	委託加工先/ サプライヤー/ 派遣会社の従業員	地域住民/ 先住民	従業員	地域住民/ 先住民	お客様/ エンドユーザー
潜在的な人権リスク					
製品安全	-	-	-	-	○
製品・技術の意図しない使われ方による人権侵害	-	-	-	-	○
個人情報保護・プライバシー侵害	○	-	○	-	○
児童労働・強制労働・人身売買	○	-	○	-	-
労働時間・適正賃金	○	-	○	-	-
労働安全衛生	○	-	○	-	-

外国人労働者に対する不適切な扱い	○	-	○	-	-
差別（雇用および報酬・教育機会・昇進等の処遇）	○	-	○	-	-
結社の自由・団体交渉の権利	○	-	○	-	-
ハラスメント	○	-	○	-	-
責任ある鉱物調達	○	○	-	-	-
拠点設立・統廃合にともなう雇用への影響	○	○	○	○	-
工場における不適切な環境対応による地域住民の権利侵害 （健康被害・生活環境の悪化・資産減少等）	-	○	-	○	-

次に、影響の深刻度と発生可能性の観点でスコアリングと優先順位付けを行い、「重点的に取り組む優先課題」と合致することを確認しました。さらに国際的な人権団体等からのレポートイング、製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント・CSRセルフチェックや監査の結果、外部有識者のレビュー等をもとに、脆弱なステークホルダーについての検討と、「重点的に取り組む優先課題」の再定義を行いました。その結果、「責任ある鉱物調達」「自社製造拠点における従業員の人権配慮」「サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮」の3点を優先課題として認識するとともに、これら3つの優先課題について、主に取り組むべき具体的な人権課題（主要な人権課題）の特定を行いました。TDKはこれら3つの優先課題のうち、主要な人権課題については、予防・軽減策の実施と進捗のモニタリングに取り組んでおり、今後も定期的な再評価を行います。

重点的に取り組む優先課題

重点的に取り組む優先課題	主要な人権課題	TDKにおける取り組み
責任ある鉱物調達	・児童労働、強制労働、人身売買	責任ある鉱物調達
自社製造拠点における従業員の人権配慮	・労働時間 ・労働安全衛生 ・差別（雇用および報酬・教育機会・昇進等の処遇） ・ハラスメント	製造拠点における社会・環境配慮
サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮	・労働時間 ・労働安全衛生 ・差別（雇用および報酬・教育機会・昇進等の処遇） ・ハラスメント ・外国人労働者に対する不適切な扱い ・児童労働、強制労働、人身売買	サステナブル調達

主要な人権課題に対する考え方

児童労働・強制労働の禁止

TDKは、TDKグループ行動規範の中で児童労働およびあらゆる種類の強制労働[※]を含む非人道的な労働ならびに人身取引を明確に禁止するとともに、発生防止のためのさまざまな施策をとっています。例えば、児童労働のリスクに対処・防止するため、すべての製造拠点において、なりすましを防ぐ目的で、雇用前および雇用期間中の定期的な公的書類の確認と従業員面接を実施しています。さらに、就労可能年齢にいたらない従業員が発見された場合には、雇用の代わりに教育訓練を提供し、その費用を支払うことで問題を改善することを目的とした手順が設けられています。

こうした施策により、TDKでは、2025年度も児童労働は発見されませんでした。また、法的に義務付けられている場合を除き、政府発行の身分証明書等の原本を預かることや雇用に関わる手数料の徴収など、強制労働につながるリスクを軽減するためのチェックを実施し、強制労働の防止に努めています。

さらに、TDKグループ取引先行動規範においても、お取引先に対してその遵守を求めています。

※強制労働：処罰の脅威や脅迫によって強制され、また、自らが任意に申し出たものでないあらゆる労働のこと。

（例：拘束を目的とした、雇用に関わる手数料の徴収、労働者に対する不合理な行動の制約、政府発行の身分証明書等の保持・破棄・隠匿・没収など。）

労働時間・適正賃金の管理

各拠点にて、各国の労働関連法令に基づいて同一労働同一賃金を尊重し、適切な賃金、諸手当、賞与、その他臨時に支払われる給与、退職金などを就業規則や労使間の協定（労働協約など）に定めています。また、国ごとに、最低賃金、法定給付、時間外労働等に関するすべての賃金関連法令を遵守し、当該法令に従った運用を行うため、社内規程または手続きを定めています。従業員には給与明細または電子データで通知し、所定の支払期間および支払時刻に直接支給しています。年次有給休暇の付与や時間外労働への割増金の支給など、従業員の権利を保障しています。また、労働時間の上限を超える過重労働の発生を防止するため、各製造現場のリスクに応じた対策を講じています。例えば、RBA (Responsible Business Alliance) の行動規範に規定されている週60時間や、それ以下の労働時間制限がある場合には、それを超える労働時間の発生を防止するために、関連する従業員に対して通達を出すことがあります。さらに、過重労働のリスクが特に高い国においては、本社人事機能（グローバル人事）によるモニタリングを継続しています。サプライヤーに対しても、TDKグループ取引先行動規範において、長時間労働・残業・報酬・最低賃金などに対する考え方を示しています。

労働安全衛生

安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つとの認識のもと、2022年に更新された「TDKグループ安全衛生・環境憲章」に基づき、活動を推進しています。TDKグループ取引先行動規範においても「安全衛生」の項目を設け、従業員の作業環境における潜在的な危険源の特定とリスク低減、緊急事態や労働災害、疾病への対応、安全衛生に関わる社内コミュニケーションなどに対する考え方を示しています。

関連情報

[安全衛生](#)

外国人労働者への配慮

第三国からの外国人労働者については、特に非熟練労働者において、社会的・経済的地位が低いことなどにより、強制労働や人身売買の被害者となりやすく、当社では、こうした外国人労働者の雇用にともなう人権侵害のリスクに対して、人権尊重の徹底、虐待の防止、サプライチェーンにおける虐待の是正のため、雇用時に従業員が理解できる言語で契約書を交わすなど、必要な措置を講じています。

差別の禁止

TDKグループ行動規範の中で、「人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、性自認、性表現、民族または国籍、障がいの有無、妊娠、宗教、支持政党、所属組合、軍役経験の有無、保護された遺伝情報、配偶者の有無等による差別的な取り扱いを、直接的または間接的にも行わず、賃金、昇進、報酬、教育、訓練等の採用および雇用実務において、機会の均等を図ります」と定めています。

TDKグループ取引先行動規範でも同様の考え方を示しており、購買取引（請負、委託を含む）においては、経済合理性のみならず、調達先における法令遵守や人権・労働への配慮を重視し、お取引先に対してその遵守を要請しています。

結社の自由・団体交渉の権利

TDK株式会社および一部子会社には、労働組合に加入している従業員がいます。一例として、TDK株式会社では、定期的に労使協議会を開催し、経営課題の共有や労働条件等についての協議を行っています。こうした各種協議体でのコミュニケーションを通じて、労使の相互の信頼関係の構築に努めています。

また、法令や労働慣行により労働組合の結成が認められていない国や地域の子会社や、労働組合に加入していない従業員においても、TDKグループ行動規範の中で、従業員またはその代表者が、差別、報復、脅迫またはハラスメントをおそれることなく、労働条件および経営慣行に関する意見および懸念について経営層と率直にコミュニケーションを図ることを通じて、良好な労使関係を維持することを定めています。

人権侵害につながる可能性のある環境リスク

人権侵害につながる可能性のある環境リスクについては、ISO14001に基づき、各製造拠点にてリスクを特定するとともに、必要なリスク軽減策を講じて運用しています。TDKグループ取引先行動規範においても「環境」の項目を設け、人体や環境に悪影響を及ぼす可能性のある化学物質の適正な管理を求めています。

関連情報

[TDKグループ行動規範](#)
[TDKグループ取引先行動規範](#)
[安全衛生](#)
[責任ある鉱物調達](#)

[サステナブル調達](#)
[製造拠点における社会・環境配慮](#)

指標と目標

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
責任ある鉱物調達	責任ある鉱物調達
自社製造拠点における従業員の人権配慮	製造拠点における社会・環境配慮
サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮	サステナブル調達

取り組み

人権リスクの予防・低減に向けた取り組み

重点的に取り組む優先課題については、UNGP、RBA行動規範、評価項目、監査の枠組みを参考に、リスクの予防・低減に向けた活動を行っています。

2020年に、TDKは、グローバルサプライチェーンにおける社会、環境、倫理面の改善に取り組むRBA (Responsible Business Alliance: 責任ある企業同盟) に加盟しました。TDKでは、RBA行動規範を、製造拠点におけるCSR活動の基準として活用し、取り組みを進めています。

具体的な取り組みは以下の通りです。

関連情報

[RBA行動規範\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

責任ある鉱物調達

TDKでは、米国金融規制改革法が成立した2010年より紛争鉱物対策を開始しました。2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応するとともに、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。

近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019年1月には、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを改定しました。紛争だけでなく、人権侵害や環境汚染などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルト、マイカ、銅、グラファイト、リチウム、ニッケルなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。

詳しくは以下をご覧ください。

[責任ある鉱物調達](#)

自社製造拠点における従業員の人権配慮

TDKはサプライヤーとして、自社グループ製造拠点での社会・環境配慮に努め、社会的責任を果たすことが、事業を継続する上でも重要と認識しています。自己評価、監査、トレーニングと対話の3段階のフレームワークで、課題把握と継続的改善に努めています。

グループ内のすべての製造拠点を対象に、RBAをベースとしたCSRセルフチェックおよび労働／企業倫理リスクアセスメントを毎年実施しています。これらは、本社安全環境グループにて主管しています。また、すべての製造拠点において3年に1回以上、RBA認定監査、お客様によるCSR監査、もしくはRBA監査基準に基づいた簡易CSRアセスメントのいずれかを行うことを目標としています。これらの施策の中で、課題が発見された拠点では、対策を検討し、是正措置を実施しています。

詳しくは以下をご覧ください。

[製造拠点における社会・環境配慮](#)

取引先（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮

TDKグループは法令の遵守および社会的規範の尊重のみならず、人権の尊重や地球環境保全等の社会的責任を、お取引先様の皆様とともに果たしていきます。

グローバルに生産拠点を置く企業として、グローバル・パートナーシップ購買（購買理念）のもと、この理念を具現化するためにTDK購買方針を定め、購買活動を行っています。

さらに、RBA基準に則り、資材取引先、製造委託加工先、派遣会社との取引状況や業務内容に応じて、自己評価と監査の2段階で継続的な改善に取り組んでいます。

詳しくはこちらをご覧ください。

[サステナブル調達](#)

[グローバル・パートナーシップ購買（購買理念）](#)

サプライチェーン全体の人権配慮に関連する情報はこちらをご覧ください。

関連情報

[ESGデータ](#)

従業員教育

英国を含むすべての主要な従業員に対して、eラーニングまたは集合教育を実施し、人権課題の理解促進を図っています。また、RBAをベースとしたCSR内部監査員養成研修や、地域特性に応じたCSRトレーニングを実施し、トレーニングを通じて、人権課題の抽出に結びつけています。また、サプライヤーに対しては、CSRセルフチェック実施時に、必要に応じ内容理解促進のための啓発ツールの提供を行っています。

2025年度は以下の活動を実施しました。

- ・ グローバルにCSR内部監査員養成研修を実施し、計185名が参加しました
- ・ TDKグループの全従業員向けにビジネス倫理に関するeラーニングプログラムを実施しました
- ・ サステナビリティマネジメントグループのメンバーが、国連開発計画（UNDP）が主催するビジネスと人権アカデミーに参加しました
- ・ サステナビリティマネジメントグループのメンバーが、2025年11月にスイス・ジュネーブで開催されたthe 14th United Nations Forum on Business and Human Rightsに参加しました

外部コミュニケーション

ダイアログ

TDKは人権推進に関して外部有識者とのダイアログを定期的実施しています。

本ダイアログを通じて、TDKのこれまでの取り組みに対する評価や助言を得るとともに、人権尊重に関する課題認識の深化、および今後の取り組みの高度化に活かしています。

2025年度は、以下のダイアログを実施しました。

- ・ 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業の湯川雄介弁護士を招き、サステナビリティ委員会委員長（執行役員）とダイアログ「グローバル企業に求められる人権推進の取り組みとトップマネジメントの役割」を開催



左：生嶋太郎（執行役員 戦略本部長 兼 サステナビリティ委員会委員長）
右：湯川雄介様（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 ヤンゴン事務所代表）



詳細は以下のPDFをご確認ください。

[ダイアログ「グローバル企業に求められる人権推進の取組みとトップマネジメントの役割」\(PDF\)](#)

過去に実施したダイアログ

2024年

ビジネスと人権を取り巻く最新動向を踏まえ、TDKの目指す方向性についてTDKの経営層と人権分野の外部専門家との対話を実施。対話を通じ、国際的な要請や動向を踏まえたTDKの取り組みの妥当性を確認するとともに、今後の取り組みの方向性に関する示唆を得た。

2023年

経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポンCSRコンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」に参画。NGO・有識者(10団体)との意見交換を通じ人権リスクの把握に努めるとともに、参加企業(31社)とのディスカッションを通じ、製造業および化学・建築材料業における人権課題を特定。

関連情報

[ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム／経済人コー円卓会議日本委員会\(外部サイトへ移動します\)](#)

[2023年度 ステークホルダーエンゲージメントプログラム\(人権デューディリジェンスワークショップ\)最終報告書\(外部サイトへ移動します\)](#)

2021年

サプライチェーンにおける人権課題について、グローバル調達機能の責任者が参加する形で、人権専門家の外部有識者を招いた勉強会を開催。

2017年

サプライチェーンにおける人権対応でTDKに求められる役割について、2名の人権専門家の外部有識者を招いた勉強会を開催。

関連情報

[サプライチェーンにおける人権対応を考える](#)

2015年

人権専門家の外部有識者を招き、サプライチェーン全体でCSRを推進するためにTDKに期待することについて、意見交換会を実施。

関連情報

[サプライチェーンにおけるCSR推進](#)

2014年

TDKにおける人権課題を特定するため、人権専門家の外部有識者とのダイアログを実施。

関連情報

[ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定](#)

2013年

経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポンCSRコンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」に参画。NGO・有識者（10団体）との意見交換を通じ人権リスクの把握に努めるとともに、参加企業（9社）とのディスカッションを通じ、製造業における人権課題を特定。

関連情報

[ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム／経済人コー円卓会議日本委員会（外部サイトへ移動します）](#)

外部イニシアティブ

2020年2月よりRBAに加盟し、RBAの行動規範に則って、人権課題への取り組みを含めサプライチェーンにおける活動を継続的に改善していくことを社会にコミットしました。

また、責任ある鉱物調達においては、RMI (Responsible Minerals Initiative)、および一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association) の責任ある鉱物調達検討会に2011年より参画し、サプライチェーン全体での課題解決に取り組んでいます。

関連情報

[賛同・加盟する主なイニシアティブと団体](#)

苦情処理メカニズム

TDKでは社内外のあらゆるステークホルダーからの人権に関する苦情や懸念を受け付ける仕組みを整備しています。

苦情や懸念の受付に際しては、通報者の匿名性および通報内容の秘匿性を確保するとともに、通報者への不利益な取り扱いを禁止しています。また、受け付けた苦情や懸念に対して適切な調査および対応を実施し、TDKの事業活動が人権に対する負の影響を引き起こした、またはこれに関与していることが明らかになった場合には、是正・救済措置を講じています。

2025年度も、社内外のあらゆるステークホルダーから寄せられた人権に関する問い合わせに対して、上記の対応を実施しました。

通報窓口

すべてのステークホルダー向け

※ TDK チームメンバー（従業員）は以下の TDK ヘルプラインからの通報をお願いします。

[一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 \(JaCER\)「対話救済プラットフォーム」](#)

[苦情を申し立てる | JaCER ビジネスと人権対話救済機構](#)

JaCERは、「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して非司法的な苦情処理プラットフォームである「対話救済プラットフォーム」を提供し、専門的な立場から会員企業の苦情処理の支援・推進を目指す組織です。TDKは第三者窓口から人権に関する苦情や懸念を受け付けることで、公平性・透明性を図りながら、人権に関する申し立ての適切な対応を行います。

JaCERを通じた苦情の対応体制・プロセスは以下のPDFをご確認ください。

[対応体制・プロセスのイメージ図 \(PDF\)](#)

サステナビリティに関連するお問い合わせ

[サステナビリティお問い合わせフォーム | TDK](#)

日・英・中の3カ国語に対応しており、2025年度より匿名でお問い合わせいただけるように機能を拡充しました。

TDK グループ内で働く役員、チームメンバー、派遣・請負会社の従業員向け

TDK ヘルプライン

ヘルプラインのポスターの掲示、イントラネットへの掲載、および配布されているヘルプラインカード等をご確認ください。

サステナビリティ | 社会 | 人権の尊重

TDKグループ人権ポリシー

TDKグループは、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。この実現にあたっては、「TDKグループ行動規範」の価値観に基づき、ステークホルダーの人権を尊重するとともに、あらゆる企業活動が人権に及ぼしうる潜在的な影響を把握し、負の影響の防止および軽減に向けた活動を行うことが重要であるとの認識のもと、以下の項目を実施することで、人権尊重の責任を果たしていきます。

1. 国際人権規約や国際労働基準等、人権に関する国際規範を尊重し、その遵守に努める。
2. 該当地域の国内法令が国際的に認められた人権と両立できない場合は、国際人権規約を尊重できるよう解決に向けた努力をする。
3. すべての役員・従業員に対し、人権に対する意識啓発、教育、能力開発等の取り組みを行う。
4. 自らの企業活動による顕在的または潜在的な人権への負の影響に対処するべく、デューデリジェンスを実施する。
5. 自らの企業活動が直接的および間接的に、人権に負の影響をもたらした場合は、その救済、またはそれに準じた協力を行うよう努力し、再発防止に取り組む。
6. バリューチェーンにおけるビジネスパートナーやその他のステークホルダーに対しても、人権尊重の責任を果たすことを求め、対話と協議を実施し、不適合な場合は適切な対処を求める。

本ポリシーは、2016年7月29日に開催された当社取締役会において、承認されました。

2016年8月2日 制定
2026年4月1日 改定

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | 社会

お客様満足

[基本的な考え方](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

電子部品のお客様には、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子機器アセンブリメーカー様や、部品メーカー様があります。TDKは、このような多彩なお客様に対し、次の方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・技術・サービス面で総合的に満足いただき、信頼されるTDKを目指しています。

関連情報

[サプライチェーン>お客様満足度調査実施率](#)

- TDKが調査項目を作成し、お客様に回答を依頼する「アンケート調査」
- お客様が独自の評価方法でTDK製品を定期的に評価していただく「サプライヤー評価情報」
- お客様からいただく「製品苦情情報」
- お客様の立場に立って、パイプ役である営業担当が評価する「CS評価」

アンケート調査

TDKが調査項目を作成し、お客様に回答を依頼するアンケート調査では、お客様からの要望やご意見を収集して、社内関係部門にフィードバックする仕組みを構築しています。

サプライヤー評価情報

お客様が独自の評価方法でTDK製品を定期的に評価していただく「サプライヤー評価情報」では、お客様が満足されているレベルを「Aランク」とし、「サプライヤー評価結果」に占める「Aランク」率の推移を把握。関連部門にフィードバックしCS向上を図っています。

製品苦情情報

国内外を問わず、お客様からいただいた「製品苦情情報」を苦情情報データベースで管理。オンラインで関連部門に情報を送り、素早いアクションに結びつけることでCS向上を図っています。特に重要な苦情が発生した場合は、経営トップに報告されるシステムになっています。

CS評価

お客様が求めるサプライヤー像に近づくため、営業担当がお客様の立場に立ってお客様のニーズを把握するよう努めています。お客様の不満の内容をいち早くつかんで、関連部門にフィードバックすることで改善に結びつけ、CS向上を図っています。

取り組み

製品・ソリューション

テクノロジーの進化によって、新しい便利や快適がつぎつぎと生まれる時代。最先端の分野でさまざまな課題解決に貢献する、TDKの製品やソリューションをご紹介します。

[TDKの最新ストーリー](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | 社会

人財

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

サステナブルな未来には私たち人間や地球そのものが繁栄し続けるための無限の可能性が存在し、TDKはそのために絶えず自己変革に取り組んでいます。そしてその変革（トランスフォーメーション）が、変わり続ける世界で成功するための不可欠な戦略であることは疑いありません。

今や、世界中の消費者や企業の購買担当者が、意思決定に際してCO₂排出量やエネルギー効率、デジタル化を重視するようになり、企業活動も社会・環境にポジティブな影響をもたらすことが求められています。

TDKは、こうした機会を獲得していくため、マテリアリティである「DE&Iをインクルーシブなリーダーシップの実践を通じ促進」、「イノベーションと効率性の強化に向けた組織能力の開発」、「チームメンバーの健康とエンゲージメントの向上」を中心とした、「人財戦略」(People Strategy)に取り組んでいます。

そしてその結果として、チームメンバー（従業員）が互いに協働し、画期的な技術・製品・プロセス・ソリューションを創出し、地域・コミュニティのみならず全世界に対してポジティブな影響をもたらす企業を目指します。

私たちは、TDK Unitedとして協力し合い、人と企業文化を通じてサステナブルな変革を生み出していきます。

ガバナンス

当社グループは、人財戦略を経営戦略と一体的に推進するため、グローバルで統合された人事ガバナンス体制を構築しています。当社グループのグローバル人事機能は、社長執行役員CEO直属のCHROが直轄する組織であり、取締役会に対して「人財戦略」を立案・実行する責任を負っています。CHROは経営チームの一員として、経営戦略と人財戦略の連動を担い、経営の意思決定に対して人的資本の観点からの提言を行っています。取締役会はコーポレートガバナンスの観点から、次期CEOや経営チームのサクセッションプランを含む人財に関する重要事項について監督機能を担っており、企業価値向上に向けた人的資本の適切な活用およびリスクの管理状況を確認しています。

また、CHROは執行役員および各ビジネスカンパニー・本部長と連携しながら、人財戦略の進捗および重要施策について経営会議において定期的に報告・討議を行っています。その他、当社グループではグローバル・地域・拠点の各レベルにおいて人事機能を配置し、グループ全体で横断的に連携する体制を構築しています。これにより、事業ニーズに即した人財戦略および人事施策を迅速かつ一貫して展開しています。

戦略

当社グループは、グローバル展開やM&Aを通じて事業領域を広げ、多様な人財が活躍する企業グループへと発展してきました。その中で、人的資本についても量・質の両面で基盤は着実に拡充してきた一方、今後の成長と変革を見据えたとき、さらなる高度化が求められる局面にあると認識しています。

第一に、当社グループを取り巻く事業環境は、技術革新の加速や事業のグローバル化・複雑化により、変化のスピードと不確実性が高まっています。このような環境においては、自ら変革を構想し実行できる人的資本の重要性が一層高まっています。また、経営戦略と人財戦略のより強い連動を図り、事業の変革を迅速かつ着実に推進していくためには、個々の人財の能力に加え、それを組織として発揮できる仕組みの高度化が求められています。

第二に、当社グループは事業の成長およびグローバルな展開の中で、多様な背景や専門性を有する人財や能力を蓄積してきました。また、これに加えてM&A等を通じた外部人財との融合も進める中で、人的資本の多様性を一層広げてきました。こうした多様性は当社グループの重要な強みである一方で、それぞれの経験や知見を組織全体の学習や将来の人財育成へとより体系的につなげていく余地があると認識しています。今後は、個々の人財の力を点として活かすにとどまらず、それらを有機的に結び付けることで線や面としての価値創出へと昇華させていくことが重要であると考えています。

第三に、こうした人的資本の活用や育成の在り方は、事業ポートフォリオの進化や新たな成長機会の創出と密接に関係しています。人的資本が戦略と一体となって機能することで、既存事業の競争力強化にとどまらず、新たな価値創造へとつながっていくことが期待されます。

当社グループは、これらの論点を制約や課題としてのみ捉えるのではなく、人的資本のマネジメントを戦略的に進化させることで、企業価値を一段高めていくための重要なテーマであると位置付けています。こうした認識を踏まえ、経営戦略と連動した人財戦略の構築と実行に取り組んでいます。

リスク管理

当社グループは、人的資本に関するリスクを経営上の重要リスクの一つと認識し、継続的なモニタリングおよび改善を実施しています。その一環として、人的資本に関する指標については、経営会議および取締役会に報告を行っており、経営会議において改善策等に関する議論が実施されています。具体例として、定期的実施しているエンゲージメントサーベイの結果をもとに、従業員の意識や組織状態を把握するとともに、必要な改善施策の検討・実行が経営会議の場で行われています。さらに、当該サーベイの結果を役員報酬の評価指標に組み込むことで、経営における関与度を高めるとともに、改善策の実効性向上を図っています。また、人的資本に関するリスクを全社的なサステナビリティおよび経営リスクの枠組みの中で統合的に把握しています。

さらに、人財戦略の重点施策については、重要課題（マテリアリティ）との関連付けのもとで定期的に評価・見直しを行い、グループ全体で共有することにより、リスクの早期把握および適切な対応を図っています。これらの取り組みにより、人財の定着・育成・多様性確保等に関するリスクを低減し、持続的な企業価値向上の実現を目指しています。

指標と目標

TDKでは戦略上および業務上の重点項目を定めるにあたり、さまざまなレベルの測定指標を設定しています。

- 重要課題（マテリアリティ）の取り組みにおいて、企業競争力向上のための変革が多様な人財の登用・育成を通じたものになっているか
具体例…「インクルーシブリーダーシップの実践」「組織能力と効率性」「チームメンバーの健康とエンゲージメント」など
- グローバルに展開される人財施策において、事業のニーズに沿った質の高いテーマ・サービス・運用になっているか
- エンゲージメントとコミュニケーションの改善に向けて、経営層自らが先頭に立ち、取り組みを行っているか

取り組み

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）、人財の育成、タレントアトラクション&リテンションについては、それぞれのページをご覧ください。

[ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
[人財の育成](#)
[タレントアトラクション&リテンション](#)

サステナビリティ | 社会

人財の育成

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

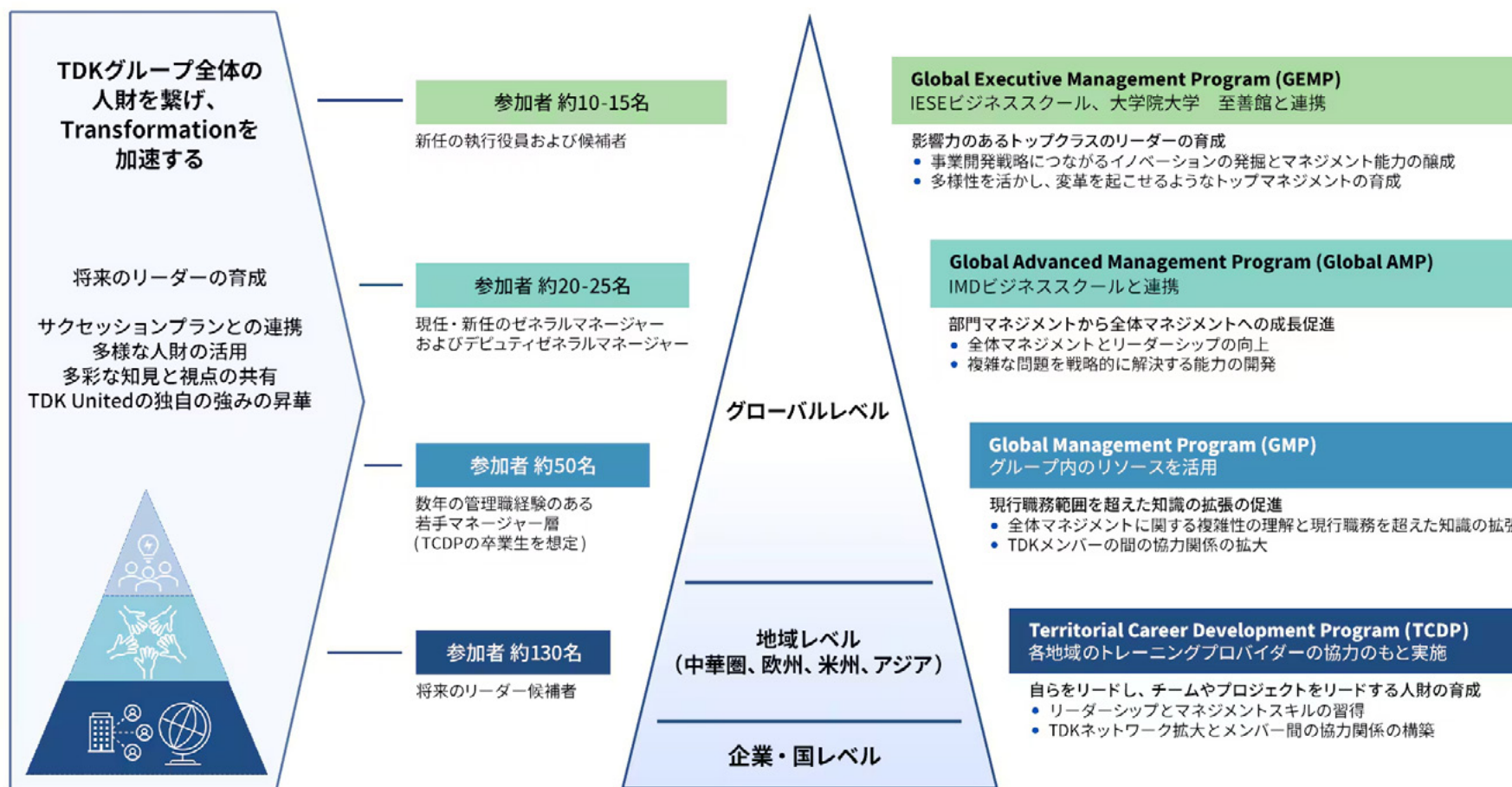
ガバナンス

ESGライブラリ

基本的な考え方

TDKでは、長期ビジョンであるTDK Transformationの達成に向け、次世代リーダーの育成、リーダー職における多様性の促進、後継者計画の推進によるビジネスニーズへの対応を目的として、グローバルマネジメント人財開発プログラムを継続的に実施・改良しています。今後も、さまざまな手段を活用して教育施策を改善し続け、多くの優れたチームメンバー（従業員）の潜在能力を引き出すことを目指します。人財とビジネスの両輪からのアプローチにより、変化し続ける未来のニーズに対応できる能力を備えた人財を育成し、TDKグループとしての長期ビジョンの達成、さらには持続的な企業価値の向上の実現可能性を高めます。

グローバルマネジメント人財開発プログラム 概要



ガバナンス

グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム (Global Executive Management Program/GEMP)

本プログラムは、新任執行役員およびその候補者を対象とし、社長執行役員 CEO および CHRO が選抜します。次世代経営人財の育成を通じて、持続的な企業価値向上を支える経営基盤の強化を目的としています。

プログラムの最終段階では、参加者が自ら策定したビジョンおよび戦略を取締役に対して発表します。取締役は、TDK の企業戦略への反映可能性を踏まえた建設的なフィードバックを行います。

本プログラムを通じて、将来の経営人財を育成すると同時に、取締役が新任執行役員およびその候補者に対して助言・指導を行う機会を設けることで、TDK 全体のガバナンス体制における監督機能の実効性向上を図ります。

グローバル・アドバンスド・マネジメントプログラム (Global Advanced Management Program/GAMP)

本プログラムは、将来の経営を担う中核人財の育成を目的とする人財育成プログラムであり、経営パイプラインの強化を図ります。参加者は、各ビジネスカンパニーの CEO および本社機能により選定されます。

社長執行役員 CEO、CHRO および戦略本部長より TDK の経営課題や重点戦略に関する情報が共有され、参加者はこれを踏まえ、TDK の課題解決および中長期的な成長に資する提言を取りまとめます。

プログラムの最終段階では、執行役員に対して成果発表を行い、戦略との整合性や実行可能性の観点から建設的なフィードバックを受けます。これにより、提言の高度化と具体的な展開を通じて、経営陣との対話を強化し、ガバナンスの実効性向上に貢献します。

グローバル・マネジメントプログラム (Global Management Program/GMP)

本プログラムは、将来の経営を担う人財の育成を目的とする人財育成プログラムです。多様なビジネスカンパニーおよび本社機能の幹部や事業リーダーが運営を担当します。

実際の事業運営で得られた知見を活かしてプログラム設計の検証・改善を行うほか、参加者へのコーチングやメンタリング、経験の共有を通じて実践的な学習機会を提供します。これにより、経営課題への対応力を高めるとともに、経営陣と密接な連携を通じて TDK 全体のガバナンス強化に寄与します。

地域別キャリア開発プログラム (Territorial Career Development Program/TCDP)

本プログラムは、各地域で実施される人財育成プログラムであり、地域の事業リーダーや経営幹部が運営を担当します。運営側は、参加者の選定やプログラム内容の確認を行うとともに、最終日のセッションに参加し、リーダーシップに関する知見共有やメンタリングを実施します。これにより、参加者のリーダーシップ能力向上を支援するとともに、地域レベルでの意思決定や業務執行の理解を深めます。経営陣との対話を通じ、TDK 全体のガバナンス強化にも貢献する仕組みとなっています。

関連情報

[人財](#)

戦略

TDK のチームメンバーの継続的な成長の実現

チームメンバーが、各々の気づきや自己成長によってその価値を最大限に発揮できるよう、人財育成部が総合的でインクルーシブな学習の機会を提供しています。これにより、TDK として現在および将来の事業ニーズに応えられる人財を持続的に育成していきます。

- グループ横断の人事機能の強みを活かした、優秀な人財の獲得と育成
- 優れたチームメンバーへの権限委譲と、事業における成功体験
- 経営層の期待と信頼に応えうる優秀な人財の育成と、継続的な事業貢献
- 上記取り組みのグローバルな展開による、TDK のグループ各社での変化適応力の強化と継続的な事業の成功

リスク管理

プログラム内容の質の確保

TDKのリーダーにとってより効果的な教育施策を提供できるよう、TDKのチームメンバー、マネージャー、幹部からのフィードバックをもとに各プログラムの評価を行っており、その評価結果は、各ステークホルダーに毎年報告されプログラムの継続的な改善に役立てられます。

多様性の確保

TDKは、組織としての価値創造能力を高める上で、TDK Transformationという目標を共有する多様な人財が、それぞれの視点を持ち寄ることが重要であると考えます。そのため、人財育成部は各プログラムの参加者を選定するにあたり、異なる地域、ジェンダー、担当職務や文化的背景といった多様なバックグラウンドを持つチームメンバーから、将来性ある人財を見極めています。TDKは、組織の意思決定に多様な視点を取り入れる一つの切り口として、リーダーポジションにおける女性の割合を増やすことを目指しています。そのため、グローバルマネジメント人財開発プログラムにおける女性の比率を特に意識しています。

候補者プロフィールの精査

各プログラムの運営メンバーおよび関係部門が精度の高い候補者プロフィールを準備し、高い潜在能力を持った人財を見極め選出しています。サクセッションプランのプロセスと経営幹部の育成プログラムが組み合わさることで、グローバルにおける持続可能な人財プールを実現します。

指標と目標

中長期目標

人財育成部は、チームメンバーの価値と能力のさらなる向上に向け、統合的でインクルーシブな学習機会を提供し、TDKグループ全体の人財をつなげることで、Transformationを加速させています。

グローバルマネジメント人財開発

将来のリーダーを育成し、重要ポジションの後継者計画を整備することで、適時・適材・適所の人財配置を実現します。

TDKが描くのは“範を示し導く”リーダーです。具体的には、インクルーシブな姿勢を示し、パフォーマンスを発揮しながら変革を推進する能力を備え、TDKの多様性というユニークな強みを最大化できるリーダーを指します。また、メンバーに対し明確な目標を掲げ、自由闊達に語り、グループ全体の価値創造に貢献できる、そして変革と企業文化を自ら作り出すリーダーを育成していきます。

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
TCDP:プログラムを継続。一方、TDKの戦略および変化し続けるビジネス環境を反映した、プログラム構成の改良。一部地域での参加枠を拡大(世界全体で100~130名が参加)。	対面とオンラインの組み合わせにより、すべての地域でTCDPを実施。 世界中から131名が参加。 プログラムの効果 毎年TCDPの参加者からは、およそ5つのプロジェクト・アイデアが提案されます。本プログラム内のプロジェクトは、TDKの戦略的重点分野(サステナビリティやデジタルトランスフォーメーションなど)に関連した具体的なビジネス上の課題を発見し、創造的なソリューションを提供することを目的としています。各プロジェクトグループは研修プログラムの終了間際に、TCDPの運営メンバーに対し、該当地域で施策を実践することを前提にプレゼンテーションを行います。 プロジェクト事例 TDKfit TDKfitは、TCDPのプロジェクトから生まれた、TDKグループにおける健康とウェルビーイング増進のための取り組みです。TDKでは欧州地域において、さまざまなグループ会社や国で運動推進施策が既に実施されています。この活動を参考に、2024年に欧州の全TDKグループ会社を対象とした新たな運動習慣推進のためのプログラムが展開されました。2025年には世界陸上競技選手権と組み合わせたグローバルなキャンペーンも実施されます。現在、欧州のTDKグループ社員の14%がこの取り組みに参加しており、その割合は増加傾向にあります。2025年には、健康という共通の目的のもと、世界共通のプラットフォームを通じてつながる機会と捉え、より多くのチームメンバーが参加することが期待されます。
GMP:グループ横断施策における効果的なシナジーを生み出し、TDKの体制に関し理解を深められるようなプログラムの実施(年間50名が参加)。	求められるリーダーシップスキルが複雑化する中、TDK Unitedの強みを活かし、参加者のインクルーシブリーダーシップとマネジメントのスキルを育成。54名が参加。
Advanced Management Program/Global AMP:経営人財およびその能力を育成するプログラムの継続的な実施	プログラムを通じて参加者はTDK Unitedの精神を学び、強い絆とグループ内ネットワークを構築。学習効果向上のため、変化し続けるビジネス環境に合わせてプログラム内容を改良。 プログラムの効果 GAMPの参加者は毎年、およそ4つのチームに分かれてプロジェクトを実施します。Impact Projectと呼ばれるこのプロジェクトは、TDKのコーポレートレベルでの戦略的課題の解決、または複数のグループ企業が共有する改善の機会や課題の解決を目的としています。参加者は、研修プログラムの終了間際に経営陣にプロジェクトの成果を発表します。 直近の事例 AIを活用したTDKの不良コスト削減 プロジェクト・チームの一つは、「品質問題による損失」という課題に取り組みました。 このチームは、AIのプロセスマイニング技術を活用して、失敗コストを30%以上削減するソリューションを発表しました。技術も事業内容も全く異なる工場で3つのパイロットを実施した結果、2期で14億円ものコスト削減になることが期待され、他拠点にも展開できるものであることが示されました。 GAMPBot:イノベーターをつなぎ、変革を加速する このチームは、チームメンバーエンゲージメント調査で明らかになった課題である「業務遂行の障壁」を取り除き、生産性を向上させるという課題の解決に取り組みました。チームは、イノベーターをつなぐために人間のような会話を行うことができる拡張可能な生成AIソリューションを開発しました(現在実験段階)。このポジティブな取り組みは、専門家が連携し、情報やノウハウの共有スピードを高めることで、TDK Unitedとして製品イノベーションを加速させることに繋がります。 その他の取り組み 上記の事例に加え、デジタルトランスフォーメーションの推進、Context-Aware AIの活用による製品創出力および営業力の向上、ポートフォリオマネジメントの強化などにも取り組んでいます。これらの活動を通じて、人財育成と企業価値向上を両立させる持続的な経営基盤の強化を目指しています。

Global Executive Management Program/GEMP: 新任執行役員または執行役員候補者を対象とした第3回目 (2026年度) の研修の実施	変化し続けるビジネス環境に適応し、TDKの将来の課題に対処するためのプログラムを設計。参加者が将来のビジョンと戦略を策定し、TDKでのイノベーションと起業家精神を持つ人財を育成する上で、長期的に有用なプログラムを提供。 前回のGEMPから実現した事例: 新会社 (TDK SensEI) の設立により、ビジネスポートフォリオの拡大やAI・サステナビリティの両メガトレンドを活用することで、スマート製造を通じてエネルギー効率と脱炭素化に貢献することを可能にしました。
--	--

評価と今後の取り組み

2026年度目標
TCDP: プログラムを継続して実施する一方、プログラムの効果を向上させるため、TDKのビジネスと戦略に関するトレーニングを改良。女性の参加者の増加を通じ、多様なチームメンバーの育成に注力することによりTDKの競争力を高め、企業文化の変化を促進。参加希望者の増加に対応するため、一部地域でのプログラム参加枠を拡大 (世界全体で100~130名/年が参加)。
GMP: TDK United におけるシナジーを生み出し、TDKの体制に関し理解を深められるようなプログラムの実施。(約50名が参加) 積極的なインクルーシブリーダーシップ教育の導入、専門知識と視点の共有、リーダーシップに良い影響を与えることを目的としたジェンダー多様性の促進。
Global AMP: 2025年度と同様のプログラムの実施 (1年あたり約25名までの参加者で、累計参加者は130名以上)。 変わり続ける未来のニーズに応え、今日のビジネスで成果を上げながら変革を推進し、TDK全体でのつながりを加速して機敏性を高め、TDKにおける多様性の独自の強みを体験し、範を示すことでインスピレーションを与えるような、ビジネス起業家精神とイノベーションの能力を強化することに焦点を当てる。
GEMP: プログラムのさらなる発展と長期戦略への統合。TDKにおけるイノベーションと起業家精神を持つ人財を育成するプロセスを創出 (2026年度、10~15名の参加)。

取り組み

TCDP (地域別キャリア開発プログラム)

TCDPは、10カ月にわたるプログラムで、対面およびオンラインを組み合わせ、4つの地域（中国本土、その他のアジアと日本、アメリカ、ヨーロッパ）で実施されます。

トレーニングセッションは、リーダーシップの基本、セルフマネジメント、エンパワメントとインクルーシブリーダーシップの実践を通じたチームのマネジメント、変革を促進するための実現力とコミュニケーション、インスピレーションを与えるためのコミュニケーションとプレゼンテーション、参加者が学んでいることを実践する機会を提供するビジネスプロジェクトを通じた価値の創出、そして機能、企業、国を超えたつながりとネットワーキングの加速に焦点を当てています。TCDPの目標は、TDKグループ内での優れたマネージャーを持続的に確保するために、能力のあるチームメンバー（従業員）のパフォーマンス、エンゲージメント、専門性を強化し、リーダーシップとマネジメント能力を開発することです。

ビジネス上のメリット：

- ・ 人財の育成：TDKグループの次世代リーダー候補となりうる、潜在能力の高い人財の発掘
- ・ 人的能力の変革：企業経営の土台となる知識の習得、リーダーシップスキルおよびTDKに対するエンゲージメントの向上、チームメンバー同士のコミュニケーションの活性化など、個々のマネジメント力の底上げ
- ・ インクルーシブリーダーシップの育成：マネジメントの方法と原理に対する理解の促進、リーダーシップに関するスキルの育成、チームメンバーのエンゲージメントと自己意識の向上
- ・ TDK Unitedの推進：TDKグループにおけるネットワークの拡大とメンバー間の協力関係の構築

GMP (グローバル・マネジメントプログラム)

GMPは2年間にわたるプログラムで、世界各地のTDK拠点で6つの対面型モジュールが実施されます。このプログラムは、数年の管理職経験を持ち、TDKグループ内のより高いポジションへの登用の可能性を持つ意欲的な管理職を対象としています。

このプログラムは、自身のビジネスや職務範囲を超えて視野を広げ、リーダーシップスキルを向上させ、マネジメントに対する課題意識を高めます。さまざまな組織や機能、文化、経験の中で、メンバー間のより強力なつながりと協力関係を構築する機会を提供しています。

モジュールの内容は非常に多様で、参加者はグローバルや異文化におけるリーダーシップ、ビジネス戦略、インパクトのある話し方やプレゼンテーションの方法について取り扱うことに加え、異なる拠点を訪問し現地のリーダーと交流することで、TDKの多様な技術とビジネスについて学びます。さらに、TDKのデジタル学習プラットフォーム「Weconnect」には専用のオンラインGMPカリキュラムが用意されており、充実した学習の機会を提供しています。

ビジネス上のメリット：

- ・ 多様性とグローバルな連携の推進：参加者間のネットワーク構築、TDKの組織構造と課題への理解促進
- ・ 人財の育成：後継者育成計画のサポート、インクルーシブリーダーシップの実践
- ・ 価値の創造：自身の職務範囲を超え、経営全体を視野に入れた学習機会の提供

Global AMP (グローバル・アドバンスド・マネジメントプログラム)

Global AMPは、8カ月にわたるプログラムで、3回の対面型モジュール、1回のオンラインモジュール、そしていくつかのオンラインセッションを含んでいます。事業責任者、副事業責任者やそれに準ずる者が対象となります。

本プログラムの目的は、参加者を将来のリーダーとして支援し、変革的かつインスピレーションを与えるリーダーシップの原則を学び実践しながら、TDKグループ企業間でより強力なつながりと協力関係を築くことです。

Global AMPプログラムの重要な部分は、TDKの戦略的課題に関連したプロジェクトベースの学習アプローチであり、TDKの文脈での協力と知識共有を可能にし、組織の価値創造につながります。プログラムの最後には、参加者から経営層への発表を行います。

ビジネス上のメリット：

- ・ ビジネスの変革：TDKの企業価値、文化、および中期計画に基づいたプログラムの提供
- ・ 多様性のある企業文化の醸成：グローバルな後継者育成計画への寄与
- ・ イノベーションの推進と複雑なビジネス環境への対応：戦略的なビジョンと思考、イノベーション、実行能力の強化
- ・ TDK Unitedの実践：TDK Unitedに向けたTDKグループにおける人脈形成およびメンバー間の協力関係の構築

GEMP (グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム)

GEMPは、TDKグループの最上位層における協力関係やコラボレーションを加速し、東洋と西洋のリーダーシップ哲学を融合させ、サクセッションプランニングに貢献しています。これは8カ月間のプログラムで、1週間の対面型モジュールが3回あります。参加者は、新任の執行役員や将来その役割が期待される人財です。このプログラムは、中期計画の改定をもって開始されます。本プログラム内のプロジェクトは、未来を探究する起業家精神の醸成と、経営陣から実際に実行を認められることを目的としており、TDKの長期ビジョンと戦略も、このプロジェクトに組み込まれます。GEMPのプログラムを通じて、最上位層がリーダーシップを発揮することにより、国境や文化を超えて刺激や変革をもたらし、より強固なレジリエンスを創造するというTDKのミッションに貢献します。

ビジネス上のメリット：

- 模範となるリーダーの育成：参加者や関連グループ企業、グローバル本社機能における、TDK Unitedとしての価値観、Transformation、価値創造へのマインドセットの強化
- 変革の推進：メガトレンドと主要な変革に関するより高いレベルの認識を参加者にもたらすことによる、TDKのビジネスやコスト効率、レジリエンス向上などの相乗効果
- 持続可能な未来の創造：「TDKの持続可能な成長と世界への貢献」を想定した次期（およびそれ以降の）中期経営計画への準備、TDK内でのイノベーションと起業家精神を育成するための場の提供

世界規模のコミュニケーションと英語のトレーニング

Global Communication & English (GCE) は、TDKのチームメンバー間での円滑なコミュニケーションを促進するためのプログラムです。成果を最大化するために設計されたブレンデッドラーニングアプローチを組み込んだ本プログラムは、毎年参加者を登録するシステムを取っています。毎年、英語のトレーニングは、スピーキングテストによる英語力の測定を実施し、その結果を踏まえて4月に開始されます。

標準的なトレーニングの提供に加え、GCEの運営チームは、特定の役割において、高度な英語力が必要とされるメンバーを正確に把握しており、そういったメンバーには、グローバルリーダーとして活躍することを期待し、海外赴任やマネジメントプログラムへの参加の機会が与えられることがあります。

GCEの運営チームは、さらなる取り組みとしてTDK English Clubを通じたインフォーマルな英語学習の場を導入しています。この取り組みは、組織内でチームメンバーが安心して英語を練習するための場を提供します。

TDK MAKER DOJO (日本)

実践を通じた学びと自律的な挑戦を促進する取り組みとして、「TDK MAKER DOJO」を展開しています。TDK MAKER DOJOは、“Make & Share”をコンセプトに掲げ、部門や役割を越えて学び合う場です。アイデアが生まれた際には、まず試作 (Make) を行い、その成果を仲間と共有 (Share) します。実物を囲んだ対話を通じて新たな気づきが生まれ、さらなる挑戦へとつながる循環を創出しています。3Dプリンタをはじめとする各種設備を活用し、技術、営業、管理部門など多様な領域のメンバーが、新人からベテランまで立場を越えて教え合い、高め合う環境を整備しています。TDK MAKER DOJOは、社内におけるオープンイノベーションを実践する場として、人財の創造力と挑戦力を引き出し、組織全体の価値創造力向上に貢献しています。

関連情報

[TDK MAKER DOJO](#)

サステナビリティ | 社会

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKグループは、グローバルに事業展開する多数のグループ企業から形成されています。TDKの長期ビジョンの達成に向け、多様な個性を持つチームメンバー（従業員）が、それぞれの能力をTDKの価値創造のために最大限発揮できる環境を整備することは、TDKグループの今後の成長にとって必要不可欠です。TDKグループは、組織のDE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）を促進し、革新的な創造を生み出し続け、競争力を高めています。

2025年版統合報告書の中で、専務執行役員 Chief Human Resources Officer（兼）人財本部長 アンドレアス・ケラーは「当社は当社自身をオーケストラではなく、多種多様な才能・技術・個性を持ったプレイヤーたちが集うビッグ・ジャズ・バンドであると考えています。ビッグ・ジャズ・バンド『TDK United』の多様性は人財戦略としてのDE&Iを実現しており、買収先の企業が培ってきた文化への尊重、異なる個性のぶつかり合いから生まれるイノベーション、創造性・意欲・想いを最高の形で発揮する自発性と共創—こうした組織風土を大切にしてきた結果として、当社の持つ多様性が競争優位性の源泉となっているといえます。」とTDKグループのDE&Iを表現しています。

TDKグループは中長期の人財戦略として「インクルーシブ・リーダーシップ」を掲げています。インクルーシブ・リーダーシップの実現には、チームメンバー全員が受け入れられ、支えられ、ビロング（Belonging、帰属意識）の感覚をもてる環境を作り出すことが必要であり、ビジネスや世界にポジティブな影響を与えることができると考えています。全チームメンバーが積極的に実践することで変革を推進しつつ、明確な目標とオープンなフィードバックを通じてエンゲージメントを促進します。

DE&I推進のための指針

TDKグループがDE&Iを促進する上では次の点に注力しています。

- Awareness : 認識
 - DE&Iの重要性と意義への認識
 - DE&Iを推進する上でのチームメンバーが担う役割への認識
- Action : 行動
 - インクルーシブな考えを備えたリーダーシップ行動
 - DE&Iをすべての活動に組み込む行動
 - エンゲージメントとビロングの向上につながる行動
- Accountability : 説明責任
 - インクルーシブな考えを備えた企業文化の創造
 - DE&Iの浸透を確認するための指標（チームメンバー・エンゲージメント調査への参加率等）

関連情報

[TDK ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する基本方針](#)

ガバナンス

DE&I推進のため、TDKグループはアジア、欧州、北米の人事部門のリーダーで構成するグローバルのDE&Iチームのもと、グローバル全体でのインクルーシブな行動を喚起する活動を展開しています。活動の計画、進捗状況については取締役会で定期的に報告し、承認を得ています。人財全体のガバナンス体制につきましてはリンク先をご覧ください。

関連情報

人財

戦略

グローバル戦略:以下の活動を通じて、TDKグループにおける人財活用戦略を支援しています。

- ・ グローバルや地域での人事活動において、戦略的なDE&I促進の支援
- ・ 全チームメンバーのTDKグループへのピロニングの向上
- ・ 多様性に富む人財パイプラインを構築するため、投資対象となる人財の発掘と投資

リスク管理

DE&Iの目標に対する進捗状況をモニタリングするため、以下の指標を確認しています。未達事項に対しては必要な調整を行います。

- ・ トップ、ミドル、ジュニアマネジメント層における女性の割合
- ・ 技術職における女性の割合
- ・ 事業部門における女性の割合
- ・ 社外からの採用における女性の割合
- ・ グローバルマネジメント開発プログラムに参加する女性の割合
- ・ 海外赴任をする女性の割合
- ・ チームメンバー・エンゲージメント調査におけるチームメンバーのピロニングのスコア

指標と目標

中長期目標

TDKグループは、女性チームメンバーのキャリアアップと能力開発を促進し続けています。多様性の一つである女性の活躍に注力し、女性の持つ能力、価値、可能性をさらに引き出し、TDKグループの成長につなげていきます。

女性管理職比率の目標と実績(%)

	実績			目標	
	2024	2025	2026	2030	2035
TDKグループ	22	23	22.9	25	-
TDK(株)	4.8	5.3	5.7	-	15

関連情報

社会データ

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
グローバルマネジメント人財開発プログラム 女性参加率目標 30%	26%

評価と今後の取り組み

2026年度目標
グローバルマネジメント人財開発プログラム 女性参加率目標 30%

上記の目標は、TDKのグローバルマネジメント人財開発プログラムにおいて、すべてのチームメンバーが公平かつ平等に参加できるようにするためのものです。

また、女性のキャリア開発の一環としてグローバル拠点間の女性の駐在を促進しており、TDKグループ全体での女性の海外駐在者数および海外駐在員における女性比率を観測し、女性の更なる育成にグループを挙げて注力しています。

取り組み

国際女性デーウィーク開催

1975年に国連によって公式に承認されて以来、3月8日に祝われる国際女性デーは、社会、経済、文化、政治の各分野における女性の功績を称える日として、世界中でさまざまなイベントが開催されています。

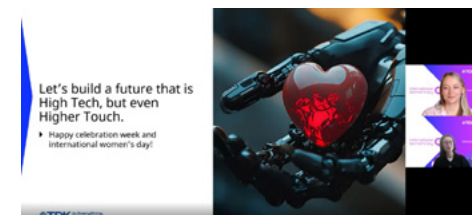
TDKグループは国際女性デーを社内、業界内、そして業界を超えて、女性の活躍と貢献を祝福するとともに、さらなる発展につなげることに努めています。

2026年は3月2日から6日の5日間を「TDK国際女性デーウィーク2026」とし、社長執行役員CEOの齋藤からのメッセージ発信を皮切りに、グループをあげてさまざまなイベントが世界中で開催され、各地のチームメンバーが参加しました。国連の「国際女性デー」公式サイトでは、TDK社長執行役員CEOの齋藤がメッセージを投稿しています。詳しいイベントの開催レポートは、下記のリンクからご覧ください。

関連情報

[2026年国際女性デー活動報告：TDKにおける「誰もが自分らしくいられる文化」の構築](#)

[国連「国際女性デー」公式サイトでのCEO 齋藤のメッセージ\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)



LGBTQ+ への取り組み

TDKグループはDE&I方針のもと、性別、性自認、性的指向に関わらず誰もが自分らしく働ける職場づくりを推進しています。

TDK株式会社では、2025年から新たにマネージャー層対象のLGBTQ+管理職研修や、映画上映の啓蒙イベントを開始しました。また、支援の輪を可視化するため「アライハンドブック」やステッカーを配布し、一人ひとりが理解者（アライ）として行動することを促しています。同性パートナーシップ制度の導入や相談窓口設置などの環境整備にも取り組み、こうした活動が評価され、2025年も一般社団法人work with Prideによる「PRIDE指標」で最高評価の「ゴールド」を連続受賞しました。



PRIDE指標2025にてGOLDを受賞

ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスへの継続参加

TDKグループは、経済、環境、社会の各基準を網羅するサステナビリティ・パフォーマンスに基づき、世界の主要企業の株式パフォーマンスを特定・追跡するベンチマークであるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスへの参加を通じて、DE&Iの成果に対する説明を続けています。

障がいのあるチームメンバーの活躍

TDK株式会社には140名を超える障がいのあるチームメンバーが在籍しており、その8割以上は正社員として活躍しています。障がいのあるチームメンバーが在宅勤務を行いながら遠隔拠点の業務を担うなど、障がいに応じた柔軟な働き方も積極的に導入しています。差別の禁止と合理的配慮を学ぶeラーニングや、イントラネットでのチームメンバー紹介を通じて相互理解を深めるほか、一部拠点では受入職場向けの手話学習会を行うなど、きめ細かな支援も開始しました。2025年6月時点の雇用率は2.56%であり、雇用率は着実に向上しています。



手話学習会の様子

サステナビリティ | 社会 | ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

TDK ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン に関する基本方針

TDKは日本にルーツを持つグローバル企業です。私たちは、「持続可能な未来に向けた変革の加速」という長期ビジョンの達成のための共通目的のもとで、世界中のチームメンバーから構成されています。TDKは、ダイバーシティ、エクイティ、そしてインクルージョン(多様性、公平性、包摂)のもと、高い意欲を持つチームメンバーが互いにプラスの影響を与え合い、潜在能力を最大限に発揮することが、世界の持続可能な未来づくりにTDKが貢献する上で重要な要素であると理解しています。

私たちは、文化、国籍、年齢、人種、能力、性別、性自認、性表現、性的指向、障がいの有無、宗教といったチームメンバーの多様性を誇りに思っています。ダイバーシティ、エクイティ、そしてインクルージョンへの意識、行動、説明責任を高めることを通じて、多様性を重視する企業文化を育み、TDKの中長期人財戦略である「インクルーシブ・リーダーシップ」の実践を促進しつつ、すべてのチームメンバーが自身の価値を認められ、受け入れられていると感じることができる環境を作り出していきます。また、TDKはTDKグループ行動規範を通じて差別やハラスメントの撤廃に努め、すべてのチームメンバーが安心して自分の考えを語り、ありのままの自分で活躍できる環境作りにつとめています。

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | 社会

タレントアトラクション&リテンション

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み
多様な働き方とワークライフバランス	人事評価制度
一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み／人事諸制度(TDK株式会社)	TDK LaunchEngine
長期インセンティブプログラム (LTI)	

基本的な考え方

TDKの長期ビジョンを達成するためには、TDKの価値観や経営目標に共感し、その実現に向けて情熱をもって取り組む人財を採用し、それらの人財が、エンゲージメントの高い状態を保ち続けることが重要です。

TDKは仲間になってくれた人々の育成・成長への投資は惜しみません。グローバルなエンゲージメント調査とフィードバックの結果をもとにエンゲージメント向上活動や職場環境の継続的な改善を続けるほか、ソーシャルメディアを活用したエンプロイヤーブランディング活動を通じ働く場としてのTDKの魅力を高めています。

組織全体でエンゲージメントの高い状態を維持することで最高の人財を惹き付け、活躍し続けてもらうことで、ロイヤリティと意欲の高いメンバーがTDKの価値創造能力を高め、TDKグループをさらに発展させる原動力になると考えています。

ガバナンス

人財本部には進むべき方向性を示し、組織全体での最適な人財確保を推進する責任があります。そのため事業ニーズの進化を把握し、それに沿った人財戦略を策定するため常に見据えて取り組んでおり、それにはキー人財のトレンドや競争環境、今後新たに求められるスキルを把握することなども含まれています。

結果として策定される人財戦略には、エンプロイヤーブランディング活動、採用チャネルの多様化、採用CX (candidate experience: 候補者体験)、新人研修、キャリア開発プログラム、チームメンバーのエンゲージメントなどのさまざまな要素が包括的に網羅されています。明確な方向性と戦略を策定することで、人財本部として最高の人財を惹き付けるとともにその成長を促し、長期にわたって意欲的に貢献できる職場環境を実現します。

また人財本部ではそういった人財確保の取り組みの実効性を評価する指標や仕組みを設け、組織の目標実現に向けた継続的な改善に確実につなげていきます。加えて子会社の人事部門や事業リーダーとも密接に協力し、戦略会議や機能会議での情報共有や社内コミュニケーションチャネルでの成功体験の紹介を通じて、人財確保の理念と事業における重要性への認識を高めています。

人財全体のガバナンス体制につきましてはリンク先をご覧ください。

関連情報

[人財](#)

戦略

TDKの長期人財戦略では「ダイバーシティ(多様性)の尊重」「インクルーシブリーダーシップの推進」「すべてのチームメンバー(従業員)が価値や存在そのものを認められる企業文化」を育てることに重点を置いています。

やりがいのある職務経験を提供できず、結果的に優れた人財を採用・リテンションできないことは我々にとって、また事業運営そのものにとっても大きなリスクです。我々はそれを十分に認識し、エンゲージメント調査やエンプロイヤーブランディング活動を通じてそういった意欲高く優秀な人財に魅力的な職場環境を提供していきます。

リスク管理

毎年のグローバルなエンゲージメント調査を通じて、チームメンバーがどのように感じ、どのような懸念や不安を持っているか、また、地域・子会社・職務・属性別に見たエンゲージメントのレベルについて統計的に分析しています。

こうしたデータによってエンゲージメントに関するパターンや傾向、さまざまな要因の相関関係などを明らかにし、その分析を通じてコミュニケーションのあり方、メンバーの認識や業績管理、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)、研修・能力開発などの人財戦略の策定に役立てています。

指標と目標

私たちは中長期計画の中で、チームメンバーの健康とエンゲージメント向上に向けた重要課題(マテリアリティ)を策定しました。それに加えてエンゲージメント調査の参加率に具体的な目標を定め、継続的な改善を図っていきます。

TDK Unitedの精神に根差し、多様で優れた人財を惹き付け育成することに注力します。つまり優れた人財を世界中から発掘し、彼らが意義ある仕事・影響ある仕事ができるよう、全面的に支援していきます。

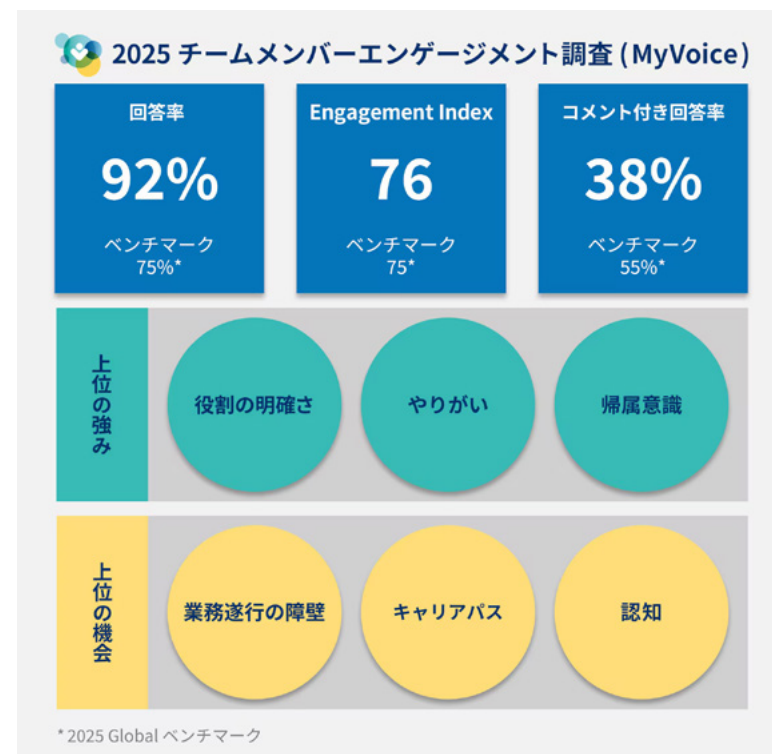
取り組み

チームメンバーエンゲージメント

私たちは、年次の「チームメンバーエンゲージメント調査(MyVoice)」を通じて、エンゲージメントを測定し改善しています。毎年調査を実施することで、メンバーの思いを把握、進捗を測定し、職場を継続的に改善することができます。

調査に対する責任を強化し、結果に基づいて確実に行動につなげるために、以下のKPIがTDKの中期経営計画に組み込まれ、役員報酬にもつながっています。

- ・エンゲージメントサーベイの参加率:80%以上
- ・コミュニケーションスコア:75pt以上



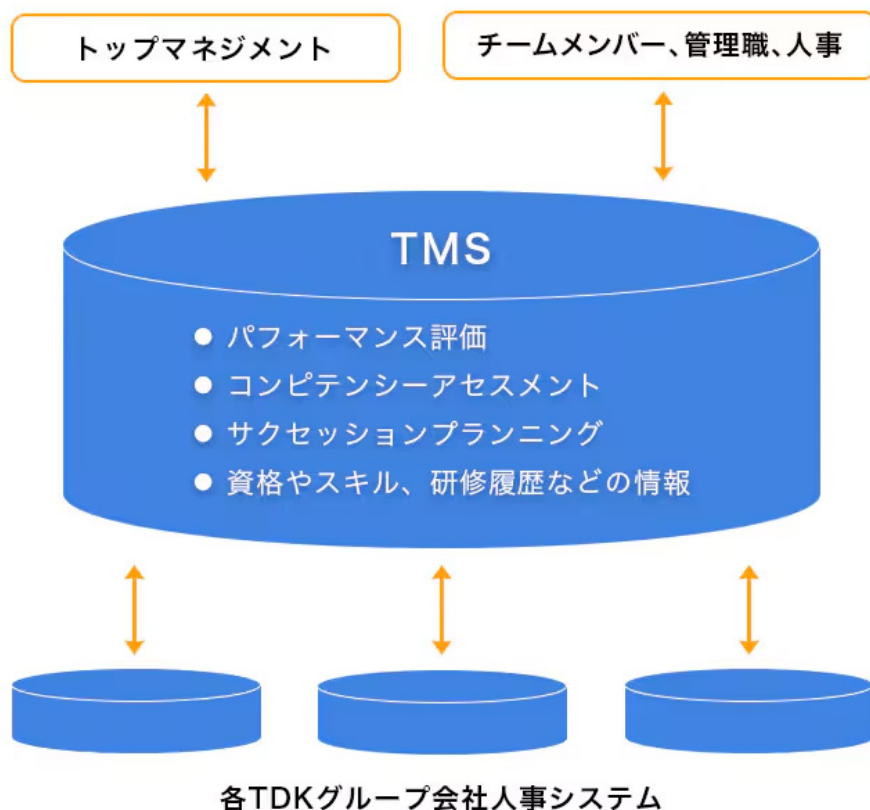
グローバルにおけるエンプロイヤーブランドの向上

TDKでは、世界中の最高の人財から最初にも選んでもらえる企業となるべく、世界中の人々に共感してもらえる魅力的なエンプロイヤーブランドを高めていくための努力を惜しみません。TDK Unitedの精神に根差し、グループ全体で連携しながらエンプロイヤーブランディング活動をグローバルに推し進めていきます。エンプロイヤーブランド戦略のさらなる活性化と展開に向けた企業と人財の協創関係を構築していきます。

チームメンバーの人財スキルの可視化

TDKグループ全体の人財情報を一元化し可視化するために、グローバルな人事システムの導入を継続しています。このシステムは、タレントマネジメントと人財開発に焦点を当てたもので、TDKタレントマネジメントシステム(TMS)と呼ばれています。このシステムでは、パフォーマンス評価、スキルとコンピテンシーの診断、キャリアとサクセッションプラン、育成計画など、さまざまな人事プロセスをデジタル化しています。このシステムは、世界中のグループ企業における多様な人財の個々の能力をよりよく理解し、育成を支援することを可能にする、長期的な人財戦略の重要な取り組みです。今後、すべてのTDKチームメンバーに導入することを目指しています。

TMSの概念図



多様な働き方とワークライフバランス

TDKでは、多様な個性を持つチームメンバーが能力を発揮できる環境を整備することが、革新的な創造を生み出し続け、企業成長を実現していくために重要だと考えています。多様で柔軟な働き方が選択できる環境や仕組みを整え、ワークライフバランスの実現を支援することもその環境整備の一つです。

現在、TDKの各拠点では、テレワークやスーパーフレックスタイムを導入するなど、働き方に大きな変化が生まれています。この活動をさらに進め、働く時間や場所にとらわれない自律的なワークスタイル「TDK Smart Work」を本社やテクニカルセンター等に導入しました。また、多様なライフステージにあるチームメンバーを支援する取り組みとして、アジア、欧州の一部拠点では授乳室も整備しています。この活動を通じて、チームメンバーのエンゲージメントの向上および個人と会社のパフォーマンスの最大化を目指しています。

日本における取り組み (TDK株式会社)

テレワーク制度・スーパーフレックスタイム制度

働く場所や時間に柔軟性を持たせ、チームメンバーの多様で柔軟な働き方を実現する制度を整備しています。なお、スーパーフレックスは、コアタイムなしにチームメンバー一人ひとりのニーズに合わせて、就業時間を自由に決められる制度です。

出産・育児支援制度

「産前産後休暇」「育児休業」「育児短時間勤務」など、仕事と家事・育児の両立を支援するための制度を整備しています。「育児休業」は原則、子どもが1歳になる誕生日前日までを期間としていますが、父母がともに育児休業を取得する場合は、子どもが1歳2カ月に達する日まで育児休業を取得することができます。(ただし、父母1人ずつが取得できる休業期間の上限は1年間)「育児短時間勤務」は原則、子どもが小学校3年生の学年末に達するまで利用可能で、複数の勤務時間パターンを用意しています。さらに、育児・介護関連サービス利用料の援助も行っています。

介護休業

勤続1年以上で継続就業の意志があるチームメンバーを対象に、配偶者、実(養)子、実(養)父母、実(養)祖父母、兄弟姉妹、孫、および配偶者の実(養)父母の介護が必要になった時、対象家族1人につき、常時介護を必要とする状態に至るごとに3回の休業(通算して1年以内)を取得できる制度です。

再雇用制度

定年退職者を再雇用する従来のTDK再雇用制度を改正し、2017年4月から、新たにセカンドキャリア制度として運用を開始しています。この制度は、高齢者の方々が有している知識や経験を、より一層有効活用するとともに、高齢者雇用安定法の改正への対応という、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。また、国内の関連子会社においても、同様の制度を導入し、定年退職者の再雇用を実施しています。さらに、2017年10月より「ウェルカムバック制度」を導入し、出産や育児、家族の介護等やむを得ない事情で退職したチームメンバーを再雇用する仕組みを整備しています。

配偶者転勤にともなう働き方の選択

2017年10月より、「配偶者国内転勤同行制度」「配偶者海外転勤休業制度」を新たに導入しています。これらの制度では、配偶者の転勤にともない現在の職場で働き続けることが困難になった場合でも、配偶者とともに転勤、あるいは休業を選択することが可能になり、チームメンバーのさまざまなライフイベントに合わせた働き方の選択肢を用意し、TDKで安心して働き続けられることを目的としています。

有給休暇取得の促進

入社次年度以降、前年度における出勤率が8割以上の社員に勤続年数に応じて最高24日の年次有給休暇を付与しています。有給休暇の取得促進にあたっては、毎年期初に各社員が希望する日時に有休取得予定日を設定し、計画的に有休を取得する計画有休制度を導入しています。また、1日単位ではなく、半日単位でも有給休暇を取得することも可能な他、連続しての設定や休日とつなげて長期の休暇とすることも推奨しています。

出産・育児支援制度を利用したチームメンバーの声

育児休業を取得した理由とその経験

私は、妻の体調が心配であったことと、子どもの成長を見守りたいという強い気持ちから育児休業を取得することを決意しました。出産によって母体には交通事故の直後と同じくらいのダメージがかかると聞いていたため、育休は必ず取ろうと以前から考えていました。妻に相談したところ、「ぜひそうしてほしい」と言われ、決心が固まりました。

育休制度については、社内掲示板などで情報を調べることができますし、賞与がどうなるのかといった細かい質問も人事担当者に問い合わせたところ親身になって答えてもらえました。申請手続きも難しくありませんでした。

職場に急に育児休業を取得したいと伝えると、その後の体制づくりで負担をかけてしまうと思い、早めに取得の意向を伝えました。私の場合、研究していたテーマの変更がたまたまその時期に決まったので、業務の引継ぎをする必要はなく少々ラッキーでした。ですが、もし当時の研究テーマを継続することになっていたとしても早めに育児休業の取得を伝えていたので、チームメンバーへの引継ぎは難しくなかったと思います。育児休業への理解や業務調整の協力を快く引き受けていただいたメンバーの皆様には大変感謝しています。

育児休業中はオムツの交換、沐浴、ミルクをあげるなど、できることはほとんどやっていました。うちの子は夜の寝かしつけこそ楽でしたが、眠りが浅く数時間おきに起きてしまうので、その度に抱っこしてあやす必要があり、睡眠不足になったことが一番大変でした。また、生まれた直後は外出しづらく、家の中にずっといることが若干辛く感じることもありましたが、一方で、妻からは「すごく助かった」と感謝されました。お互い両親が近くに住んでいなかったため、生後3カ月ぐらいまでは二人で試行錯誤しながら育児を乗り越えました。



育児休業を経験してみて、二人目に恵まれることがあれば、やはりまた取得したいと考えています。私の場合は、育児にやっと慣れたところに2カ月の育児休業期間が終了したため、もう少し期間があれば、より落ち着いて育児ができると思いました。現在は夕方の保育園へのお迎えを日課にしています。時間に制約がある中で、いかに効率的に仕事を行うかを今まで以上に意識するようになりました。

子どもの成長は早く、一瞬一瞬の変化があります。子どもの成長を実感する時間を確保するという点でも、お子さんの誕生を控えている男性には育児休業の取得を前向きに検討してほしいと思います。

TDK 株式会社
電子部品ビジネスカンパニー
技術開発グループ
材料開発 CFT
並木 亮太



他地域における取り組み（インドネシア：PT TDK ELECTRONICS INDONESIA）

PT TDK ELECTRONICS INDONESIA では、仕事と育児の両立支援および働きやすい職場環境の整備を推進しています。社内クリニックの中には、給水ステーションや哺乳瓶の消毒設備などを備えた授乳室を設置しており、チームメンバーに加えて来訪者の方もご利用いただけます。また、毎年「World Breastfeeding Week」に合わせた社内イベントを開催し、会社としてチームメンバーの育児を積極的に支援しています。

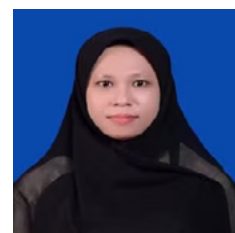
そのほか、女性チームメンバーの健康を支える取り組みとして、子宮頸がん検査を含む健康診断の機会提供、鉄分サプリメントの支給や妊娠中の方への追加栄養補助の実施、健康セミナーの開催などを行っています。

これらの取り組みを通じて、女性が安心して長期的にキャリアを築くことができる環境づくりを推進しています。

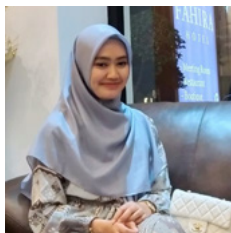
チームメンバーの声



私は、授乳室は職場復帰する母親にとって安心して働くための大切な環境だと感じています。この施設があることで、自宅にいる赤ちゃんのことを過度に心配することなく、仕事に集中し、効率的に業務に取り組むことができます。この設備を通じて、会社から十分なサポートを受けていると実感しています。室内はプライバシーが確保され、定期的に清掃されており、シンクやハンドソープも完備されています。さらに、母乳を保管できる専用冷蔵庫も設置されています。この施設が今後も維持・充実され、働く母親にとって安心できる環境が継続されることを願っています。



職場に授乳室が整備されていることに大変感謝しています。快適でプライバシーが確保された空間があることで、安心して利用することができ、落ち着いて業務に集中することができます。働く母親をしっかり支援してくれる職場であると実感しています。



出産後の女性従業員に対して授乳設備が提供されていること大変感謝しています。設備が充実しており、安心して利用することが出来ます。また、母親を支援するセミナーやイベントも数多く開催されており、非常に心強く感じています。これらの取り組みが今後も継続されることを期待しています。

人事評価制度

人財の維持に向けた取り組みの一つとして人事評価があります。TDKでは、各子会社で目標管理による評価や多面的評価、チームベースの評価など、さまざまな人事評価制度を導入しています。

多面的な業績評価の一例として、ある子会社では、チームメンバーが部門や会社の価値観や目標をどのように満たしているかを、社内外の顧客からのフィードバックに基づいて評価し、チームメンバーの成果をより広い視点で評価しています。また、部門を超えたコラボレーションを必要とする職種にもこの評価が適用されています。

他の例として、別の子会社ではチームベースの業績評価システムが導入されています。生産エリアでは、チームが生産ラインごとに編成され、効率やスクラップなどの数値に基づいて評価されます。チームの成績に応じて、毎月賞与が支給されます。また、間接部門のチームは部門ごとに編成され、営業利益や顧客からのクレーム、部門固有のKPIなどに基づいて、四半期ごとや年ごとに業績評価が行われます。評価の結果、四半期ごとまたは年ごとに賞与が支給されます。

TDK 株式会社における人事評価はこれまで、期初に設定した目標に対する達成度に基づいて評価を行う「実績評価」、役割ごとに定めた評価項目に基づいて期間中の行動を評価する「行動評価」の2つの観点で実施することで、業績達成の意欲喚起や、会社の求める行動指針に基づく行動やリスクマネジメントの強化に結び付けてきました。2026年4月からは、従来の実績評価に加えて、目標達成の過程で示された行動そのものも総合的に評価する、よりシンプルで一体化した仕組みに変更しています。同時に、上司と部下のキャリアコミュニケーションを活性化させる仕組みも導入し、互いに成長課題やキャリアビジョンを共有できる場を設けました。これにより、チームメンバー一人ひとりが自らの成長を実感しやすくなるとともに、組織全体のパフォーマンス向上へとつなげていく考えです。

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み／人事諸制度 (TDK 株式会社)

TDKは、チームメンバー一人ひとりが意欲的にキャリア開発を行い、その能力を十分に発揮できるよう、さまざまな制度を整えています。

社内公募制度

人財募集の情報を社内掲示板に掲示し、希望者は上長を通さず、人事部門に直接応募が可能なアクティブ社内公募制度を2000年から導入しています。目的は「TDKグループにおける事業編成の変化や求める人財の変化にタイムリーに対応し、グループ全体での適材適所を促進すること」と「自分自身のキャリア開発に意欲的に取り組む意思と能力のあるチームメンバーに、キャリア形成のチャンスを提供すること」です。2025年3月までに350名が合格し、異動が実現しました。

キャリアオプション制度

2006年1月から、前述の社内公募制度に加え、チームメンバー自らが希望する部門・職務に異動するチャンスを得られるキャリアオプション制度を導入しています。この制度は、チームメンバーに自らのさらなる成長とTDKの発展に貢献したいという強い意欲を持ってもらい、さまざまな角度から自身のキャリアプランを見つめ直す場を提供することを目的としています。

自己申告制度

チームメンバー一人ひとりのキャリア開発、能力開発のサポート、職務と人のベストマッチングを目的として、自己申告制度を実施しています。これは、年1回、自分の希望する職務や勤務地、現職務の満足度等を人事部門へ直接申告することができる制度です。また、面接を希望するチームメンバーには、人事担当が面接を行い、申告内容を直接確認しています。

チームメンバーと人事部門が定期的に対話を行うことで、メンバー自身が自己のキャリアについて真剣に考えるとともに、希望する職場への配属や必要とする教育訓練の受講につなげるなど、メンバー自身のキャリア形成に役立てています。

TDK LaunchEngine

TDK LaunchEngine[※]は、TDK内部のスタートアップインキュベーターであり、私たちのノウハウを活用して新しいビジネスを特定し、創造し、拡大するための環境を提供することで、将来の成長のエンジンとなるように設立されました。TDK LaunchEngineは、TDKのチームメンバーを育成し、迅速かつ効率的な方法で新しいビジネスのアイデアを開発することに情熱を注いでいます。

主な取り組み：

- TDK LaunchEngineは、すべてのTDKチームメンバーにビジネスアイデアを提出し、新しいベンチャーの創造を促進するプログラムに積極的に参加する機会を提供します。
- 専門的なガイダンス：TDK LaunchEngineは専門知識を提供し、チームをスタートアップの形成プロセスを通じてガイドします。
- ワークショップ、メンターシップセッション、実践的なプロジェクトを通じて支援します。
- チームメンバーに創造的に考え、現状に挑戦することを奨励します。
- 組織内で起業家精神を育む文化を醸成します。
- 多様性と包括性を促進し、イノベーションを育みます。
- 変化、多様性、創造性、先見性を核とした原則を取り入れます。
- 常に限界に挑戦する姿勢を持って業界のイノベーションを推進し、未来の景色を形作ります。

※「TDK Kindergarten」は2026年7月に「TDK LaunchEngine」へ改称いたしました。

長期インセンティブプログラム (LTI)

TDK Unitedとしての一体感を醸成し、TDKグループの連結業績向上への意欲と士気を高めるために、グループ企業の重要なポジションにあるメンバーに対して株式報酬制度を導入しました。このプログラムは2021年に開始され、過去5年間で着実に拡大しています。この長期インセンティブは、実際の業績にリンクされない固定報酬として付与されます。

サステナビリティ | 社会

健康経営

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKのチームメンバー（従業員）の健康は事業活動におけるすべてのクオリティに直結する重要な課題と認識し、チームメンバーの健康管理、増進を積極的にサポートするために健康宣言を制定しました。

チームメンバーが心身ともに健康に働けることができるよう健康推進活動に取り組んでいます。

TDK健康宣言

TDKは、革新的なテクノロジーや製品、ソリューション、プロセスを提供することで、サステナブルな未来への変革を実現します。これまでもチームメンバー（従業員）は、すべての「クオリティ」を重視することで、その実現に貢献してきました。クオリティとは製品のみならず、安全、働き方、法令遵守など全てにおいてのクオリティです。グローバル社会は複雑化し、急速に変化する中で、TDKの社是である「創造によって文化、産業に貢献する」ためには、チームメンバーの健康における「クオリティ」を高めることが不可欠です。TDK Unitedでは、健康のクオリティ向上を目指し「ヘルスファースト」を掲げています。すべての事業・機能において、地域規模、グローバル規模で健康推進プログラムを提供することで、健康に過ごせる組織風土を醸成していきます。私たちは、TDK United*の多様なチームメンバーが健康推進活動に積極的に参加することで、サステナブルで健康な社会の実現に貢献します。

健康宣言

TDK United は、ヘルスファーストでクオリティの向上に取り組めます

代表取締役 社長執行役員CEO 齋藤 昇

※TDK Unitedとは、過去数十年においてM&Aや提携によって多種多様な歴史、文化、習慣を持ったチームメンバーと企業が集まったTDK独自の融合体を意味します。それぞれの個性がうまく融合していることがTDKの特長であり、強みです。

ガバナンス

TDKでは、チームメンバーの健康維持・増進を重要な経営課題として位置付け、人事担当役員を健康推進責任者とし、健康推進活動に積極的に取り組んでいます。

人財全体のガバナンス体制につきましてはリンク先をご覧ください

関連情報

[人財](#)

教育と啓発

チームメンバーの一人ひとりが自身の健康をケアできるよう、外部有識者の講演を含む健康リテラシー教育を継続的行っています。

- 外部有識者講演会
- eラーニング

健康推進担当役員：専務執行役員 Andreas Keller

人財本部

日本人財開発統括部

労政部

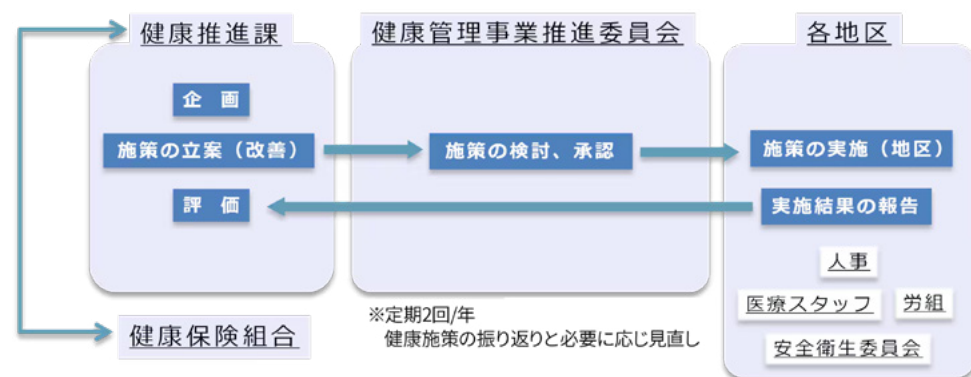
健康推進課

健康推進組織

TDKでは、チームメンバーの健康管理、増進のため、定期健康診断の実施はもとより、事業所に産業医、保健師、看護師、歯科医（一部の事業所）を配置し、健康相談、歯科診療が日常的に受けられる環境を整えています。また、健康保険組合が開設している社外の電話健康相談窓口（24時間受付）でチームメンバーからの相談を受け付けています。

2018年度からは会社、健康保険組合、産業医、保健師、看護師、労働組合の関係者による健康管理事業推進委員会を発足させ、委員会にて各種健康推進活動を検討、実行に移し、健康推進活動を展開しています。

健康推進体制のフロー



戦略

チームメンバーの一人ひとりが心身ともに健康で、幸せに、自分らしくいきいきと働くことは、チームメンバーの高いエンゲージメントの維持に不可欠であり、それがTDKの価値創造の維持・向上につながると考えています。TDKでは、健康のクオリティ向上を重要な経営課題として位置付け、長期的な人財戦略の一つとして取り組んでいます。

また、戦略マップに基づくPDCAのサイクルを確実に回すことで健康経営を推進しています。健康推進課メンバーが中心となり具体的な施策の立案を行い、健康管理事業推進委員会において施策の検討と承認を行い、各拠点で施策を実行し、健康推進課メンバーで評価を行い、次年度の計画策定につなげています。

リスク

健康課題を以下と認識し、チームメンバーがベストな状態を保つための健康推進活動を支援し、心身ともにいきいきと健康クオリティを高め、仕事のみならず生活のクオリティも高めることで、サステナブルで健康な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

1. 生活習慣病の患者や予備軍の増加
2. メンタル疾患のリスク者比率が高い
3. 健康への無関心者の割合が高い

機会

これらの課題に対し、意識・行動変容を促す健康施策を実施し、

- 生活習慣の改善
- メンタルヘルス不調者の低減
- 健康リテラシーの向上

を図ります。

リスク管理

ERMの中では、人財獲得と人財育成に関するリスクが管理されており、それらにつながりうる健康指標を注視しています。

指標と目標

指標

健康指標:TDKグループ(日本)

No	指標項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2028年度目標 ^{※3}
1	定期健康診断受診率 ^{※1}	98.5	99.9	99.9	99.9	99.8	-
2	精密検査受診率 ^{※1}	-	22.5	26.5	32.9	29.2	-
3	ストレスチェック受検率 ^{※1}	89.2	84.6	82.1	92.5	94.2	-
4	高ストレス者率 ^{※1}	18.8	19.4	19.3	18.8	18.2	-
5	特定保健指導実施率	42.1	59.2	60.4	59.0	62.7(実施中)	-
6	喫煙率	26.5	26.0	26.0	25.8	25.6	-
7	運動習慣者率	22.2	22.9	23.6	24.7	24.7	-
8	適正体重者率	63.7	63.6	63.8	63.4	63.1	-
9	ウォーキング大会参加人数	592	885	1,248	1,780	2,194	-
10	ウォーキング大会の満足度(ポジティブ回答率)	-	-	-	-	99.6	-
11	女性の健康課題に関する教育への参加率	-	-	72.0	87.1	80.0	-
12	ヘルスリテラシー(点) ^{※2}	-	-	-	3.39	3.42	-
13	主観的健康感(ポジティブ回答率)	-	-	-	71.2	71.2	74.7

※1はTDK株式会社の実績

※2は健康アンケートにおけるヘルスリテラシーに関する質問のスコア。5点満点中の平均値を掲載。

※3は健康推進活動のKGIに対してのみ設定

パフォーマンス指標:TDKグループ(日本)

No	指標項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2028年度目標 ^{※5}
1	アブセンティーズム(時間) ^{※1,2}	-	-	-	7.99	8.95	-
2	プレゼンティーズム(%) ^{※1,3}	-	-	-	82.9	82.0	>82.5
3	ワーク・エンゲージメント(点) ^{※1,4}	-	-	-	2.63	2.59	-

※1はTDK株式会社の実績

※2は直近3カ月で健康上の問題により休暇あるいは遅刻や早退をした時間を従業員アンケートにて測定

※3はSPQ(Single Item presenteeism Question 東大1項目版)を用いて測定。直近1か月の主観的なパフォーマンス発揮度(%)として表記

※4は従業員アンケートを用いて活力、熱意、没頭の状態を測定

※5は健康推進活動のKGIに対してのみ設定

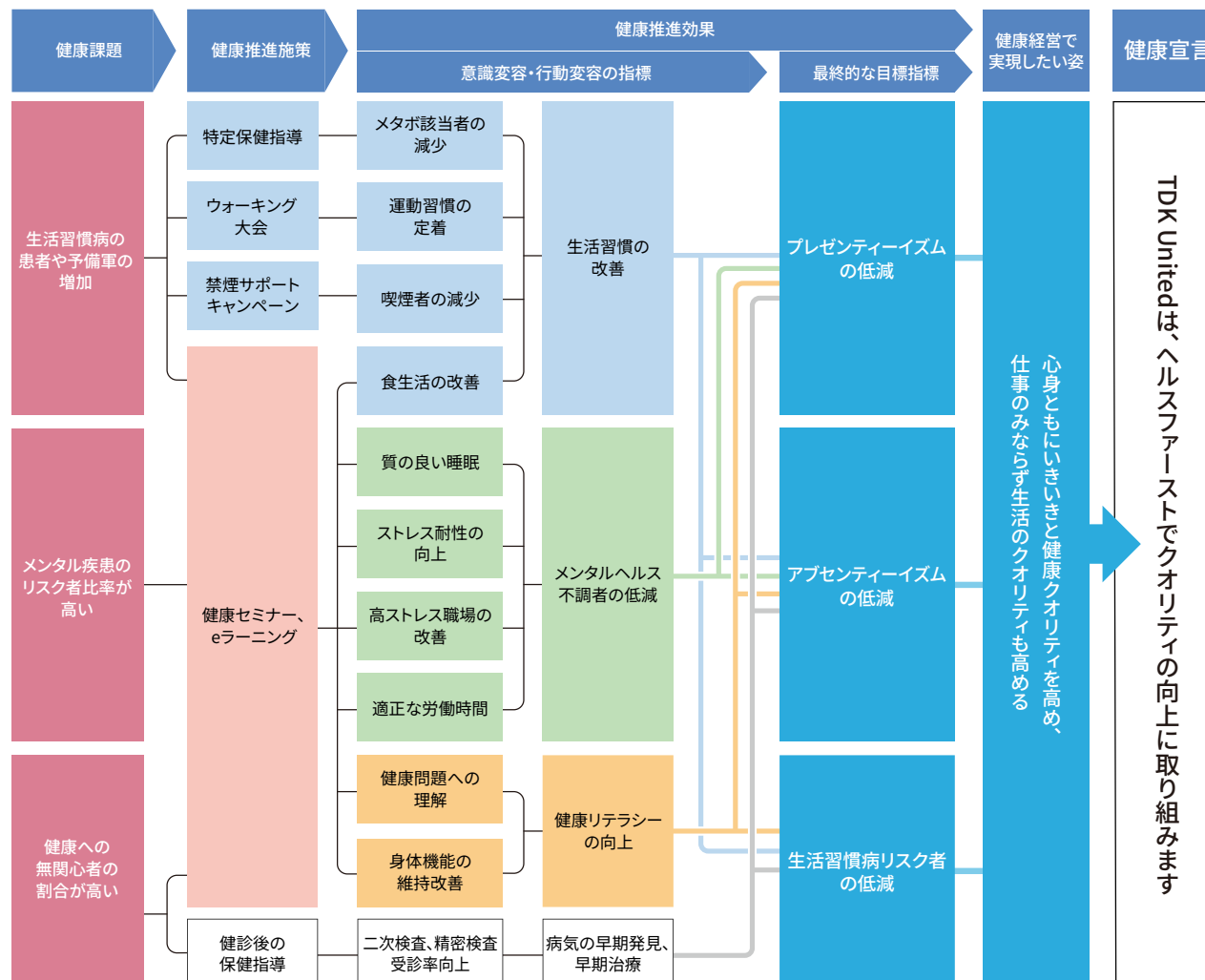
評価と今後の取り組み

健康推進活動の取り組みの結果として、4年連続「健康経営優良法人」を取得しました。健康推進体制をより一層強化し、健康経営のリーディングカンパニーとなれるよう健康推進活動に取り組んでいきます。またチームメンバーが心身ともにいきいきと健康クオリティを高め、仕事のみならず生活のクオリティも高めることで、サステナブルで健康な社会の実現に努めます。

取り組み

戦略マップ

健康経営の推進にあたっては、健康経営で実現したい姿である、チームメンバーの健康クオリティの向上につながる健康課題を特定し、それらを解決するための具体的取り組みを整理した戦略マップを作成しています。



主な健康推進活動

メンタルヘルス対策

一部の事業所での専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置や、チームメンバーが気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えるとともに、随時eラーニングによるセミナーも開催しています。メンタルヘルス対策の一環として新任管理職を対象にラインケア教育を行っています。また、職場復帰に取り組むチームメンバーを最大限に支援するため、リハビリ勤務制度等を含む「職場復帰支援プログラム」を導入しています。

2016年度からは、チームメンバー自身がストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しています。また集团分析結果を職場改善活動へ活かしています。

eラーニング

戦略マップに基づき、チームメンバーが自らの健康管理ができるよう、継続的に健康リテラシー教育を実施しております。昨年度の具体的なプログラム内容としては、「新任管理監督者のための健康リテラシー」、「女性の健康課題の理解のための基礎コースvol.1」、「女性の健康課題の理解のための基礎コースvol.2」を実施しました。

健康アンケート

TDK 国内グループの健康課題を把握し、今後の健康推進施策に活用することを目的に、健康経営アライアンスが提供する健康アンケートを2024年度より実施しています。このアンケートでは、健康課題とパフォーマンス発揮度やパフォーマンス低下の相関性に着目し、要因分析を行いました。

健康推進全体会議

年に一度開催される健康推進全体会議は、医療スタッフ、人事責任者、健康推進課の連携を強化し、健康推進活動を促進することを目的としています。会議では、健康推進担当役員の講話、健康経営の取組状況報告、外部有識者による行動科学の活用に関する講演およびグループディスカッションを行いました。



会議の様子

TDKFit Challenge (Global Health Program)

TDKFit Challenge は、グローバルマネジメント人財開発プログラムの TCDP (地域別キャリア開発プログラム) から生まれた、TDK グループ全体の健康・ウェルビーイング向上を目的とした取り組みです。世界中の仲間と共通プラットフォームで情報を共有しながら歩行やランニングに取り組めます。これまで各国で実施していた運動推進施策をもとに、2024年は EMEA 地域のグループ会社を対象に運動習慣の定着を目的とした「EMEA TDKFit Challenge」を展開しました。2025年は対象を TDK グループ全体に拡大し、世界陸上競技選手権と連動した「Global TDKFit Challenge」を実施しました。プログラム終了後のアンケートでは95%が「満足」、82%が「TDK United を実感した」、79%が「健康習慣の形成につながった」と回答しています。今後もグローバルにおける健康推進風土の醸成を目指し、定期的にグローバル規模の健康推進プログラムを実施していきます。

今後も、チームメンバーのプレゼンティーイズム・アブセンティーイズムの改善、生活習慣病リスクの低減を重要課題とし、これらの健康推進活動を通じて、メンタル不調者の減少や健康リテラシーの向上を図り、組織全体のパフォーマンスと健康クオリティを高めていきます。

健康経営優良法人認定取得

TDKは、経済産業省と日本健康会議が実施している「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に4年連続で認定されました。



サステナビリティ | 社会

安全衛生

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

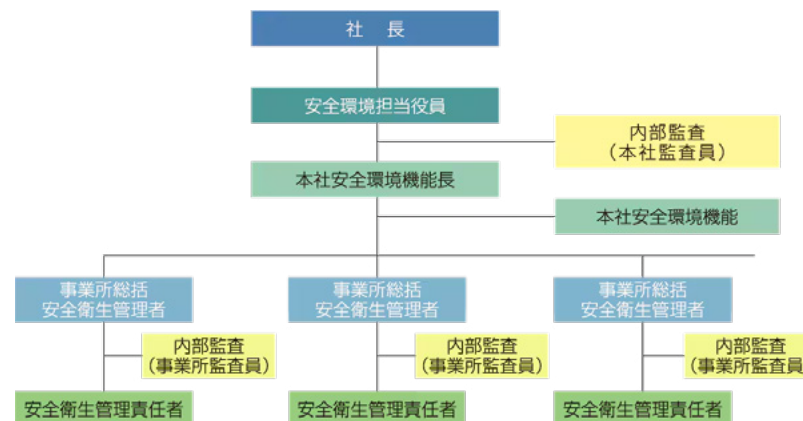
TDKグループ安全衛生・環境憲章

TDKでは、グループ全体の安全衛生・環境に関する方針を一体化し、「基本理念」と安全衛生および環境に対する「基本方針」の2つから構成される「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を制定しました。



ガバナンス

TDKは、社長執行役員CEOを最高責任者とした安全衛生マネジメントシステムに基づく推進体制を確立しています。また、安全衛生に関する重要事項については、取締役会にも報告を行い、必要な場合は決議事項の上程も行います。



戦略

TDKグループでは、労働安全衛生の国際規格であるISO45001:2018の要求事項に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム（TDK OHSMS）を構築し、活動を展開しています。TDK OHSMSの運用のなかで、リスクアセスメントを実施し、「化学的、生物学的、物理的薬剤への暴露」「労働者の身体に負荷のかかる作業」「生産機械の安全性確認・評価」など、リスクの除去および低減活動を展開しています。また、公衆衛生の管理にも努めており、清潔な水や衛生設備の供給などにより、全チームメンバー（従業員）に対して安全かつ健康的で、公正な労働環境の提供に取り組んでいます。

リスク管理

労働安全衛生マネジメントシステムの推進

TDK OHSMSの活動は、国・地域の基準や規制などに沿って実施しており、ISO45001:2018については2025年3月末時点で、グループ全工場のうち80%が取得しています。なお、アメリカ地域ではOSHA※の認証を取得するなど各国地域に応じた認証活動を進めています。

また、日本、中国、ASEAN、ヨーロッパ、アメリカと地域別に安全衛生・環境活動推進者（EHSコーディネーター）を設け、工場安全診断の実施や、安全環境会議でのベストプラクティスの共有などにより、安全衛生活動レベルの向上を図っています。

※ OSHA: アメリカ労働安全衛生局

関連情報

[ISO45001認証取得事業所](#)

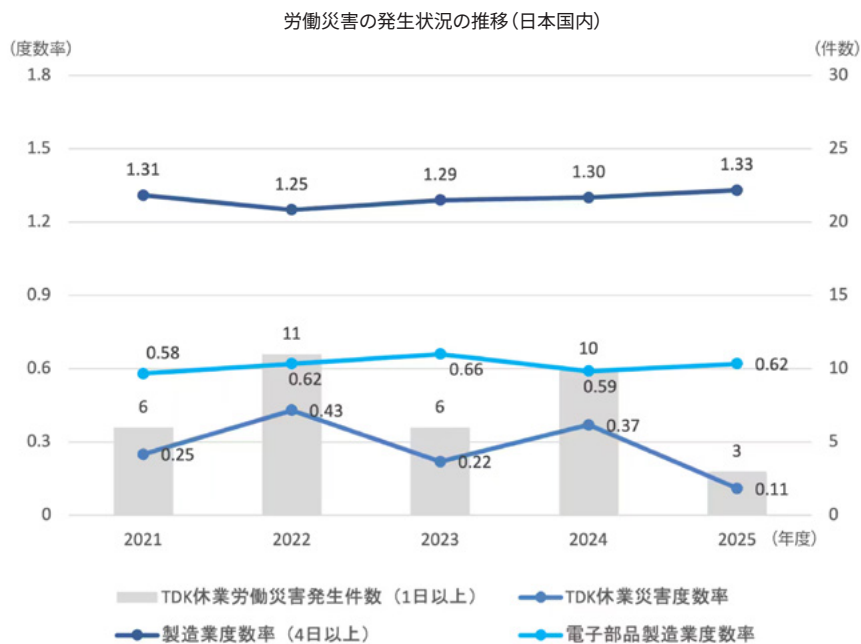
リスクアセスメントの実施

新たな製造拠点の建設や設備の導入の際にリスクアセスメントを実施し、包括的な安全性の確保に努めています。また、各拠点で特定したリスクに対処するため、リスクの優先順位付けを行い、行動計画と目標を定めて改善に取り組みます。

指標と目標

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
重篤災害ゼロの達成	重篤災害ゼロ



関連情報

[社会データ](#)

評価と今後の取り組み

2025年度、TDKグループでは死亡災害および重篤災害[※]は発生しませんでした。今後もTDK OHSMSの運用のもと展開されるリスクの除去および低減活動などを通じて、労働災害の発生防止に努めます。労働災害が発生した場合には、発生原因の本質的な調査を実施し、再発防止に向けた根本的な対策や手順の見直し、周知徹底を図ることで安全性の確保に努めています。

[※]重篤災害: 長期療養を要する障がいまたは可能性のある負傷および疾病

2026年度目標
重篤災害ゼロの達成

取り組み

監査の実施

ISO 45001認証を取得している拠点については認証機関の外部審査を定期的に受けており、認証未取得拠点については原則年1回内部監査を実施しています。

緊急事態への対応

緊急事態の発生に備えて、緊急事態発生時の対応手順や連絡・通報体制を定めています。また、緊急事態の発生を想定した定期的な避難訓練等も実施し、発生時の対応手順の徹底に努めています。

労働災害発生時の対応

TDKグループでは労働災害の発生防止に努めています。労働災害等が発生した場合は、災害発生拠点の安全衛生管理者が、迅速に本社安全環境機能または各地域本社に報告する仕組みになっています。

労働災害発生拠点においては発生原因の本質調査と根本対策を行うとともに、それらに関する情報共有を行い、再発防止に取り組んでいます。

労働安全に関する教育・啓発

チームメンバーの安全意識の醸成を目的とした体感型安全教育等の労働安全に関する教育・啓発を実施しています。加えて、TDKグループの各製造拠点において、チームメンバーの母国語または理解できる言語での安全衛生情報の施設内掲示や安全衛生に関する自覚および力量教育等の定期実施を行っています。

体感型安全教育のグローバル展開

2017年に秋田地区（にかほ工場南サイト）に設置したTDK安全伝承室の「見て」「聞いて」「感じる」をコンセプトとした体感型安全教育のグローバル展開を開始しました。2020年に中国地区拠点の一つであるTDK Electronics 珠海FTZにもEHS Training Centerを設置、2022年4月には三隈川工場でも安全伝承室を設置するなど、チームメンバーの安全意識高揚に向けた取り組みを行っています。また、昨今の国内外での工場火災事例を受けて、TDKグループとしてグローバルな防火点検を実施し、火災リスク低減に向けた取り組みを行っています。

なお、安全伝承室の日本国内での教育延べ人数は19,363人です（2025年度：2,624人）。



工場全体のスキルアップを行う Technical Training Centerの設置 (TDK India Private Limited, Nashik Factory)

インドにあるNashik Factoryでは、Technical Training Centerを設置し、全チームメンバーの知識やスキルを向上させるための機会を提供しています。このセンターでは、新しいチームメンバーが防火やAEDといった非常時安全衛生に関する対応や実際の製品知識の理解を深めています。また、実際の製造設備やメンテナンス用具も展示して触れるといった、従来チームメンバーの多能工教育にも用いており、全チームメンバーのスキル向上につなげています。さらに教育プログラム内にレクリエーション要素を取り入れることで、受講者を飽きさせないための工夫を図っています。



サプライチェーンにおける安全衛生の取り組み

TDKグループはTDK購買方針に基づき、TDKグループ取引先行動規範を制定しています。これは、サプライヤーの皆様が事業を行うにあたり、「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメントシステム」「情報セキュリティ」の項目において遵守することを定めたものです。さらに、CSRに関するリスクを認識し、サプライチェーン上の人権や安全に配慮した取り組みを行うことや環境負荷を低減することを求めています。

関連情報

[サステナブル調達](#)

サステナビリティ | 社会 | 安全衛生

ISO45001認証取得事業所 (2026年6月1日現在)

ISO45001:2018

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK株式会社 品質保証本部 安全環境グループ 三隈川工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場東サイト 稲倉工場西サイト にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 本荘工場東サイト 大内工場 TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 甲府工場 稲倉工場東サイト 稲倉工場西サイト にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 本荘工場東サイト 北上工場 大内工場 岩城工場 鶴岡西工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場	Japan	JP21/071692	SGS
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd. TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	P.R. China	CN047115	BV
SAE Magnetics (Dongguan) Limited	P.R. China	02123S11389R5L	CCCI
SAE Components (Chang An) Limited	P.R. China	02125S10004R1L	CCCI
AFI Technologies (Chang An) Ltd.	P.R. China	02125S10003R6L	CCCI

Ningde Amperex Technology Limited	P.R. China	CN19/31372.01	SGS
TDK Ganzhou Rare Earth New Materials Co., Ltd.	P.R. China	01 213 085364	TUV
Guangdong Real Faith Pingzhou Electronic Co., Ltd. Guangxi Real Faith Pingzhou Electronics Co., Ltd. Jiangmen Real Faith Pingzhou Electronics Co., Ltd.	P.R. China	00224E34326R4L-1 00224E34326R4L-2 00224E34326R4L-3	IQNET
TDK Taiwan Corp.	Taiwan	20003153 OHS18	IQNET
InvenSense Taiwan Ltd.	Taiwan	TW17/00862	SGS
TDK Korea Co., Ltd.	Korea	KR003797	BV
TDK Philippines Corporation	Philippine	50500402 OHS18	IQNET
TDK (Thailand) Co., LTD	Thailand	488005 OHS18	IQNET
Magnecomp Precision Technology PLC.	Thailand	25884/K/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 213 117285	TUV
TDK-Lambda EMEA	UK	OHS 609627	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	106055	IQNET
TDK Electronics AG	Germany	10000458801-MSC-RvA-DEU	DNV

サステナビリティ | 社会

社会貢献活動

[基本的な考え方](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKは、企業市民の一員として社会、地域と共生することの大切さを認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選びTDKグループの様々な資源(社員、製品、資金、情報等)を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

取り組み

「学術・研究／教育」分野における取り組み

TDKがこれまで培ってきた製品技術や人財を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちに、さまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。

具体的な例として、2026年4月にリニューアルオープンしたTDK歴史みらい館(英文名称:TDK Museum)では、TDKの「磁性」技術を活用した製品や技術の歴史を紹介するとともに、未来への取り組みも新たに加え、これからの社会を担う若い方々への科学技術の学習支援を積極的に行える活動拠点となっています。また、エレクトロニクス体験教室および中学理科出前授業も継続して実施しており、施設内外での共育(教育)支援活動に取り組んでいます。TDK歴史みらい館のホームページはこちらをご覧ください。

[TDK歴史みらい館 イベントレポート](#)

「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み

ポルシェモータースポーツとの戦略的技術パートナーシップ

2024年より、ポルシェモータースポーツと「ABB FIA フォーミュラE世界選手権」における戦略的技術パートナーシップを締結しました。未来の持続可能な社会を形作るeモビリティ(xEV)と、人々に感動と興奮をもたらすゲーム(eスポーツ)分野での技術的貢献を、ポルシェフォーミュラEチーム、およびポルシェコアンダEスポーツレーシングチームとともに推進しています。新型レーシングカー「Porsche 99X Electric」には、過酷な環境下で機能するMLCCや慣性センサ等の高度な技術を提供し、マシンの性能向上を支援しています。この連携で得た知見を社会全体の電動化に活かし、サステナブルな未来をリードします。さらに、eスポーツ分野においても、ポルシェコアンダEスポーツレーシングチームとともに、自社技術を通じゲーム業界の進化に貢献していきます。

世界陸上選手権大会における協賛

TDKは、ステークホルダーの皆様にご感動と興奮を提供し続ける企業を目指し、スポーツや芸術活動を支援しています。1983年からは世界陸上競技選手権大会に第一回大会から協賛し続けています。2017年から実施スタートした「Rising Stars」プログラムにおいては、陸上競技に興味を持つ学生を対象にトップアスリートと交流し、世界最高峰の挑戦の場に触れていただく機会を提供しています。

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

2025年の東京大会では、World Athleticsと新たにやり投げ競技における技術コラボレーションを開始しました。最先端センシング技術により投擲データを可視化し、観戦体験を豊かにすることで競技の進化に貢献します。また、2026年入社予定の内定者を対象に国立競技場での体験イベントも開催しました。こうした活動を通じ、グローバルな支援の熱気を共有し、次世代とともに持続可能な未来を目指します。

「環境保全」分野における取り組み

TDKは、人間の暮らしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究を進めています。同時に、地球環境との共生を目指したさまざまな環境保全活動にも地道に取り組んでいます。

具体的な例として、秋田県内各工場では「TDKブナの森」植樹会や追肥活動を2004年より毎年実施しており、これまで約10,200本もの植樹を行いました。

2025年度は、6月にチームメンバー（従業員）とその家族計50名が参加し、昨年植樹したブナの苗木に追肥を行いました。10月には、チームメンバーとその家族計74名が参加し、ブナの植樹を行いました。来年度も継続的に環境保全活動に取り組んでいきます。

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

TDKは、グローバルに企業活動を展開しています。TDKの持つ資源を活用しながらその地域社会におけるさまざまな課題を解決し、よりよい社会の実現に向けて努力しています。

今後も、各地のニーズに合わせた活動を行っていきます。

被災地域への支援

2025年度は、新入社員76名を含む計81名で前年度に引き続き、岩手県釜石市の復興支援ボランティア活動に参加しました。地元の講演会場で環境活動について学び、その後、菜の花畑の草刈りや柵のペンキ塗りなどを行いました。

菜種油を原料としたバイオディーゼル燃料で走る車や太陽光発電を活用したエコハウスの見学・説明なども受け、環境活動への関心を深めることができました。今後もボランティア活動への参加を行い、環境活動への関心を深めていきます。

サステナビリティ

▶ ガバナンス

- ▶ [コーポレートガバナンス](#)
- ▶ [リスクマネジメント](#)
- ▶ [企業倫理・コンプライアンス](#)
- ▶ [サプライチェーンマネジメント](#)
 - [サステナブル調達](#)
 - [責任ある鉱物調達](#)
 - [製造拠点における社会・環境配慮](#)
- ▶ [税務戦略](#)
- ▶ [情報セキュリティ](#)
- ▶ [品質保証](#)
- ▶ [デジタルトランスフォーメーション \(DX\)](#)
- ▶ [ガバナンスデータ \(ESG データ\)](#)

目次

CEO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

ESG
ライブラリ

サステナビリティ | ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

[基本方針](#)

[経営・執行体制・監査体制](#)

[政策保有株式に関する方針](#)

[役員報酬](#)

[取締役・監査役・執行役員](#)

[情報開示](#)

[内部統制に関する基本方針](#)

[東証コーポレート・ガバナンス報告書](#)

[取締役会の実効性評価](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ガバナンス

リスクマネジメント

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[取り組み](#)

ガバナンス

リスクマネジメント体制

TDKはグループの事業活動における重要なリスクを的確に把握するとともに、万一リスクが顕在化した際にはグループ事業への影響の低減に向けて適正に対応する体制を構築しています。持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因(リスク)に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理する全社的リスクマネジメント(ERM)活動を実施するため、社長執行役員CEOが指名した執行役員を委員長とするERM委員会を設置しています。同じく、経営会議直接管理の委員会としてサステナビリティ委員会(2025年4月新設)、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、情報開示委員会を設け、各課題の対策・対応を行っています。いずれも委員長は、執行役員が務めています。(個別リスクのリスク管理の組織体制については、「リスク管理」欄を参照ください。)

ERM委員会は、有価証券報告書にて開示している事業等のリスク(2026年3月期は19リスク)を含む、ERM活動により評価・特定した重要なリスクについて取締役会へ報告しています。ERM委員会、コンプライアンス委員会はそれぞれ年2回その活動について取締役会に報告することで、取締役会の監督を受けています。また、内部監査部門である経営監査グループは、委員会の会議にオブザーバー出席し、委員会の活動をモニタリングしています。さらに、委員会委員長へのインタビューを含む常勤監査役による監査も実施されています。

[事業等のリスク\(株主・投資家情報\)](#)

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、社会の持続可能性と当社グループの持続可能性(長期的な企業価値向上)の同期化を目的として、サステナビリティに関するリスクと機会の特定、TDKグループの重要課題(マテリアリティ)の設定、進捗管理および内部・外部環境変化時の見直し、ならびにサステナビリティ関連規制への対応を行います。

ERM(Enterprise Risk Management)委員会

ERM委員会では、全社のリスクの分析・評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスク対策を主導するリスクオーナー部門の割当等、全社的リスクマネジメントを推進しています。個々のリスクに対しては、割り当てられたリスクオーナー部門がリスク対策の実施を主導し、その対策状況については、委員会にてモニタリングを行います。委員会によるリスク評価結果や重要なリスクの対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

企業の社会的責任に関するリスクや、気候変動に関するリスク、人財獲得と人財育成に関するリスクなど、サステナビリティに関連するリスクについても、リスクオーナー部門の割当および担当執行役員の任命を行っています。

リスクマネジメント活動の詳細および主要なリスクについては、こちらをご覧ください。

[事業等のリスク\(株主・投資家情報\)](#)

なお、米国の中国製品以外を対象とした関税引き上げ検討のリスクを直近の新興リスクとして認識しています。(対象国、対象製品が予測できないため、TDKグループへのインパクトは評価できません。TDK製品に対する米国輸入関税の引き上げに対しては、物流の変更や、顧客への売価への転嫁を行うことで、インパクトの低減を図ります。)

コンプライアンス委員会

コンプライアンスに関するリスクマネジメントの統括と、取り組みの高度化を目的としたコンプライアンス委員会を通じて、法令違反等の未然防止や再発防止の強化を推進しています。コンプライアンス委員会は、全社的なコンプライアンス活動方針および計画の承認、コンプライアンスに関してTDKグループが重点的に取り組むリスクの選定、個別のリスクのリスクオーナー部門への割当、リスクオーナー部門に対する指示およびモニタリングを行っています。

関連情報

[企業倫理・コンプライアンス](#)

情報セキュリティ委員会

顧客預り情報や個人情報等の重要情報を法令遵守のもと適正に管理し、サイバー攻撃に対する施策や内部からの情報漏えい対策を実施するとともに、TDKグループにおけるセキュリティ状況を監視し、攻撃を未然に防ぐよう努めています。また、攻撃を受けた場合は迅速に状況を把握、復旧し、対策を講じています。

関連情報

[情報セキュリティ](#)

情報開示委員会

証券取引に関する諸法およびTDKが株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主および投資家の投資判断に係る重要な会社情報・開示書類を審議し精査しています。

関連情報

[情報開示](#)

戦略

TDKグループの長期ビジョン実現に向けて取り組む重要課題（マテリアリティ）の一つとして、「グループガバナンスの高度化」を挙げ、その一つのテーマとして“Empowerment & Transparency”（権限移譲と透明性）を設定しています。

リスクマネジメントにおいて、この“Empowerment & Transparency”の考えに基づき、適切なリスクテイクの奨励（Value Creation）と、企業価値の棄損の防止（Value Protection）を行っています。

リスク管理

経営会議直接管理の委員会であるERM委員会が、リスクマネジメント活動における各組織の役割を明確化（下表参照）し、リスクの識別～評価、対策の検討～実行～モニタリング、改善までの一連のリスク管理活動のPDCAサイクルの推進を行っています。

リスクの評価として、毎期、これまでにとられている対策によるコントロール後の残余リスクについて、経営リソースの三要素（ヒト、モノ、カネ）、内部・外部ステークホルダーとの関係、レピュテーション、およびBCPの観点からTDKグループに対するインパクトの大きさを算定し、さらにリスクの顕在化する可能性との組み合わせにより、残余リスクヒートマップを作成し、リスクの対策優先度を可視化・評価しています。このうち重要リスクの評価結果や対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

※リスクマネジメント活動の詳細および主要なリスクについては、こちらをご覧ください。

[事業等のリスク（株主・投資家情報）](#)

リスクマネジメント活動における各組織の役割

業務執行部門 （ビジネスグループや子会社など）	リスク管理の第1線として、日々の業務におけるリスクの特定と必要なリスク管理を実施
グループの本社機能を担う部門	リスク管理の第2線として、担当するリスクに関するグループ全体でのリスク管理活動を行うリスクオーナーの役割を担い、第1線におけるリスク管理が適切に行われているかをモニタリングするとともに、必要な支援、指導、協働を実施
内部監査を担う経営監査グループ	業務執行部門（第1線）、本社機能（第2線）およびERM委員会によるリスク管理活動についての内部監査を実施

取り組み

上の「リスク管理」の欄に記載した活動を実施するため、ERM委員会の事務局は、毎期TDKグループが直面しうるリスクとそのリスクシナリオを更新し、これまで実施された施策より残余リスクを評価しています。残余リスクの高いリスクについては、それぞれのリスクについてのグループレベルでのリスクオーナーである本社部門（各事業に特有の一部のリスクについては、ビジネスグループ）が、リスク発生の可能性やリスクの発現時の影響の低減への取り組み体制における脆弱性を自己評価し、その結果をERM委員会事務局と協議の上、脆弱性解消の施策を立案・実行しています。それ以外のリスクについても、各リスクオーナーがリスク発生の可能性やリスクの発現時の影響の低減の対策を立案・実施しています。

事業継続（BC：Business Continuity）

TDKは有事発生時のチームメンバーの安全確保と二次災害の防止、そしてお客様への供給責任を果たすための事業継続を目的とした危機管理体制を構築しています。グローバル災害の種類や原因事象によらない事業継続計画（BCP）を定め、有事においても優先業務を中断せず、仮に中断した場合にもできる限り速やかに再開できるよう、実効性を高める事業継続マネジメント（BCM）活動に注力しています。

具体的には、各事業部門における事業継続上の課題を抽出し進捗管理するBCM定例会の定期開催に加え、各事業や工場単位でさまざまなシナリオを想定した年間30回以上の定期的な演習・訓練を実施し、事業責任者によるマネジメントレビューを通じて、随時、BCPおよびBCM活動を見直し・改善しています。さらに重大有事を想定して社長執行役員CEOが陣頭指揮をとる全社危機対策本部の立ち上げ・設置・運営に関する演習を毎年継続的に実施しています。TDKは演習・訓練をBCM活動の中心的な施策と位置付け、今後も有事におけるレジリエンスを日々向上させていきます。

（実施例）2025年10月 全社危機対策本部 シミュレーション演習



対策本部長（社長執行役員CEO）および代行者（副社長執行役員CFO、執行役員Chief Officer of Quality, Safety & Environment）によるシナリオ検討





対策本部の各班によるシナリオ検討共有と課題議論

教育と啓発

リスクマネジメントへの意識を高め、より正しい理解を深めるために、外部有識者の講演会を含む取締役、経営陣およびチームメンバー（従業員）向け教育を継続的に行っています。

- 地政学リスクに関する外部有識者講演会（全取締役、監査役向け）
- eラーニング

サステナビリティ | ガバナンス

企業倫理・コンプライアンス

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[リスク管理](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKグループは、経営トップ自らが先頭に立って、役員およびチームメンバー（従業員）に対し、TDKグループの「経営理念」および「TDKグループ行動規範（CoC）」を周知徹底し、企業倫理やコンプライアンスに関する意識の浸透・徹底を図っています。

また、TDKグループは、グループ行動規範の遵守状況を定期的にモニタするとともに、企業倫理一般、贈収賄・腐敗の防止、競争法等に関する集合教育、eラーニング等を、毎年、日本だけでなく、海外拠点においても実施しています。

さらに、TDKグループは、倫理部会を軸に企業倫理管理体制をグローバルに構築し、企業倫理遵守状況に関して定期的に報告を受けるとともに、当該状況については、倫理部会を通じて定期的に取締役会に報告しています。

TDKグループ行動規範

「TDKグループ行動規範」において、TDKグループおよびそれを構成する役員、チームメンバーが、法令はもとより社会的規範などを遵守するための具体的な行動指針を定めています。

関連情報

[TDKグループ行動規範](#)

ガバナンス

コンプライアンス体制

TDKは、取締役会の決議により、執行役員の中からGlobal Chief Compliance Officer（グローバル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命し、コンプライアンス委員会を運営しています。さらに、Global Chief Compliance Officerは、コンプライアンス委員会の委員長を務め、日本のほか世界4地域のRegional Chief Compliance Officer（リージョナル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命しています。

これらにより、顧客や社会の信頼、期待に応えるべく、TDKグループは、全チームメンバーが世界共通の規範に基づきコンプライアンスに則した行動をするための体制を一層強化し、誠実で公正、透明な企業風土の醸成を進めます。

また、コンプライアンス委員会は、全社的なコンプライアンス活動方針および計画の承認、コンプライアンスに関してTDKグループが重点的に取り組むリスクの選定、個別のリスクのリスクオーナー部門への割り当て、評価、リスクオーナー部門に対する指示およびその活動状況のモニタを行っています。リスクオーナー部門は、発生したコンプライアンスに関する諸問題について、解決のためのアクションと再発防止策を、さらに未然防止の観点から必要な策を講じています。Global Chief Compliance Officerは、それら活動内容を社長に報告するとともに定期的に取締役会に報告しています。

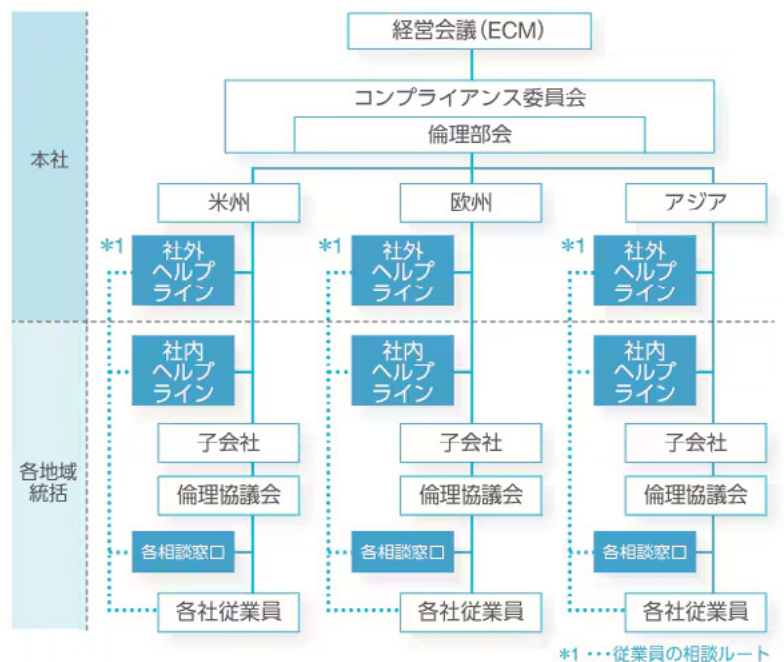
リスク管理

TDKグループでは、チームメンバーが企業倫理に関する問題について業務ライン以外の方法により匿名で内部通報・相談できる仕組みを構築しています。各倫理協議会には相談窓口を、また地区単位で社内ヘルプラインを設け、TDKグループ内の企業倫理などにかかる情報や意見を直接収集しています。さらに、TDKグループ内の通報ルートに加えて、外部法律事務所などの第三者を通じた通報ルートを米州、欧州ならびにアジアの各地区に設置しています。これにより、通報者が複数の通報ルートのうち、適宜最適と考えるルートを選択することができる仕組みとなっています。

ヘルプラインは受け付けた通報について調査を行い、グループ行動規範違反が確認された場合、当事者は就業規則その他内部規則に従った処分の対象になることがあります。

なお、グループ行動規範にて、相談者が不利益を被ることが一切無いよう、相談者を保護することを定めています。

内部通報制度体制図



2026年4月1日現在

ヘルプラインへの相談・通報件数 (グローバル)

2021年度	79件
2022年度	141件
2023年度	151件
2024年度	178件
2025年度	203件

集計範囲は、子会社、倫理協議会を含みます。

取り組み

企業倫理意識の浸透

TDKでは、「TDKグループ行動規範ハンドブック」をTDKグループチームメンバーに配付し携帯を促し、一人ひとりの活動の指針として活用するとともに、ポスターの掲示などを通じ、内容の周知徹底に努めています。

また、TDKグループを構成する役員、チームメンバーが法令を遵守して行動するよう、eラーニング、研修、外部有識者講演会等を通じて、グループ行動規範や社内ルール等の教育を定期的に行っています。

さらに、日本において、人事評価にコンプライアンス・行動規範に関する項目を設けてチームメンバーの報酬に反映させています。これにより、チームメンバーが定期的に自己の行動を振り返る機会とするとともに、コンプライアンスに則した行動をとることの動機付けを行っています。

差別・ハラスメントの防止

TDK株式会社では、ハラスメントの定義や禁止行為を「ハラスメントの防止に関する細則」に定めるとともに、苦情を申し立てるためのヘルプラインのほかにも地域ごとにハラスメント相談窓口を設置し、チームメンバーがハラスメントに関する相談がしやすい環境整備を行っています。受け付けた通報について、倫理部会、倫理協議会または関係部門等が調査を実施した結果、ハラスメント行為が確認された場合には、通報者が不当な扱いや不利益を受けないよう保護しつつ、違反者に対して懲戒処分(解雇、降職、出勤停止、減給、戒告)を行い今後同様の事態が発生しないよう努めます。懲戒処分に至らない場合でも、改善すべき言動があれば指導を行います。また、必要に応じて行為者に対してカウンセリングを実施しチームメンバーへの接し方の改善を行い、今後言動がハラスメントに至らないよう行動変容を図っています。

ハラスメント防止のための取り組みとして、全チームメンバーに対して広くeラーニングを活用したハラスメント防止教育を展開しています。このeラーニングは、TDKで実際に発生した事例も紹介しつつ、ハラスメントの未然防止に広く役に立つ学習内容となっています。

また、人事機能チームメンバー(管理職を含む)を対象に、ハラスメントの事例、ハラスメント相談を受けた場合の対応、ハラスメントが発生した場合の対応を学ぶ研修を行っています。

ハラスメント防止のための取り組みはグローバルで展開されており、特にASEAN地域については具体的な事例をもとにした研修を実施するなどして防止に努めています。

関連情報

[TDKグループ行動規範](#)

[人権の尊重](#)

ヘルプラインの利用方法に関する教育

ヘルプラインの相談窓口や利用方法は、企業倫理eラーニングをはじめとした教育や研修、ヘルプラインポスターの掲示、イントラネットへの掲載、およびヘルプラインカードの配布等を通じて、チームメンバーに周知しています。

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ガバナンス

サプライチェーンマネジメント

[サステナブル調達](#)

[責任ある鉱物調達](#)

[製造拠点における社会・環境配慮](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ガバナンス | サプライチェーンマネジメント

サステナブル調達

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKグループは法令の遵守および社会的規範の尊重のみならず、人権の尊重や地球環境保全等の社会的責任を、お取引先様の皆様とともに果たしていきます。

TDKグループは、グローバルに生産拠点を置く企業として、以下の購買理念のもと、この理念を具現化するためにTDK購買方針を定め、購買活動を行っています。

『グローバル・パートナーシップ購買』(購買理念)

TDKは、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点を置いてグローバルに生産しています。そしてこれを支える調達活動は、電子業界のスピード競争とそれに伴うスピーディな製品開発、それに追従できるグローバルな購買体制の確保が重要です。生産拠点での現地調達はもちろんのこと、ITネットワークを活用したユビキタス社会における資材調達活動は、時間と空間を越えて、お取引先様とより一層緊密なコラボレーションが不可欠となっています。

また、関連法令、社会規範を遵守し、地球環境の保全など企業の社会的責任を果たす取り組みについても、お取引先様と当社のパートナーシップによって積極的に推進していきます。

購買方針

遵法

購買活動にあたっては、関連法規を遵守いたします。また、法律個々の条項ばかりでなく、その精神をも尊重するように努めます。

人間的尊厳の重視

サプライチェーンのいかなる場においても、構成員 (Workers) の人間的尊厳が重視されるよう努めます。

CSR

TDKグループの資材機能は、自らCSR活動を継続的に行うとともに、お取引先様にもCSRの重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけ (CSRチェックシートによる評価など) を継続的に実施します。また、社会課題の共通認識の一環として、TDKグループ取引先行動規範を制定しております。

グリーン調達

地球との共生を旨とし、全社環境保全活動の一環として、環境に配慮した物品の調達 (グリーン調達) を推進します。

公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず公平にお取引を行います。品質、価格、納期、安定供給など総合的に公正な評価をしてお取引を行います。

お取引先様からのお中元、お歳暮、贈答品等の贈与は受けません。

原則として、お取引先様からの供応、接待は受けません。

パートナーシップ

お取引先様とは、共通な目標のもとに良好な相互補完関係を築くことを目指します。

VA※活動

VA活動によるコストの改善、新材料、新技術の提供ができるお取引先様を重視します。

IT活用

IT、ネットワークを活用したお取引先様との情報交換は、業務のスピードアップ、連携強化に不可欠と考えます。

品質・納期・安定供給

お取引先様とのパートナーシップにより、常に品質・納期・安定供給に配慮する活動を行います。

※ VA (Value Analysis) は、1947年にアメリカ (GE 社) で開発された、求める機能を最少の資源 (コスト) で達成させるため、製品の価値に関連する諸要因を体系的に分析し、価値向上のために機能本位による改善を行う考え方および手法。現在、VE (Value Engineering) とVAは同義として用いられる。

また、TDKグループはTDK購買方針に基づき、TDKグループ取引先行動規範を制定しています。これは、お取引先様の皆様が事業を行うにあたり、RBA (Responsible Business Alliance) の定める行動規範の遵守をお願いしています。加えて、「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「情報セキュリティ」「輸出入管理」「マネジメントシステム」「サプライチェーンへの取り組み」の項目において遵守を期待することを定めたものです。お取引先様において、CSRに関するリスクを認識し、サプライチェーン上の人権や安全に配慮した取り組みを行うことや環境負荷を低減することを求めています。このように、お取引先様の選定において、TDKグループ取引先行動規範に同意いただく企業を積極的に採用しています。

関連情報

[資材調達 \(購買理念・購買方針・TDKグループ取引先行動規範・グリーン調達活動\)](#)

[ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方](#)

ガバナンス

TDK内外に存在するさまざまなサステナビリティ領域 (人的資本、気候変動、人権等) は、特定の組織により個別的に対処可能な性質のものではなく、全社的な取り組みとして対処する必要があることから、ECM (執行役員から構成される経営会議) の傘下に複数の組織横断メンバーから構成されるサステナビリティ委員会を2025年4月に設置しました。サステナビリティ委員会は、社会の持続可能性とTDKグループの持続可能性 (長期的な企業価値向上) の同期化を目的として、サステナビリティに関するリスクと機会の特定、TDKの重要課題の設定、進捗管理、および内部・外部環境変化時の見直し、ならびにサステナビリティ関連規制への対応を行います。

サステナブル・サプライチェーンマネジメントの体制

TDKグループでは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくために、本社資材機能、ビジネスグループ、本社人事教育機能と、サステナビリティ機能が協働して活動を推進しています。経営企画部の主導のもとに各機能の重要課題 (マテリアリティ) を設定し、活動の進捗状況については、各機能で毎月開催される検討会にて議論・報告され、さらに、四半期ごとに経営企画部に報告し、経営企画部より年1回、取締役会に報告を行っています。

RBAへの加盟

2020年2月、TDKはグローバルサプライチェーンにおいてCSRを推進することを目的とした世界最大の企業連盟 Responsible Business Alliance (以下 RBA) ※に加盟しました。これによってTDKグループは、RBAのビジョンとミッションを全面的に支持し、RBAの行動基準 (労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム) に則って、TDKグループとサプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していくことを社会にコミットしています。

今後もRBAの基準に準拠して、サプライヤー (生産材)、委託加工会社、人材派遣・斡旋会社との取引内容や事業内容に応じて、自己評価、監査の2段階で継続的改善を図っていきます。

※ RBA 電子、小売、自動車、玩具を扱う約200以上もの企業が加盟しているグローバルな企業連盟。サプライチェーンにおいて労働安全衛生を改善すること、人権を守ること、環境に配慮すること、倫理的責任を果たすことを行動規範に定め、加盟企業とそのサプライヤーに対して実践を求めている。

- ビジョン:
労働者、環境、およびビジネスのための持続可能な価値を生み出すグローバルなエレクトロニクス業界
- ミッション:
RBAメンバー、サプライヤー、および利害関係者が協力して、先進的な基準や手法で労働環境と環境を改善します

関連情報

[RBA\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

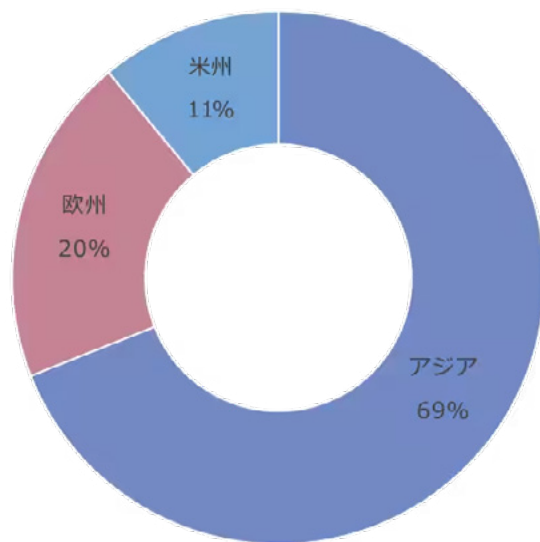
戦略

サプライチェーンマネジメントに関する説明責任に対するステークホルダーからの期待の高まりや、公的機関・民間団体による新たな基準・フレームワークの開発等の外部環境の変化を受けて、TDKグループでは、2024年度から新たな枠組みに基づくサプライチェーンマネジメントの取り組みを、資材サプライヤーを対象に開始しました。TDKのマテリアリティである「人権の尊重」をサプライチェーンのデューディリジェンスを通じて達成します。こうした取り組みを通じて、サプライヤーの皆様と環境や人権に関する情報を共有し、意識啓発を進めていきます。また、TDKの購買慣行がサプライヤーの環境や人権に関する取り組みを阻害することのないよう、無理な短納期発注や不当な利益提供要請を禁止し、労務費・原材料費・エネルギーコストの上昇に関する価格協議の場を設けています。

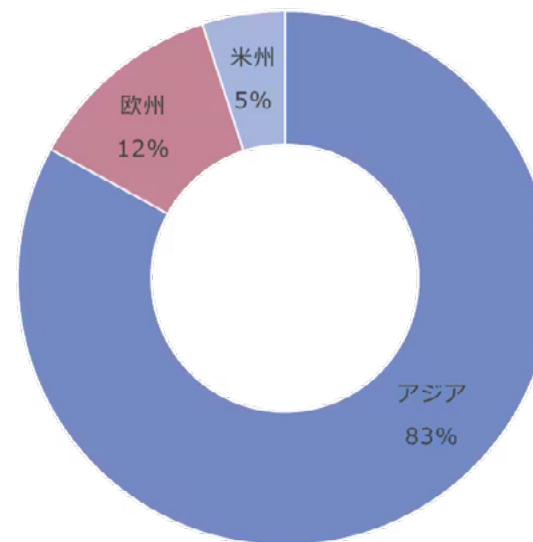
TDKグループのサプライチェーン

TDKグループは、グローバルに約4,200社の資材サプライヤー（事務用品、設備などの非生産材購入事業者を除く）との取引があり、年間調達金額は約8,000億円です。（2026年3月現在）

地域別サプライヤー数比率



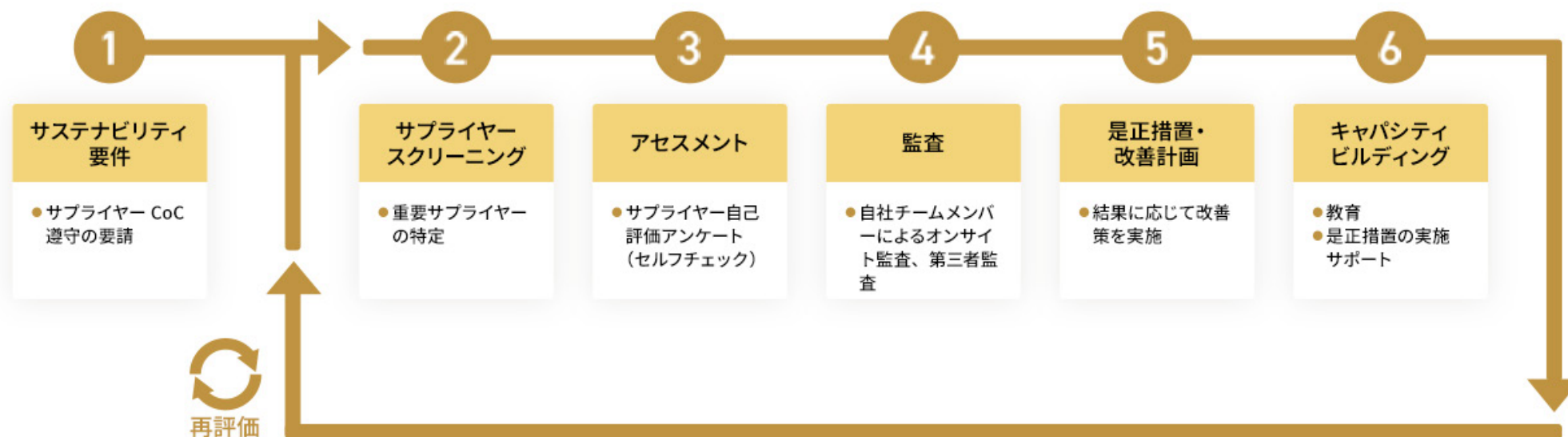
地域別購入金額比率



[サステナブル調達 > 戦略](#)

リスク管理

TDKのサステナブル・サプライチェーンマネジメント



[サステナブル調達](#) > リスク管理

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナブル・サプライチェーンマネジメントの取り組み

①サステナビリティ要件

TDKグループでは、取引基本契約書に法令遵守、環境保全、強制労働の禁止、人権尊重、製品安全などのCSRに関する条項を盛り込むことにより、取引において、すべてのサプライヤーに遵守を必要とするサステナビリティ要件を伝えています。また、2024年10月に「TDKグループ取引先行動規範」を制定し、すべての取引先に遵守いただきたい共通の要件を定めました。

また、サプライヤー選定において、ESG評価の高いお取引先様を優先しています。

②サプライヤースクリーニング

TDKグループでは、次の要件を考慮した上で、事業ごとに重要なサプライヤーを特定しています。

- ・ 購入金額が大きいサプライヤー
- ・ 代替が困難な材料・部品を供給するサプライヤー
- ・ 事業において重要な材料・部品を供給するサプライヤー
- ・ ESG観点で選定されたサプライヤー
- ・ 経済安全保障に係る国別リスクなど

2026年3月現在、グループ全体で年間購入金額の78%に相当する約600社を重要サプライヤーと特定しています。加えて、二次以降のサプライヤーについても40社を重要サプライヤーとして特定しています。なお、重要サプライヤーの見直しは毎年実施しています。

③アセスメント

TDKグループでは、CSRの取り組み状況を確認するためのCSRセルフチェックを全サプライヤーに対してお取引開始時に実施し、評価の結果問題がなかった会社のみと取引を開始しています。2024年より、重要サプライヤーに対しては原則2年に1回、定期的に評価を実施し、取引継続の可否を判断します。

なお、実施方法については各社で適切な手法をとっています。本社資材機能によって作成されたCSRセルフチェックシートは、RBAの基準をベースに、TDKが特に重要だと考える「人権・労働」「環境」「安全・衛生」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」「マネジメントシステム」を中心に全63項目から構成されており、各項目における管理体制や取り組み状況等について報告を要請しています。

2025年度は1,300社（うち重要サプライヤー341社）を対象にCSRセルフチェックを実施し、全体で約4,200社の資材サプライヤー（事務用品などの非生産材購入事業者を除く）がCSR適合サプライヤーであることを確認しています。

さらに2026年からの新たな試みとして、日本の重要サプライヤー約40社に対し、アセスメントの透明性と対象範囲を充実させるため、EcoVadisのRatings評価の受審を依頼しています。

④監査 ⑤是正措置・改善計画 ⑥キャパシティビルディング

TDKでは、重要サプライヤーに対して、RBAの監査基準に基づき、CSRに特化した訪問監査を行っています。

法令違反が発見された場合は、「是正措置」を要求し、是正措置計画の策定から完了までのモニタリングを実施しています。必要な場合には是正措置の実施支援も行います。また、法令違反に至らない改善の機会の場合は、「改善要請」を行っています。

2025年は、国内外約50社に対して、当該の監査を実施した結果、2件の不適合が発見されました。若年労働者管理不備が発見されましたが、当該サプライヤーに指導を行い、諸規程を変更し、後日、実施状況を確認して是正を完了しました。

なお、一部の監査については、サプライヤーが受審した第三者機関によるRBA VAP監査のレポートを、RBA-Onlineを通じて共有してもらうことで、監査の効率化を図っています。

*再評価

一連の取り組みの中で、最低限の要件を一定期間内に達成できないサプライヤーについては、契約解除を行います。

指標と目標

中長期目標

- ・ サプライヤー監査において認識された人権課題の重大なリスクについて、緩和/是正措置が実施された割合100%

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
重要サプライヤーへのセルフチェック実施率100% (期間:2024-2025年度)	100%
委託加工先の CSR セルフチェック実施率100% (期間:2024-2025年度)	100%
アジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施率100%	100%

評価と今後の取り組み

CSR サプライヤー適合比率は、100%を維持しています。さらに、すべての重要サプライヤーに対し、2024年度と2025年度の間に、改めて新チェックシートでのセルフアセスメントを完了しました。

また、2025年度は、サプライヤー50社の CSR 実地監査を計画し、目標を達成しました。2026年度は、42社の CSR 実地監査を計画しています。

2026年度目標
重要サプライヤーへのセルフチェック実施率100% (期間:2026-2027年度)
委託加工先の CSR セルフチェック実施率100% (期間:2025-2026年度)
アジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施率100%

取り組み

取引先診断

TDKグループでは、CSRに特化したCSRセルフチェックに加え、健全な取引を行うことを目的にした取引先のマネジメントシステム診断を資材サプライヤー対象に、新規登録時および定期的に実施し、取引開始および取引継続の可否を判断しています。方法については、各社で適切な手法をとっており、取引先診断の結果、問題がなかった会社のみと取引を実施しています。TDKでは、「品質管理」「化学物質※管理」「環境管理」「人権等法令・社会的規範の遵守 (CSR)」のカテゴリーを主たる対象として診断を実施しています。診断の結果明らかになった問題点はお取引先様へ提示し、改善を求めています。

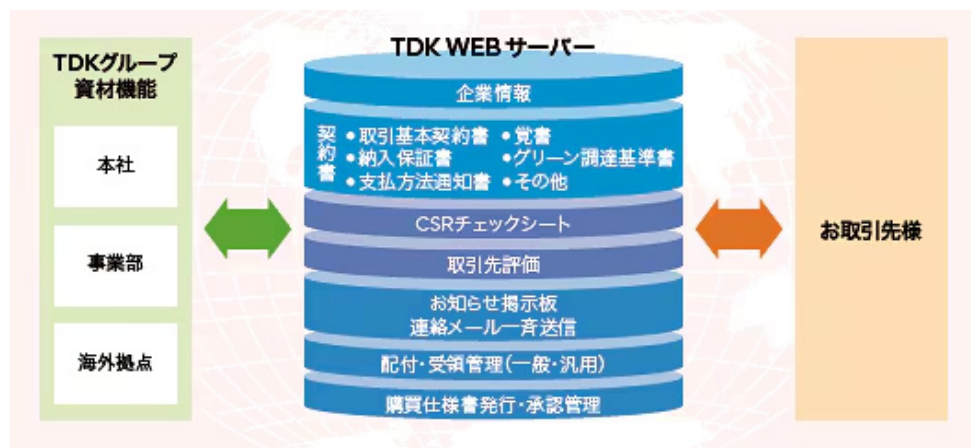
※化学物質については「TDK グリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。

関連情報

[TDK グリーン調達基準書](#)

サプライヤー・パートナーシップ・システム

TDKではお取引先様に対して、「サプライヤー・パートナーシップ・システム」を使って、CSRチェックシートへの回答をお願いしています。サプライヤー・パートナーシップ・システムは、これまで紙や磁気記録媒体で行っていた企業情報の管理や購買仕様書の配布、締結文書の共有化などをWEB上で一元管理する仕組みで、両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっており、回答結果に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。



グリーン調達

TDKグループでは、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を進めています。グリーン調達基準書は、国内外の各種法規制や社会的要求の変化等に合わせて適時改訂し、TDKのWEBサイトに公開しています。2026年1月に付属書の改定を行い、購入品の含有化学物質に関する規制情報を最新化しています。TDKの購入部材マスターは、TDKグリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、禁止物質や、含有量の管理が必要な化学物質の含有量を確実に管理し、必要に応じて情報の開示や提供を行っています。

責任ある原材料調達

TDKグループ安全衛生・環境憲章に基づき、「調達」「開発」「製造」「輸送」「使用」「廃棄」など製品のライフサイクル全般にわたり、CO₂排出量、エネルギー、資源、水の使用量を削減し、環境負荷の低減に努力しています。これらを推進するために、担当役員のもと体制を整備し環境活動に関する役割と責任を明確にします。また、チームメンバー（従業員）への意識啓発、環境教育を通じた資源の有効利用や廃棄物の削減に対する意識の醸成にも取り組んでいます。

さらに、この活動はバリューチェーン全体のサプライヤー、外部製造委託先などの事業パートナー、そしてお客様にも波及効果を及ぼします。基本方針にある「資源」には原材料も含まれます。製品のライフサイクルを通じた資源利用効率を高めて、資源の使用量の削減や廃棄物の資源転換を進めます。これにより、自然資本への依存やインパクトを最小化して、循環型社会構築に貢献します。

例えば、調達部門では、サプライヤーやその他の外部ステークホルダーと協力し、積層セラミックコンデンサの製造工程で使用されるPETフィルムを再利用するリサイクルシステムの構築に電子部品業界で初めて成功しました。

関連情報

[積層セラミックコンデンサ: PETフィルムのリサイクル化を実現](#)

また、グループ企業で、バッテリーを製造している Amperex Technology Ltd. では、リサイクル業者、精製業者、正極材メーカーと協力して、リサイクルされるコバルトやリチウムを電池原料として使用する事業を2023年から開始しました。

さらに、原材料サプライヤーに対しては、CSRアセスメントによるリスク評価を実施し、その生産プロセスが環境・社会に悪影響を及ぼさないことを確認しています。環境・社会への重大な負の影響が特定された場合には、速やかに是正措置を講じ、その対処と軽減に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

サプライチェーンにおけるBCP(事業継続計画)／BCM(事業継続マネジメント)の強化

TDKグループでは、大規模災害など不測の事態において、お客様が必要とする製品を安定して供給するためには、お取引先様とともに、サプライチェーンの一員として社会的責任を共有し、要請に応じていく責務があると認識しており、各社で状況に合わせた適切な取り組みをしています。

TDKでは、「安定供給の確保」が重要な責務との認識のもと、

1. お取引先様のBCP/BCM調査
2. 有事に活用する情報の事前収集と整理
3. BCP確認システムを活用した迅速な初動対応

を3本柱として取り組んでいます。

特に、お取引先様のBCP/BCM調査については、業界として協働した取り組みも始まっており、JEITAの「サプライチェーン事業継続計画調査票」を活用して、BCP/BCM調査を実施しています。さらに、個社別のフィードバックシートを送付して、改善を促しています。

サステナブル調達教育

全チームメンバーが受講可能な調達部門作成のeラーニングでは、「サステナビリティとCSR」の講座を設け、調達関係者にサステナブル調達の重要性の理解を促進しています。

さらに、2024年には、サプライヤーCSR実地監査員を養成する講習会を、第三者機関の講師を招いて開催しました。

また、国内外の調達部門関係者に、スコープ3におけるCO₂排出量削減推進のためのデータ管理に関するウェビナーを実施しました。修了者は、役割に応じたスキルが利用可能であると判断しています。

コンプライアンスの強化 (TDK 株式会社)

お取引先様からの接待・贈答への対応については、全社方針を明確にして社内に周知するほか、お取引先様のご理解への協力をお願いしました。

また、反社会的勢力の排除では、新規取引および再取引を開始するお取引先様に対しては、事前に確認調査を実施しています。

サプライヤーへの教育およびキャパシティビルディング

CSRに関するいくつかのテーマに関しては、お取引先様での取り組みを強化していただくことを目的にセミナーの実施や個別支援を行っています。

- サプライヤーや製造委託先の情報セキュリティ強化のための個別支援を、1社あたり数カ月をかけて、約15社に対して行いました。これにより、サイバー攻撃への耐性が高まったことが、第三者評価で確認できています。この活動は、2022年から、4年連続で継続実施中です。

- サプライヤーにおけるCO₂排出削減等のための環境取り組み調査を実施し、その結果を踏まえたサプライヤー表彰や、結果内容フィードバックを6年連続で行っています。このフィードバックでは、評価結果だけでなく、各社のパフォーマンスが調査対象企業全体においてどの位置にあるかを示す情報も提供しています。さらに、CDPから講師を招き、CDPサプライチェーンプログラムに関して、約150社に対してウェビナーを実施しました。また、サプライヤーからCO₂排出量削減計画を共有いただくとともに、TDKの取り組み事例を紹介するなど、双方向にコミュニケーションを図りながら、進捗を確認しています。これらの活動が認められ、TDKは、CDPのサプライヤー・エンゲージメント評価で、6年連続でA評価を獲得しています。

パートナーシップ構築宣言

TDKは、取引先との共存共栄の関係を築くために、2021年5月に「パートナーシップ構築宣言」を行いました。「パートナーシップ構築宣言」は、経団連会長、日商会頭、連合会長および関係大臣(内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組みで、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものです。サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行の遵守を宣言し、サプライチェーン全体での付加価値向上に努めています。



取引先（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮

資材サプライヤーへの取り組み

CSR調達を推進する中で、RBAで求められている項目をベースとしたCSRセルフチェックをサプライヤー承認プロセスにおいて実施しています。全サプライヤーについては原則として取引開始時に、重要サプライヤーについては、2024年度から2年に1回実施しています。チェック項目の中には、人権・労働、安全衛生、その他人権に関わる項目が含まれます。また、CSR実地監査を、お客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。

2025年度もグループ各社にて資材サプライヤーに対するCSRセルフチェックを実施した結果、取引開始以降に確認済のCSR適合サプライヤー比率は100%となり、目標を達成しました。

資材サプライヤー以外の取引先に対する取り組み

委託加工先に対するCSRセルフチェックおよび監査

委託加工会社については、資材サプライヤーと同様にRBAのチェック項目をもとにしたCSRセルフチェックを実施しています。2024年度から2025年度の2年間ですべての委託加工会社への評価を目標とし、2025年は100%に対して実施しました。

TDKへの依存度の高い製造委託加工先については、RBA基準に基づいたCSR監査を実施しています。2025年度は、日本で2社、海外2社へ実施しました。

人材派遣・斡旋会社に対するCSRセルフチェック

人材派遣・斡旋会社については、人権や採用に関するリスクが高いと考えられているアジアの国において、派遣会社における不適切な対応が課題であると認識しています。そのため日本を除くアジアの製造拠点で利用している派遣会社を対象に、毎年CSRセルフチェックを実施しています。人権・倫理に関わるマネジメントシステムの確認を目的に、「強制労働の禁止、児童労働の防止、人道的処遇や差別の排除、正当な賃金、労働時間」「贈収賄や倫理違反の防止」「情報漏洩防止やリスク回避」等で構成された評価項目となっており、2025年度は、対象となる全55社の派遣会社に対して実施しました。なお、派遣会社調査で一定レベルに結果が到達しなかった会社に対しては、派遣会社を利用している各拠点にて改善活動を行っています。

2026 サプライヤー・サステナビリティ・サミット：パートナーシップ強化

TDKは「2026 サプライヤー・サステナビリティ・サミット (SSS)」を開催しました。本サミットは、当社の長期ビジョンおよびESG方針を世界のビジネスパートナーの皆様と共有し、認識を統一するために毎年開催しているものです。

冒頭、経営陣より、TDKの長期成長におけるサプライチェーンの重要な役割についてメッセージを発信しました。その後の各セッションでは、主に以下の3点について当社の期待を共有しました。
基準と倫理：RBAの遵守や人権尊重について掘り下げ、倫理的な労働慣行への取り組みを再確認しました。

環境活動：温室効果ガス(GHG)排出削減に向けたロードマップを提示し、ネットゼロの実現に向けたサプライチェーン一丸となった活動を呼びかけました。

レジリエンス：グローバルな課題に適応できる、強固かつ柔軟なサプライチェーン構築に向けた戦略を共有しました。

締めくくりには質疑応答を行い、経営陣とパートナーの皆様との間で透明性の高い対話が交わされました。

TDKは今後も「In Everything, Better」の精神のもと、バリューチェーン全体を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



[Supplier Sustainability Summit\(SSS\) 動画](#)

サステナビリティ | ガバナンス | サステナブル調達

ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方

TDKグループでは、顧客・調達先等のビジネスパートナーとの健全で良好な関係の構築にあたり、従来からの企業間の儀礼・慣行の見直し(簡素化、合理化)を推進し、行動してまいります。

- 祝賀会、披露宴、通夜等の個人に係る慶事・弔事への参加・参列の自粛
- 人事昇格、昇進時の金品等の贈答、受領の自粛
- 中元、歳暮などの贈答、受領の自粛

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ガバナンス | サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[取り組み](#)

基本的な考え方

コンゴ民主共和国 (Democratic Republic of the Congo: 以下、DRC) および隣接国産の鉱物が、武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010年7月に成立した米国金融規制改革法に紛争鉱物条項が盛り込まれました。最終規則が2012年8月に採択されたことを踏まえ、TDKは、2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、OECD デュー・デリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。

近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっています。

またTDKの製品群(電子部品等)に求められる特性を付与する上で、タンタル、錫、タングステン、金など、さまざまな鉱物を使用することは必要不可欠となっています。

そこで2019年1月には、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを改定し、紛争だけでなく、OECD Annex II リスクを含む人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わる鉱物の問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを定めました。

関連情報

[責任ある鉱物調達ポリシー](#)

ガバナンス

TDK内外に存在するさまざまなサステナビリティ領域(人的資本、気候変動、人権等)は、特定の組織により個別的に対処可能な性質のものではなく、全社的な取り組みとして対処する必要があることから、ECM(執行役員から構成される経営会議)の傘下に複数の組織横断メンバーから構成されるサステナビリティ委員会を2025年4月に設置しました。サステナビリティ委員会は、社会の持続可能性とTDKグループの持続可能性(長期的な企業価値向上)の同期化を目的として、サステナビリティに関するリスクと機会の特定、TDKの重要課題の設定、進捗管理、および内部・外部環境変化時の見直し、ならびにサステナビリティ関連規制への対応を行います。

人権への取り組み体制

TDKが価値を創造するための基盤となる重要課題(マテリアリティ)の領域の一つに「社会・環境課題解決の遂行」があります。その中で、「人権の尊重」をテーマの一つとして掲げており、責任ある鉱物調達の活動もその中に含まれています。また、活動の進捗状況については、毎月開催される検討会にて議論・報告され、さらに、経営企画機能にレポートされています。経営企画機能からは、年1回、取締役会に報告されています。

実務面に関しては、鉱物調達に関するリスクおよび機会の管理のため、お取引先様へ年次調査を本社調達機能、お客様への回答を本社品質保証機能、業界動向の把握をサステナビリティ推進機能がそれぞれ担当し、グループ各社にて、顧客からの問い合わせに関する調査・回答体制を構築して対応しています。

戦略

TDKの製品群(電子部品等)においては、求められる特性を付与する上で、タンタル、錫、タングステン、金など、さまざまな鉱物を使用することが必要不可欠となっています。一方で、これらの資源は、紛争地域および高リスク地域に多く偏在しており、武装勢力の資金源、人権侵害や環境破壊などのリスクがあります。

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

TDKでは、サプライチェーン上で人権侵害などのリスクのある鉱物を排除すべく、2019年1月に、「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを策定して推進してきました。活動開始から現在まで10年以上にわたる活動を通じて、紛争だけでなく、OECD Annex II リスクを含む人権侵害・環境破壊などのリスクや不正に関わる鉱物の問題に対し、川上・川下企業を含めたサプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進しています。また、サプライチェーンは深く、面的にも世界中に広がっており、TDK 単独では効率的な活動が困難なことから、複数の業界団体に参加し、業界としてレバレッジを効かせた活動を継続中です。

リスク管理

TDKでは、OECD デュー・ディリジェンスガイダンス^{※1}が求める「目的を達成するための5段階の枠組み」に準じたリスク管理を行っています。

① 強固な企業管理システムの構築

- ・「責任ある鉱物調達」に関するポリシーの策定
- ・グローバル共通規程の策定
- ・管理手順の明文化
- ・組織体制確立
- ・CMRT^{※2}を5年間保存

② サプライチェーンにおけるリスクの特定と調査

- ・CMRT/EMRT^{※3}を用いたサプライヤー調査
- ・調査依頼時に自社の期待(RMAP^{※4} 適合製錬所の採用)を表明
- ・テンプレートの回収とリスク査定

③ 特定されたリスクに対処するための戦略の構築と実施

- ・不適合製錬所がリストにある場合、認定製錬所を要請

④ 独立した第三者による製錬/精製業者のデュー・ディリジェンス行為の監査を実施

- ・業界(RMI^{※5}/JEITAに加盟)を通じた製錬所に対するRMAPへの参加働きかけ

⑤ サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに関する年次報告

- ・ホームページやサステナビリティレポートでの活動年次報告

※1 OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス

※2 CMRT Conflict Minerals Reporting Template (紛争鉱物調査における統一フォーマット)

※3 EMRT Extended Minerals Reporting Template (拡張鉱物報告テンプレート)

※4 RMAP Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス) 製錬所/精製所の管理システムと調達慣行を独立した第三者機関の評価を使用して、責任ある鉱物調達への適合性を検証するプログラム

※5 RMI Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物調達イニシアチブ) 世界で400以上の企業や団体が加盟する、責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導している団体

■ リスク特定のプロセス

グループ各社における、調査の実施と Conflict-free 化推進

リスク特定措置では、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。調査では、回答の合理性を担保するため、RMIが発行しているCMRTを使用し、3TG(タングステン、錫、タングステン、金)含有の有無、製錬所の特定の確認を行います。CMRT回収後、RMIの製錬所リストと照合し、生産材に含まれる鉱物が、武装勢力の資金源となるリスクや児童労働を含む人権侵害となるリスクの評価を行います。

2025年度はグループ各社にて調査を実施し、Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率は91.1%となり、目標を達成しました。

関連情報

[Facilities Lists \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

[ガバナンスデータ](#)

コバルト／マイカ／その他鉱物調査

2021年12月よりRMIが発行した拡張鉱物報告テンプレート(Extended Minerals Reporting Template: EMRT)を使用し、コバルトの製錬所およびマイカのプロセッサの特定を進めています。また、コバルトの製錬所に関してはRMAP 適合製錬所からの調達を要請しています。

2025年より、調査対象となる鉱物の範囲を拡大しています。

■是正プロセス

特定されたリスクへの対処

調査依頼時には、RMIの適合製錬所 (Conformant Facilities Listにある製錬所) を採用いただくよう、お取引先様に自社の方針を表明しています。調査の過程でリスクが発見された場合は、お取引先様に当該製錬業者をサプライチェーンから外していただくよう要請します。その対応状況については、翌年の調査にて継続的に確認しています。

指標と目標

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
3TGに関して RMAP 適合製錬所からの調達を確認されたサプライヤー比率90%以上	91.1%

評価と今後の取り組み

2025年度も、お取引先様に対して、RMAP 適合製錬所からの調達を引き続き要請し、確認できていないお取引先様に対しては、最大限の努力をお願いしました。その結果、3TGに関して RMAP 適合製錬所からの調達を確認されたサプライヤー比率は、91.1%となりました。2026年度も、グループ共通のKPIとして、「3TGに関して RMAP 適合製錬所からの調達を確認されたサプライヤー比率90%以上」と設定し、グループ一体となった取り組み、具体的には、お取引先様に対する要請を継続するとともに、お客様からの問い合わせに対しては、適宜回答していくことを、より積極的に進めていきます。また、拡大する責任ある鉱物調達の課題解決には、業界団体との連携が不可欠であるため、引き続き参画していきます。

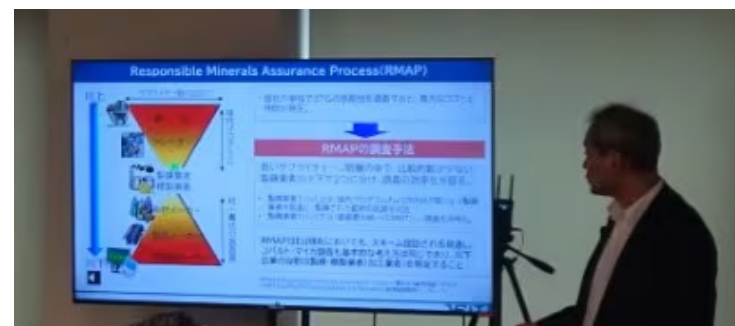
2026年度目標
3TGに関して RMAP 適合製錬所からの調達を確認されたサプライヤー比率90%以上

取り組み

責任ある鉱物調達の問題解決には、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。TDKは、2020年2月よりRMIに参加するとともに、JEITA (電子情報技術産業協会)「責任ある鉱物調達検討会」に発足当初から参加しています。

2025年度は以下の取り組みに参画しました。

- ・「啓発・広報チーム」に参画し、二次サプライヤー以降の方への責任ある鉱物調達の問題への認識と調査方法の理解を目的に、責任ある鉱物調達調査説明会をリアルとオンラインで実施し、背景説明の講師およびパネリストとしての登壇。また、説明会後の個別相談会における相談員として参画し、運営に協力。



- ・自動車企業との共同ワーキンググループ (コンフリクトフリー・ソーシング・ワーキンググループ) に参画し、調査マニュアルおよびツールへのフィードバック実施。
- ・「製錬所支援チーム」に参画し、RMAP 未参加の製錬 / 精製所に対する受審の働きかけを直接実施。
- ・「コミュニケーションチーム」のリーダーとして、レポートテンプレートのあり方に対する意見出しおよび、責任ある鉱物調達のデータ交換規格、「IPC-1755」改定動向のフォローとJEITA内意見とりまとめ実施。また、また、会員企業の対応の底上げを図るための勉強会を主催。
- ・川上企業との意見交換を実施。
- ・RBA (RMI) 責任者および責任ある鉱物調達に係る関係者との意見交換を多数実施。

関連情報

[JEITA 責任ある鉱物調達 \(外部サイトへ移動します\)](#)

[RBAおよびRMIへの加盟](#)

[RBA \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

[RMI \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

教育と啓発

責任ある鉱物調達に関する意識を高め、より正しい理解を深めるために、新たに資材調達部門に配属されるチームメンバー（従業員）に対しての教育を実施しています。必要に応じて営業部門等、関係部門への教育も適宜行っています。

また、毎年 JEITA（一般社団法人 電子情報技術産業協会）が開催している「責任ある鉱物調達調査説明会」へも主催者側会員として参画しています。

サステナビリティ | ガバナンス | 責任ある鉱物調達

責任ある鉱物調達ポリシー

本ポリシーは、TDKグループのすべての組織に適用し、鉱物調達に関して責任あるサプライチェーンを確立するというTDKグループの目的に資するものです。

TDKグループは、TDKグループ行動規範にある価値観を反映し、紛争もしくは人権侵害への加担または環境への影響を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産の鉱物に関し、持続可能な責任ある鉱物調達を行います。

TDKグループは責任あるサプライチェーンオペレーションのためにこのポリシーを採択します。

- TDKグループは、紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関し、責任あるサプライチェーンを目指し、デューディリジェンスが必要であることを認識しており、持続可能かつ責任ある鉱物だけがサプライチェーンで使われることとなるよう商業上合理的な範囲で最大限の努力をします。
- この目的を達成するために、TDKグループは鉱物調達のデューディリジェンスプログラムを導入します。TDKグループは、サプライヤーが鉱物を含むすべての情報を責任をもって明らかにすることを期待します。
- TDKグループは、サプライヤーが有する紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関するサプライチェーンについて合理的なデューディリジェンスを実施するために、サプライヤーに対してTDKグループの要請を伝達します。TDKグループは、サプライヤーとの商業上の契約書、書面の合意書、あるいはサプライヤーの評価書の中において、適用されかつモニターも可能な状態で、サプライチェーンに関するポリシーとデューディリジェンスのプロセスを盛り込みます。必要とみなされる場合には、サプライヤーの予告なしの拠点チェックの行使権限や書類へのアクセス権なども含みます。

- TDKグループは、サプライヤーがTDKグループへ販売する製品や原料の中に紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担が行われている鉱物が含まれないように、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の原産を追跡するため、サプライチェーンの合理的な管理を行うことができるよう、サプライヤーと協働します。更に、TDKグループはサプライヤーが、TDKグループのサプライチェーンポリシーやデューディリジェンスのプロセスに従わない場合、まずは是正行動計画を通じて当該サプライヤーと共にこれらの遵守の取り組みを行います。TDKグループは、グループの基準を満たすための取り組みを怠るサプライヤーとは関わりません。
- 鉱物の完全なトレーサビリティには時間と業界全体の努力、サプライチェーンの全ての段階における協力が必要とされます。これは、主として、金属の製造・販売方法が複雑であることや、多数の原産の異なる鉱石が混合されることに大きな要因があります（地理的・政治的な作用がより複雑化させています）。したがって、このような製品を追跡調査するには十分な注意が必要です。これらの要因により、社会的に責任ある採掘を実現するには、産業界規模での協力が最重要となります。TDKグループは責任ある鉱物調達を実施する利用可能な国際的枠組みに従うことを自らのサプライヤーに対して強く奨励していきます。
- TDKグループは紛争地域および高リスク地域からの鉱物における責任あるサプライチェーンの実施を目的として掲げます。このように、TDKグループは、責任あるサプライヤーを支援することとなるシステムやプロセスを構築するために懸命に取り組んでまいります。

2013年4月1日 制定
2019年1月18日 改定 (2版)
2026年4月1日 改定 (3版)

サステナビリティ | ガバナンス | サプライチェーンマネジメント

製造拠点における社会・環境配慮

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

TDKはサプライヤーとして、自社グループ製造拠点での社会・環境配慮に努め、社会的責任を果たすことが、事業を継続する上でも重要と認識しています。自己評価、監査、トレーニングと対話の3段階のフレームワークで、課題把握と継続的改善に努めています。



製造拠点におけるCSRマネジメントフレームワーク

ガバナンス

製造拠点における社会・環境配慮に関するリスクおよび機会の管理は安全環境グループが主管し、各地域本社に責任者を設置して推進しています。また取締役会への報告は年2回行っています。

戦略

TDKは社会課題の解決に向けた取り組みにおいて、RBA (Responsible Business Alliance) メンバーとしてRBAのグローバル基準を用いた評価を全製造拠点へ展開しています。活動は以下のフレームワークにてPDCAを回しており、TDKグループ全体はもとより、サプライチェーンを含んだCSRマネジメントの強化を進めています。

①自己評価・リスク評価

リスク評価では、RBA基準に基づく「労働」「企業倫理」に関する評価を年次で実施し、抽出されたすべてのリスクに対して改善活動を実施。人権や倫理におけるリスク軽減を進めています。安全衛生・環境に関しては別途リスク評価を実施しています。



②監査

監査ではRBA監査を含む第三者による監査を中期3年間にすべての製造拠点で実施することで、一定のCSRマネジメントレベルを保つとともに、社会課題の解決に向けた取り組みを継続的にを行っています。

③教育

定期的なサステナビリティ教育およびCSR内部監査員教育を実施し、毎年CSR内部監査員としてのスキルを保持する人員の数を増やしています。

リスク管理

安全環境グループでは「労働」「企業倫理」「安全衛生」「環境」におけるセルフチェックやリスクアセスメントを全製造拠点に実施するとともに、主管部門と連携し、サプライヤーに対してもRBA基準に基づいたリスク評価を実施し、課題の把握と改善を促進しています。継続的改善をもってPDCAを回し、抽出されたリスクを最小限に抑えることでサプライチェーンでのCSRマネジメントの強化を推進しています。

指標と目標

2025年度の目標と実績

2025年度目標	2025年度実績
製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施 (TDKグループ製造拠点)	100%実施
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント100%実施 (TDKグループ製造拠点)	100%実施
全製造拠点において2024-2026年の3年間に1回以上、RBA公認監査 (VAP、AMA、CMA)、RBA VAP Standardsに基づくCSRアセスメントのいずれかを実施 100%	2024-2025年度に62%の拠点で実施
国内、海外のCSR関係者への教育実施	グローバルにCSR内部監査員養成研修を実施
対象製造拠点における労働／企業倫理の内部監査の実施100%	対象拠点100%実施

評価と今後の取り組み

2024-2026年度の3年間に於いて、すべての製造拠点でRBA公認監査、もしくはRBA監査基準に基づいたCSRアセスメントのいずれかを実施する取り組みを開始し、2024-2025年度末までに全体の62%の製造拠点で監査が実施され、中期目標を達成しました。

2026年度目標
製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施 (TDKグループ製造拠点)
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント100%実施 (TDKグループ製造拠点)
全製造拠点において3年間に1回以上、RBA公認監査 (VAP、AMA、CMA)、RBA Standardsに基づくCSRアセスメントのいずれかを実施 100%
国内、海外のCSR関係者への教育実施
対象製造拠点における労働・企業倫理の内部監査の実施100%

取り組み

自己評価

	頻度	実施拠点	内容
CSRセルフチェック	毎年	TDKグループ全製造拠点	RBAのチェック項目 (人権、安全衛生、環境、倫理) に関する質問票に拠点担当者が回答。結果に対しフィードバックを実施。
労働／企業倫理リスクアセスメント	毎年	TDKグループ全製造拠点	社会動向等を踏まえチェック項目を毎年更新。拠点担当者が質問票に回答。残存リスクに対し、改善計画を立案・実行。

CSRセルフチェック

TDKでは、RBAが提供するSAQ (Self-Assessment Questionnaire) を用いて、労働 (人権)・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムに関する自己診断を毎年すべての製造拠点で行っています。これは、製造拠点でのCSR活動の現状把握、潜在課題の抽出とその対応、およびお客様からのCSR調査要請への迅速な対応を目的としています。

拠点担当者が質問票に回答した後は、安全環境グループにて回答の分析を行い、必要に応じてフィードバックを実施しています。

労働／企業倫理リスクアセスメント

毎年すべての製造拠点において、労働／企業倫理に関するリスクの評価、分析を行い、リスク軽減に取り組んでいます（環境・安全衛生は別途実施）。

チェック項目は、毎年、社会動向等を踏まえて更新しており、拠点担当者が質問票に回答した後、安全環境グループにてリスク評価を行い、評価結果を拠点にフィードバックします。残存リスクが発見された場合には、各拠点で改善計画を立案し、是正を行い、リスクを最小限にします。各拠点がPDCAサイクルを回すことで、継続的な改善を目指しています。

2025年度は、RBA VAP 基準8.0.1版に基づいた労働／企業倫理リスクアセスメントを通じて評価を実施しました。評価の結果、2拠点で潜在的なリスクが抽出され、期末までにすべての拠点では正措置が完了しています。

監査

TDKで推進しているCSR監査については、主にRBA公認監査およびRBA監査基準に基づくCSRアセスメントがあります。RBA基準に基づいた監査を行うことで、世界標準での労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムのレベルが保たれるような仕組みを構築しています。また、2024-2026年度までの3年間にすべての製造拠点において1回以上、RBA公認監査、もしくはRBA監査基準に基づいたCSRアセスメントのいずれかを行うことを目標とし、2025年度では全体の62%の拠点がいずれかを受審しており、目標を達成しました。

関連情報

[RBA VAP 監査で最高評価のプラチナ・ステータスを取得](#)

監査

	頻度	対象拠点	内容
RBA 公認監査	2024年度より、3年間に1回以上、すべての製造拠点で、RBA 公認監査、RBA 監査基準に基づいたCSRアセスメントのいずれかを実施	中期計画に基づく重点対象拠点	RBAによるVAP、AMA、CMAいずれかの公認監査
RBA 監査基準に基づいたCSRアセスメント		RBA 監査が入っていない拠点	- RBA 監査基準に基づいたCSRアセスメント - 本社もしくは各地域のCSRグループが実施
お客様によるCSR監査	都度	お客様からの要望があった拠点	お客様の監査基準に基づいて実施
内部監査	毎年	高いレベルのマネジメントが求められる拠点	- 定期的な内部監査によるマネジメント状況の確認および上記3つの監査結果における改善対策の水平展開 - CSR 内部監査員養成研修を修了した各地域のCSRグループもしくは別拠点のCSR担当者が実施

トレーニングと対話

CSRに関するRBAおよびお客様の要求事項を体系的に理解し、迅速に対応するためタイムリーなトレーニングを実施しています。

2025年度は、グローバルにRBAまたはRBA公認監査会社による「CSR内部監査員養成研修」の実施やRBA VAPトレーニングへの参加において185名の内部監査員が増加しました。

派遣会社への実地監査

製造拠点で利用しているサプライヤー（人材派遣会社、サービスプロバイダー）などに対してCSR実地監査を行いました。発見された課題については改善計画からは正までの完了までのモニタリングを実施しています。

自社製造拠点における従業員の人権配慮

グループ内のすべての製造拠点を対象に、RBA基準に基づいたCSRセルフチェックおよび労働／企業倫理リスクアセスメントを毎年実施しています。これらは、安全環境グループ マネジメント部にて主管しています。また、すべての製造拠点において3年に1回以上、RBA認定監査、もしくはRBA監査基準に基づいたCSRアセスメントのいずれかを行うことを目標としています。これらの施策の中で、課題が発見された拠点では、改善計画を策定し、是正措置を実施しています。

2025年度は、74のすべての製造拠点において、RBAのシステムを用いたCSRセルフチェックおよび労働／企業倫理リスクアセスメントを実施しました。人権に関するリスクアセスメントには、強制労働や児童労働、派遣会社およびサービスプロバイダーの管理が含まれています。労働／企業倫理リスクアセスメントを通じて、2拠点で潜在的なリスクが特定され、期末までにすべての拠点で是正措置が完了しています。

教育と啓発

製造拠点の担当者を対象とした「CSR内部監査員養成研修」を、日本、中国、アメリカ、ヨーロッパにて実施し、各地区にCSR内部監査を実施できる人員を配置しています。

サステナビリティ | ガバナンス | サプライチェーンマネジメント |
製造拠点における社会・環境配慮

RBA VAP 監査で最高評価のプラチナ・ステータスを 取得

[RBAとは](#)

[VAP 監査とは](#)

RBAとは

グローバル企業の社会的責任 (CSR) において、サプライチェーン全体で労働安全、人権保護、環境配慮、倫理的なビジネス慣行を推進するための世界最大の企業連盟です。現在 RBA メンバーはエレクトロニクス企業を中心に自動車、小売、玩具企業等250社以上 (2026年時点) となっています。TDK グループは2020年3月に加盟し、RBA 行動規範に基づき、健全なサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

RBA はグローバル共通の行動規範を定め、メンバー企業およびそのサプライヤーに対し、順守状況の確認を目的とした VAP 監査を通じて改善を促進しています。

関連情報

[RBA 行動規範 \(外部リサイトへ移動します\)](#)

VAP 監査とは

VAP (Validated Assessment Program) 監査は RBA の基本的な検証プログラムです。行動規範に準拠した事業活動がおこなわれているかを確認するため、RBA が認証した第三者機関によって実施されます。「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメントシステム」の項目から構成され、評価スコアに応じて RBA 認証プログラムにおけるステータスに認定されます。(160点以上:シルバー、180点以上:ゴールド、200点満点:プラチナ)。

関連情報

[RBA VAP \(外部リサイトへ移動します\)](#)

以下の拠点は VAP 監査にて労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムの各項目において、適正な管理・運用が認められ、最高スコアである200点満点を獲得し、プラチナ・ステータスに認定されました。

Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. (Wangnoi Plant)

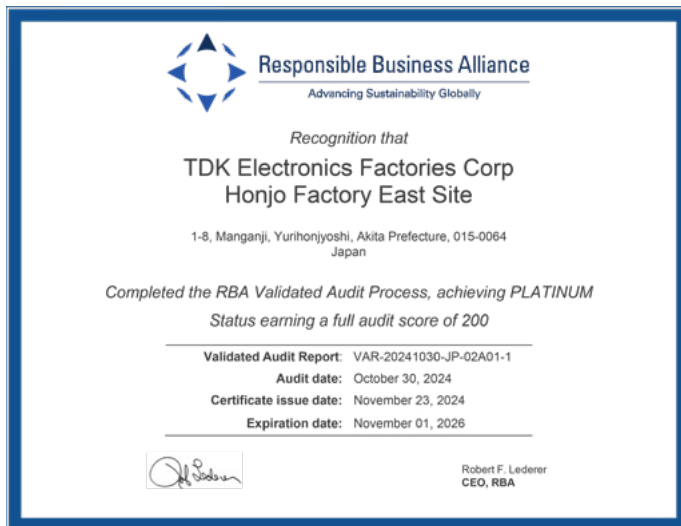
[Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. \(Wangnoi Plant\) PDF](#)



取得日:2024年9月5日

TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 本荘工場(東サイト)

[TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 本荘工場\(東サイト\) PDF](#)



取得日:2024年11月23日

TDK (Thailand) Co., Ltd. (Rojana Plant)

[TDK \(Thailand\) Co., Ltd. \(Rojana Plant\) PDF](#)



Sep 26, 2025, 5:59 AM

取得日:2025年9月26日

[TDK \(Thailand\) Co., Ltd. \(Rojana Plant\) PDF](#)



本工場は2023年、2025年のVAP 監査において連続2回のプラチナ・ステータスに認定されました。

※2023年にRBA VAP プラチナムステータスを取得し、現在も継続

TDK (Malaysia) Sdn. Bhd

[TDK \(Malaysia\) Sdn. Bhd PDF](#)



Dec 7, 2025, 9:07 PM

取得日: 2025年12月7日

Navitasys India Private Limited

[Navitasys India Private Limited PDF](#)



Feb 5, 2026, 2:58 AM

取得日: 2026年2月5日

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ガバナンス

税務戦略

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

[TDKグローバル・タックス・ポリシー](#)

ガバナンス

TDKグループの税務コーポレートガバナンスは、グループ全体のガバナンスの枠組みに組み込まれています。この枠組みは、適用税務関連法令等の遵守、税務リスクの最小化、企業価値の最大化、およびTDKグループの成長を実現するための仕組みを規定しています。税務コーポレートガバナンスは、最高財務責任者 (Chief Financial Officer) の責任のもとで実行され、一部はグループ各社の税務担当に委譲されます。

リスクマネジメント活動の詳細および主要なリスクについては、こちらをご覧ください。

[事業等のリスク](#)

戦略

TDKグループは、適用税務関連法令等を遵守しつつ、企業価値の最大化を目指します。税務環境の変化とビジネスモデルの進化を継続的にモニタリングし、税務リスクと税務ベネフィットを特定します。また、重要な税務影響や高度な税務不確実性をともなう取引については、外部専門家の見解を踏まえ、経営意思決定機関が対応を判断します。

リスク管理

税務機能は、他の部門との緊密な連携と情報共有を通じて税務リスクを最小化します。税務の不確実性が予想される場合には、情報は適切に報告され、通常の手続きに従って対応が決定されます。また、適用税務関連法令等の解釈に幅があるか、明確な規定が無い重要な取引については、税務リスクを最小化するために、外部専門家からの見解の入手や事前確認、ルーリング取得等を行います。

税務のリスク管理は、全社リスク管理プロセスに則し、税務リスクの識別～評価、対策の検討～実行～モニタリング、改善までの一連の税務リスク管理活動のPDCAサイクルの推進を行っています。

取り組み

日本における期末eラーニングの実施

日本国内において、取締役以下の全チームメンバー（従業員）を対象とした期末税務eラーニングを実施しました。本研修では、意図的・過失的を問わず、事実と異なる処理を行わない、事実の隠蔽や偽装を行わないといった税務コンプライアンスの基本的な考え方を改めて周知しています。

併せて、実務上判断を誤りやすい税務論点を具体例とともに解説し、確認テストを通じて理解度の定着を図りました。

全社的な教育を継続的に実施することで、税務リスクの未然防止と健全な税務ガバナンスの維持・強化につなげています。

事業部経理責任者向け税務研修・ケーススタディ研修の実施

グローバル本社税務が中心となり、受動部品をはじめとする各事業部および海外子会社の経理責任者を対象とした臨時経理研修(税務)を実施しました。

本研修は、税務に関する事例対応力の向上を目的とし、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催されました。前半では、外部専門家による講義を通じて最新の税務動向や考え方を整理し、後半ではグローバル本社税務が作成した事例を用いたケーススタディ形式のグループディスカッションを実施しました。バリューチェーンの再編や業務フロー変更時における税務上の論点を題材に、各拠点の機能・リスク・資産を整理し、課題を見極めるプロセスについて議論を行うことで、実務に即した判断力の向上と税務リスク管理の高度化を図っています。

Global Tax Meetingの実施

各地域の税務責任者が集う「Global Tax Meeting」を毎年開催しています。対面での議論を通じて、各国・地域における税制改正や税務執行動向、グローバル・ミニマム課税をはじめとする最新の税務課題を共有するとともに、税務リスク管理に関する共通認識の醸成と知見の深化を図っています。

本年は、経営企画部門や技術・知財部門等も参画し、事業戦略や価値創出の実態を踏まえた税務リスク管理のあり方について議論を行いました。

これにより、部門横断的な連携を強化し、グローバル全体での税務ガバナンスの高度化につなげています。

米国における税務担当者向けの教育実施

米国地域統括会社为中心となり、米国税制改正や税務執行動向等をテーマとした勉強会を、米国地域の税務担当者向けに実施しました。

本勉強会では、最新の法令動向や実務上の留意点を共有し、日常業務における適切な判断力の向上を図っています。

こうした継続的な教育を通じて、地域特有の税務リスクへの対応力を高めるとともに、グローバル・タックス・ポリシーに沿った一貫性のある税務運営を推進しています。

欧州移転価格担当者勉強会の実施

欧州地域統括会社为中心となり、欧州地域の移転価格担当者(Transfer Pricing Officer)が一堂に会する移転価格勉強会を開催しました。本勉強会では、各国における移転価格税制の動向や税務調査事例を共有するとともに、グループ共通の移転価格方針や実務上の課題について議論を行いました。

地域内での知見共有と横断的な連携を強化することで、移転価格リスクの低減と対応品質の平準化を図り、グローバル全体での税務ガバナンスの向上につなげています。

サステナビリティ | ガバナンス

TDKグローバル・タックス・ポリシー

TDKグローバル・タックス・ポリシー

TDKグループの経営理念を実践していくために制定された「TDKグループ行動規範」に従って、TDKグローバル・タックス・ポリシーを制定します。グローバル・タックス・ポリシーは、TDKグループ（TDK株式会社および連結対象子会社）に適用されます。

法令遵守

- TDKグループは、良き企業市民として、立法趣旨の理解に基づき、グループ各社の事業が営まれる各国・地域において定められるあらゆる適用税務関連法令等を遵守します。加えて、OECD等が示す国際的な税務に係る指針や提言、BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) プロジェクトに代表される国際的な取り組みについても尊重、遵守します。TDKグループは、企業活動の前提として常に法令遵守があると考えます。
- TDKグループは正確性と網羅性を確保すべく、法令遵守の手続を強固に構築することにより、努めて自らの責務を果たします。

企業活動および税金

- TDKグループは、経営理念、経営方針に基づく企業活動を実践するなかで、税務に関しては、特に次のような活動に取り組んでいきます。
 - 各国・地域が定める税制優遇制度等を、立法の趣旨に沿う範囲で積極的に活用することにより、税務効率を高め、企業価値の最大化に努めます。
 - TDKグループは、適用税務関連法令等に従い、適正かつ適時に税金計算・税務申告・納税を行います。
 - 税務上の事象、税務上の属性、税金費用を精査のうえで、適用税務関連法令等に従ってステークホルダーに適正で簡潔な情報開示を行います。

組織、役割および責任

- TDKグループの税務コーポレートガバナンスはグループ全体のガバナンスの枠組みに組み込まれています。当該枠組みにより、適用税務関連法令等の遵守、税務リスクの極小化、企業価値の最大化、およびTDKグループの成長のための仕組みが規定されます。
- TDKグループの税務コーポレートガバナンスは、TDKグループの最高財務責任者の責任において実行され、一定の範囲で傘下グループ又はグループ各社の税務担当に委譲されます。

税務リスク管理

- 税務機能は、事業およびその他の部門と緊密に連携し情報共有することにより、税務リスクを最小化します。税務に関して立案し、実行し、文書化することにより強固な税務ポジションを構築することで、不要な係争を回避するよう努めます。
- TDKグループは税務のみならず、利益、財務リスク、および潜在的なレピュテーションリスクなど他の要素を考慮したうえで、あらゆる意思決定を行います。
- 税務の不確実性が予想される場合には、TDKグループの経営意思決定機関およびグループの最高財務責任者に適切に報告され、通常のTDKグループの手続によって対応を決定します。
- 適用税務関連法令等の解釈に幅があるか、もしくは明確な規定がない重要な取引については、必要に応じて、外部専門家からの見解の入手や事前確認、ルーリング取得等を行って、税務リスクを極小化します。
- TDKグループは税務リスク管理に係る法令等の遵守状況について定期的にモニタリングを行います。

税務戦略およびタックス・プランニング

- 上記のとおり、TDKグループは、適用税務関連法令等を遵守しつつ、企業価値の最大化を目指します。TDKグループは、税務をめぐる環境の変化とビジネスモデルの進化について継続的にモニタリングを実施し、税務を巡る環境とビジネスモデルの変化双方のもとでの税務リスクと税務ベネフィットを特定し、事業上の目的を達成するうえで必要となる変化に適応します。

- 重要な税務上の影響ないし高度の税務上の不確実性が想定される取引については、その検討において外部専門家から得る見解を踏まえて、TDKグループの経営意思決定機関が対応を判断します。
- 原則として、TDKグループは意図して事業の実態に合わない租税回避策を実施することはありません。
また、無税又は極めて低税率かつ秘密の租税管轄地（いわゆるタックスヘイブン）を利用した恣意的な租税回避を行うことはありません。

移転価格

- TDKグループは、OECD 移転価格ガイドラインや各国・各地域の法令を遵守し、TDKグループ会社間の取引価格を「独立企業原則」等にしたがって算定します。また、事業活動を通じて創出された価値に基づき、当社グループが事業を行う国・地域における適正な納税に努めます。

税務当局との関係

- TDKグループは、各国・地域の税務当局とは良好で誠実な、専門性に根差した関係を保つように努めます。
- 税務調査、税務当局からの要請には、適用税務関連法令等に則り、誠実かつ丁寧に、専門的かつ時宜にかなった形で、対応します。
- 各国の税務当局との間に見解の不一致が生じた場合には、専門的かつ誠実に対応し、適用税務関連法令等に則り、合理性と透明性のある問題解決に当たります。

サステナビリティ | ガバナンス

情報セキュリティ

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

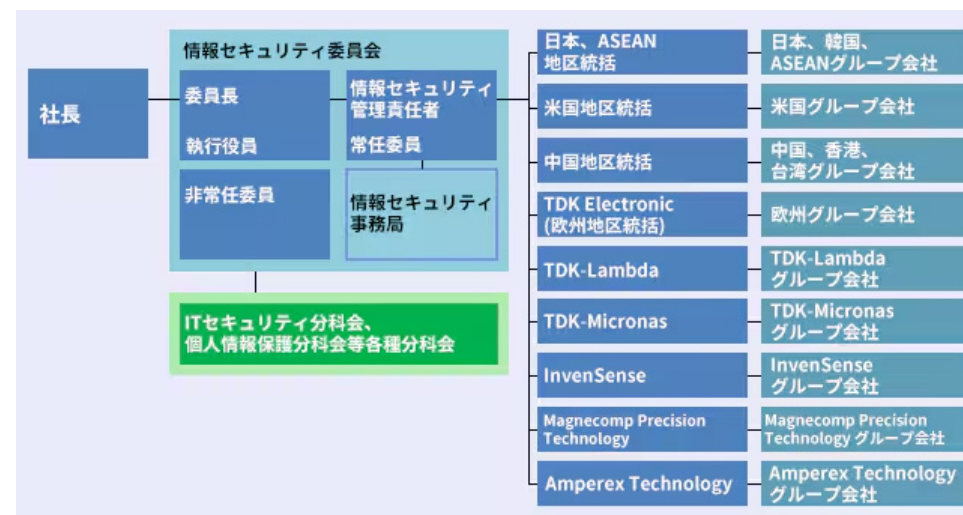
[取り組み](#)

基本的な考え方

[情報セキュリティ基本方針](#)

ガバナンス

経営会議直属の「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ全体の情報セキュリティについてリスクに応じた対策を講じています。情報セキュリティ委員会は執行役員が委員長を務め、社長執行役員 CEO へ四半期に1回報告を行い、監査役に対しても年2回報告を行っています。また、本社機能およびグローバル地域本社の代表者を非常任委員に加え、テーマに応じて臨機応変に対応できる体制とし、ガバナンスを強化しています。



情報セキュリティ組織 (2026年6月現在)

各社に情報セキュリティ管理者を設置し、情報セキュリティインシデント発生時やチームメンバー（従業員）が不審な点に気づいた際等の情報セキュリティ委員会への報告体制を整備しています。また、インシデントの深刻度や緊急度に応じた上記ガバナンス体制に基づく報告ルートを定めています。なお、重大インシデントが発生・検出された場合は、情報セキュリティ委員会がERM委員会と連携し速やかな対応を行うこととしています。

戦略

サイバー攻撃による、生産・販売・マーケティング・研究開発等の活動停止や、情報漏えいによる信用・信頼の失墜などは大きなビジネスインパクトとなるため、情報セキュリティを重要な経営課題の一つと捉えています。

被害の発生を防ぐとともに、万が一のときに被害を最小限に食い止めるようNIST（米国国立標準研究所）サイバーセキュリティフレームワーク（①統治、②特定、③防御、④検知、⑤対応、⑥復旧）をもとに、情報セキュリティの施策を強化しています。

[主な施策]

- TDK Zero Trustの構築 (②特定、③防御、④検知)

被害の発生を防ぎ、被害を最小限に食い止めるため、TDK Zero Trustの構築に取り組みます。

Zero Trustは、すべてのユーザー、デバイス、ネットワークへのアクセスを常に制限・監視し、外部からの攻撃を防ぎ、内部への拡散を抑制する施策です。TDKのビジネス環境に適したTDK Zero Trustを構築します。

- サプライチェーンセキュリティ (①統治)

TDKの事業活動を止めないために、TDKのみならずサプライチェーンの情報セキュリティ状況の把握と改善をTDKグループ全社に展開しています。

- 内部不正リスク対策 (③防御、④検知、⑤対応)

情報漏えいによる信用・信頼の失墜を防ぐため、AI監視ツールなどを用いて、内部不正を防ぎます。

- インシデント対応 (⑤対応、⑥復旧)

被害を最小限に食い止め速やかに復旧できるように、情報セキュリティインシデントに対応するための組織CSIRT (Computer Security Incident Response Team) を構築し、情報セキュリティインシデントが発生した際の対応体制や対応計画をCSIRP (Computer Security Incident Response Plan) に定めています。

リスク管理

情報セキュリティ委員会が最新のセキュリティ情勢を調査し、経営層に報告しています。懸念されるリスクに対して、TDKグループ内の対策実施状況を確認し、対応が必要なリスクに対し、適切な施策を決定し、TDKグループ全体に展開しています。

また、企業レベルのリスクについてはERM (Enterprise Risk Management) 委員会とも連携しています。

外部からのリスクに対して、サイバー攻撃を行うハッカー側の視点でインターネット側から見たリスクを常時評価し、対応が必要なリスクの高い脆弱性に対し、速やかにアクションをとっています。

WEBサイトへの外部からの攻撃についてはWEBサイト防御サービスによりブロックされています。

内部からのリスクに対して、チームメンバーによる情報持ち出しへの対策を実施しています。

指標と目標

中長期目標

- TDK Zero Trust

被害の発生を防ぎ、被害を最小限に食い止めるため、TDK Zero Trustの構築に取り組みます。Zero Trustは、すべてのユーザー、デバイス、ネットワークへのアクセスを常に制限・監視し、外部からの攻撃を防ぎ、内部への拡散を抑制する施策です。TDKのビジネス環境に適したTDK Zero Trustを構築します。

- 外部公開環境評価システムによる脆弱性評価

950点満点中800点以上 (グレードA) を継続

2025年度: TDK Zero Trust 実現のためにグローバルでセキュリティソリューションの選定をする

2026年度: TDK Zero Trust として、グローバルで選定したセキュリティソリューションを導入する

2025年度の目標と実績

2025年度目標	実績
TDK Zero Trust 実現のためにグローバルでセキュリティソリューションの選定をする	TDK Zero Trust グローバルプロジェクトにて、セキュリティソリューションを選定
外部公開環境評価システムによる脆弱性評価 950点満点中800点以上 (グレードA) を継続	800点以上 (グレードA) を継続 全評価対象システムに対し、グローバルでモニタリングを継続し、検知されたリスクに対し随時対応を実施

[主な実績]

NISTのサイバーセキュリティフレームワークに従い、情報セキュリティの施策を強化しました。

- TDK Zero Trustの構築 (②特定、③防御、④検知)
TDK Zero Trustの構築に向け実現すべきセキュリティレベルを定義し、最適なソリューションを検討、選定
- サプライチェーンセキュリティ (①統治)
重要サプライヤーに対し、サプライチェーンの情報セキュリティ状況を確認し改善を支援。TDKグループで活動を拡大
- 内部不正リスク対策 (③防御、④検知、⑤対応)
内部不正リスク対策として、AI監視ツールを順次TDKグループ拠点に展開し、内部不正リスクへの対策を継続強化
- インシデント対応 (⑤対応、⑥復旧)
情報セキュリティインシデントに対する訓練(経営層向けおよび海外拠点向け等)を継続実施

評価と今後の取り組み

2025年度はTDK Zero Trustの2年目としてTDKグループ全社で実現すべきセキュリティレベルを定義し、ソリューションを選定し、計画をより具体的にしました。

2026年度は2025年度に定めたソリューションの導入を開始し、セキュリティレベルの向上を目指します。

取り組み

情報セキュリティ強化の取り組み

- TDK Zero Trustの構築
2025年度はTDK Zero Trustの構築に向け実現すべき5つの領域(認証・認可、ネットワークアクセス管理、AI監視、デバイスコントロール、ネットワーク分割とマイクロセグメンテーション)において、セキュリティレベルを定義し、最適なソリューションをグローバルで検討、選定しました。
- サプライチェーンセキュリティ
TDKの事業活動を止めないために、TDKグループ全社で以下の施策を展開し、TDKのみならず重要サプライヤーの情報セキュリティ状況の把握と改善を推進しました。
最新のセキュリティ情勢を鑑み、活動の対象を拡大しました。
 - 調査票による情報セキュリティの管理体制と運用ルールの確認
 - 外部公開環境評価システムを用いた脆弱性の確認
 - 個別調査による実際の運用状況の確認
- 内部不正リスク対策
情報漏えいによる信用・信頼の失墜を防ぐため、AI監視ツールの導入をTDKグループ各拠点に継続して広げ、内部不正リスク対策を実施しました。
- インシデント対応
経営層向けにインシデント訓練を行い、経営層としての役割と対応を再認識しました。
実担当者向けに国内および海外拠点へインシデント訓練を行い、インシデント発生時の対応手順を再確認しました。

[パートナーシップ構築宣言にて弊社活動が紹介]

サプライチェーンセキュリティの活動において、中小企業庁のパートナーシップ構築宣言 取り組み事例集にて弊社の活動が紹介されました。

[令和5年度 パートナーシップ構築宣言 取組事例集\(PDF/外部サイトに移動します\)](#)

情報セキュリティ教育

TDKグループでは情報セキュリティの維持と向上に取り組むために、毎年1回以上、情報セキュリティ教育と標的型攻撃メール訓練をチームメンバーに実施しています。

情報セキュリティ教育は、コンピュータの利用者を対象に、グループ各拠点で実施しており、教育の内容や頻度については、各拠点が置かれている環境や状況に応じて、適切な内容を取り入れています。

メール訓練も各拠点において、実際の攻撃メールを模したメールをチームメンバーに配信し、添付ファイルの開封者数やURLのクリック者数を確認しています。

最新のセキュリティ情勢を反映するなど、チームメンバーの教育・訓練を引き続き充実させ、システムでは補いきれないリスクにTDKグループ全社で対応していきます。

脆弱性の特定と改善

サイバー攻撃を行うハッカー側の視点でインターネット側からTDKのシステムを常時グローバルでモニタリングし、対応が必要なリスクの高い脆弱性に対し、速やかにアクションをとっています。

さらにTDKグループでは、年に1回以上第三者による脆弱性診断を実施し、情報セキュリティの管理状況における脆弱性の特定および改善を行っています。

セキュリティインシデント対応の強化

情報セキュリティインシデントに対応するための組織CSIRT (Computer Security Incident Response Team) を構築し、情報セキュリティインシデントが発生した際の対応体制や対応計画をCSIRP (Computer Security Incident Response Plan) に定めています。

TDKグループでは、事業継続計画 (BCP) を策定しています。また、情報セキュリティインシデントを想定したIT-BCP訓練を年に1回以上実施し、その結果を踏まえて、定期的に計画の見直しも行っています。

情報セキュリティマネジメントの外部認証

TDKグループ一部拠点で、ドイツ自動車工業会が定める情報セキュリティ認証規格であるTISAX (Trusted Information Security Assessment Exchange) を取得しています。

関連情報

[Certification according to TISAX](#)
[TISAX認証事業所一覧](#)

個人情報の保護

TDKはTDK プライバシー・ポリシーのもと個人情報とプライバシーの保護に努めます。

また、TDKによる個人情報の取り扱いすべてに適用されるTDK プライバシー・ポリシーの一部としてTDK 個人情報保護基本方針を定めています。

関連情報

[TDK 個人情報保護基本方針](#)

TDKグループでは、個人情報も情報セキュリティの一つとして捉え、情報セキュリティの体制で個人情報の適正管理に努めています。個人情報の管理状況を年次で確認し、結果を踏まえた是正・改善を行っています。

個人情報に関する違反行為があった場合、厳正に対処します。

個人情報保護のための機関として、情報セキュリティ委員会配下の組織に個人情報保護分科会を設置し、体制を整えています。また、個人情報保護分科会を個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口としています。

プライバシー侵害に関する苦情申し立て

2025年度、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して各グループ会社での発生報告およびお客様からの不服申し立ての受理はありませんでした。また、顧客データを二次的な用途で使用した事例もありません。

サステナビリティ | ガバナンス | 情報セキュリティ

TISAX 認証事業所一覧 (2026年8月1日現在)

TDK Corporation

(ENX Participant ID : PNPCC9)

ロケーションID	社名	住所	事業所	スコープID	有効期間
LWKTH9	TDK 株式会社	〒272-8558 千葉県市川市東大和田 2-15-7	テクニカルセンター	SWPWKC	2028/6/18
LMK633	TDK 株式会社	〒385-8555 長野県佐久市小田井543	浅間テクノ工場	SWPWKC	2028/6/18
LF0K79	TDK (Thailand) Co., Ltd.	1/62 Moo 5 Rojana Industrial Park , Rojana Road, Tambol Kanham, Amphur Uthai, Ayutthaya 13210, Thailand	ロジャーナ工場	SWPWKC	2028/6/18

TDK (Shanghai) International Trading Co., Ltd. (ENX Participant ID : PWX692)

ロケーションID	社名	住所	事業所	スコープID	有効期間
LMF6N5	TDK (Shanghai) International Trading Co., Ltd.	Shanghai International Trade Centre 2201, Yan An Rd(W), Changning District, Shanghai 200336, China, 200336,Shanghai, China	上海営業所	SN3356	2029/7/3
LCWW92	TDK (Shanghai) International Trading Co., Ltd.	Taikang Financial Tower, No.38 East 3rd Ring Road, Chaoyang District, Beijing 100026, China, 100026, Beijing, China	北京営業所	SN3356	2029/7/3

TDK Electronics Group (ENX Participant ID : PV2YMP)

<https://www.tdk-electronics.tdk.com/en/517730/company/tdk-electronics/quality/iso-iatf-iso-ts-and-csr-certificates>

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ガバナンス | 情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

情報セキュリティ基本方針

全般的な方向性

この方針は、TDKグループに適用します。

TDKグループは、ステークホルダーの皆様にご満足いただける信頼性の高い企業を目指すうえで、個人情報・営業機密情報（顧客預かり情報を含む）の適正管理、財務情報の正確性・公明性および事業の継続性が重要と認識し、情報セキュリティの維持と向上に取り組みます。具体的行動指針として、全員が以下の7つの活動を推進します。

行動指針

1. 法令・規制の遵守

情報資産の取扱いにあたり、それぞれの国や地域における“情報の改ざん・漏洩・不正アクセス・不正利用を防止する法律”、“情報の信頼性・開示の正確性を要求する法律”、“個人情報保護を保護する法律”、“お客様との契約事項を含めた事業上の要求事項”を遵守します。

2. 情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティを組織的に管理運用する体制を確立し、その役割と責任を定めます。

3. リスクに応じた管理策の実施

情報資産に対する脅威と脆弱性を機密性・完全性・可用性の観点から識別し、リスクに応じた適切な管理策を適用します。また本基本方針に従った社内規程を整備し情報セキュリティ管理策を確実に実施します。

4. 経営資源の提供

経営層は、この方針を実現するために必要な経営資源の提供を行います。

5. 情報セキュリティの継続的改善

社内外の環境の変化に伴うリスクの変化をとらえ、情報セキュリティの継続的な改善に全員で努めます。

6. 厳正な対処

経営層は、万一、この方針ならびに社内規程に反する行為があった場合は、「就業規則」および「TDKグループ行動規範」に従い、厳正に対処します。

7. 事件・事故への対応

情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合には、適切に対処し再発防止に努めます。

2005年7月1日 制定

2026年4月1日 改訂

TDK株式会社

社長執行役員 CEO 齋藤 昇

サステナビリティ | ガバナンス

品質保証

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

TDKは、電子部品の製造・提供を通じて社会へ貢献することが使命であると考えています。そのため、TDKは長期ビジョン実現に向けて取り組む重要課題（マテリアリティ）の一つとして「ゼロディフェクト追求」を掲げています。

「品質」を重要な経営基軸として位置付け、「品質」を最優先に考え活動することで高品質の製品を実現し、お客様の期待に応え続けられるよう活動を進めています。具体的には「人」「技術」「仕組み」の3つのQualityをテーマとして品質保証活動を展開し、出荷段階はもちろん、流通段階、セットメーカー様の組立段階、最終ユーザー様のご使用段階、そして廃棄にいたるまで、製品のライフサイクルを通じて「ゼロディフェクト（欠陥ゼロ）」を追求していきます。

また、「最終検査で品質は保証できない!」という考え方のもと、最終工程の検査で不具合品を取り除くことにより製品品質を保証するのではなく、各プロセスで品質の作り込みを行い、100%良品を作ることにより製品品質を保証する、という品質思想の定着を図っています。

製品設計・工程設計・設備開発などの源流段階から品質向上に努め、不具合品を撲滅することで、お客様の満足と信頼を得られる高品質の製品を実現します。

ガバナンス

執行役員が担う本社品質保証機能長がグループ全体の品質保証活動を統括し、理念や方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。また、各事業部門に品質保証機能を設け、その責任者が事業部門の品質保証活動を統括し遂行しています。

TDKはグローバルに拠点を持つ企業です。全拠点と密なコミュニケーションをとりながら品質保証活動を展開し、さらに、DXを駆使し、品質に関する教育、コンプライアンス、国際規格への対応、信頼性技術の向上などを行っています。

重大な品質問題として、社会的に重大な影響を及ぼすおそれのある事態が発生した場合、本社品質保証機能長は速やかにTDKグループ社長執行役員CEOおよび関連する機能・事業の執行役員に状況をエスカレーションします。

品質保証活動の取り組みについては、取締役会に報告するとともに、監査役による監査も受けています。また、経営層を含めた品質会議を開催し定期的に報告も行っています。

品質改善の推進とTDKグループチームメンバー（従業員）のモチベーション向上を目的として、毎年、TDKグループにおいて、優れた成果をあげたと認められる品質保証活動の表彰を行い、その成果をベストプラクティスとして全社に周知および展開を図っています。

戦略

製品を設計、製造、提供するTDKにとって品質保証は最重要事項の一つです。また、源流管理による品質の作り込みを強化し、優秀な結果を得た部門に対して表彰を行うなど、チームメンバーのモチベーション向上にもつなげています。

リスク管理

TDKグループでは、全社的リスクマネジメント（ERM）活動を実施しています。その中で、社会的に重大な影響を及ぼすおそれのある事態となる品質リスクに対し、消費者の生命に関わる性能・安全性や国際規格、RoHS指令、REACH規則などのコンプライアンスのために、機会とリスクの適切な把握と対応を通じて管理しています。

指標と目標

中長期の取り組み

品質保証では中長期の取り組みとして、「Transformation to upstream management」を掲げています。3つのQuality、「人」「技術」「仕組み」をテーマとして、チームメンバーによる幅広いQualityの向上やモノづくり力を強化するための小集団活動展開、DXを活用した品質教育の推進、源流管理を強化するためのAIを活用した設計審査、将来の顧客要望や用途に対応できる製品の信頼性技術向上等を推進しています。

取り組み

ゼロディフェクト追求における重点施策

TDKの品質保証における基本的な考え方にある「ゼロディフェクトの追求」に向けて次の活動を進めています。

(1) 設計開発プロセスの強化

ゼロディフェクトの追求にあたっては、設計活動の中で100%良品を作り出すための設計開発システムの構築が必要と考えています。そのために、各設計開発プロセスにおいて発生し得るリスクを早期に抽出し、その問題を設計段階で封じ込める源流管理型の品質保証体制を構築・適用することで設計品質を確保していきます。

源流管理型への転換



(2) 製品製造プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、ばらつきのない製造プロセスを実現する現場力が必要です。ばらつきの原因は主に「設備」と「作業」に分けられます。「設備」によるばらつきは、設備設計時の要件定義およびメンテナンス手順の明確化で低減し、「作業」によるばらつきは主に小集団活動を通じて改善しています。また、小集団活動では品質教育の継続により品質意識を向上し、品質第一の風土を構築しています。TDKは製造プロセスの強化によりモノづくり力を高め、高品質な製品をタイムリーに提供するように努めていきます。

(3) 品質に関するコンプライアンス

TDKは法令・社会的規範等に沿って企業活動を行うと同時に、高い倫理観を持って社会的責任を果たすよう努めています。そのために、ゼロディフェクトの追求による製品品質向上活動とあわせて、品質を最優先に考え活動する意識の醸成や、品質に関するコンプライアンスの監査によるチェックなどに継続して取り組んでいきます。

(4) 製品セキュリティへの対応

製品セキュリティの取り組みとして、セキュア開発および脆弱性対応を行ってきましたが、欧州サイバーレジリエンス法 (Cyber Resilience Act) に対応するため、セキュリティ事象に関する対応チーム PSIRT (Product Security Incident Response Team) の運用準備を行っています。脆弱性に関しては、人海戦術による情報収集ではなく、システムチェックに運用できるソフトウェアを導入することで、セキュリティ情報の迅速な伝達と状況の把握が可能となりました。同時に、ソフトウェアの部品表 (SBOM) を作成し、管理する仕組みを導入しました。これにより、現在提供している脆弱性情報の該否判定が容易になりました。また、IoT 機器のみならず、産業機器やデジタル要素を含んだ製品に関しても、製品セキュリティ対応のルールやツールを提供することにより、ステークホルダーからの要求に応えていきます。

(5) チームメンバーへの継続的な TDK 品質教育の実施

TDK では、加湿器事故を教訓とした、製品の安全性や品質を最優先に位置付ける意識付けの教育を定期的の実施しています。この教育は、TDK グループ全チームメンバーを対象としグローバルで実施しており、市場で発生している事象や要求事項を鑑み、定期的にコンテンツの見直しおよび多言語化や提供方法の拡充を行っています。

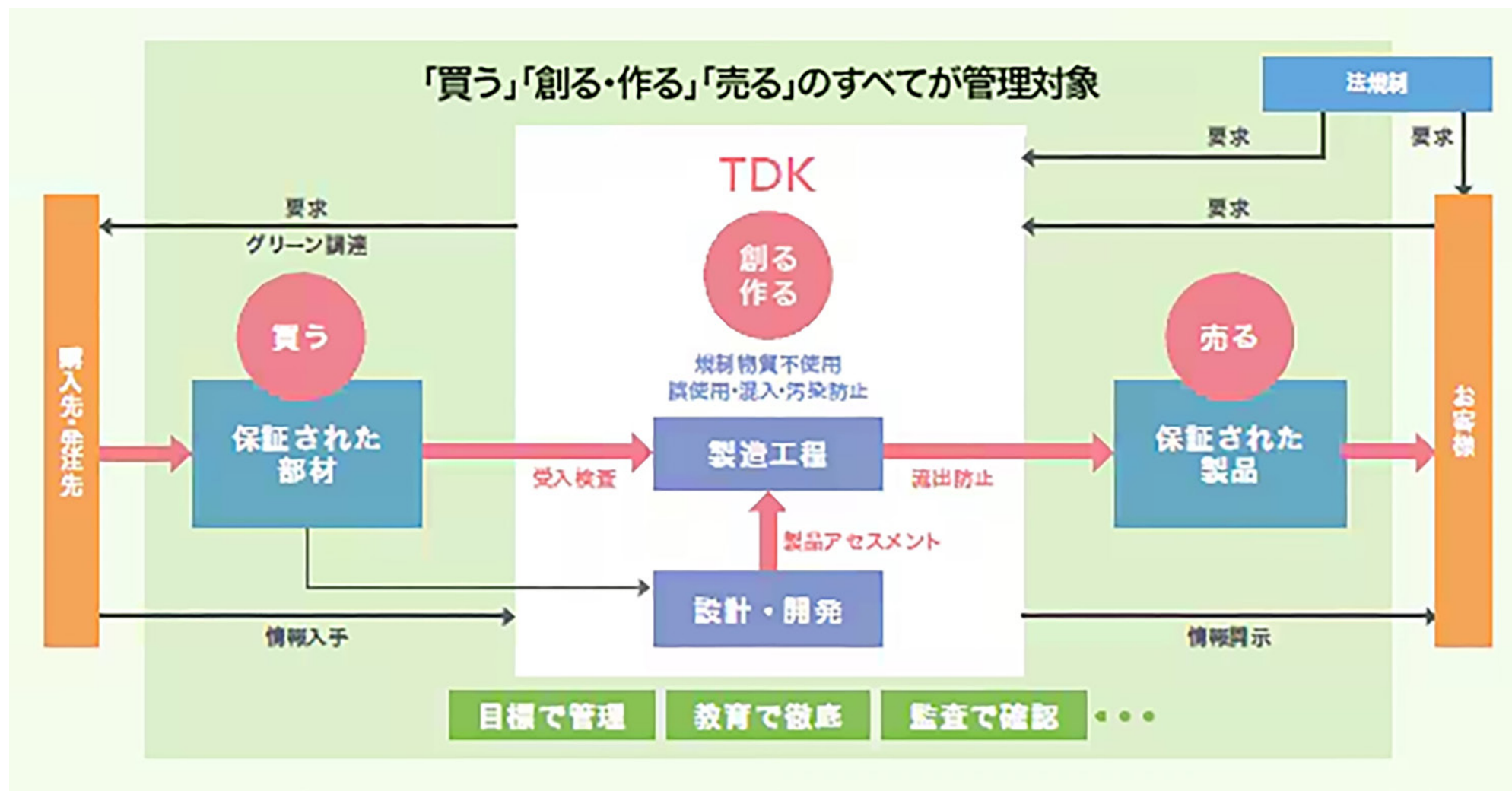
関連情報

[本社品質保証機能長コメント\(「ゼロディフェクト品質」の追求\)](#)

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

TDK では、人間の健康と環境を脅かす、製品由来の有害物質ばく露を予防・管理する仕組みとして、2004年に「環境製品品質マネジメント」を導入し、品質マネジメントシステム (QMS) の中で運用しています。

製品への含有を禁止または把握すべき化学物質を明確にするために、TDK は IEC (International Electrotechnical Commission) が作成した IEC 62474 (Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry) の報告すべき物質リストおよび GASG (Global Automotive Stakeholder Group) が作成した GADSL (Global Automotive Declarable Substance List) という関連業界基準を含め、TDK 基準を策定しています。サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る・作る」「売る」の段階で予防と管理を徹底する仕組みを整えています。



環境製品品質マネジメント全体像

[品質保証 > 取り組み](#)

買う(1)－グリーン調達

TDKでは、製品に規制化学物質が含まれないように「TDK製品含有化学物質基準書」を定め、購入先・発注先各社には「TDKグリーン調達基準書」に準拠した購買製品の納入を依頼しています。

また、REACH規則のSVHC含有情報の伝達をはじめ、含有を把握すべき化学物質の報告をお願いしています。

関連情報

[TDKグリーン調達基準書](#)

買う(2)－受入検査

TDKでは、購入先・発注先各社からご提供いただいた購買製品の含有化学物質情報を精査し、「TDKグリーン調達基準書」を満足する調達が可能であることを確認しています。

さらに、ヒューマン・エラーや管理の不具合等の原因で規制化学物質を含有してしまうといった事故を防ぐため、リスクレベルに応じて、調達品の受入時に分析試験により特定の化学物質の含有量を測定し、規制化学物質の混入を防止しています。なお、「リスクレベル」の定義、測定の頻度等は、実績をもとに継続的に見直しています。

創る－環境配慮設計(エコデザイン)・製品アセスメント

生産企業における環境政策の基本は、設計／開発の開発構想段階での環境配慮設計・製品アセスメントにあり、この段階で製品由来の持続可能な発展目標や循環型社会への貢献となる環境負荷低減効果が決定されると考えています。

また、環境配慮は品質向上のキーワードの一つであり、環境配慮設計・製品アセスメントは環境負荷低減や環境法規制の遵法等のための仕組みと考えています。製品の部材調達・製造・流通・使用・廃棄の全ライフサイクルを通じて、最も環境負荷の大きな要素を特定し、新たな技術開発・革新で改善を推進しています。

作る－誤使用・混入・汚染防止

TDKでは、製造工程、保管スペース、倉庫など、量産の現場におけるTDK禁止化学物質の不使用と、誤使用・混入・(接触による移行性を含む)汚染防止を徹底しており、その手段としては、識別管理、隔離、手順と基準の確立、先入れ先出し、入出庫管理などがあります。

また、はんだ槽のように汚染の可能性のある工程については、はんだメーカーと共同で実用レベルの簡易測定法を開発し、鉛の含有率管理を行っています。

売る(1)－流出防止

TDKの電子部品は、RoHS指令が適用される電気・電子機器の業界だけでなく、自動車、医療機器など、多岐にわたる業界のお客様に納入しており、各種法のおよび顧客要求を満たさなければなりません。

TDKは、人的ミスによる非対応製品の誤出荷を防止するため、販売管理のコンピュータシステムに、すべての製品のRoHS指令適合有無を登録しました。このシステムでは、受注および出荷指示の段階で自動的に照合が行われます。RoHS指令非対応製品を出荷する場合には、電子申請にて「お客様の確認が得られていること」を入力し、承認手続きを経なければ出荷できない仕組みとなっています。

売る(2)－情報の開示

TDKは、製品に含有する化学物質の情報開示体制を整えました。

お客様からの製品含有化学物質に関するお問い合わせについて、営業部門における受け付けから技術部門における回答までグループウェアを利用して一元管理し、迅速かつ正確に回答する体制をとっています。

サステナビリティ | ガバナンス

デジタルトランスフォーメーション(DX)

[基本的な考え方](#)

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

[リスク管理](#)

[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKは長期ビジョン「TDK Transformation」のもと、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした社会のTransformationへの貢献と、TDK自身の継続的なTransformationの2つのサイクルを加速し、サステナブルな未来の実現に寄与することを目指しています。

ネットワーク、サイバーセキュリティなど(IT)、ワークフローのデジタル化(デジタル)、生成AI、データ倫理など(AI)の活用によりDX活動を推進し、業務効率の向上、情報セキュリティ／プライバシーの保護、データドリブンで導出したインサイト(洞察)による価値創造の充実を図ります。

また、社会へのAIの浸透・拡大というマクロな潮流を見据え、AIに関連する幅広いマーケットを「AIエコシステム市場」として定義付けています。AIエコシステム市場の拡大により、データセンターの省エネ・高密度化、HDD用ヘッド/サスペンション、エッジAI端末、AI搭載自動車・インフラ、半導体製造装置、ARグラス等の幅広い需要創出が見込まれます。TDKの省電力・高信頼・高密度化技術やセンサ×ソフトウェアの強みを発揮し、既存事業における新製品開発のみならず、新たな製品・サービス・ソリューションを創出することで、社会のTransformationに貢献するとともに、TDKの持続的な成長を牽引していきます。

CDXOによるメッセージ

▶ TDKのDX推進への取り組み

▶ TDKグループAI倫理ポリシー

ガバナンス

DX推進体制

TDKでは、社長執行役員CEOの直下にChief Digital Transformation Officer (CDXO)を配置しています。CDXOは、IT、デジタル、AIにおける一貫したガバナンスの確保、およびTDKグループ全体に対する具体的な支援統括をミッションとしています。社長執行役員CEOとCDXOは、トップマネジメントと執行側の密接な連携のもと、全社のDXを推進しています。また、TDK Transformationのビジョンを実現するために、CDXOは全社DX最高責任者としてDXの方針および実施計画を共有し、全社として運用しています。具体的には、IT/デジタル/AI部門(デジタルソリューションズ本部)の中期計画や、全社横断プロジェクトの進捗、AI活用に向けた組織編成・ロードマップ・リテラシー向上施策、サイバーセキュリティ、DX人材育成などについて報告が行われ、方向性が検討されています。

IT/デジタル/AI技術を使ってDXを加速しています。また、戦略・現場・実行をつなぐ定期的な対話とコミュニティ運営も担い、IT/デジタル/AIに関する方針伝達、事例共有、実装進捗の把握・連携を行うことで、社内DXを推進しています。

AIの利用に関するグローバル共通規定を制定し、全社で適切にAIを活用できるよう、グループ内の遵守事項を規定しています。その中でAIポリシーを定め、具体的な体制づくり、グローバル共通規定遵守に向けた実行内容を定め、グループ内でその運用徹底を図っています。

サイバーセキュリティ体制

▶ 情報セキュリティ委員会

戦略

TDKは、独自の3層型のアプローチ「TDK DXフレームワーク」を実行することにより、DX推進を継続・強化しています。

デジタルソリューションズ本部では、第1層・第2層・第3層のそれぞれを計画的に遂行しDX実現を力強く推進するために、戦略的な予算配分を実行しています。

第1層：DX Enablers

インフラとデータ活用技術の選択と集中を行う取り組みを通じて、ITシステムを構築しています。インフラ構築においては、以下の4つの重点領域を設定しています。

(1) 社内データとAIの統合

幅広いビジネスポートフォリオを有するTDKでは、それぞれのビジネスに特化して蓄積されてきた経験・知識からなるデータセットが存在しています。これらの多様なデータセットをAIに活用するために、「データ仮想化」によるデータ環境を構築しています。

例えば、世界各地の製造拠点で製造データを集積し、AIによる分析を実施しています。これにより、不良の真因を解析し、工場の課題解決の速度を向上させ、スクラップコストの削減を実現しています。

(2) 生成AI利用基盤の自社開発

生成AIサービス利用基盤 TDK Generative AI (TDK GenAI) プラットフォームを構築し、TDKグループ内でこのサービスを提供しています。TDK GenAIは自社開発のプラットフォームであり、状況に応じたアジャイルな改善を行うのみならず、TDKのDX人財の強化も図っています。認証・社内SQLサーバ等でセキュリティとプライバシーが確保されており、安全な生成AIプラットフォームとして活用されています。TDK社内データと組み合わせることも可能となっており、社内のドメインデータを元にしたドメイン特化型AIの構築に活用できるようになっています。

(3) 強固な情報セキュリティと個人情報保護

情報セキュリティ基本方針に基づき、TDK Zero Trustの構築、サプライチェーンセキュリティの強化、外部公開環境評価システム等によるセキュリティ対策を実施しています。

関連情報

▶ [情報セキュリティ](#)

▶ [情報セキュリティ基本方針](#)

(4) IT インフラとコンプライアンスの強化

デジタルソリューションズ本部がIT/デジタル/AIにおける一貫したガバナンスを強化し、全社に関わるIT/デジタル/AI基盤技術を提供することで、ITインフラとコンプライアンスの強化を図っています。AIに関してのポリシー構築、構築したAIポリシーの周知活動もコンプライアンス主幹部門と連携して対応しています。

これら、DXを支えるITインフラ構築に向けては、グローバルな展開および迅速・確実な対応が重要であり、そのための仕組みを構築しています。グローバルの主要な拠点のIT責任者が一堂に会するITインフラのためのミーティングを定期的(年1~2回)に開催し、IT/デジタル/AI戦略やプランなどを集中的に議論します。これにより、効果的にIT/デジタル/AIに関する重要方針を伝達し、グローバルへの展開につなげています。

また、策定された戦略やプランの実施にあたって、ITインフラを構築する担当者を招集し、TDKグループ全体で実施施策の共有と進捗確認などを行う会議も行っています。迅速・確実な対応を可能とする体制を整えるため、本会議を定期的に開催しています。

全社に関わるIT/デジタル/AI基盤技術は、事業部(社内カンパニー)に対して社内サービスの形で提供しています。これにより、データを共有するプラットフォームの標準化を実現し、AIを適用しやすくする(AI-Ready)とともに、ITインフラ導入コストの最小化を目指しています。

第2層：DX Agentic AI

Agentic AI (エージェンティックAI)の活用と、マニュアルのワークフロープロセスのデジタル化を通じて、工場やバックエンド管理プロセスの運用コスト削減を検討します。エージェンティックAIの本格活用に向けた独自の戦略的取り組みとしてタスクフォース型のDXイニシアティブを実行しています。専任タスクフォースを運用現場に短期間(通常は1カ月未満、最大で2カ月程度)集中派遣し、高いインパクトを持つAI駆動型ソリューションを特定・実装することを目的とする取り組みです。バックオフィス業務から工場現場までエージェンティックAIを導入することで、大幅なコスト削減とワークフロー効率の向上を図っています。また、エージェンティックAI活用に向けたアップスキリング&リススキリング、および責任あるAI、デジタル倫理の標準化にも重点を置いています。

第3層：DX Project

DX推進の強化に向けて、CDXO およびデジタルソリューションズ本部が先導し、3つの全社DXプロジェクトイニシアティブを推進しています。

■ DXイニシアティブ1：営業&マーケティング力の深化

市場分析の強化を通じ、営業・マーケティング能力の向上を図る。営業の知見をもとに、CRMデータをAIに分析させ、営業アプローチの精度向上に活用。また、新規事業創出活動と生成AIプラットフォームの組み合わせにより、スピーディーかつ具体的な事業アイデアを創出する。

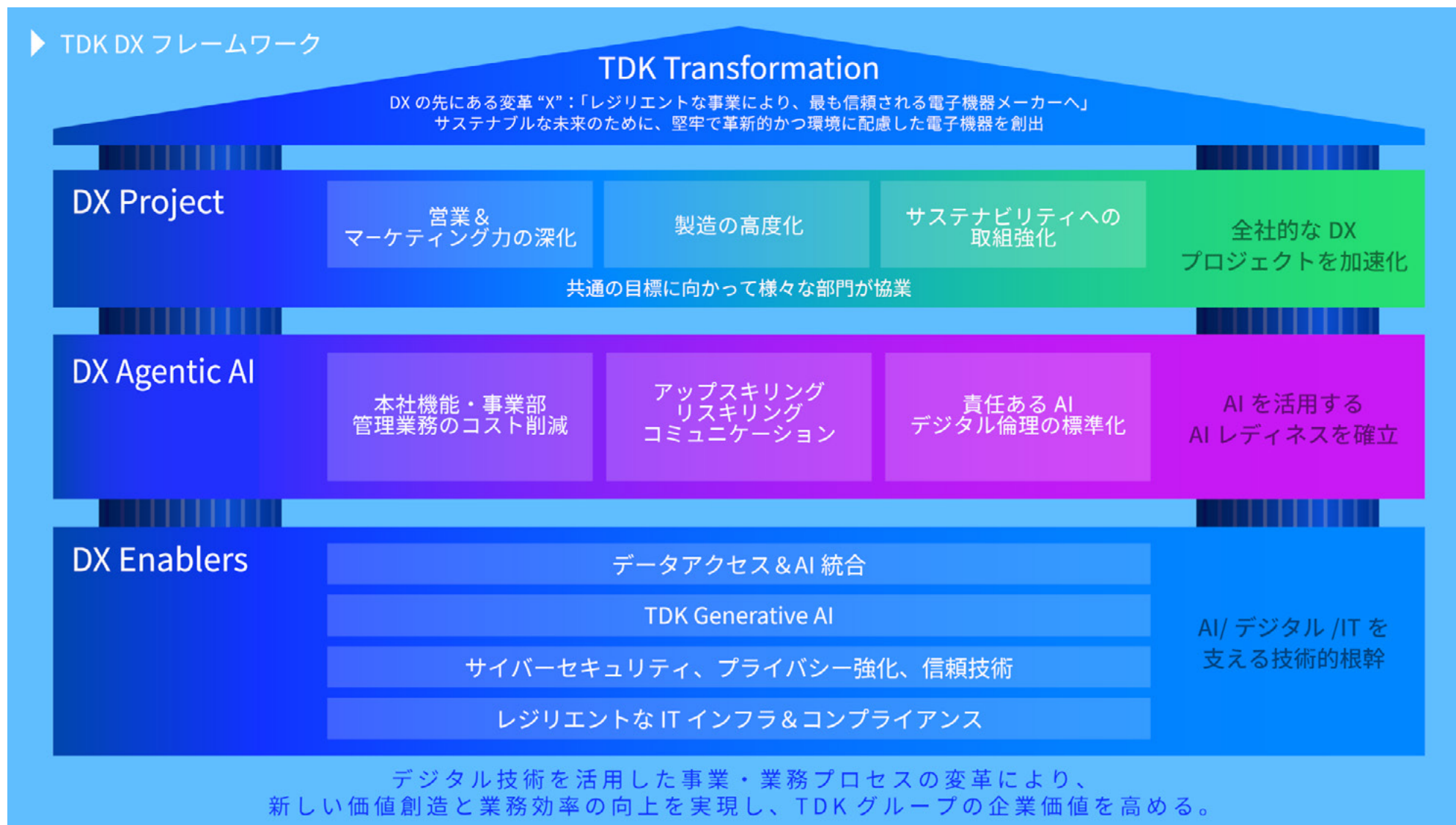
■ DXイニシアティブ2：製造の高度化

電子機器製造における運用効率の向上とプロセスの合理化を推進。専用AIが製造現場の計測データを自動収集し、設備のダウンタイムや品質データなど主要なオペレーションメトリクスを一元管理、分析し効率化に寄与する。

■ DXイニシアティブ3：サステナビリティへの取り組み強化

デジタル化によって、バリューチェーン全体の脱炭素化を推進。CO₂排出トレーサビリティの自動化とデータ精度の向上を通じ、脱炭素目標の達成に貢献する。

全社DXプロジェクトイニシアティブは、業務効率化のみならず、事業戦略と一体化することで新たな価値創造にも貢献しています。例えば、Edge AI事業を展開するTDK SensEI Pte. Ltd. には、TDKのさまざまな事業活動より得られた知見も還元されており、新規ビジネスへのシナジーも創出しています。AIエコシステム市場を最重要成長ドライバーとして位置付け、センサ×ソフトウェア×電源・電池を組み合わせた新たなソリューション提供を加速しています。



関連情報

- ▶ [TDKのDX推進への取り組み](#)
- ▶ [AI新会社「TDK SensEI Pte. Ltd.」を設立](#)

リスク管理

DXを取り巻くリスクとして、サイバーセキュリティ／データプライバシー、サプライチェーンリスク、地政学リスク、法令・規制の変化、AIの公平性・説明可能性等を認識しています。これらのリスクに対する対応として、経営会議直属の「情報セキュリティ委員会」の設置、Zero Trustの段階的導入、外部公開環境評価システム^{※1}等による監視・強化を行っています。また、AIの活用に関してはHuman-in-the-loop^{※2}を重視し、グローバル共通規程を制定しています。

※1 外部公開環境評価システム:インターネット等の外部からアクセス可能な自社のIT資産を調査し、それらに存在する脆弱性を継続的に評価する取り組み

※2 Human-in-the-loop:AIの学習や意思決定プロセス、構築・運用等のサイクルに人間からのフィードバックを組み込むこと

関連情報

▶ [情報セキュリティ](#)

AIに関するリスクへの対応

TDKは、グローバル共通のAIポリシーを策定しています。本ポリシーでは、TDKのチームメンバー（従業員）がAIシステムを使用する際の指針を定めています。また、本ポリシーでは、各国・地域の法規制や個々のAIシステムの利用ルールを遵守し、AIシステムをTDKグループの業務遂行以外の目的で利用することを禁止しています。

AIに関するリスクとして、「AIシステムから得られる結果が正確性や公平性を欠くリスク」、「AIシステムから得られる結果が知的財産権を侵害するリスク」、「AIの利用による情報漏えいリスク」、「AIシステムの利用によりプライバシーが侵害されるリスク」、「AIの利用により公正な競争が阻害されるリスク」の5つを規定し、これらのリスクが顕在化しないよう、AIシステムの利用を適切に管理・運用することを定めています。

また、TDK GenAIプラットフォームをはじめとするグローバル共通AIシステム以外に新たなAIシステムを導入する場合は、各地域本社/中核子会社の情報責任者およびデジタルソリューションズ本部による審査を実施し、不適切・不要なAIシステムの導入を防止するガバナンス体制をとっています。

AIシステムを利用する中でリスクが顕在化した事象（AIシステムインシデント）が発生した場合には、定められたプロセスに従い、所定のフローで報告することを定めています。

AIポリシーは年に1回、改定・見直しを実施します。加えて、チームメンバーへの周知を図るため人事部門とも連携して定期的な研修を実施しています。これにより、全社的にAIに関する理解を深め、リスクの低減を図っています。

取り組み

DX人財のエンパワメント

<育成・採用>

経済産業省が制定したデジタルスキル標準をベースに、全チームメンバーを対象とした独自のスキル評価基準を構築し、運用しています。全社的なデジタル評価指標として設定し、自社のデジタルスキルを可視化するとともに、研修などの育成活動とも紐付けを行っています。

全社向け階層別研修として、リーダー層に向けたマインドセット変革のための研修や、DX推進者に向けたDX基礎知識獲得のための研修、DX人財やリスクリテラシーを目指すチームメンバーに向けたITスキル向上のための研修などを実施しています。

また、DX推進に必要な不可欠な生成AI、ノーコード・ローコードツール、BIツールのハンズオン研修・伴走型研修を定期的 to 実施し、DX推進に必要な不可欠なスキルの習得を支援しています。また、全チームメンバーのデジタルリテラシーの向上に向け、eラーニングプラットフォームを通じてITスキルやマネジメントのデジタル教材をオンラインで学習できます。学びたいときに学べる環境を整備することで、チームメンバーのスキル向上をサポートしています。

TDKは、さまざまな部署・事業部門に、デジタル技術を活用した業務・プロセスの変革を推進しています。IT/デジタル/AIツールを活用し、部門内の業務課題改善を試みるとともに、自部門での活動や課題解決の事例を、DXコミュニティを通じて広く共有することで、他部門との情報交換やナレッジの蓄積を進めています。

採用によるDX人財の獲得も強化しており、新卒採用においてはデジタルソリューションズ本部によるインターンシップを実施しています。インターンシップを通じて、IT/デジタル/AI部門の活動や働き方に興味のある学生の志望意欲を向上させるべく、活動を強化しています。さらに、職種別採用を通じポテンシャルの高いメンバーを継続して採用し、それぞれDX推進を担う人財として成長を続けています。

中途採用においても即戦力となる DX 人材の採用を進め、デジタルソリューションズ本部の陣容は質量とも向上し、TDK の DX 推進に幅広く貢献する体制が整ってきています。

<コミュニケーション&エンカレッジメント>

TDK では、現場・事業部門と DX 推進を担う部隊が密接にコミュニケーションをとり、互いの戦略や業務の理解を深めることで、DX を加速させています。こうした部門間のコミュニケーションは、対面、オンライン、ハイブリッドの各形式で行われており、部門横断の連携を強化しています。また、社内表彰制度の設立により、社内 DX 活動を奨励するとともに、優れた DX の取り組みを水平展開することにもつなげています。

対外的な情報発信

TDK は、投資家・アナリストなどを含めたステークホルダーの皆様への説明責任を十分に果たし、双方向コミュニケーションを通じて信頼や評価を得ることが重要であると考えています。通常の決算発表や従来の財務情報に特化した投資家説明会に加え、未財務資本に関する説明会の開催や工場見学会などのような新たな IR イベントも開催しており、投資家との年間の対話回数を増加させています。その中で社長執行役員 CEO は、AI エコシステム市場に対する投資の積極化を強調しています。

関連情報

▶ [IR 活動への取り組み](#)

▶ [TDK United Report 2025「投資家との対話」](#)

▶ [CEO メッセージ](#)

TDK は対面での実践的なコミュニケーションも強化しています。AI エコシステムの発展に寄与するさまざまな新分野に対して積極的な投資を行うべく、ベンチャーキャピタル機能を有する米国子会社の TDK Ventures は、DX の最前線で活躍する世界中の産学官のリーダー達のコラボレーションとイノベーションを促進させるイベント「DX Week」を2022年より開催しています。

また CDXO は、[2024年10月に米国で実施された IEEE の基調講演 \(外部サイトに移動します\)](#) を始め、さまざまな国際学会・講演会で TDK の DX に関する情報発信を行っています。こうした活動も通じて、他企業・大学等とのコラボレーションや、ビジネスリーダー・スタートアップ等との交流につなげています。

関連情報

▶ [TDK Ventures: 100X](#)

サステナビリティ | ガバナンス | デジタルトランスフォーメーション (DX)

TDKグループAI倫理ポリシー

TDKグループは、AIおよびデジタルアセットを、社会変革と長期ビジョン実現への原動力と位置づけています。説明責任と透明性の確保を通じて、倫理的なAIの開発・利用に取り組むことで、TDK製品の信頼性を高めるとともに、TDK構成員の継続的なエンパワーメントを実現します。

AIを活用する際には、各地域・国の法令および社内ポリシー・規程を遵守します。また、以下に掲げる原則を判断基準として事業活動に取り組みます。

原則1: 人間中心の考え方と人権へのコミットメント

TDKグループおよびTDK構成員は、AIを倫理的に活用し、人間の尊厳と基本的人権を尊重することを誓約します。AIを活用した製品・サービス（以下「AI活用製品・サービス」）の開発、提供、利用のあらゆる過程において、「TDKグループ人権ポリシー」を遵守し、人権保護を徹底します。また、AIを人間の能力を拡張するためのツールと定義し、その活用の範囲や条件については、常に人間が最終的な決定を行います。

原則2: ステークホルダーとのエンゲージメント

TDKグループは、社内外のあらゆるステークホルダーと、適正、前向きかつ建設的で、オープンな対話を積極的に行います。こうしたオープンなエンゲージメントを促進することにより、TDKグループのデジタル戦略が、国際社会の期待や社会規範、および変化し続けるコミュニティのニーズと常に調和するよう努めます。

原則3: 安全性

TDKグループは、AI活用製品・サービスの安全性の確保を最優先に掲げます。事業活動におけるAIの開発、提供および利用において、利用者の生命、身体、人格権（肖像権、評判、名誉等）、心身の健康および財産（知的財産や営業秘密を含む）を損なうことのないよう、配慮を尽くします。

原則4: 公平性と平等

TDKグループは、「TDKグループ人権ポリシー」に掲げた原則に基づき、多様なステークホルダーに対し、人種、性別、国籍、地域、年齢、信条、宗教、職業、健康状態等の属性等に基づく不当な偏見や差別を生じさせない、または助長することがないAI活用製品・サービスの開発、提供、および利用を徹底します。このために、TDKグループはアルゴリズムによる偏見と差別の防止に注力し、AIの活用を通じて一貫して人権を尊重し、あらゆる人々に対する公平性の向上に努めます。

原則5: プライバシーの保護

TDKグループは、データプライバシーの保護において最高水準を追求します。国際的な法規制や各国の法令およびグループの社内ポリシー・規程を厳格に遵守し、お預かりした個人データや独自の専有データを、細心の注意と高い倫理的配慮をもって適切に保護します。

原則6: サイバーセキュリティによる信頼の構築

信頼は、TDKグループの価値創出を支える土台です。TDKグループは強固なサイバーセキュリティ体制を構築し、製品、サービスおよびシステムの保護を徹底します。関連法令や社内規程を遵守し、サイバー攻撃や不正アクセス、不適切な利用およびAI特有の予期せぬ挙動といったリスクから守るため、AIの開発から利用に至るすべての段階でセキュリティを確保します。AI技術における業界最高水準のプラクティスを導入することで、デジタルエコシステムの完全性、可用性、およびレジリエンスを追求します。

原則7: 透明性の確保とアルゴリズムに関する説明責任

信頼の構築にはAIの透明性の確保が不可欠です。TDKグループは「説明可能なAI」を追求し、デジタルシステムや自動化された意思決定プロセスにおける透明性とトレーサビリティを維持するとともに、常に人間が監視・監督する体制を確立します。

また、AIの提供に際しては、性能の限界や禁止事項を含む適切な利用法、コンテンツの由来、確立されたプロセス、および結果に対する責任の所在などに関する情報を、必要かつ技術的に可能な範囲で利用者へ適切に開示します。

原則8: チームメンバーのエンパワーメントとAIリテラシー

AIを取り巻く急激な環境変化の中、TDKグループは責任あるAI活用を徹底するため、TDK構成員のAIリテラシー向上を支援します。

AIがビジネスのあらゆる領域に浸透する今、その活用に伴う固有のリスクをTDK構成員が正しく理解することが不可欠です。グループ全体で安全にAIを導入・運用できるよう、多様なTDK構成員への教育投資を継続的に実施します。

包括的なアップスキリング(技術習得)およびリスキリング(再教育)プログラムを通じて、TDK構成員が、デジタル倫理と責任への深い認識を保ちつつ、技術の変化を自ら乗り越えさせるよう支援します。

原則9: イノベーション、社会変革、環境への配慮

TDKグループは、AIを「社会をより良くする力(Force for Good)」として活用することに深くコミットします。技術を通じて社会変革を牽引し、長期ビジョンに基づき、人類の進歩と環境保全を最優先事項として追求します。

その実現に向け、オープンイノベーションへの貢献や多角的な連携、相互運用性および相互接続性の確保、適用規格の遵守に努めます。技術的・公平性の観点から可能な限り情報提供を行い、社会全体のイノベーションを加速させていきます。

2026年6月12日 制定 (Ver1)
TDK株式会社
社長執行役員 CEO 齋藤 昇

サステナビリティ

▶ ESG ライブラリ

- ▶ [ESG データ](#)
- ▶ [サステナビリティレポート](#)
- ▶ [社会からの評価](#)
- ▶ [第三者保証](#)
- ▶ [賛同・加盟する主なイニシアティブ](#)
- ▶ [「サステナビリティ」WEB サイト編集方針](#)
- ▶ [検索 / 対照表](#)
 - [ESG 調査用インデックス](#)
 - [GRI スタンドダード対照表](#)
 - [SASB 対照表](#)
 - [SDGs 検索](#)
 - [ステークホルダー別検索](#)
 - [ESG 関連データ検索](#)
 - [ESG 関連方針検索](#)
- ▶ [株主・投資家情報 \(IR ページ\)](#)
- ▶ [統合報告書 / 人的資本レポート \(IR ページ\)](#)

目次

CEO
メッセージ

サ
ス
テ
ナ
ビ
リ
テ
ィ
経
営

環
境

社
会

ガ
バ
ナ
ン
ス

ESG
ライブラリ

サステナビリティ | ESG ライブラリ

ESG データ

[ガバナンスデータ](#)

[環境データ](#)

[社会データ](#)

環境、社会、ガバナンス各データを経年でまとめ、Excel形式で提供しています。

[ESG データ集 \(96KB\)](#)

第三者保証の保証書は下記リンクページをご覧ください。

第三者保証を取得しているデータは上記 ESG データ集の★マークをご覧ください。

[第三者保証](#)

目次

CEO
メッセージ

サ
ス
テ
ナ
ビ
リ
ティ
経
営

環
境

社
会

ガ
バ
ナ
ン
ス

ESG
ライブラリ

サステナビリティ | ESG ライブラリ | ESG データ

環境データ

< GHG 排出量 >

- ・ スコープ1, スコープ2, スコープ3
- ・ スコープ3 カテゴリ別

< エネルギー >

- ・ 総エネルギー使用量
- ・ 総再生可能エネルギー使用量
- ・ 総再生可能エネルギー使用比率
- ・ 総再生可能エネルギー由来電力使用比率
- ・ 燃料
- ・ 購入電力
- ・ 自家生成電力

< 水 >

- ・ 取水量
- ・ 排水量
- ・ 水消費量

< 廃棄物 >

- ・ 非有害廃棄物総量
- ・ 有害廃棄物総量
- ・ 廃棄物総量

< 法規制の遵守および事故 >

- ・ 法規制超過および事故
- ・ 罰金1万 USドル以上
- ・ 罰金金額(1万 USドル以上)

< 大気 >

- ・ PRTR対象物質排出量(日本)
- ・ SOx 排出量(日本)
- ・ NOx 排出量(日本)
- ・ ばいじん排出量(日本)
- ・ 揮発性有機化合物(VOC)排出量

< サイト別データ >

- ・ 電気(買電)の使用量
- ・ 燃料等の使用量
- ・ 水資源(取水量)
- ・ 排出物(総排出量)
- ・ 排出物(社外再資源化量)

[ESG データ集\(96KB\)](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ESG ライブラリ | ESG データ

社会データ

グローバル

<雇用>

- ・ 連結従業員数
- ・ 国籍別従業員比率
- ・ 総離職率
- ・ 自己都合離職率

<ダイバーシティ>

- ・ 女性管理職比率
- ・ 係長相当における女性比率
- ・ 課長相当における女性比率
- ・ 部長相当における女性比率
- ・ 2030年までの女性管理職比率目標値
- ・ 収益創出部門における女性管理職比率
- ・ STEM 関連ポジションにおける女性比率
- ・ 障がい者雇用率

<人財育成>

- ・ 一人あたり年間研修時間
- ・ 一人あたりの年間平均研修費用／人財開発費用
- ・ TCDP (地域別キャリア開発プログラム) 修了者数
- ・ GMP (グローバル・マネジメント・プログラム) 修了者数
- ・ GAMP (グローバル・アドバンスト・マネジメント・プログラム) 修了者数
- ・ GEMP (グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム) 修了者数
- ・ 英語学習プログラム参加者数

<結社の自由>

- ・ 団体交渉権保有率

<採用>

- ・ 採用人数
- ・ 社内候補者によって埋まった空きポジションの割合

<チームメンバーエンゲージメント>

- ・ 調査参加率
- ・ Engagement Index
- ・ Engagement Index 上位回答比率
- ・ コミュニケーションスコア
- ・ コメント率

<安全衛生>

- ・ 休業災害
- ・ 重篤災害発生件数
- ・ 労働災害による死亡者数
- ・ 休業災害度数率

<男女における賃金差異>

- ・ 基本給
- ・ 賞与
- ・ データカバー率

TDK 株式会社

<雇用>

- 単独従業員数
- 平均年齢
- 勤続年数
- 新卒採用人数
- 経験者採用人数
- 正規雇用労働者の経験者採用比率
- 総離職率
- 自己都合離職率

<ワークライフバランス>

- 育児休業取得者数
- 復職率
- 男性の育児休業取得率
- 有給休暇取得率
- 介護休業取得者数

<ダイバーシティ>

- 女性管理職比率
- 女性部長職比率
- 女性課長職比率
- 女性係長職比率
- 収益創出部門における女性管理職比率
- STEM 関連ポジションにおける女性比率
- 男女における賃金の差異
- 障がい者雇用率

<人財育成>

- 教育・研修費用
- 海外トレーニー研修参加者数(過去累計)
- 海外大学への技術者派遣(過去累計)

<従業員持株会加入比率>

国内主要グループ会社

- 正規雇用労働者の経験者採用比率
- 男性の育児休業取得率
- 女性管理職比率
- 男女における賃金の差異

[ESG データ集 \(96KB\)](#)

サステナビリティ | ESG ライブラリ | ESG データ

ガバナンスデータ

コーポレートガバナンス

<役員>

- ・取締役人数
- ・監査役人数
- ・執行役員人数

<取締役会>

- ・開催回数
- ・社外取締役出席率
- ・社外監査役出席率

<監査役会>

- ・開催回数
- ・社外監査役出席率

<役員報酬>

- ・取締役 (社外取締役を除く)
- ・社外取締役
- ・監査役 (社外監査役を除く)
- ・社外監査役
- ・CEOと従業員の給与比率

企業倫理・コンプライアンス

<制度>

- ・ヘルプライン通報件数

<企業倫理>

- ・「TDKグループ行動規範」に関する重大な案件数

<政治献金>

- ・政治献金額 (日本)

サプライチェーン

<サプライヤーとしての取り組み>

- ・製造拠点におけるCSRセルフチェック実施数・実施率
- ・製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント実施数・実施率
- ・第三者機関によるCSR自主監査実施数
- ・CSR内部監査員養成研修受講者数 (過去累計)
- ・お客様満足度調査実施率
- ・お客様満足度指数

<バイヤーとしての取り組み>

- ・中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社におけるCSRセルフチェック実施数・実施率
- ・CSR適合サプライヤー比率

<責任ある鉱物調達>

- ・Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率
- ・紛争鉱物調査回答件数

[ESG データ集 \(96KB\)](#)

サステナビリティ | ESG ライブラリ

社会からの評価

ESG 評価・インデックスなどへの組み入れ状況 (2026年7月31日現在)

SRI インデックス

- FTSE4Good Index Series

FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESGを強力に実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにTDK株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index SeriesはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



[FTSE4Good 指数シリーズ \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

- FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG対応の優れた日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにTDK株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。



FTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

[FTSE Blossom Index Series](#)

- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映し、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにTDK株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



[FTSE Blossom Index Series](#)

- MSCI Selection Indexes

MSCI (米国) が提供しているインデックスで、ESG評価に優れた企業が選定されています。

[MSCI \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)



• MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI(米国)が提供しているインデックスで、MSCI日本株IMI指数の構成銘柄の中から、ESGの取り組みが優れた日本企業が業種ごとに選定されています。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

[MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数](#)

THE INCLUSION OF TDK CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TDK CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

• Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index

S&P Dow Jones Indices(米国)が提供しているインデックスで、S&P Global社が実施する「Corporate Sustainability Assessment (CSA)」に基づき、経済・ガバナンス、環境、社会の3つの側面から企業の持続可能性(サステナビリティ)を評価し、アジア・太平洋地域において優れた企業が選定されています。TDKは、2026年に構成銘柄に初選定されました。

• Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Morningstar(米国)が提供しているインデックスで、Equileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアを活用し、強固なジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している、また、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いた投資が可能となるよう設計されています。

• SX銘柄2026

SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)を通じて持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業群を経済産業省と東京証券取引所が選定するものです。



[SX銘柄2026](#)

• DX銘柄2026

デジタル技術を活用した企業変革や新たな価値創造を通じて企業価値向上を実現する先進的な企業を経済産業省と東京証券取引所が選定する「DX銘柄2026」に初めて選定されました。

[DX銘柄2026](#)

• S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と東京証券取引所が共同で開発したインデックスで、TOPIXを構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトが決定されています。

• SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森 環境アンケート」および「ESG経営調査」の結果に基づき構成されるインデックスです。

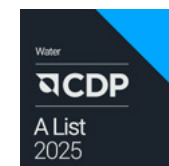
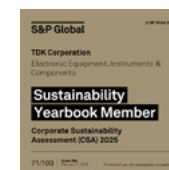
評価

• S&P Global Sustainability Yearbook Member

S&P Global(米国)によるサステナビリティ評価において、評価スコアが所属業種内で上位15%以内の1社として「Sustainability Yearbook Member 2026」に選定されています。

• CDP 水セキュリティ対策:A(6年連続)

気候変動などの環境問題に取り組む国際的な非営利団体CDPから、最高位A、A-、B、B-、C、C-、D、D-、の8段階のうち、上記の評価を受けました。



- CDPサプライヤー・エンゲージメント評価: サプライヤーエンゲージメント・リーダー (6年連続)

CDP気候変動質問書の回答から、「ガバナンス」「目標」「スコープ3排出量」「バリューチェーンエンゲージメント」に関する項目によって企業を評価する、サプライヤー・エンゲージメント評価において、サプライヤー環境活動やスコープ3排出量の結果を開示していることなどで高い評価を受けました。



- EcoVadis

EcoVadis社は、180カ国以上、230を超える業種の企業を対象にサステナビリティを評価しています。TDKは、同社のサステナビリティ評価においてシルバーメダルを獲得しました。シルバーメダルは、評価対象企業の上位15%に授与される評価です。



EcoVadis

- 健康経営優良法人

TDKは、経済産業省と日本健康会議が実施している「健康経営優良法人 (大規模法人部門) ※」に4年連続で認定されました。

※健康経営は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。



- くるみん

次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として高い水準での継続的な取り組みと実績が認められ、厚生労働大臣の認定を受けた企業に与えられます。



- PRIDE指標

LGBTQ+など性的マイノリティが働きやすい職場づくりを日本で実現するために work with Pride が策定したLGBTQ+に関する企業・団体等の取り組みの評価指標において、TDKはゴールドを獲得しました。



「Clarivate Top 100グローバル・イノベーター™2026」を受賞



TDKは、クラリベイト (本社: 英国ロンドン) より「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2026」に選出され、受賞しました。選定されるのは今回で12回目になります。2012年以来、Top 100 Global Innovatorsは、特許を生み出す価値を測定し、世界のイノベーションの頂点に立つ企業を評価し最前線に立つ企業を表彰しています。

クラリベイトは、Derwent World Patents Index (DWPI) と世界中の特許データから派生した独自の分析を活用した厳密な研究に基づき、特許の影響力、成功率、希少性、地理的投資などを測定しています。今回TDKでは、特に「影響力」「希少性」で高い評価をいただきました。

サステナビリティ | ESG ライブラリ

第三者保証

TDKは、直接的なGHGの排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量(スコープ2)およびその他の間接的なGHGの排出量(スコープ3)を算出し、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

※ ISAE3000準拠

1. 独立した第三者保証報告書 GHG PDF(1,102KB)



独立した第三者保証報告書

TDK 株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO 齋藤 昇 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)、TDK 株式会社(以下、「会社」という。))からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(タイトル:TDK ESG データ集 2026 シートタイトル:E01、E02(期間:2025年4月1日~2026年3月31日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準
保証対象となる主題情報は、「タイトル:TDK ESG データ集 2026 シートタイトル:E01、E02(期間:2025年4月1日~2026年3月31日)」に記載された TDK 株式会社及び連結子会社(日本国内子会社 10 社、海外子会社 142 社)の日本及び海外における運営並びに活動を対象範囲とする、「GHG 排出量(Scope 1, Scope 2(マーケット基準))及び企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量(Scope 3(カテゴリ: 1,2,3,4,5,6,7,11,15))、総再生可能エネルギー由来電力使用比率に関する報告」である。
主題情報を作成する規準は、「スコープ 1,2,3 算定ガイダンス(第 4 版)」である。

主題情報 期間: 2025 年 4 月 1 日 ~ 2026 年 3 月 31 日		企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量	
GHG 排出量		Scope 3: 23,237,855 t-CO2e	
Scope 1+2:	1,021,171 t-CO2e	内訳(t-CO2e)	
内訳(t-CO2e)		Scope 1: 10,897,790	Scope 2: 1,409,025
Scope 1:	199,632 t-CO2e	Scope 2: 204,097	Scope 3: 308,360
Scope 2: マーケット基準	821,539 t-CO2e	Scope 4: 45,835	Scope 5: 17,135
総再生可能エネルギー由来電力使用比率	63.7 %	Scope 6: 14,118	Scope 7: 23,807

2 経営者の責任
「タイトル: TDK ESG データ集 2026 シートタイトル: E01、E02(期間: 2025 年 4 月 1 日 ~ 2026 年 3 月 31 日)」は、会社の経営者によって作成された。
会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。
会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、「タイトル: TDK ESG データ集 2026 シートタイトル: E01、E02(期間: 2025 年 4 月 1 日 ~ 2026 年 3 月 31 日)」に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任
SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。
SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISA)3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」及び国際保証業務基準(ISA)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。
SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



1/2

2. 独立した第三者保証報告書 取水量 PDF (981KB)



TDKは、賃金差異および安全衛生データについて、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

第三者保証 ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社 PDF (2.66MB)



第三者保証を取得しているデータは ESG データ集の★マークをご覧ください。

[ESG データ](#)

サステナビリティ | ESG ライブラリ

賛同・加盟する主なイニシアティブ

TDKグループは、世界人権宣言、ISO 26000、OECD 多国籍企業行動指針、ILO 国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」などの国際規範・規格を尊重し、SDGsで掲げられた世界共通の目標実現を目指して事業を推進しています。また、サステナビリティWEBの編集・発行にあたっては、国際的な基準「GRI スタンド」を参照しています。

TCFD[※]への賛同

2019年5月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。

※ TCFD…2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

関連情報

[TCFD（英語／外部サイトへ移動します）](#)

[TCFD/TNFD](#)

[気候変動への取り組み](#)

RBAおよびRMIへの加盟

2020年2月、TDKグループはグローバルサプライチェーンにおける責任ある企業行動に取り組む世界最大の業界連合 Responsible Business Alliance（RBA）に加盟しました。

RBAのビジョンとミッションを全面的に支持し、RBAの行動基準に則って、TDKグループとサプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していきます。さらに、Responsible Minerals Initiative（RMI）にも参加し、責任ある鉱物調達に取り組んでいます。

関連情報

[RBA（英語／外部サイトへ移動します）](#)

[RMI（英語／外部サイトへ移動します）](#)

[人権の尊重](#)

[サステナブル調達](#)

[責任ある鉱物調達](#)

[製造拠点における社会・環境配慮](#)

その他の主な加盟団体

TDKは、以下の団体に加盟し、1社だけでは対応が難しい社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。

団体名をクリックすると、各サイトへ移動します。

[一般社団法人日本経済団体連合会（外部サイトへ移動します）](#)

[一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）（外部サイトへ移動します）](#)

[CMP コンソーシアム（Chemical and circular Management Platform Consortium）（外部サイトへ移動します）](#)

[在欧日系ビジネス協議会（JBCE）（外部サイトへ移動します）](#)

サステナビリティ | ESG ライブラリ

「サステナビリティ」WEB サイト編集方針

基本的な考え方

TDKの長期ビジョン TDK Transformation ~Accelerating transformation for a sustainable future~ には2つの想いがあります。独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせた電子デバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献すること、そして、自己を変革し続け、世界のお客様とともに成長するNo.1パートナーになることを目指しています。

本「サステナビリティ」WEB サイト (Sustainability Report) では、長期ビジョン TDK Transformation に基づきTDKグループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)に関する進捗に加え、持続可能な社会の実現に向けたTDKのさまざまな取り組みをESG(環境・社会・ガバナンス)の枠組みに整理し、掲載しています。

掲載内容は、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダードを参照しているほか、SASB等も参考に検討しています。

また、社会の変革に事業を通じて貢献し続けるために、多様性に富む「TDK United」のチームメンバー(従業員)が、TDK自身の変革を加速させ、企業価値を向上させるものにフォーカスしたマテリアリティに関する情報についても進捗がわかるように報告しています。

TDKホームページの「株主・投資家情報」では、「統合報告書」を通じて、TDKグループが価値創造しながら社会のTransformationに貢献し、その結果として事業を成長させるストーリーを掲載しています。また、IRニュースやIRカレンダー、最新資料等を通じて、企業価値向上についての方針や戦略を発信しています。

ぜひ併せてご覧ください。

[株主・投資家情報](#)

[統合報告書](#)



報告対象期間

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日／2026年3月期)を中心に掲載

- ・ 期間以外の活動も含んでいます。
- ・ 進捗状況をわかりやすく伝えるため、経年のデータを掲載しています(一部を除く)。

報告対象組織

TDKグループ(TDK株式会社および連結子会社152社／2026年3月31日時点)

- ・ 掲載情報が特定の報告範囲を示す場合は、個々に記載しています。

対象期間中に発生した組織の重要な変更

サステナビリティ推進体制の再編にともない、2025年4月にサステナビリティ委員会を設立。
AI／スマートグラス向け技術を開発する米国 SoftEye, Inc. を買収し、完全子会社化。

[TDK、スマートグラスへのAI導入にむけ米国のSoftEyeを買収、更なるAIエコシステムへの貢献を強化](#)

開示情報の客観性・正確性の向上

環境パフォーマンスデータについて、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者検証および第三者レビューを実施
社会・安全パフォーマンスデータについて、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者検証を実施

[第三者保証](#)

[環境パフォーマンスデータの
第三者レビュー](#)

更新年月

2026年7月(前回:2025年7月、次回:2027年7月予定)

参照ガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative) スタンドダード

SASB スタンドダード(米国サステナビリティ会計基準審議会)

お問い合わせ先

✉ [お問い合わせフォーム \(myTDK\)](#)

免責事項

将来に関する記述について

「サステナビリティ」WEBサイトには、TDKグループに関する計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価などの基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあることをご承知おきください。

ESGデータ集について

ESGデータ集はExcelファイルで配布しています。なお、当該データ集のダウンロード、閲覧その他のいかなる使用行為および当該使用行為により当該データ集の使用者または第三者に生じた損害その他一切の事項について、TDKは一切の責任を負いません。

サステナビリティ | ESG ライブラリ

リコール中の加湿器回収に関するご報告

2013年2月8日に、TDK株式会社のスチーム式加湿器(品名 KS-500H)が火元となり、長崎市のグループホームで火災事故が発生しました。

あらためて亡くなられた方々ならびにご遺族の皆様に、心よりお詫びを申し上げるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。また、負傷された皆様ならびにご家族やご関係者の皆様にも、心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。

TDKは、この事故により、2013年3月13日に、経済産業省より危害防止命令が発せられたことを受け、2013年4月より加湿器対策本部を設置し、リコール対象加湿器の回収活動に全力を挙げています。

2025年度は、主に以下の施策を実施しました。

- マスメディアやインターネットによる回収告知
テレビCM、新聞折込みチラシ、WEB広告など
- 行政機関や自治会協力による回収告知
回覧板、広報誌など

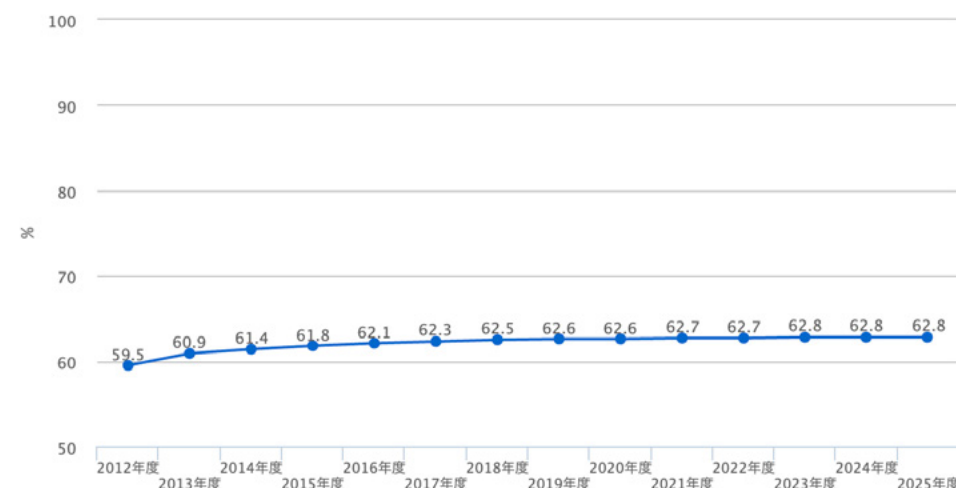
2025年度新たに回収できた加湿器は3台あり、2026年3月末現在の累積回収台数は、53,445台(回収率:62.8%)となりました。

回収活動にご協力をいただきました皆様に、心より感謝申し上げます。

今後も、リコール対象加湿器の回収ならびに注意喚起を継続してまいりますので、ご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

また、上記の回収活動に加えTDKグループ全チームメンバーを対象として、加湿器事故を教訓とした製品の品質および安全性を最優先に位置付ける意識づけの教育を行い、同様の品質問題を発生させない企業体質の醸成に努めています。

販売台数^{※1}における回収台数^{※2}の割合



販売台数における回収台数の割合

※1 販売台数は、リコール対象全4機種 of 合算です。

※2 回収台数は、お客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数です。

回収専用フリーダイヤル

TDK株式会社(加湿器お客様係) 0120-604-777
受付時間:平日9:00~17:00(土・日・祝日・弊社定休日を除く)

[対象機種などに関する詳細情報](#)

[経済産業省への報告\(月々の詳細はこちらからご覧ください。\)](#)

サステナビリティ | ESG ライブラリ

検索 / 対照表

[ESG 調査用インデックス](#)

[GRI スタンダード対照表](#)

[SASB 対照表](#)

[SDGs 検索](#)

[ステークホルダー別検索](#)

[ESG 関連データ検索](#)

[ESG 関連方針検索](#)

目次

CEO
メッセージ

サ
ス
テ
ナ
ビ
リ
テ
ィ
経
営

環
境

社
会

ガ
バ
ナ
ン
ス

ESG
ライブラリ

サステナビリティ | ESGライブラリ | 検索 / 対照表

ESG 調査用インデックス

共通
CEOメッセージ
経営理念体系とTDKの長期ビジョン
TDKグループの重要課題(マテリアリティ)
サステナビリティ推進体制
SDGsへの取り組み
ステークホルダーエンゲージメント
ESGファイナンスによる資金調達
TDKのDX推進への取り組み

環境	取り組み状況	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所
環境マネジメント	グループ全体の環境方針として、「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を制定し、社会の持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、「TDK環境ビジョン2035」を策定し、実践に努めています。	環境方針・環境ビジョン
		環境マネジメントシステム
		目標と実績
		ISO14001およびISO50001認証取得事業所
		製造拠点における社会・環境配慮
		環境データ

気候変動	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」の中で、脱炭素社会への移行や再生可能エネルギーの利用推進に取り組むことを明示しています。これに基づいて策定された「TDK環境ビジョン2035」には、CO ₂ 排出原単位の改善目標など気候変動に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。また、TCFDのフレームワークに沿って、TDKにおける気候変動問題への取り組みを開示しています。	環境方針・環境ビジョン
		目標と実績
		TCFD/TNFD
		気候変動への取り組み
		第三者保証
		環境パフォーマンスデータの第三者レビュー
汚染と資源	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」の中で、生産活動における資源の効率的で効果的な利用に取り組むこと、排出物の有効利用および出さない生産活動に努めることを明示しています。これに基づいて策定された「TDK環境ビジョン2035」には、排出物原単位の改善目標など資源の有効利用に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。なお、資源の有効利用の観点から、TDKでは、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。	環境方針・環境ビジョン
		目標と実績
		環境マネジメントシステム
		サーキュラーエコノミーへの取り組み
		責任ある化学物質管理
		環境データ
水セキュリティ	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」の中で、生産活動における資源の効率的で効果的な利用に取り組むことを明示しています。これに基づいて策定された「TDK環境ビジョン2035」には、取水原単位の改善目標など水資源に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。また、各国・地域の水リスクに関して調査を行い、製造拠点における水リスクの把握・管理に努めています。	環境方針・環境ビジョン
		目標と実績
		水資源への取り組み
		生物多様性への対応
		環境データ
		環境配慮型製品への取り組み
プロダクト・スチュワードシップ／環境配慮製品	製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」の導入や優良環境製品の認定などの活動を従来から推進してきました。これらの活動に加え、製品によるCO ₂ 排出削減活動を進めており、製品やノウハウによるCO ₂ 排出削減を環境貢献量として定量化する算定基準である製品貢献量算定ガイドラインを策定しました。	気候変動への取り組み
		ライフサイクルと製品アセスメント
		環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

グリーン調達	「購買方針」の中でグリーン調達を明示し、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を推進しています。	サステナブル調達 資材調達 (購買理念・購買方針・TDKグループ取引先行動規範)
生物多様性	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」の中で、生物多様性を含む地球環境の保全へ継続的に取り組むことを明示しています。また、TNFDのフレームワークに沿って、TDKにおける生物多様性への取り組みを開示しています。	環境方針・環境ビジョン TCFD/TNFD 生物多様性への対応

社会	取り組み状況	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所
労働慣行	「TDKグループ行動規範」のもと、雇用や人財活用における多様性の尊重、ワークライフバランスの推進や人財育成プログラムの展開など多様な個性を持つチームメンバー（従業員）が能力を発揮できる環境の整備に努めています。	TDKグループ行動規範
		人権の尊重
		社会データ
		人財
		ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
		タレントアトラクション&リテンション
		人財の育成
		製造拠点における社会・環境配慮
人財の育成	多様なグループ企業や優秀な人財がTDKグループの一員として能力を発揮できる環境づくりを目指して、人財育成体系の整備などグローバルで各種施策を展開しています。	人財の育成 社会データ
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	TDKグループは、グローバルに事業展開する多数のグループ企業から形成されています。革新的な創造を生み出し続け、企業成長を実現していくためには、多様な個性を持つチームメンバーが能力を発揮できる環境を整備することが重要と考え、地域ごとの状況に応じた活動を推進しています。	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 社会データ

タレントアトラクション&リテンション	より革新的でレジリエントな企業へ進化するためには、高い意欲を持ったチームメンバーの確保が重要だと考え、各種施策の展開や環境・仕組みの整備を進めています。	タレントアトラクション&リテンション 健康経営 社会データ
人権の尊重	「TDKグループ人権ポリシー」を策定し、「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに基づいて、グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーン全体における人権課題を正しく理解・認識し改善するための取り組みを進めています。	人権の尊重 TDKグループ行動規範 TDKグループ人権ポリシー TDKグループ取引先行動規範
安全衛生	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を策定し、安全で健康な職場環境の形成のため、安全衛生マネジメントシステムを効果的に機能させるための体制整備や運営、リスクアセスメントや教育・訓練をはじめとするリスク低減活動などのさまざまな取り組みを展開しています。	安全衛生 社会データ 製造拠点における社会・環境配慮 健康経営 ISO45001認証取得事業所
顧客満足	お客様から信頼されるTDKを目指して活動を進めています。	お客様満足 品質保証
社会貢献活動	「社会貢献活動への考え方」に基づき、独自の社会貢献活動を推進しています。	社会貢献活動

ガバナンス	取り組み状況	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所
コーポレートガバナンス	「TDKコーポレート・ガバナンス基本方針」のもと、体制や仕組みを構築し、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。	コーポレート・ガバナンス
		ガバナンスデータ
コンプライアンス・腐敗防止	誠実で公正、透明な企業風土を醸成し、顧客や社会の信頼、期待に応えていくことを目指し、グローバルにコンプライアンス管理体制を構築し、取り組みを行っています。	TDKグループ行動規範
		企業倫理・コンプライアンス
		ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方
		ガバナンスデータ
企業倫理	「TDKグループ行動規範」のもと、グローバルに企業倫理管理体制を構築し、チームメンバーが企業倫理に関する問題について匿名で内部通報・相談できる仕組みを整備するなど、役員およびチームメンバーの意識の浸透、行動の徹底のために取り組んでいます。	TDKグループ行動規範
		企業倫理・コンプライアンス
リスクマネジメント	TDKが事業活動を行う上で生じるリスクに対応するため、経営会議直属で各種委員会を設置し、課題の対策・対応を行っています。	リスクマネジメント
サプライチェーンマネジメント	自社製造拠点だけでなく取引先を含めたサプライチェーン全体で社会・環境に配慮した取り組みを推進しています。TDKはRBAに加盟しており、RBA基準に準拠した自己評価や監査などを実施することにより、自社製造拠点におけるCSR活動の実施状況を評価し、継続的改善を図っています。また、サプライヤーに関しては、サステナブル調達活動だけでなく、責任ある鉱物調達も推進しています。	製造拠点における社会・環境配慮
		サステナブル調達
		資材調達 (購買理念・購買方針・TDKグループ取引先行動規範)
		人権の尊重
		責任ある鉱物調達
		ガバナンスデータ
税の透明性	「TDKグローバル・タックス・ポリシー」を制定し推進しています。	税務戦略
情報セキュリティ・個人情報保護	「情報セキュリティ基本方針」のもと、グローバルに情報セキュリティ管理体制を構築し、情報セキュリティの維持向上を目指した活動を推進しています。	情報セキュリティ
品質保証	ゼロディフェクトの追求に向けて全社一丸となり活動を進めています。	品質保証

サステナビリティ | ESG ライブラリ | 検索 / 対照表

GRI スタンダード対照表

利用に関する声明	TDK 株式会社は、GRI スタンダードを参照し、当該期間 [2025年4月1日～2026年3月31日] について、本 GRI 内容索引に記載した情報を報告します。
利用した GRI 1	GRI 1: 基礎 2021

一般開示項目

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所 (※適宜、WEB サイト掲載も記載)
GRI 2: 一般開示 事項2021	組織と報告実務	
	2-1 組織の詳細	TDKについて 概要 (WEB サイト)
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	TDKについて 概要 (WEB サイト)
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	2-4 情報の修正・訂正記述	該当ページの注釈に記載
	2-5 外部保証	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
		環境パフォーマンスデータの第三者レビュー
		第三者保証
	活動と労働者	
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	TDKについて 概要 (WEB サイト)
		TDKについて TDK ネットワーク (WEB サイト)
		株主・投資家情報 財務・業績ハイライト (連結)
		サステナブル調達
	2-7 従業員	TDKについて 概要 (WEB サイト)
	2-8 従業員以外の労働者	社会データ
	ガバナンス	
	2-9 ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス
		ガバナンスデータ
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス

2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス
		サステナビリティ推進体制
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレート・ガバナンス
		サステナビリティ推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス
		TDKについて TDK グループ行動規範
2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス
		サステナビリティ推進体制
		企業倫理・コンプライアンス
		リスクマネジメント
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティ推進体制
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス
2-19	報酬方針	コーポレート・ガバナンス
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス
2-21	年間報酬総額の比率	
戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	CEO メッセージ
2-23	方針声明	TDK グループ安全衛生・環境憲章
		TDK グループ人権ポリシー
		サステナブル調達
		責任ある鉱物調達ポリシー
2-24	方針声明の実践	環境
		安全衛生
		人権の尊重
		サステナブル調達
		責任ある鉱物調達
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	リスクマネジメント
		人権の尊重
		企業倫理・コンプライアンス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	企業倫理・コンプライアンス
2-27	法規制遵守	企業倫理・コンプライアンス
2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティ推進体制

ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント
2-30	労働協約	社会データ

マテリアルな項目

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、WEB サイト掲載も記載)
GRI 3: マテリアルな項目2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス マテリアリティの特定プロセス
	3-2	マテリアルな項目のリスト マテリアリティ進捗報告一覧
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント サステナビリティ推進体制

項目別スタンダード

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、WEB サイト掲載も記載)
GRI 101: 生物多様性2024	101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針 TCFD/TNFD 生物多様性への対応
	101-2	生物多様性へのインパクトの管理 生物多様性への対応
	101-3	アクセスと利益配分
	101-4	生物多様性へのインパクトの特定 生物多様性への対応
	101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所 生物多様性への対応
	101-6	生物多様性の損失の直接的な要因
	101-7	生物多様性の状態の変化
	101-8	生態系サービス 生物多様性への対応

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、WEB サイト掲載も記載)
GRI 201: 経済パフォーマンス2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値 株主・投資家情報 財務・業績ハイライト (連結)
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 TCFD/TNFD 株主・投資家情報 有価証券報告書 (WEB サイト)
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 株主・投資家情報 有価証券報告書 (WEB サイト)
	201-4	政府から受けた資金援助
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合

GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016	203-1	インフラ投資および支援サービス 社会貢献活動
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト
GRI 204: 調達慣行2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合
GRI 205: 腐敗防止2016	205-1	腐敗に関するリスク防止を行っている事業所 企業倫理・コンプライアンス
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修 企業倫理・コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置 (該当なし)
GRI 206: 反競争的行為2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置 (該当なし)
GRI 207: 税金2019	207-1	税務へのアプローチ 税務戦略
	207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント 税務戦略
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処 税務戦略
	207-4	国別の報告

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、WEB サイト掲載も記載)
GRI 301: 原材料2016	301-1	使用原材料の重量または体積
	301-2	使用したリサイクル材料
	301-3	再生利用された製品と梱包材
GRI 302: エネルギー2016	302-1	組織内のエネルギー消費量 環境データ
	302-2	組織外のエネルギー消費量 気候変動への取り組み 環境データ
	302-3	組織のエネルギー原単位 気候変動への取り組み
	302-4	エネルギー消費量の削減 気候変動への取り組み 環境データ
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減 気候変動への取り組み
		水資源への取り組み
GRI 303: 水と廃水2018	303-1	共有資源としての水との相互作用 生物多様性への対応 環境データ
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント 水資源への取り組み 生物多様性への対応 環境データ
	303-3	取水 水資源への取り組み 環境データ

	303-4	排水	環境データ
	303-5	水消費	水資源への取り組み
GRI 305: 大気への排出2016	305-1	直接的な GHG 排出 (スコープ1)	気候変動への取り組み 環境データ
	305-2	間接的な GHG 排出 (スコープ2)	気候変動への取り組み 環境データ
	305-3	その他の間接的な GHG 排出 (スコープ3)	気候変動への取り組み 環境データ
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	気候変動への取り組み
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動への取り組み 環境データ
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境データ
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サーキュラーエコノミーへの取り組み
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サーキュラーエコノミーへの取り組み
	306-3	発生した廃棄物	環境データ
	306-4	処分されなかった廃棄物	環境データ
	306-5	処分された廃棄物	環境データ
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナブル調達

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、WEB サイト掲載も記載)
GRI 401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職 社会データ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当
	401-3	育児休暇 社会データ
GRI 402: 労使関係2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間
GRI 403: 労働安全衛生2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム 安全衛生
	403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査 安全衛生
	403-3	労働衛生サービス 安全衛生
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション

	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修 安全衛生
	403-6	労働者の健康増進 健康経営
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和 安全衛生
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者 安全衛生
	403-9	労働関連の傷害 社会データ
	403-10	労働関連の疾病・体調不良
GRI 404: 研修と教育2016	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間 社会データ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム 人財の育成 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン デジタルトランスフォーメーション (DX)
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合 人財の育成
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ ガバナンスデータ 社会データ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比 社会データ
GRI 406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利が「リスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー」 人権の尊重
GRI 408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー 人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
GRI 409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー 人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員
GRI 411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的) を及ぼす事業所

GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重
			サステナブル調達
			責任ある鉱物調達
GRI 415: 公共政策2016	415-1	政治献金	ガバナンスデータ
GRI 416: 顧客の安全衛生2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質保証 お客様満足
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	(該当なし)
GRI 417: マーケティングとラベリング2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	環境配慮型製品への取り組み (WEB サイト)
			品質保証
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
GRI 418: 顧客プライバシー2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	(該当なし)

サステナビリティ | ESG ライブラリ | 検索 / 対照表

SASB 対照表

電気および電子機器

サステナビリティ開示トピックおよび指標

トピック	指標	コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
エネルギー管理	(1) エネルギー総消費量、(2) 電力システムからの電気の割合および (3) 再生可能エネルギーの割合	RT-EE-130a.1	気候変動への取り組み 環境データ
有害廃棄物管理	(1) 発生した有害廃棄物の量、(2) リサイクルした割合	RT-EE-150a.1	サーキュラーエコノミーへの取り組み 環境データ
	(1) 報告対象の流出の数および総量、(2) 回収した量	RT-EE-150a.2	環境データ
製品の安全性	(1) 公表されたリコールの数、(2) リコールされた総ユニット	RT-EE-250a.1	-
	製品の安全に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	RT-EE-250a.2	-
製品ライフサイクル管理	IEC 62474 の申告対象物質を含む製品から生じた売上高の割合	RT-EE-410a.1	収益別の割合は開示しておりませんが、製品への含有を禁止、または把握すべき化学物質を明確にしています。 品質保証 (製品由来の有害物質ばく露の予防と管理)
	エネルギー効率認証に関する認証の対象となり得る (eligible) 製品の売上高の割合	RT-EE-410a.2	EPEAT 登録対象製品はありませんが、自社基準での環境ラベルを制定し、検証・認定しています。また、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化を通じて、調達、設計、製造、販売の各工程での管理に加え、適切な情報開示にも取り組んでいます。 環境配慮製品 品質保証 (製品由来の有害物質ばく露の予防と管理)

	再生可能エネルギー関連製品およびエネルギー効率関連製品から生じた売上高	RT-EE-410a.3	ENERGYSTAR 登録対象製品はありませんが、自社基準での環境ラベルを制定し、検証・認定しています。また、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化を通じて、調達、設計、製造、販売の各工程での管理に加え、適切な情報開示にも取り組んでいます。 環境配慮製品 品質保証 (製品由来の有害物質ばく露の予防と管理)
材料調達	重要な (critical) 材料の使用に関連するリスクの管理の記述	RT-EE-440a.1	「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを策定し、紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わる鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進しています。 責任ある鉱物調達
ビジネス倫理	(1) 汚職および贈収賄ならびに (2) 反競争的行為を防止するための方針および実務の記述	RT-EE-510a.1	企業倫理・コンプライアンス
	贈収賄または汚職に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	RT-EE-510a.2	-
	反競争的行為の規制に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	RT-EE-510a.3	-

活動指標

活動指標	コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
製品カテゴリーごとの生産ユニット数	RT-EE-000.A	生産台 (個) 数の開示は行っていないですが、製品別売上高を開示しています。 決算短信 (製品別売上高の概況) 3/25 ページ
従業員数	RT-EE-000.B	社会データ

サステナビリティ | ESG ライブラリ | 検索 / 対照表

SDGs 検索

目標	取り組み項目 (「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所)
1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	
2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	製品による SDGs への貢献
	社会課題を起点としたビジネス創出
4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	社会貢献活動
5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
	社会データ
	ガバナンスデータ
6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	環境方針・環境ビジョン
	環境マネジメントシステム
	水資源への取り組み
	生物多様性への対応
7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	製品による SDGs への貢献
	社会課題を起点としたビジネス創出
	気候変動への取り組み

8. 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	人権の尊重
	製造拠点における社会・環境配慮
	サステナブル調達
	責任ある鉱物調達
	人財の育成
	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
9. 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る	安全衛生
	製品による SDGs への貢献
	社会課題を起点としたビジネス創出
	デジタルトランスフォーメーション (DX)
10. 各国内および各国間の不平等を是正する	
11. 包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市および人間居住を実現する	製品による SDGs への貢献
	社会課題を起点としたビジネス創出
12. 持続可能な生産消費形態を確保する	製品による SDGs への貢献
	社会課題を起点としたビジネス創出
	環境方針・環境ビジョン
	TCFD/TNFD
	気候変動への取り組み
	水資源への取り組み
	サーキュラーエコノミーへの取り組み
	生物多様性への対応
	責任ある化学物質管理

13. 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる	製品によるSDGsへの貢献
	社会課題を起点としたビジネス創出
	環境方針・環境ビジョン
	TCFD/TNFD
	気候変動への取り組み
	環境データ
14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する	環境方針・環境ビジョン
	TCFD/TNFD
	生物多様性への対応
16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	コーポレート・ガバナンス
	企業倫理・コンプライアンス
	人権の尊重
	責任ある鉱物調達
	製造拠点における社会・環境配慮
	サステナブル調達
17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	ステークホルダーエンゲージメント
	社会貢献活動

サステナビリティ | ESG ライブラリ | 検索 / 対照表

ステークホルダー別検索

株主・投資家
ステークホルダーエンゲージメント
経営理念体系とTDKの長期ビジョン
コーポレート・ガバナンス

お客様
ステークホルダーエンゲージメント
製品によるSDGsへの貢献
品質保証
お客様満足
ガバナンスデータ

取引先
ステークホルダーエンゲージメント
サステナブル調達
責任ある鉱物調達
人権の尊重
ガバナンスデータ

従業員
ステークホルダーエンゲージメント
人財
人財の育成
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
タレントアトラクション&リテンション
安全衛生
健康経営
人権の尊重
企業倫理・コンプライアンス
社会データ

地域社会
ステークホルダーエンゲージメント
社会貢献活動

行政
ステークホルダーエンゲージメント
税務戦略
ガバナンスデータ

消費者
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsへの取り組み

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ESGライブラリ | 検索 / 対照表

ESG 関連データ検索

環境

[ISO14001およびISO50001認証取得事業所](#)

[環境データ](#)

[TDKの環境活動の歴史](#)

[第三者保証](#)

[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

社会

[社会データ](#)

[ISO45001認証取得事業所](#)

ガバナンス

[ガバナンスデータ](#)

目次

CEOメッセージ

サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

ESGライブラリ

サステナビリティ | ESG ライブラリ | 検索 / 対照表

ESG 関連方針検索

環境

[TDK グループ安全衛生・環境憲章](#)

社会

[TDK グループ人権ポリシー](#)

[TDK ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する基本方針](#)

[TDK グループ安全衛生・環境憲章](#)

[社会貢献活動への考え方](#)

ガバナンス

[経営方針](#)

[内部統制に関する基本方針](#)

[知的財産 基本方針](#)

[TDK グループ行動規範](#)

[TDK コーポレート・ガバナンス基本方針](#)

[TDK 購買方針](#)

[TDK グループ取引先行動規範](#)

[責任ある鉱物調達ポリシー](#)

[マルチステークホルダー方針](#)

[ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方](#)

[TDK グローバル・タックス・ポリシー](#)

[情報セキュリティ基本方針](#)

[TDK プライバシー・ポリシー](#)

目次

CEO
メッセージ

サ
ス
テ
ナ
ビ
リ
テ
ィ
経
営

環
境

社
会

ガ
バ
ナ
ン
ス

E
S
G
ラ
イ
ブ
ラ
リ



TDK株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

日本橋高島屋三井ビルディング

<https://www.tdk.com/ja/index.html>